

2008 年度 修士論文

地方小都市における変容する地域空間構造の把握

-福島県田村市での中心地域と周辺集落の関係をケーススタディとして-

Study on transformed local spatial structure in a small region

-Case study of relation with the center area and surrounding villages in city TAMURA,FUKUSHIMA-

松尾 真子

Matsuo, Mako

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

目次

序章

0-1	研究の背景	002
0-2	研究の目的	003
0-3	研究の方法と論文の構成	003
0-4	用語の定義	005
0-5	既往文献の整理と本論文の特色	006

1章 ケーススタディ 田村市の基礎分析と全国比較

1-0	目的と方法	016
1-1	田村市に関する基礎的情報	016
1-1-1	田村市及び中心市街地の位置	
1-1-2	田村市（旧船引町）の歴史	
1-2	田村市の人口減少と全国比較	018
1-2-1	田村市の人口動態と全国比較	
1-3	中心市街地の問題と全国比較	019
1-3-1	中心市街地を含む船引地区の人口動態	
1-3-2	船引地区（旧船引町）の工業 / 産業 / 農業と全国比較	
1-3-3	船引地区の商業	
1-3-4	船引地区の課題と全国比較	
1-3-5	船引地区と全国的問題の位相	
1-4	田村市の客観的評価	024
1-4-1	東洋経済新聞社「住みよさランキング」2006/2007	
1-4-2	週刊ダイヤモンド「安心して住める街ランキング」2007	
1-4-3	日経産業地域研究所「全国都市のサステナブル度調査」2007	
1-5	小結	026
	中心市街地の形成	
	船引中心地区の衰退	
	ケーススタディとしての有効性	

2章 ケーススタディ 田村市船引町中心地域の居住と商業の実態

2-0	目的と方法	028
	栄町商店街ヒアリング・アンケート調査	
	ふねひきパーク ヒアリング調査	
	中心地区及び郊外部の空間調査	
	利用した文献・地図資料	

2-1	対象地域の定義	031
2-2	船引地区の概要	032
2-3	船引地区の都市空間－土地利用やスケール－	033
	2-3-1 船引地区の各種施設立地から見るエリア特性	
	2-3-2 船引地区中心市街地の土地・建物利用から見るエリア特性と変遷	
2-4	船引地区の空間調査－居住環境・居住空間－	038
	2-4-1 船引中心地区の空間調査と建物基礎情報	
	2-4-2 船引中心地区の住宅調査	
	2-4-3 中心商店街（栄町商店街）の空間調査	
	2-4-4 郊外部の空間調査	
2-5	中心商店街・地元大型店へのヒアリング調査	058
	2-5-1 栄町商店街ヒアリング・アンケート調査	
	2-5-2 ふねひきパーク ヒアリング調査	
2-6	小結	073
	居住・住環境に関する考察	
	－船引中心地区の住宅と住環境	
	－郊外部の住宅と住環境	
	商業に関する考察	
	－中心商店街の実態	
	－栄町商店街の広域的・公共的な商業サービスの展開	
	－地域貢献への姿勢を示す地元大型店：町場と農村の関係を再構築する	

3章 ケーススタディ 田村市船引町 周辺集落の居住と商業の実態

3-0	目的と方法	078
	船引行政局分局へのヒアリング調査	
	各地区の空間（集落）調査	
	利用した文献・地図資料	
3-1	対象地域の定義	080
3-2	集落組織の定義	081
	3-2-1 広義的意味の「集落」	
	3-2-2 狭義的意味の「集落」	
3-3	旧船引町の歴史的概要	083
	3-3-1 町の沿革	
	3-3-2 生業・産業	
	3-3-3 居住・住宅	
	3-3-4 人口・職業別戸数の動態	
3-4	各地区の概要	091
	3-4-1 文殊地区	
	3-4-2 美山地区	
	3-4-3 瀬川地区	
	3-4-4 移地区	

3-4-5	芦沢地区	
3-4-6	七郷地区	
3-4-7	要田地区	
3-5	船引行政局各分局へのヒアリング調査	099
3-5-1	地区の集落構成	
3-5-2	地区の居住状況	
3-5-3	地区中心の状況	
3-5-4	地区の生活パターン	
3-6	各地区の空間調査	110
3-6-1	文殊地区	
3-6-2	美山地区	
3-6-3	瀬川地区	
3-6-4	移地区	
3-6-5	芦沢地区	
3-6-6	七郷地区	
3-6-7	要田地区	
3-6-8	全地区を通じた空間的考察	
3-7	小結	140
	居住に関する考察－更新しながら住み続けている末端集落と衰退の大きい地区中心－	
	商業に関する考察－地区中心の存在 / 船引地区への集中 / 行商サービスの変化－	

4章 ケーススタディ 田村市船引町での中心地域と周辺集落の関係性をふまえた 地方小都市における地域空間構造の変容過程

4-0	目的と方法	142
4-1	人口に関する分析	142
4-1-1	組数の変化	
4-1-2	世帯数・人口の変化	
4-1-3	広域的な人口増減の変化	
4-2	居住に関する分析	146
4-2-1	H O P E 計画住民意向調査より地区別住環境比較	
4-2-2	居住に関する考察	
4-3	商業に関する分析	150
4-3-1	H O P E 計画住民意向調査より地元商店街の利用状況	
4-3-2	『新多目的交通システム調査報告書』H 17 交通手段に関するアンケート調査結果より買物行動の地区別動向	
4-3-3	「船引らくらくタクシー利用状況データ」H 20 より買い物行動の実態	
4-3-4	『第 13 回消費購買動向調査結果報告書』H 18 より買い物行動の実態	
4-4	旧船引町域の地域空間構造の変容	156
4-4-1	船引中心地域と周辺集落・農村地区との空間的關係	
4-4-2	分析から見えてくる現況と昭和 30-40 年代頃の地域空間構造	
4-4-3	地域空間構造の段階的変容の考察	

4-5	小結-地方小都市における地域空間構造変容の4段階-	163
4-5-1	第Ⅰ期 地区内で完結する日常生活圏-昭和30-40年代-	
4-5-2	第Ⅱ期 中心地域の拡大に伴う周辺集落地区内消費購買構造の変化-昭和50年代-	
4-5-3	第Ⅲ期 郊外部の延伸と地区中心性の喪失-昭和60-平成初期-	
4-5-4	第Ⅳ期 広域一極集中と小売店・大型店それぞれの商業戦略の模索-現在-	

終章 現状の地域空間構造の再認識と

変容過程における新たな傾向をふまえた地方小都市におけるまちづくりへの示唆

終1-	現状の地域空間構造の再認識	168
終2-	変容過程における新たな傾向をふまえた地方小都市におけるまちづくりへの示唆	169

参考文献一覧	172
図表一覧	176
資料編	182
謝辞	

序章

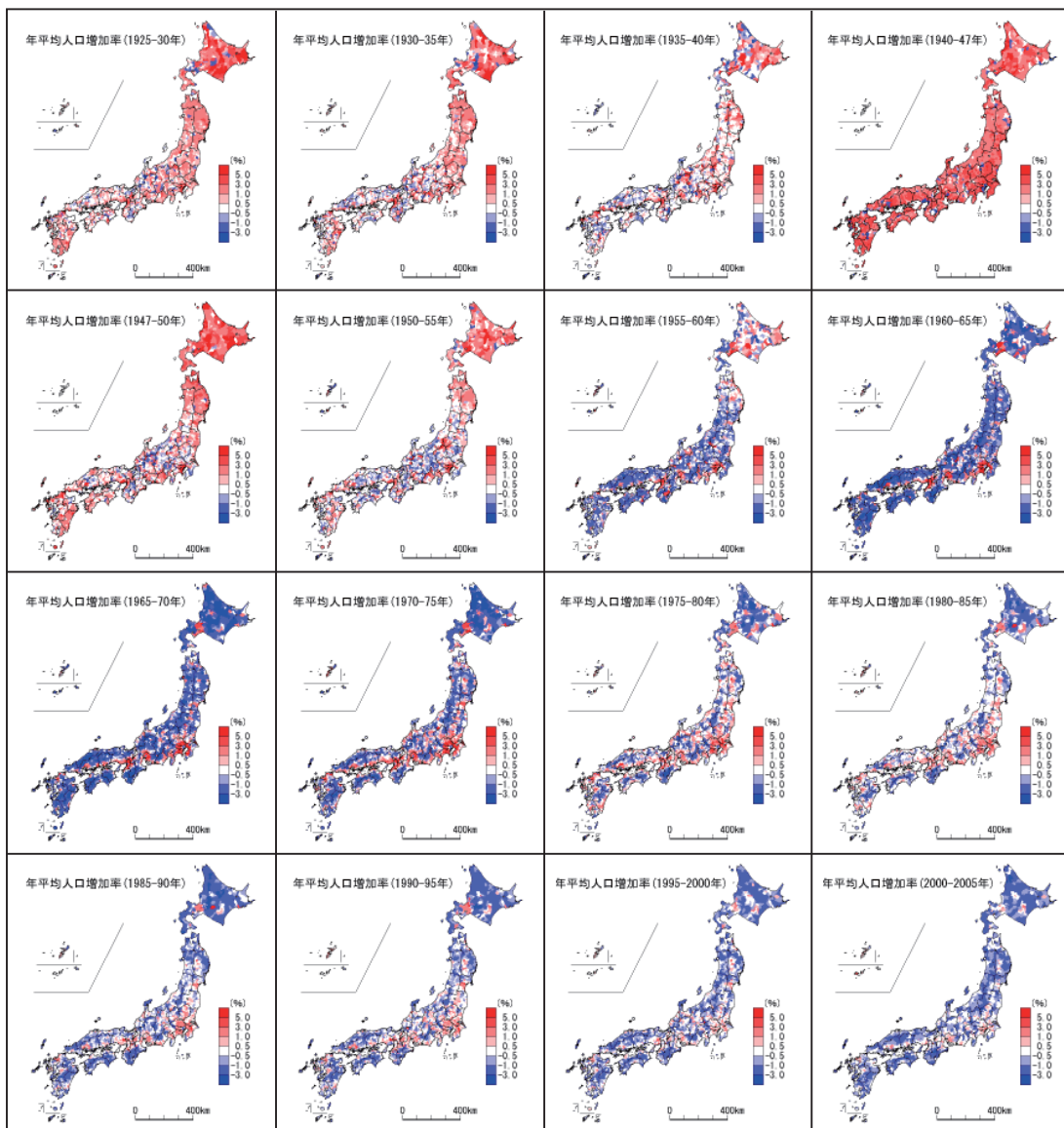
- 0-1 研究の背景
- 0-2 研究の目的
- 0-3 研究の方法と論文の構成
- 0-4 用語の定義
- 0-5 既往文献の整理と本論文の特色

0-1 研究の背景

日本の人口は2006年にピークを迎えたとされ、すでに人口が減少していく時代に突入した。人口減少は規模の小さな都市圏ほど早期に、そして早いスピードで起こっている。2001～05年の全国784市（本論末尾資料1*）における人口規模別人口増減率平均を見れば、20-50万人都市（85都市）で0.9%増、5-20万人都市（420都市）で0.1%減、これに対して5万人以下の小都市（251都市）では4%も減少しており、今後も加速度的減少が予測されている。

このように、地方都市といっても規模によって状況が異なり、これに対応する再生方法や再生ビジョンも異なる。しかしながら既往研究において、地方都市論と言えば地方中核都市が多く扱われ、その結果から地方都市論が語られている。しかしながら、早期の縮小を受け入れ、将来の都市ビジョンの再検討を急務としているのはこのような地方小都市である。

これまでの処方箋的再生方法や、地元で根付いた懐古的再生ビジョンは多くの都市で通用せず、地方小都市の実態を冷静に捉えた上で、根幹的にまちの役割やビジョンを検証して行くことが必要であると考えた。



▲図0-1 年平均人口増減率の変遷

(出典：地理情報分析支援システムMANDARA <http://www5c.biglobe.ne.jp/~mandara/gallery/index.html>)

*「全国の市2000年国勢調査からの増加人口率ランキング（2000年国勢調査 vs 2005年国勢調査速報値）」より人口規模別に人口増減率の平均を計算した。都市数は2007年12月1日時点。 <http://uub.jp/index.html>

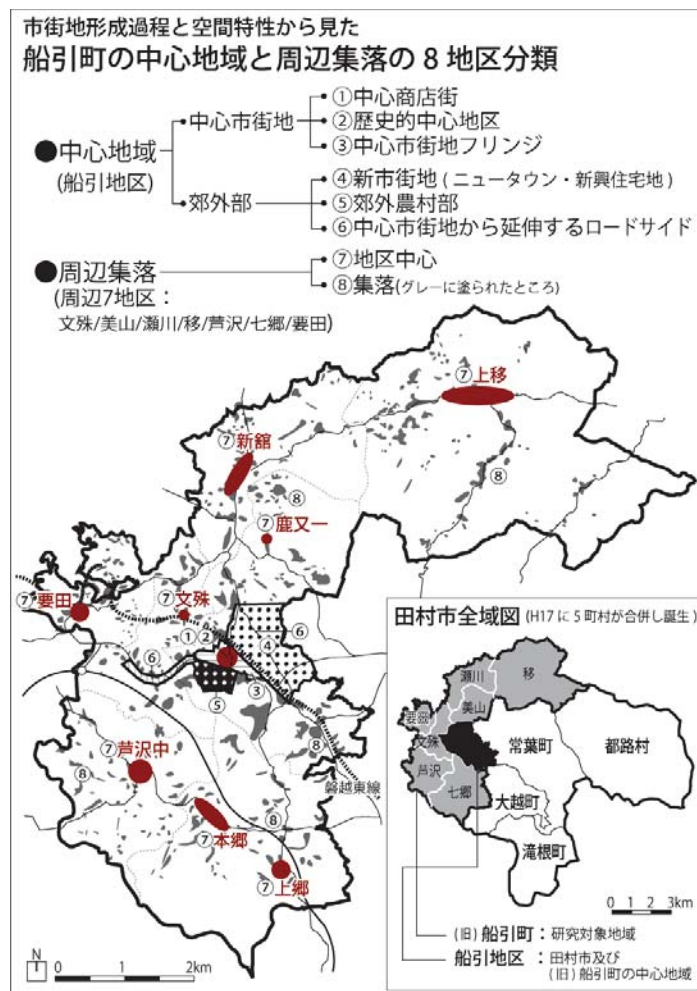
0-2 研究の目的

本論では、自身がまちづくり活動に関わっている福島県田村市船引町（田村市人口約 43000 人、船引町人口約 23000 人）をケーススタディとして、現状の地方小都市の実態を従来の「中心地域」と「周辺集落」という二極の大まかな議論に留めず、さらに詳細な地区ごとの分析によって、それぞれの複雑な関係を捉えた地域空間構造を把握する。これより地方小都市再生に凡庸性のある知見を得て、縮小を受け入れる地方都市論やその方法論を考えることを目的とする。

尚、船引町は平成 17 年 3 月の合併により田村市となったことから、厳密には旧船引町となる。本論では「船引町」と「旧船引町」は同義である。

0-3 研究の方法と論文の構成

本論文では船引町を対象地域として扱い（図 0-2）、中心地域である船引地区の中心市街地・郊外部とその周辺 7 集落（旧村）において空間調査とヒアリング調査を中心に、文献・地図資料分析、既往アンケート調査の再集計等を併せ分析を行った。尚、「日常」の実態を把握するために、分析視点を「居住」と「商業」に絞っている。特に周辺集落、さらにかつての旧村の中心を調査することで中心地域の特性がより顕在化し、空間構造と社会構造の両面から全体構造を把握できた。



▲図 0-2 研究対象地域

1章では、平成19(2007)年9月より東京大学大学院北沢研究室が中心市街地〔船引中心地区〕のまちづくり基本方針案策定のための業務委託を受け、約半年に渡り基礎調査(既往文献・これまでの調査報告書のレビュー)、歴史的な中心地区の空間調査(現地踏査による現況把握)、同じく歴史的な中心地区の住宅調査(特徴的建物の実測)、ヒアリング調査(区長・商店主・まちづくり団体関係者等)を行ってきた結果から、田村市及び中心市街地を含む船引地区の人口、都市基盤、都市活動の衰退を把握し、問題点やその要因を抽出し全国との比較を行う。また、田村市がどのような全国的な位置づけにあるかを毎年発表される各種の都市ランキングで把握し、地方小都市問題を論じるにあたり、田村市をケーススタディとして扱うことの有効性を確認した。

2章では、田村市及び船引町の中心地域である船引地区の現況を、空間特性や施設立地により「中心市街地(①中心商店街 ②歴史的な中心地区 ③中心市街地フリンジ)」「郊外部(④新市街地 ⑤郊外農村部 ⑥中心市街地から延伸するロードサイド)」に分けて分析する。それぞれのエリアにおいて、

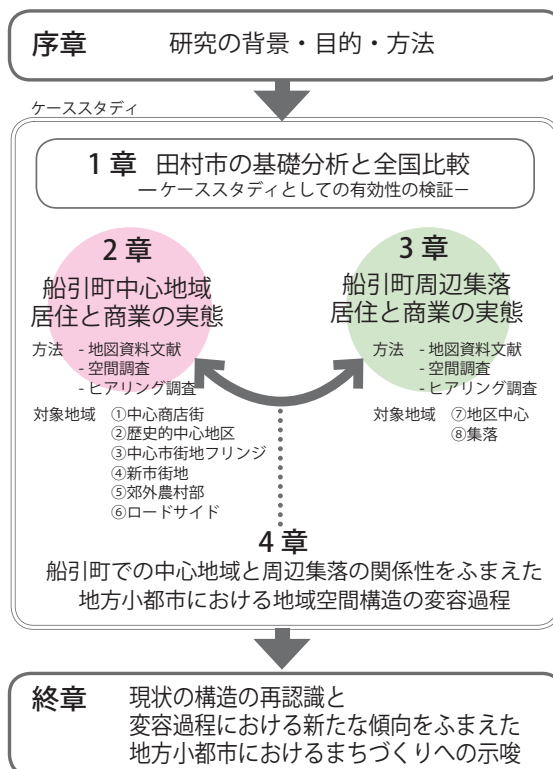
- 土地・建物利用の状況と変遷(地図資料から)
- 住宅・住宅地の居住環境特性(現地踏査による空間調査)
- 商業・商店街の実態(ヒアリング・アンケート調査)

に焦点をあて把握する。

3章では、周辺集落7地区(文殊地区、美山地区、瀬川地区、移地区、芦沢地区、七郷地区、要田地区)の現況を、各地区の船引行政局分局職員や行政区長経験者等の地元有力者を対象にヒアリング調査を実施し、住民の生活スタイルを把握した。また全地区中心8ヶ所(七郷地区は新旧の地区中心2ヶ所を調査した)と、周辺集落329組(集落)の内、主要な35ヶ所を調査し、空間的特徴や現況を把握した。その他統計資料や文献・地図資料分析を併せて行った。

4章では、船引町において2章での船引地区(中心地域)と3章での周辺集落7地区の実態把握の結果から、両者の関係性を①人口②居住③商業の視点から把握し、次にこれらを総合した地域空間構造の変容過程を把握する。中心地域と周辺集落の関係性を考察する際、2章と3章の考察結果のほかに補足資料として各種データや既往調査を利用した。

上記の考察をもとに、地方小都市の地域空間構造の変容過程を昭和30年代から現在に至るまで4段階とし、特に空間特性による8つの地域分類に着目しながら、各地区の時間的経過に伴った実態の変化やそれぞれの関係を考察した。



▲図 0-3 論文の構成

0-4 用語の定義

筆者が文献や考察結果を利用して、独自に定義した用語を下記に解説する。

【地方小都市】

第四次全国総合開発計画では、地方中枢都市は概ね人口 60 万人以上、地方中核都市は県庁所在地又は概ね人口 20 万人以上、地方中心都市は生活圏の中心で人口 10 万人程度、地方中小都市を人口 5 万人程度以下の都市と規定している。本論での「地方小都市」とは人口 5 万人以下の都市を指している。

【中心地域】

人口が最も集中し、鉄道やバスなどの交通結節点で、小売業、公益公共施設、地域の核施設等が立地し、経済的・社会的な中心である地域。この条件に該当するならば、歴史的市街地に限定せず近年の開発エリアも含めて考えているため、時代によって地域が拡大したり場所が移動したりすることが考えられる。

田村市船引町での中心地域は「船引地区」とした。

【周辺集落 7 地区】

本論文で周辺集落 7 地区といった場合、中心地域の船引地区周辺に立地している、文殊地区・美山地区・瀬川地区・移地区・芦沢地区・七郷地区・要田地区を指す。これらは昭和 30 年の合併以前は村であったため、「旧村」と表記する場合もある。

【集落】

本論文では、広義で「集落」＝「村落」と捉え、現在の行政区の単位を広義の「集落」とする。狭義では「集落」＝「組（冠婚葬祭時の助け合いなど慣習的なまとまりとして現在でも機能している。平均 10 世帯で組織される。）」とし、集落組織の最小単位と考える。

田村市船引町全域では平成 20(2008)年 4 月現在、43 行政区（＝広義での集落）、553 組（＝狭義での集落）が存在する。

【(周辺集落) 地区中心】

周辺 7 地区（旧村）は歴史的に中心地を持っており、行政の分局、公共公益施設、商店、郵便局、学校などが集積している一帯を本論では「地区中心」と呼ぶ。

【地域空間構造】

本論文では、道路や土地利用、居住空間の特性から捉えた都市空間構造をベースに、日常の商行動や生活行動から捉えた社会構造を併せて考えたものである。

0-5 既往文献の整理と本論文の特色

0-5-1 既往論文

地方小都市での中心地域と周辺の集落や農村部との関係性に着目した論文は、地理学や社会学の分野で見られる。都市計画分野においては関係性というより、どちらか一方に研究対象地域を設定している論文が多い。下記に本論文のテーマを考察するにあたって参考となる論文を挙げ、その要旨を述べる。

■『地方小都市圏における小規模市街地を核とした地域構造再編のための課題と基本的方向に関する考察』斎藤義則（茨城大学）1985.10 都市計画

青森県津軽地方をケーススタディとしながら、①まず統計による人口分布とその推移を把握し、②居住単位でみた地域構造分析を行い、「人口規模が3000人以上1万人未満で、都市と農山漁村集落との特性を併せ持つ居住地」を小規模市街地と定義し、③住民の定住意向（アンケート調査）からみた小規模市街地の評価を把握し、④地域構造再編のための課題と基本的方向を整理した。

結論として地方中小都市圏における地域構造の再編をはかるためには、3000人以上1万人程度の小規模市街地の振興が必要であり、その理由として3点を挙げる。第一に人口分布構造から、一定の中心地機能をもつ小規模市街地においてその機能を維持及び向上させるために、人口の浮揚条件を整備する必要がある。第二に小規模市街地が農山漁村集落に対して果たしている副次的な中心地機能の積極的評価の観点から、農山漁村集落居住者の都市的ニーズにこたえる場として、また都市の高度なサービス供給機能を補完する場として小規模市街地を位置づける必要がある。分散居住の性格が強い地方中小都市圏では距離的条件や地理的条件から比較的高度な都市的サービスを提供する中心地に出ることは困難であり、交通条件が改善されればされるほど、小規模市街地は単なる交通上の通過点となる恐れがあり、小規模市街地が農山漁村集落に対して果たしている副次的な中心地機能が弱められる懸念があるからだ。第三に、小規模市街地と農山漁村集落居住者の評価への対応の観点から、小規模市街地は全般的に都市的利便性に対する評価が低いものの定住の場として高く評価されていることを指摘している。

小規模市街地が衰えるということは「中間的生活圏中心が衰え、次第に地方都市と農村コミュニティ（一次生活圏）の2段階構成に変化しつつある」ということであると述べている。生活圈段階構成計画論の前提は都市圏概念にあるが、従来の都市圏概念を見直すべきだという主張もある。従来の都市圏概念は「都市（市街地）を中心核としてそれが影響を与える社会空間、村（村落）などが階層的に分布し機能に関連し合った地域」とされているが、「近年においては複数の核あるいは多数の小さな核が一体的に作用しあって、必ずしも単一なる中心核の影響圏としては都市圏をとらえる事ができなくなっている」とし、「中心核なる概念とは別にもっと個々の人間のレベルに引き下げて複合した社会機能の一定密度での集積地、都市的システムの全体」という方向で都市圏概念を捉える必要がある。このような都市圏概念の捉え方にたてば、個々の農山漁村集落と小規模市街地は「都市的システム」を形成する上で不可欠な要素であるという点で、これらを地域構造の上で都市と対等なものとして位置づける必要がある。

最後小規模市街地振興のための課題として、まず人口を保持させるには何よりも生活環境と産業基盤の整備をより一層促進させ、農山漁村集落の生活と生産の拠点として機能を強化する必要がある。さらに小規模市街地が相互に機能の分担と連携を強めることで、地域に小規模市街地を核とした副次的な中心地機能のネットワーク構造を作り出すことが必要である。

以上 梗概より抜粋引用

ここで定義されている「小規模市街地」とは本論文の「地区中心」に近く、斎藤義則による論文は、昭和50年代における「地区中心」の議論に置き換えられる。おそらくこの時期、中心地と農産漁村の関係性が大きく変わろうとしている時であった。また「生活圈段階構成計画論」として、地域構造の変化の捉え方が論文の最後に記されている。

■『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開』岡橋秀典 1997.02 大明堂

著者の学位論文（名古屋大学）『戦後日本における山村空間の再編成と地域対応に関する地理学的研究』を内容とする書籍

地理学の立場から中心・周辺論にもとづく「周辺地域」論に依拠し、戦後日本の国土空間の再編成をふまえた山村の存立構造、さらには地域像の把握が可能となると考えている。その際特に「周辺地域」化の構造を地域労働市場を軸に把握すること、それとともに、そうした再編成に対する山村の地域対応過程を解明することを重視している。

構成は4部からなり、第1部は、文献研究により従来の山村研究の整理と本研究の基礎となる枠組の理論的検討とを行っている。第2部は、「周辺地域」としての山村の再編成が、どのような地域的パターンのもとに進行してきたかを、全国レベル、地方レベル、都市圏レベル、町村レベルという異なる地域スケールで、定量的に分析している。広島県加計町を事例にしている。第3部は、現実の山村の「周辺地域」としての存立構造をさぐるために、地域労働市場の分析を行っている。特に、山村において地域労働市場の展開が明瞭となった1970年代後半から1980年代初めを対象としている。全国の山村を対象に、地域労働市場の形成に至る1965～1975年について統計資料による就業構造の分析を主成分分析を用いて行い、さらにその就業構造と人口減少との関係を重回帰分析により検証し地域性格を描き出そうとしている。この結果をふまえて地域労働市場の展開に異なる様相を見せる三つの事例地域を対象に、企業や農家への聞き取り調査、役場等の行政機関での資料収集を通じて、具体的な実証研究を行っている。豊田市を中心とする自動車工業の展開の影響を強く受けた愛知県三河山間地域、建設業や観光関連産業などの非通年型雇用を中心とした岐阜県吉城郡上宝村、都市部への通勤が困難な愛知県、岐阜県、長野県の3県にまたがる「県境域山村」地域を事例に、地域労働市場の分析の上でさらにその特質を所得構造にまで踏み込んで検討している。第4部は、自治体、農協、集落等の地域公共セクターを主体とした山村の内発的な地域対応に焦点をあて、地方の大都市近郊、地方中小都市近郊、通勤圏外の3地域が実証研究の対象地域である。広島市に合併した山村（旧村）を事例として、都市による波及効果を利用した農協による地域経営の展開過程とその特質を分析している。また全国的に「むらおこし」の先駆事例として著名な九州の大分県大山町をとりあげ、自治体・農協主導による農業生産中心の地域振興の展開過程とその特質を明らかにしている。そして、新潟県入広瀬村の1集落を対象に、入会林野の再編を軸とする村落社会の再編成に注目し、生産森林組合の設立による地域振興の展開過程を分析する。

第2次世界大戦後のわが国山村の変容を特徴づけたのは、言うまでもなく過疎現象であった。その人口減少があまりに激しいものであっただけに、当該の山村サイドはもちろんのこと、ジャーナリズムや学界もそれを地域の経済・社会の崩壊現象と捉える見方が一般的であり、いわゆる過疎論の系譜がこうした見方を代表している。しかし、わが国の山村は高度経済成長期を経て今日いわば「過疎以後」の様相を呈しているように思われる。これはもちろん山村が過疎から脱却したという意味ではなく、わが国の経済構造、さらにはその空間編成の変化等によって山村が過疎の枠組では捉えられない新たな再編成を経験し、また新たな存立構造のもとに置かれているということである。人口の減少や高齢化といった現象のみに目を奪われて、現代の山村をそれなりに再生産させ存続させている構造、すなわちその存立構造を見失ってはならないと考える。

第二次世界大戦までは、わが国の経済が軍事産業と輸出産業に傾斜し、国内市場の拡大に十分力を注ぐ余裕をもたなかったため、山村地域が完全に市場経済に統合されることはなく、自然経済の地域構造の下で形成された村落の特性を色濃く残していた。

第二次大戦後になっても1960年頃までは、山村を含むわが国農村に大量の失業者群の吸収と農林生産物の供給が求められた。この時期の山村はまだまだ過剰人口問題に悩むことが多かったのである。しかし、1960年代の経済の高度成長は、大都市部で大量の労働力需要を発生させる一方、他方で薪炭生産を始めとする農林業生産の衰退をもたらし、山村の経済的基盤を急速に弱体化させた。その結果、山村から大量の人口流出がおり、従来の過剰人口問題は消滅したものの、急激な過疎化のために社会経済的な問題地域としての側面が明瞭になった。こうした動きこそが、過疎化あるいは過疎問題と称されるものであり、人口減少や農林業等の在来の経済基盤の弱体化の実態、さらに相互の関係について極めて多くの議論がなされた。

1965～1970年頃から、山村には「過疎」以後とも称すべき新たな局面が認められるようになった。それは農林業部門の後退がさらに進む中で、山村経済が一定の成長を見せたことである。それを可能としたのは、工業資本の山村への進出、公共土木建設事業の拡大、そしてそれらと関連した非農産部門の雇用と所得の拡大であった。これによって、山村住民の急速な賃労働者化が進むとともに、低賃金ではあっても多就業により世帯としての所得の向上が見られた。他方、かつて山村が持っていた独自の生業はほとんど姿を消し、その固有の地域性は失われていった。

結果として、山村といえども経済的には農林業の生産だけでなく、むしろそれ以上に工業や建設業、さらには第3次産業といった産業部門の全国的な地域的分業体系の中に位置づけられ、その一端を担うようになった。本研究が重視するのはこうした新たな山村の再生産構造であり、それは自ずと独自の研究の枠組みを要請することになる。ここで依拠したのは中心・周辺論である。山村を「過疎地域」としてではなく「周辺地域」と捉えることで、前述したような山村を包摂する全体的な構造を明らかにしようとした。山村の都市への従属関係の進展、山村経済の全国的・国際的市場経済への大規模な統合、新たな地域間分業の進展などがそこに内包されている。こうした山村の存立構造の特質は、地域労働市場にもっとも集約された形で現れている。もちろん、経済的な側面だけでなく政治的にも中央支配的なシステムへ山村が統合され、「中心地域」に従属する「周辺地域」として山村は編成替えされてきた。

こうした山村の再編成は、全国的な経済の空間編成や都市システムを介した重層的な中心・周辺構造によって規定される。それゆえ、山村と一括りにできないほどの新たな地域分化が生み出された。山村の「周辺地域」化は同時に多様な地域性を新たに創出してきたのである。こうした空間的側面にも今日の山村再編成の特質が反映されている。

わが国の山村をこうした「周辺地域」と捉えることは、今日の山村に対する外的な編成力を大きく評価することにつながる。しかし、山村はそうした外部からの「周辺地域」化の諸力に一方的に規定される存在では決してない。ミクロな地域対応は、中心-周辺の軸における個々の地域の位置に一定の変化をもたらさるのである。実際、わが国の山村は「むらおこし」に代表されるように、地域公共セクターを軸とした内発的な自律的対応の事例を多数有している。もちろん低成長期の「むらおこし」という戦略自体が、石油ショック以後の工業の立地減少や撤退、建設業の成長鈍化といった外的ファクターに規定されている面があることは言うまでもないが、世界システムの「中心地域」を構成するわが国にあっては、国内「周辺地域」といっても行財政システムをベースに内発的な組織的対応を行うことによって、地域の自律性がある程度発揮されうる余地がある。「むらおこし」は山村振興における地域の自律的対応の重要性に対する注意を喚起していると言えるであろう。

以上 岡橋秀典のホームページ <http://home.hiroshima-u.ac.jp/okahasi/book.html> より抜粋引用

岡橋秀典の論文において、山村を「過疎地域」としてではなく「周辺地域」と捉えることで、中心・周辺論として展開し、全体的な構造を明らかにしようとした点が本論文に繋がる視点である。また、戦後の山村の経済的・社会的背景や構造の変化に言及している点で、本論文4章において地方小都市における地域空間構造の変容過程を整理する際、既往研究からの結果として参考となる。

■ 『わが国の地方都市に関する地理学的研究の現状—ここ約10年間の学会誌論文に着目して—』
伊藤悟（金沢大学） 1998.09 日本建築学会大会 都市計画部門研究協議会資料 No27

わが国の都市地理学を概観すると、1980代では都市システムが、90年代では大都市圏の構造などが主要な研究テーマとして脚光を浴びたが、それらの背後で地方都市に関する研究も着実に進められてきたことは事実である。しかし、地方都市研究について従前の成果を整理しようとする試みは、都市地理学の全体動向や主要テーマに関する場合とは異なり、ほとんど行われなかったように思われる。そこで本稿では、わが国の都市地理学における地方都市研究について、最近の成果を整理することを目的としたい。具体的には、地理学の主要学会誌に最近約10年間に掲載された論文を取り上げて、それを行いたい。

【中心部の構造と変容】 地方都市の中心部は、現地調査が規模的に容易なことからも、その構造や変容をテーマとする事例研究は従来より活発である。ここ10年間でも、郡山市について各種都心機能の集積過程を3次元的にも詳細に調査した松村（1992）を初めとして、オフィス機能に関する古賀（1992）、野木（1997）、商業機能や中心商店街に関するNeda（1997）、五十嵐（1996）などの研究事例が加わり、また次節で改めて取り上げるが、大型店立地との関係から中心商店街の変容を扱ったようなものも、ここに含められよう。さらに駐車場や宿泊施設の拡大（酒井、1991；石澤・小林、1991）や土地売買（堤、1996）に焦点をあてたものもある。おおむねこれらの研究は、大都市資本の支店・営業所としてのオフィス立地が、地方都市の中心部を変容させる原動力となっており、その背後で中心商店街が衰退していく姿を描き出している。

以上のような個別都市の事例研究に対し、後藤（1997）は本邦の135都市（ただし大都市圏内を含む）について、従業者密度を用いた共通の基準で都心地域を確定し、それらの比較・考察を試みた。そのうち地方都市に関する分析では、長崎市のような地形的制約のある場合を例外にすると、多くの地方都市で商業機能の郊外分散を認め、その際、都心地域の従業者数が県庁所在都市では約4万人、その他の地方都市では2万人台を下回る場合、都心地域の衰退が始まるとのデータを具体的にはじき出している。その数値の有効性は今後検証が加えられるかも知れないが、都心機能の集積と拡大に、一定の閾値が存在することを示唆した興味深い研究である。

【大型店と中心商店街】 中心商店街に対する大型店進出のインパクトは、既に1970年代から関心が寄せられてきた。その結果、一般に大型店の進出は、郊外立地の場合、中心商店街にマイナスに、逆に中心商店街の内部の場合、核店舗として活性化に寄与するものとしてプラスに作用すると考えられており、根田（1989）によれば、そのような効果が人口20数万の地方都市・釧路市でも確かに認められるとする。しかし、香川（1987）によれば、人口10万以下の地方小都市の場合、大型店の立地は中心商店街内であっても、既存商店に深刻な影響を及ぼし、結果的に商店街全体の衰退が懸念される場合も多いという。

このような都市中心部の商店街やコミュニティの空洞化を危惧する声も強い。石原（1997）は、昨今の規制緩和と市場競争が必ずしも望ましい結果を生むとは限らず、競争と計画との調和が必要と主張する。そして、自らの地域（のコミュニティーと商店街）の再生をはかる小売商業計画やビジョン作成を、外部の第三者に委託することなく、地域業者と住民が主体となって行うべきと訴える。また、戸所（1997）は、進みつつある高齢化社会の観点からも、郊外型ショッピングセンターよりも中心商店街の活性化が重要とする。以上を考えあわせると、松田（1995）

が詳細に検討したような既存店舗の共同化事業の推進は、地方小都市ほど1つの重要な選択肢になりえよう。

【市街地の拡大や変容】市街地形成や拡大、さらにはそれに伴う都市構造の変遷は、現在では都市計画学や建築学などからも関心が寄せられているが、都市地理学の伝統的なテーマの1つであろう。地方都市に関して、それをより歴史的に掘り下げたものとして、ここ10年では片柳(1997)や横尾(1991、1993)、寺谷(1989)の論考がある。このうち片柳は高田・直江津の旧2市が対等合併によって誕生した上越市について、その対等性が新市街地を第3の極として旧2市街地の間に生み出し、都市構造が変容していくプロセスを詳細に追求している。また、横尾は城下町を起源とする秋田市の市街地構造の変遷を、寺谷は滝川市の屯田兵村としての発生から現在までの発達過程を、いずれも都市史的に考察したものである。

他方、市街地周辺の宅地開発などの土地利用変化に関しても多くの研究が積み重ねられているが、1990年代に入り、堤(1995)や千葉(1997、1998)のように、土地所有者や開発業者の意志決定や行動なども考察されるようになってきた。例えば千葉(1997)は、鹿児島都市圏における大規模宅地開発の展開を民間開発業者の行動原理から考察し、地方都市で、しかもシラス台地という地形的制約のもとでは、公的開発が民間開発業者の投資環境の整備に重要であったとした。

【近接性や生活環境】地方都市では、大都市を上回るモータリゼーションの進展によって、アメリカ流の自家交通体系が確立しつつあるが、奥井(1994)はそのメカニズムの解明を試みた。その結果、わが国の地方都市に関して「自家用車の普及→自家輸送の増大→市街地の交通渋滞・交通事故の拡大→公共輸送のサービス水準低下→公共輸送の利用減少」という一続きの図式を認め、とりわけ郊外に工業立地の展開する都市や、北関東から中部にかけての都市でその進行が早いと指摘する。その陰で対応を余儀なくされている公共交通については、それがもたらす近接性の地域差がしばしば注目されるが、橋本・濱里(1995)は郡山市における検討から、公共交通機関の役割が都市内をあまねくカバーするものから、需要の違いに対応したものに移り変わってしまったという。

ところで、近接性の概念は「生活の質」研究に新たな視点をもたらしている。1960年代から欧米ではじまった「生活の質」の評価は空間的側面を欠いていたが、関根(1992、1993)は、諸施設への近接性も測度として加えた「生活環境」として分析する必要性を唱え、盛岡市について施設規模と需要密度を考慮した近接性を測定しながら、生活環境の評価を試みた。同種の研究は藤目(1997)によっても行われるとともに、関根自身はGISを活用した生活環境評価システムの構築を盛岡市で試みた(関根、1996)。GISを利用したそのようなシステムは、都市施設の配置を考える際に大きな手助けになろう。

【他の都市との関係】1970年代末頃から精力的に進められてきた都市システム研究、特に都市群システム研究では、大都市とともに数多くの地方都市が、都市群システムを構成する要素として分析の対象になった。その結果、各地方都市と他の都市との階層的・空間的関係がかなり詳細に解明されてきており、それは地方都市間の連携軸などを考える上でも有用になろう。

90年代に入ってもその種の研究は着実に蓄積され、特に西原(1991、1994)を初め、須田(1993)、福井(1994)、加藤(1997)などのように、わが国や地方ブロックにおける都市群システムを、企業などの支店・営業所の配置から論じたものが目につく。また森川(1991a)のように、大型店の全国展開を都市群システムの関係から検討したものもある。これらを本稿2節との関連でみれば、地方都市中心部への外部資本の進入を、広域的な視点で探ったものとしても位置づけられよう。

また、地域計画とのかかわりを多分に意識した都市システム研究として、森川(1990a、b、

1991b)の一連の研究がある。例えば森川(1990a)では、広域市町村圏と地域的都市システムとの関係を全国にわたって調査・分析した結果、安定した地域的都市システムをもつ府県では、都市の実際の勢力圏と広域市町村圏が整合しているとして、国土の均衡ある発展のために広域市町村圏を活用するには、その圏域の設定において実際の勢力圏を考慮すべきとともに、その中心都市の活力が圏域全体の生活条件や人口増加と密接に関連するため、中心都市における公共施設整備や雇用創出の重要性を訴えた。

以上 <http://www.ed.kanazawa-u.ac.jp/~itoh/paper/199809lc.htm> より抜粋引用

地理学の視点から、本論文に関係するテーマ「中心部の構造と変容」「大型店と中心商店街」「市街地の拡大や変容」「近接性や生活環境」等の既往研究が整理されている。

■「農村の地域生活と地方小都市」沼野夏生(防災科学技術研究所新庄雪氷防災研究支所)

1991.07 建築雑誌

生活圏の段階構成の理論はそれなりに地域生活行動の事実を反映していたことは間違いないが、その事実の動向に様変わりを感じる。施設利用の流動化・輻輳化、一方で購買圏などに見られる小都市圏を飛び越えた行動範囲の拡大などである。それを可能にしたのがモータリゼーションである。こうした動きは地域生活の面から中心地の存在の必然性を弱め、地方小都市特に旧来の環境下で自然発生的に獲得した中心性を存立基盤としてきた都市の衰退をきたす可能性が高いと思われる。農村側の認識としても、最近の地域おこし戦略の多くは抽象的な都市との対峙や生活空間うい超越したネットワーク形成などを打ち出し、「母都市」としての地方都市に期待を持たないものが多い。

では、農村地域生活の核としての小中心都市の役割は終わったのか。実際には小都市は教育、医療、福祉などクルマによる生活圏拡大に乗りにくい分野を中心にまだまだかけがえのない役割をはたしており、また農村地域から析出してくる居住移動の受け皿にもなっている。こうした現実の捉え直しや、過去の人的・文化的交流の遺産を踏まえたメンタルな面をも含む中心性の再建は、後背農村にとっても重要であろう。

以上 『建築雑誌』1991.07 より抜粋引用

本論文での「地区中心」の今後の役割やあり方を示唆するものである。

0-5-2 地方小都市の活性化施策の傾向

『市町村の活性化新規施策 200 事例（平成 19 年度地域政策の動向）』

『市町村の活性化新規施策 200 事例（平成 17 年度地域政策の動向）』

『市町村の活性化新規施策 200 事例（平成 15 年度地域政策の動向）』

総務省自治行政局地域振興課監修 財団法人地域活性化センター編

に紹介されている市町村の活性化新規施策 600 事例（対象年度は平成 13/14/15/16/17/18/19 の 7 か年）を対象に、人口 5 万人以下の地方小都市で行われた施策 333 事例を抽出し、活性化のテーマや傾向を分析した。尚、書籍における調査方法は下記の通りである。

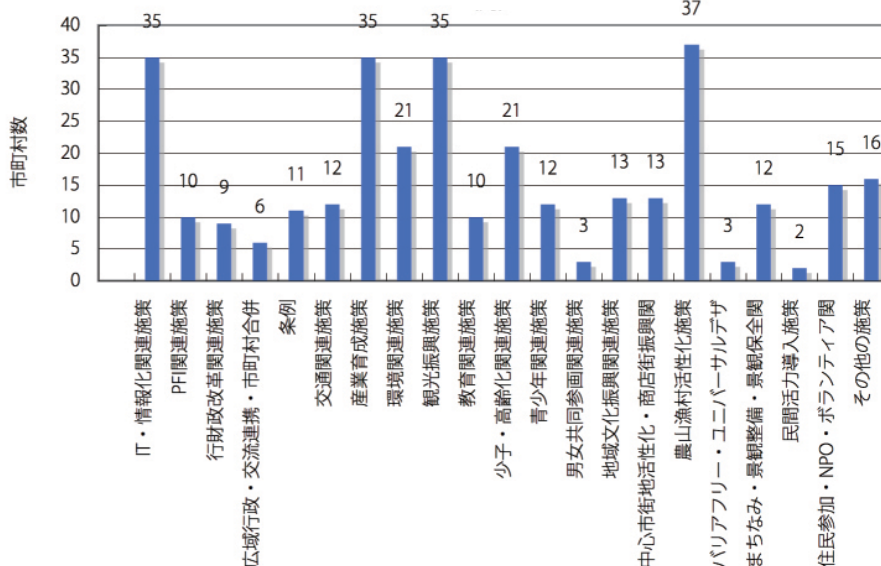
『市町村の活性化新規施策 200 事例』は、市町村における地域政策の動向を把握することを目的としたもので、調査年から過去 3 か年分、全国市町村の施策を対象に、各市町村が新規施策について「地域政策の動向調査」調査票を作成し都道府県に提出する。各都道府県は取りまとめを行い、総務省自治行政局地域振興課宛に提出されたものの中から、特に特徴的・先進的なものを各年度において 200 事例抽出したものである。

上記三冊のデータを集計した結果、5 万人以下の地方小都市の詳細な人口規模別の内訳は、

人口 3－5 万人	86 事例	
人口 1－3 万人	143 事例	
人口 1 万人以下	104 事例	計 333 事例となった。

この 333 事例を施策テーマ別に分類し、傾向を下記に見る。尚、テーマ別分類は財団法人地域活性化センターの編集の際に行われている。

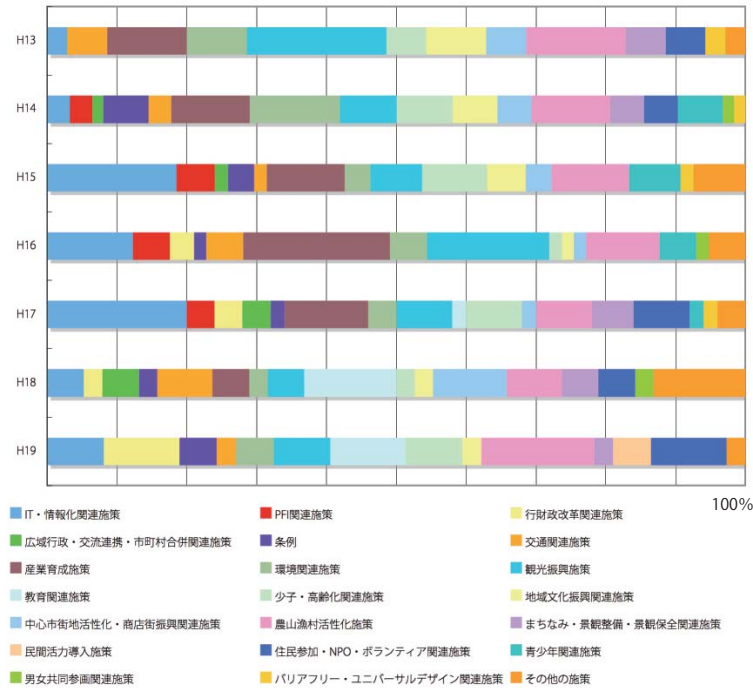
近年 (H13-19) の地方小都市新規施策テーマ別傾向 (全 333 事例)



▲図 0-4 近年の地方小都市新規施策テーマ別傾向

これを見ると「IT・情報化関連施策」「産業育成施策」「観光振興施策」「農山漁村活性化施策」が多く、次に「環境関連施策」「少子・高齢化関連施策」がつづく。7 か年のテーマ別施策数割合の変遷 (図 0-5) を見ると、平成 15・16・17 年に「IT・情報化関連施策」「産業育成施策」が多く近年は減っているが、近年は「農山漁村活性化施策」「中心市街地活性化・商店街振興関連施策」「地域文化振興関連施策」の割合が大きい。

近年の地方小都市新規施策 年度別テーマ別施策数割合



▲図 0-5 近年の地方小都市新規施策 年度別テーマ別施策数割合

また、本論文のテーマに関連する、地域内での広域的施策や中心（都市）と農村に関するテーマをピックアップし、その内容をレビューした。

■「広域行政・交流連携・市町村合併関連施策」6 事例

広域的に地域資源を共有する、タウントレイルをつくるなどの施策。

■「産業育成施策」37 事例

地域での従来からの産業・特産品や新しい産業を導入し、これらを対外的にアピールしながら地元の雇用や経済の安定をめざす。

■「農山漁村活性化施策」37 事例

「都市」対「農村」で多くの施策が考えられている。グリーンツーリズムや空き家バンク、田舎暮らし体験、農業体験を通じた定住プログラム等がほとんどである。また、地産地消、地域づくり、地元商品開発など地域内活性化を目指した施策もいくつか見られる。

■「中心市街地活性化・商店街振興関連施策」13 事例

空き店舗活用やイベント等の施策がほとんどである。

0-5-3 既往研究・施策からの分析

近年の地方小都市の活性化施策の傾向として、「都市」と「農村」のネットワークや積極的関係の構築が急増している。ここでいう「都市」とは首都圏や大都市を指す。都会出身の国民の増加に伴い、都市住民にとって農山漁村が縁遠いものとなった。都市と農山漁村交流の取組みは、農山漁村における地域活性化の有効な手段として、また、国民の農山漁村および農林漁業に対する関心を深めることで「都市（消費）」と「農山漁村（生産）」とを結ぶ取組みとして注目されており、双方にとって大きな意義を持っている。ここでは地方小都市が大きい意味で「農村」と位置づけられるが、この「農村」にも中心部と農村部があり、いち「都市・町」として成立している。このスケールで既往の施策や論文を見ると、中心部では中心部のみで完結する計画や施策、農村部では大都市とのネットワークを意識した計画や施策が多く考えられている。地理学の分野では、農村部を中心部の周辺として位置づけて広域的に研究がなされていることも分かったが、都市計画分野においては地域内での都市部と農村部を結びつける全体的視点が欠けており、また、統計を利用した都市構造の分析と、ヒアリング調査等を通した社会学的アプローチを融合して分析されることは極めて少ない。

0-5-4 本論文の特色

以上のレビューをふまえた上で、本論文の特色として以下の 点を挙げる。

①資料の少ない地方小都市において、ヒアリング調査と空間調査（現地踏査）を中心に、現状の地方小都市の実態を従来の「中心地域」と「周辺集落」という二極の大まかな議論に留めず、さらに詳細な地区ごとの分析によって、それぞれの複雑な関係を捉えた地域空間構造を把握する。空間調査より都市空間構造を把握し、ヒアリング調査から得た知見により社会構造を組立て、両面から実態を分析した。

②特に周辺集落、さらにかつての旧村の中心を調査することで、中心地域の特性がより顕在化し、両者の関係性を相対的に位置づけ、全体像を把握した。

③地方小都市において、空間的連続性のない「大都市」と「農村」という関係を扱うのではなく、地域内の「中心都市部」と「周辺農村部・集落」の関係性に焦点をあて、この変容過程において特に旧村の地区中心の空間的変容やその存在意義を考えながら、地域内の中心性に注目している。

1 章

ケーススタディ 田村市の基礎分析と全国比較

- 1-0 目的と方法
- 1-1 田村市に関する基礎的情報
- 1-2 田村市の人口減少と全国比較
- 1-3 中心市街地の問題と全国比較
- 1-4 田村市の客観的評価
- 1-5 小結

1-0 目的と方法

福島県田村市は人口約 43,000 人の地方小都市である。平成 19(2007) 年 9 月より東京大学大学院北沢研究室が中心市街地のまちづくり基本方針案策定のための業務委託を受けたことから、約半年に渡り基礎調査(既往文献・これまでの調査報告書のレビュー)、空間調査(現地踏査による現況把握)、住宅調査(特徴的建物の実測)、ヒアリング調査(区長・商店主・まちづくり団体関係者等)を行ってきた。これら調査から、本章では

- ①田村市及び中心市街地を含む船引地区の人口、都市基盤、都市活動の衰退を把握し、問題点やその要因を抽出すること、
- ②全国との比較を行い田村市がどのような全国的位置づけにあるかを把握し、地方小都市問題を論じるにあたり、田村市をケーススタディとして扱うことの有効性を確認することを目的とする。

1-1 田村市に関する基礎的情報

1-1-1 田村市及び中心市街地の位置

田村市は福島県の中通り地方、阿武隈高原のほぼ中央に位置し、県の中核都市である郡山の東 30km に位置する。中心地区にある船引駅には、東京から鉄道で約 2 時間。船引地区は片曾根山の麓、大滝根川の流域に展開する。旧都路街道と駅をつなぐ道に商店街が発達し、中心地として栄えてきた。



▲上図 1-1 郡山圏広域航空写真図

▲下図 1-2 福島県内位置図



▲図 1-3 中心市街地内エリア航空写真図

1-1-2 田村市（主に旧船引町）の歴史

以下に船引町史を参考としながら、田村市（旧船引町）の歴史を整理した。

市街地形成前史 < 平安 - 室町 - 江戸 - 明治時代 >

平安時代は田村庄と呼ばれ、熊野新宮の所領であり、室町時代には都路街道（現・国道 288 号線）沿いに町家群が形成されていたとされる。江戸時代は船引村として、三春城下におかれ一宿場とされた。この頃から葉たばこ栽培が盛んとなる。

市街地形成・発展期 < 大正 - 昭和初期 >

大正時代になると平群線（現・磐越東線）が開通し、船引に駅が開設したことがきっかけとなって、新道や新しい街区ができ市街地が形成されていった。郡山専売支局（葉たばこ卸売り場）も開設し、地区は物資集散の中心となった。

町誕生期 人口減少開始期 < 戦後 - 昭和 30 年代 >

1 町 6 村が合併し、昭和 9(1934) 年の町制施行から新たに船引町が誕生した。藩政期には一寒村にすぎなかった船引村は、県下第一位の人口を擁する田村郡の中核都市となった。昭和 32(1957) 年、町人口は 3 万人を超えるが、これを頂点として次第に市街地周辺地区に人口流出が起り、中心部の空洞化が現れ始めた。昭和 30 年代に市営住宅の整備が周辺地区で行われたことも影響している。

都市活動の最盛期 < 昭和 40-50 年代 >

昭和 45(1970) 年以降、人口減少は鈍化の傾向を見せる。人口総数は減少したが、企業誘致などの施策を背景に、第 2 次・第 3 次産業の就業率が高くなり、町内の雇用機会が増大した。葉たばこ生産も日本一となり、この時期、人々の暮らしも町も最も活気に満ちていた。

商工業の衰退期・田村市誕生 < 昭和 60 年代 - 平成 >

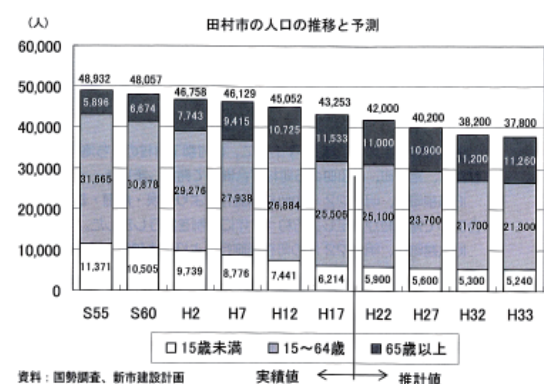
昭和 60 年代に入ると商工業共に事務所数が減少し始め、町の基幹産業である葉たばこ販売額も 10 年間で半分にまで減少した。バブルの崩壊の影響も相まって産業、商業の衰退、人口の更なる流出という悪循環を生み出した。平成 17(2005) 年 3 月、船引町、滝根町、大越町、都路村、常葉町の 5 町村が合併し、人口 4 万規模の田村市が誕生した。人口の 53% が船引地区（旧船引町）に集中しているが、滝根・大越地区も中心市街地を定めており、多核的な都市構造となっている。上位計画においてもクラスター構造を掲げているが、各核の関係性や特質を明言していないという実情がある。

1-2 田村市の人口減少と全国比較

1-2-1 田村市の人口動態と全国比較

平成 17(2005) 年の国勢調査時点で田村市の人口は 43,253 人、平成 33(2021) 年には 37,800 人と推計されている。平成 17(2005) 年の 15 歳未満、15-64 歳、65 歳以上の人口の内訳はそれぞれ、14%、59%、26.7%。平成 32 年の推計値は 13.9%、56.8%、29.3%である。

これを全国地方都市圏年齢別人口構成比と比較すると、平成 32(2020) 年の推計値はほぼ同じであるが、現状において平均より高齢者人口が 5.5%上回っている。田村市の人口増減率は平成 12(2000) 年から 17(2005) 年の 5 年間で 4%の減少で、全国地方小都市(人口規模 3-5 万人の 195 都市)の人口増減率平均 2.6%減を倍近く上回る。人口の推移の経過を見ると、加速度的な減少の仕方をしている。

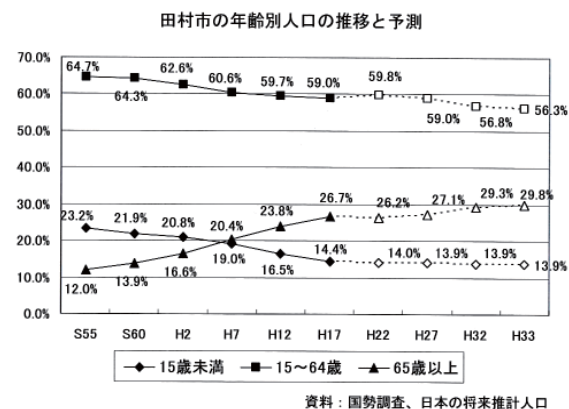


43,253 人 (H17 国勢調査)



37,800 人 (H33 推計)

▲図 1-4 田村市の人口推移と予測



田村市 年齢別人口構成比

	H17	H32 推計
15 歳未満	14.0%	13.9%
15-64 歳	59.0%	56.8%
65 歳以上	26.7%	29.3%

全国地方都市圏 年齢別人口構成比

	H17	H32 推計
15 歳未満	14.5%	12.7%
15-64 歳	64.3%	58.2%
65 歳以上	21.2%	29.1%

▲図 1-5 田村市の年齢別人口推移と予測

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年
人口	48,057	46,758	46,129	45,052	43,253
増減率	-	-2.7%	-1.3%	-2.3%	-4.0%
世帯	11,157	11,183	11,503	11,806	11,902
増減率	-	0.2%	2.9%	2.6%	1.0%

資料：国勢調査。ただし、S60~H12は旧町村の合計値

▲図 1-6 田村市の人口推移

田村市 人口減少率 (H12 → H17)

— 4.0 %

全国地方都市 人口減少率 (H12 → H17)

(人口規模 5 万人以下 251 都市平均)

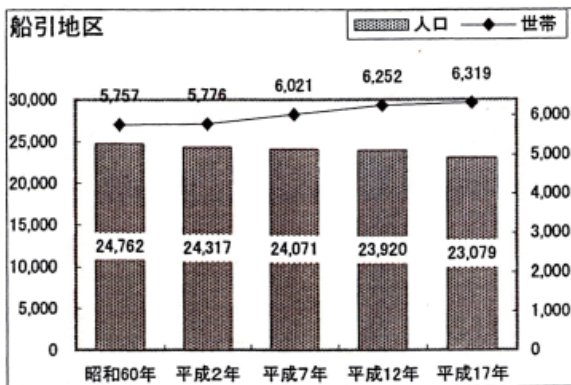
— 4.0 %

1-3 中心市街地の問題と全国比較

本節では、中心市街地が位置づけられている旧船引町の人口動態並びに文献整理・現地調査より得た中心市街地の問題点を抽出し、一般的に言及されている地方都市の中心市街地の問題と照らし合わせ比較した。

1-3-1 中心市街地を含む船引地区の人口動態

旧船引町の人口は23,079人(H17)で、過去5年間で3.5%、841人減少した。同時に、高齢者の単身世帯の増加や核家族化が影響し、世帯数は増加の一途を辿っている。昭和60(1985)年から平成13(2001)年にかけての人口密度増減率を参照すると、中心部である船引地区の人口密度は11.09%増加したが、より詳細に見ると中心市街地である栄町・中町・大町は10%以上の人口密度の減少が見られ、一方で周辺地域である北区と上町で50%以上の増加となり、数値からでも郊外新規住宅供給があったことを伺い知ることができる。昭和60年代より中心部が空洞化し、周辺市街地が拡大していった。



船引地区人口(H17 国勢調査)

23,079人

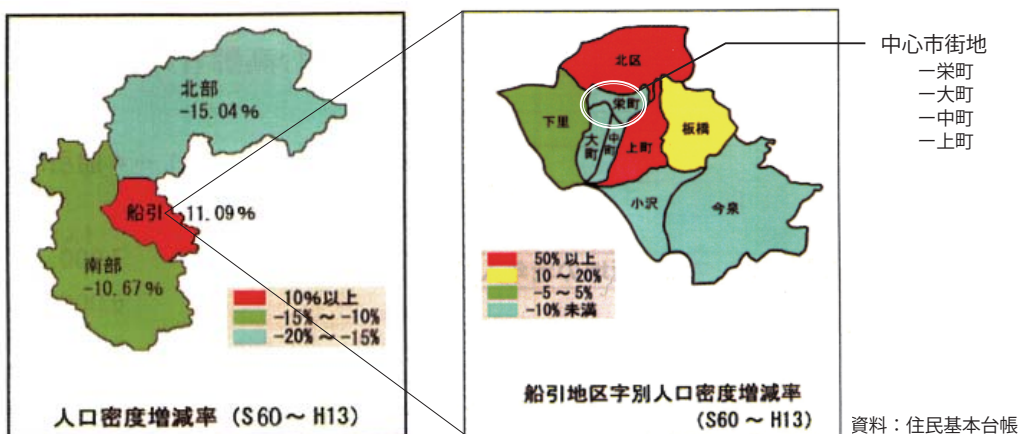
人口減少率(H12 → H17)

— 3.5%

人口減少人数(H12 → H17)

841人

▲図 1-7 船引地区人口・世帯数の推移

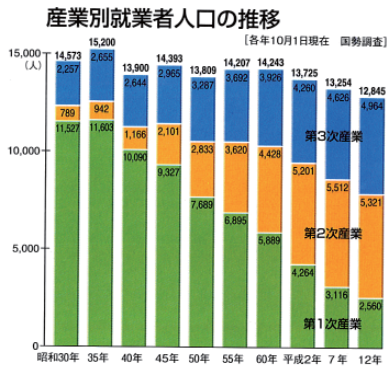


資料：住民基本台帳

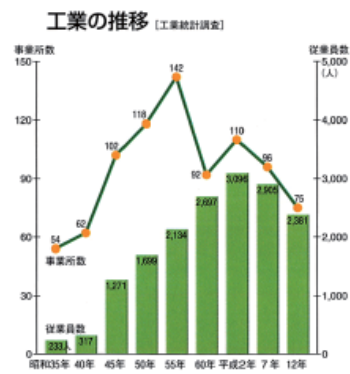
▲図 1-8 船引地区字別人口密度増減率 (S60 ~ H13)

1-3-2 船引地区(旧船引町)の工業/産業/農業と全国比較

元来、田村地域の3大産業は「葉たばこ」「養蚕」「養馬」であった。昭和55(1980)年の船引町生産別就業者人口比率は第1次、2次、3次がそれぞれ48.5%、25.5%、26%に対し、平成12(2000)年には19.9%、41.4%、38.6%と、全国の第1次平均15.1%と比較しても明らかに農業の占める割合は高かったが、農業人口が激減し、建設・製造業や商業・サービス業へと産業構造が転換していったことを数値が示している。工業事業所数も昭和55(1980)年から昭和60(1985)年にかけて激減し、この頃から町の産業構造、都市構造の変化が本格的に始まったと考えられる。



▲図 1-9 船引町産業別就業者人口の推移



▲図 1-10 船引町工業の推移

船引地区 生産別就業者人口比率

	S55	H12
第1次	48.5%	19.9%
第2次	25.5%	41.4%

全国地方都市圏生産別就業者人口比率

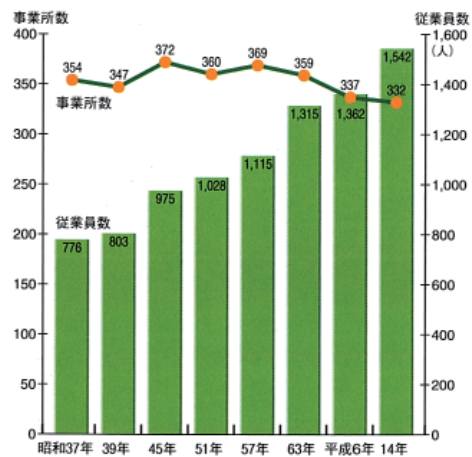
	S55	H12
第1次	15.1%	29.1%
第2次	32.1%	31.2%
第3次	52.8%	61.5%

1-3-3 船引地区の商業

商業事業所数は昭和57(1982)年頃から減少傾向にあるが、一方で従業員数は増加している。これは小売店が減少し、大型店での雇用の拡大が影響している。中心市街地の周縁部バイパス(国道288号線沿いや船引駅前源次郎線沿い)付近には、昭和58(1983)年から次々と店舗面積500m²を超える大型店舗が進出した。福島県では全国に先駆けて平成17(2005)年度に「県商業まちづくりの推進に関する条例」において大型店舗の進出規制を行っているが、都市計画指定用途地域外では新規参入の動きがあり、平成20(2008)年4月には福島県・新潟県・栃木県において事業展開している大型ショッピングセンター「リオンドール」がオープンした。しかしながら昭和58(1983)年に中心市街地に開店した「ふねひきパーク」は大型店でありながら、元は地元の小売店から始まり事業拡大していった地域密着型店舗の例であり、経営者に地域貢献の姿勢や努力が見られるケースもあることは特筆しておく。

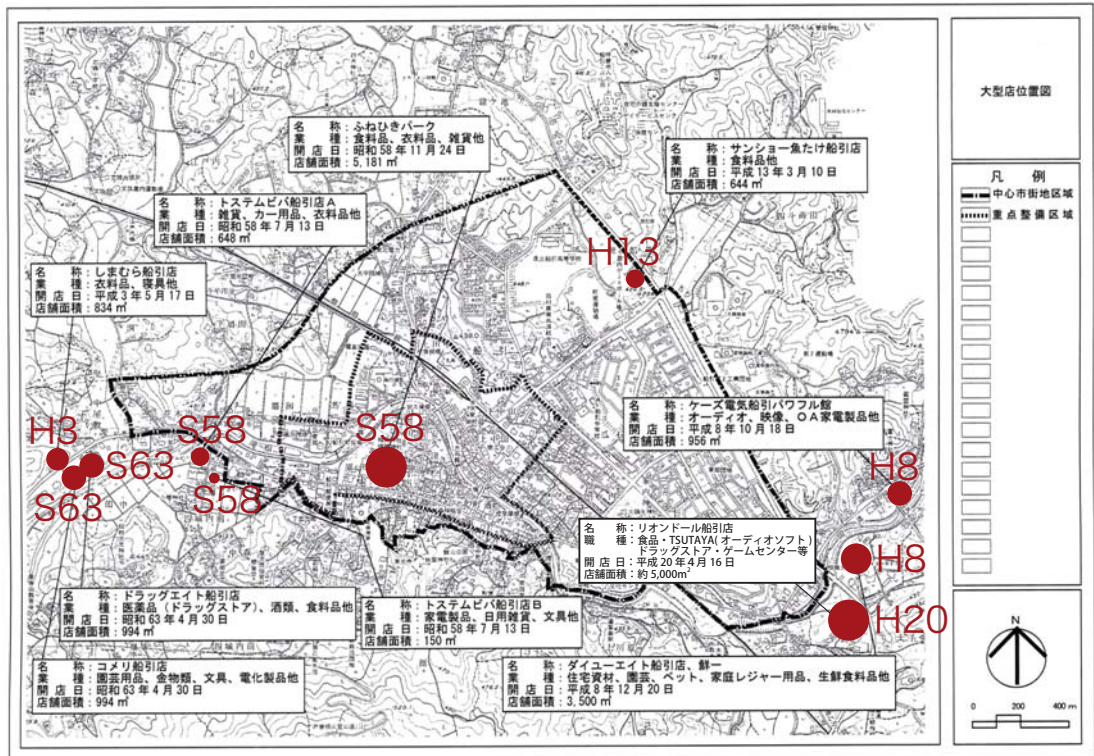
郊外大型店舗の進出により、近隣商店街の衰退は避けられない問題となった。特に船引地区及び旧船引町の中心商店街であった栄町商店街は、大正6(1917)年の船引駅開設と、大正10(1921)年の郡山専売支局(現日本たばこ産業JT)開設により発展した歴史を持ち、町の栄衰の象徴でもある。昭和40-50年代に町の産業と共に最盛期を迎えたが、現在の衰退状況は深刻である。廃業や店舗移転をした後、表シャッターを閉めているため一見空き家のように見えるが、店舗兼住宅という町家型居住形態のため奥に居住しており、店舗部分を貸しに出すことは

商業の推移 (商業統計調査)



▲図 1-11 船引町商業の推移

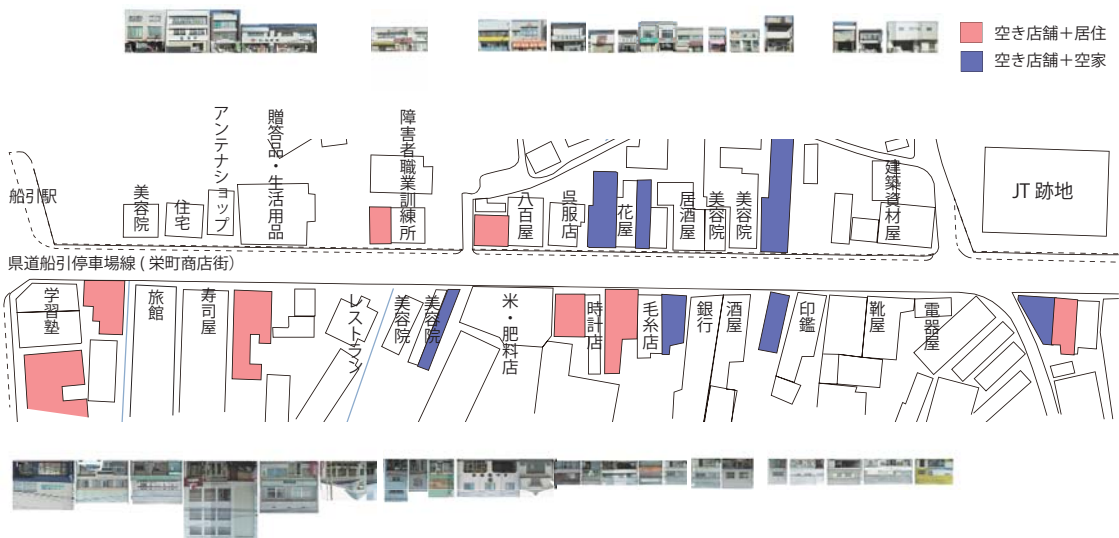
難しい。また、地域の限られた地主が複数の物件や土地を所持していることで、賃料を下げず郡山と変わらない金額になっていることも、居住の循環サイクルが成立し得ない理由である。



▲図 1-12 船引地区の大型店舗の立地 (●の大きさは店舗面積の大きさを表し、年は開店年である)



▲写真 1-13 栄町商店街の変遷



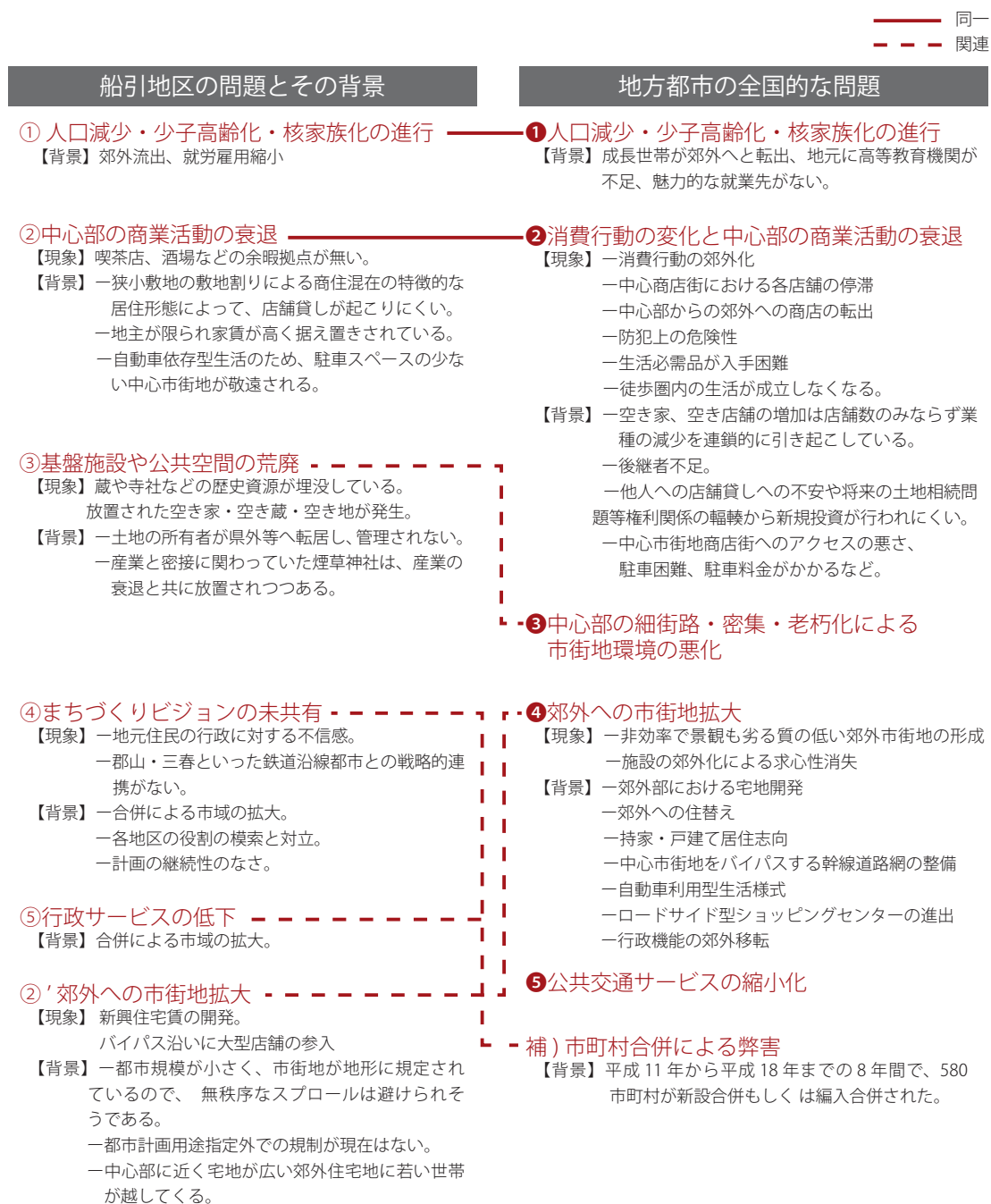
▲図 1-14 栄町商店街の空き店舗と立面写真

1-3-4 船引地区の課題と全国比較

船引地区の問題とその背景を調査と分析の結果から、6つの問題に整理した。また、下記の既往文献や既往論文より一般的な地方都市の問題を抽出し、両者を比較した。尚、地方都市の人口規模によって問題が異なると考えられるため、下記の参考文献④を加え考慮しているものの、人口規模別の整理にまでは至っていない。

—参考文献—

- ①『市街地縮小時代のまちづくり』2004 都市再生ビジョン研究会編集
- ②『地方中心市街地での都市居住再生方策に関する調査』1998 財団法人日本住宅総合センター
- ③『地方都市における中心市街地の再活性化』1998 日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料
- ④『地方中小都市における中心商店街衰退のメカニズム(南東北における3都市の場合)』山田晴義/鈴木孝男/大石将史 1998 日本建築学会大会学術講演会梗概集



— 同一 —
— 関連 —

1-3-5 船引地区と全国的問題の位相

①①人口減少・少子高齢化・核家族化の進行②②中心部の商業活動の衰退 については状況や背景がほとんど共通している。②に関しては船引地区では、町家型の居住形態により店舗継続の難しく、また余暇・飲食店がなくなることで、外来者に排他的なまちとなっていることがわかった。③基盤施設や公共空間の荒廃に関しては、特に寺社の荒廃が目につき、一種の衰退の証となる現象と言えるだろう。

④⑤に関しては合併による所が大きく、一般的問題として今回は抽出されなかったが、平成11(1999)年の市町村合併特例法改正以後、平成18(2006)年までの8年間で580市町村が新設合併もしくは編入合併されたことから、これについても共通課題として捉えることができるであろう。④④郊外への市街地拡大 に関しては中心部の空洞化と表裏一体にある問題であるが、船引地区の場合、市街地エリアがある程度、山などの自然地形に既定されていることから、郊外といっても規模がそれほど大きくなく、今後、無秩序にスプロールしていく可能性は低い。行政機能に関しても中心部に新庁舎を移転することが議論されている。⑤⑤公共交通サービスの縮小化 に関して、船引地区では特に路線バスの事業縮小化が懸念されるところであり、これに変わって3年前から商工会によるデマンドバスシステムの導入が図られている。

以上より、一般に語られてきた全国地方都市の問題と、田村市の中心地域である船引地区の問題は、ほぼ共通していることがわかり、田村市を典型的な地方都市の衰退事例として考えられる。その際、人口規模や合併して間もないこと、観光資源や主産業がないということは田村市を考える上でより深刻な状況として受け止めなければならない。

1-4 田村市の客観的評価

田村市の客観的評価を知る方法として、都市ランキングがある。これは① 東洋経済新聞社 ② 週刊ダイヤモンド ③日経産業地域研究所 が発表している。それぞれ評価手法、評価軸が異なり、経済指標に偏るなどの弊害もあることは念頭に入れておく必要がある。

全体的に都市圏の方が評価に有利であり（経済的事情が強く影響する）、地方都市が持つ独自の良さや、都市圏とは異なる豊かさの価値観は評価されにくい。そこで、東洋経済新聞社「住みよさランキング」と日経産業地域研究所「全国都市のサステナブル度調査」においては、人口規模が同程度の上位地方都市を抽出している。3つのランキングの結果をしてみると、田村市は総合ランキングがどれも下位であった。これは合併して間もなく、市としての総合性を欠き、実態としては町組織の域を超えていないのではないかと考えられる。しかしながら、居住（世帯あたり住宅延べ床面積、持ち家世帯比率、住宅地平均地価）、犯罪発生率（の低さ）、交通事故発生率（の低さ）は上位にあり、住環境面では「安心安全な田舎のまち」というイメージがランキングから伺える。

1-4-1 東洋経済新聞社「住みよさランキング」2006/2007

「住みよさランキング」は安心度〔①病院・一般診療所病床数（人口あたり）②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口あたり）③出生数（15～49歳女性人口あたり）〕、利便性〔④小売業年間販売額（人口あたり）⑤大型小売店店舗面積（人口あたり）⑥金融機関数（人口あたり）〕、快適度〔⑦公共下水道・合併浄化槽普及率⑧都市公園面積（人口あたり）⑨転入・転出口比率⑩新設住宅着工戸数（世帯あたり）〕、富裕度〔⑪財政力指数⑫地方税収入額（人口あたり）⑬課税対象所得（納税義務者1人あたり）〕、居住水準充実度〔⑭住宅延べ床面積（世帯あたり）⑮持ち家世帯比率⑯住宅地平均地価〕の5つの観点から16指標を採用し、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を指標化したものである。

田村市の結果 777位 /780市 (2006) 782位 /783市 (2007)
安心 752位 利便 744位 快適 754位 富裕 759位 居住 69位 (2007)

Cf. 地方小都市 (人口3-5万人)	砺波市 (富山) 2位	魚津市 (富山) 14位	駒ヶ根市 (長野) 25位
高順位都市	中央市 (山梨) 32位	高浜市 (愛知) 50位	新庄市 (山形) 64位

1-4-2 週刊ダイヤモンド「安心して住める街ランキング」2007

「安心して住める街ランキング」は15の指標について全都市の統計データを集計し、それを「老後・病気」「教育」「生命・財産」「経済力」の4つのグループに分け、都市ごとに平均偏差値を算出したものである。15指標は、老後・病気〔①老人福祉施設入居定員数②病院・診療所病床数③病院・診療所数、教育〔⑤大学等進学率⑥塾・進学教室数⑦小中学校教員数〕、生命・財産〔⑧犯罪発生率⑨建物火災発生率⑩交通事故発生率⑪警察署・駐在所・交番数〕、経済力〔⑫経常収支比率⑬法人住民税納付額⑭人口増加率⑮完全失業率〕である。

田村市の結果 犯罪発生率 (件 / 万人) 29位 /805市
交通事故発生率 (件 / 万人) 68位 /805市
大学進学率 (%) 790位 /805市
病院診療所数 (カ所 /10km²)・訪問介護事業所数 (カ所 /千人) 784位 /805市

1-4-3 日経産業地域研究所「全国都市のサステナブル度調査」2007

「サステナブルシティ」の調査の評価・集計方法は、「環境保全度」「経済豊かさ度」「社会安定度」の3つの評価軸で各都市のサステナブル（持続可能性）度を格付け評価したものである。「環境保全度」の構成分野・指標は10分野48指標、「経済豊かさ度」の構成指標は4指標、「社会安定度」の構成指標は19指標、計71指標を用いている。総合評価である「サステナブル度」は集計の際に環境保全度のスコア（平均偏差値）を2倍にウエイト付けした上で、3つの評価軸の偏差値を加重平均し算出した平均偏差値を総合評価のスコアとした。

田村市の結果 ランキング外

Cf. 地方小都市（人口5万人以下）別 高順位都市

【総合評価】	御前崎市（静岡）1位	東温市（愛媛）2位	湖西市（静岡）3位
【環境保全度】	東温市（愛媛）1位	留萌市（北海道）2位	水俣市（熊本）3位
【社会安定度】	輪島市（石川）1位	大町市（長野）2位	平戸市（長崎）3位

1-5 小結

中心市街地の形成

大正の鉄道駅開設後、物資集散の中心として栄え、市街地が形成されていった。同時に、基幹産業となった葉たばこ生産によりその卸売所と駅との2点を拠点として、近隣商店街が形成された。栄町商店街は後にまちの繁栄を象徴するものとなる。昭和50年代より中心市街地や郊外へ大型店舗が参入、また商店街からの郊外への店舗拡大移転、郊外新興住宅地の形成が始まり、市街地が拡大していった。これらの結果、中心部の空洞化が顕著になった。しかしながら、船引地区は鉄道、国道、山系が大きな骨格となって形成されてきたことから、無秩序なスプロールは比較的免れ、比較的コンパクトな都市構造となっている。

田村市の中心地域（船引地区）の衰退

昭和30年代から人口減少は始まっていた。しかし昭和40年代には減少に鈍化がみられた。人口総数は減少したが企業誘致などにより雇用が拡大したこと、葉たばこ生産が日本一となったことから、昭和40-50年代がまちの最盛期と考えられ、この時期は「人口減少＝都市機能・都市活動の衰退」とはなっていない。昭和60年代からは、葉たばこ生産の減少、商工業の衰退が顕著となり、人口減少とまちの生産活動の縮小が同時に現れるようになった。平成17(2005)年の合併によって市へと格上げとなったが、多核的構造や行政サービスのあり方等課題は多く、合併の効果は都市空間や市民にはもたらされていないのが現状である。そして平成期に入ると「人口減少＝都市機能・都市活動の衰退」の構図が顕著になった。今後も人口の加速度的減少、高齢化(3人に1人)、中心部の空洞化が懸念されている。

ケーススタディとしての有効性

田村市船引地区で起こった一連の衰退の現象を全国地方都市の傾向と比較した結果、地方都市の典型例と言えそうであることがわかった。人口規模や詳細な状況等はもちろん考慮しなければならないが、人口減少が顕著である地方小都市における地域空間構造の実態やその変容過程を把握し、今後の再生法を検討するにあたり、ケーススタディとして用いるのに好事例と言えそうである。

2章

ケーススタディ

田村市船引町中心地域の居住と商業の実態

2-0 目的と方法

2-1 対象地域の定義

2-2 船引地区の概要

2-3 船引地区の都市空間—土地利用やスケール—

2-4 船引地区の空間調査—居住環境・居住空間—

2-5 中心商店街・地元大型店へのヒアリング調査

2-6 小結

2-0 目的と方法

2章では、田村市及び旧船引町の中心地域である船引地区の現況を、空間特性や施設立地により栄町商店街を中心とした「中心地区」と「郊外部」とに分けて分析する。それぞれのエリアにおいて、

①土地・建物利用の状況と変遷

②住宅・住宅地の居住環境特性

③商業・商店街の実態

に焦点をあて、把握することを目的とする。

①土地・建物利用の状況と変遷は地図資料から、②住宅・住宅地の居住環境特性は現地踏査による空間調査から、③商業・商店街の実態はヒアリング・アンケート調査の結果に基づき分析を行った。各調査方法の詳細は下記の通りである。

調査方法	2章 船引地区(中心商店街)		2章 船引地区(郊外)		3章 周辺集落・農村地区	
	居住	商業	居住	商業	居住	商業
文献 地図資料	『ゼンリン電子住宅地図 福島県田村市 2005』(2-3) 『ゼンリン住宅地図 福島県船引町 1983』(2-3) 田村市「空き店舗」調査 H18(2-4-3)				—	
	『船引町地域 住宅計画 H8』 (2-4-2)	『栄町行政区 50 周年記念誌 H1』 (2-4-3)			—	
ヒアリング 調査	中心地区で の住宅実測 調査(2-5)	栄町商店街 ヒアリング アンケート 調査(2-5)	—	ふねひきパーク ヒアリング 調査(2-5)	—	
空間調査 (フィールド調査)	中心地区の 空間調査(2-4)	中心地区の 空間調査(2-4)	郊外部の 空間調査(2-4)	郊外部の 空間調査(2-4)	—	

栄町商店街ヒアリング・アンケート調査

[日程] 栄町商店街ヒアリング調査 全2回 2007年11月4～6日、2008年1月17～18日

栄町商店街アンケート調査 全1回 2008年5月27日～30日(初日配布、最終日回収)

[調査メンバー] 栄町商店街ヒアリング調査 第1回 砂川・佐古・柏原(北沢研究室修士)

栄町商店街ヒアリング調査 第2回 丹羽(北沢研究室共同研究員)

佐古・柏原・佐藤(北沢研究室修士)

栄町商店街アンケート調査

松尾作成

[方法] 栄町商店街に対するヒアリング調査第1回・第2回では、営業中であつた承を得た35軒に対して行った。主な質問項目は、①創業時期、②栄町での創業の理由、③従業員構成、④持ち家か否か、⑤商店街全体の取り組みへの参加の有無とした。

この基礎的なヒアリング調査から、宅配や送迎等広域に渡って自らサービスを行っている商店が8軒確認できたため、この8軒と同業者を含めた16軒に対し追加でアンケート調査を行った。主なアンケート項目は①基礎的情報(取扱商品数、業務内容、顧客数等)②来客者に関する(来客数、来客者の居住地域・年齢層、来客時間・回数、来客時の交通手段等)③広域サービスに関する事(広域サービス実施の有無、広域サービスの内容、サービス提供地域等)である。調査対象店舗は下記の通りである。

第1回・第2回栄町商店街ヒアリング対象店舗		★は広域サービスを確認できた店舗	
★カメラのカタソネ	■学習塾ベントン	■堀田屋旅館	■小銭ずし
■三田石油店船引給油所	■レストランドルフィン	★ヘアーク	■(株)小沼商店
★美容師サロンドとし	■矢吹時計店	★松本酒店	■山木印房
■靴のヤギヌマ	★プラネットタテヤマデンキ		■鶴屋酒店
■丸吉洋品店	■(有)柳沼電工	■玉野屋本舗	■丸和衣料
■菓子工房あくつ屋	■美容院 MIYOTA	■船引アンテナショップ	
■(有)しんみせ	■共同作業銀河工房	★あいづ屋	■大丸屋呉服店
■荒井商店	■レストランエス	■マツミ美容室	■理容好美
■(有)小泉与四衛商店	■箭内精肉店	★エビス食堂	■いずみ美容室
★郡山信用金庫	計 35 店舗		

栄町商店街アンケート実施対象店舗 回収 15 軒 (16 軒中)			
■カメラのカタソネ	■学習塾ベントン	■ヘアーク	■(有)しんみせ
■美容師サロンドとし	■プラネットタテヤマデンキ		■丸吉洋品店
■玉野屋本舗	■丸和衣料	■菓子工房あくつ屋	■あいづ屋
■美容院 MIYOTA	■マツミ美容室	■理容好美	■エビス食堂
■郡山信用金庫	計 16 店舗		

ふねひきパーク ヒアリング調査

[日程] ふねひきパークヒアリング調査 全2回 2008年1月17日、2008年5月29日

[調査メンバー] ふねひきパークヒアリング調査 第1回 前田(UDCK副センター長)、松尾、協力:佐藤氏(田村市職員)

ふねひきパークヒアリング調査 第2回 松尾

[方法] ふねひきパークのヒアリング調査第1回では、田村市中心市街地まちづくり基本方針検討にあたり、地元有力企業として1時間ほどお話を伺うに至った。ヒアリング対象者は第1回・2回とも、樽井勇治氏(株式会社清水商店 監査役)と橋本善一郎氏(株式会社清水商店 管理部課長)である。主なヒアリング項目は

- ①街道(国道288号)の商店として、出店の経緯・街道沿いの商店街の歴史等
- ②これまで行ってきた取組みについて
- ③周囲の小売店との関係はどうか
- ④まちづくり基本方針に関してである。

この結果を受けて、ふねひきパークは地元小売店から始まった地元密着型の大型店舗であり、地域貢献の意識も高く、他の大型店舗とは性格を異するものだとわかった。

また、昭和58(1983)年開業で、旧船引町域の社会構造の変化に大きな影響を与えたことから、第2回の追加ヒアリング調査を1時間半ほど行った。2回目のヒアリング項目は次の通りである。

- ①ふねひきパーク、ふれあい館の利用者に関する事、商圈について(利用人数、利用者の居住地域、来客の際の交通手段、創業当時の利用者人数や商圈の変遷等)
- ②ふねひきパーク、ふれあい館の業務に関する事(売場面積、品数、売り上げ等)
- ③常設の地場野菜コーナーについて(取引農家数、取引農家の立地地区)
- ④経営方針

など

中心地区及び郊外部の空間調査

[日程] 2007年11月2日～6日(中心地区)、2008年5月30日(船引地区郊外部視察)

[目的] 船引地区の現況を空間的に調査し、地区の構造や居住状況・居住環境を把握する。結果、中心地区と郊外部の居住環境、商業空間の違いを明らかにすることを目的とした。中心地区においては、調査当時、中心市街地まちづくり基本方針検討を前提としていたため、詳細に空間調査を行い、建物資源や景観資源を把握すること、船引型のまちなか住宅の提案につなげることも目的としていた。

[調査メンバー] 松尾・平林・砂川・柏原・佐古・上田・長澤・佐藤(北沢研究室修士)
前田(UDCK 副センター長)、丹羽(UDCK ディレクター兼北沢研究室共同研究員)

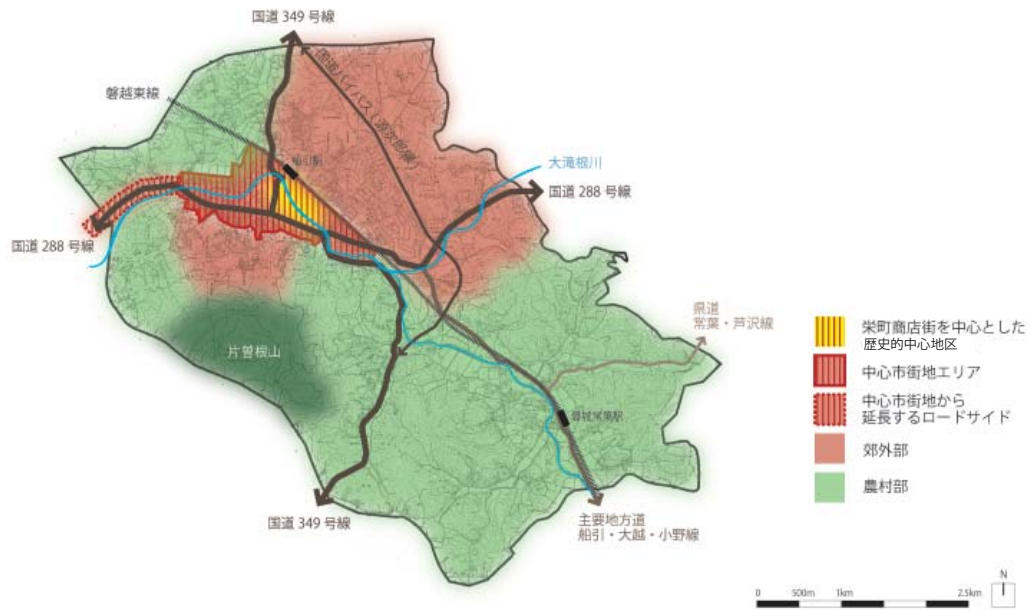
[方法] 中心地区の空間調査は土地利用や、居住状況、住宅の配置構成をチェックする踏査と、船引中心地区において許可が得られた典型的特徴的な5軒住宅の実測を行った。郊外部は現地視察にとどまった。

利用した文献・地図資料

- 『ゼンリン住宅地図 福島県田村市 [船引]』2007.08 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン電子住宅地図デジタウン 福島県田村市』2005.05 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン住宅地図 福島県船引町』1983 株式会社ゼンリン
- 田村市より提供された各種の行政情報
- 田村市より提供された「空き店舗調査 H18.12」の結果
- 『栄町行政区50周年記念誌』H1
- 『船引町地域住宅計画策定調査報告書』H8.03 船引町
- 『田村市公営住宅ストック総合活用計画策定報告書』H19.03 田村市産業建設部建設課

2-1 対象地域の定義

本節での調査対象区域と、場所を表す各用語を下記のように定義する。



船引地区	図で示された全域。本論では田村市及び旧船引町の中心地域としている。
歴史的な中心地区	かつて船引町の中心商店街であった栄町商店街や船引駅を含み、大正期より市街地化しているエリアで、中心市街地エリアよりも小さく限定する。(黄色)
中心市街地	H19 田村市中心市街地まちづくり基本方針検討で定めた地域。(赤の実線)
郊外部	中心市街地のフリンジエリアや、鉄道以北の新規市街地、バイパス沿いの大型店の集積するエリア、片曾根山の麓の公共施設が点在するエリア等を併せて郊外部とする。(赤)
農村部	郊外部より外側の農村集落や田畑が広がるエリア。(黄緑)

▲図 2-1 船引地区 調査対象地域の区分図

2-2 船引地区の概要

船引中心地区の概要を、『船引町地域づくり構想』H3.03 より面積・人口 / 地理的位置と概況 / 土地利用 / 道路 / 産業 / 教育・文化で整理した。人口や教育に関しては『福島県船引町 新多目的交通システム調査報告書』H17 より更新すべき情報を補足している。

なお、次章 3-4 節周辺集落 7 地区の概要と共通項目で整理している。



▲図 2-2 船引地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 17.21km² 人口計 9427 人 人口密度 548 人 /km²

高齢者人口率 18.5% (0-19 歳 2285 人、20-64 歳 5402 人、65 歳以上 1740 人)

< b. 地理的位置と概況 > まちのシンボルとされる片曾根山を背景に、比較的広がりのある平野部には大滝根川、牧野川が流れ、市街地が形成されている。JR 船引駅を中心として商店街、公共施設等の生活利便施設が集積しており、また、広域主要幹線道路である国道 288 号、国道 349 号がそれぞれ縦横に走ることから、周辺には住宅団地の造成も進み、まちの中心核として賑わいを見せる。

< c. 土地利用 > 本地区には、標高 718.6m、約 400ha にわたる片曾根山がそびえており、そのなだらかな裾野には葉たばこを中心とした小規模栽培が行われており、また林間を縫うように人工林を栽培し、特用林産物として生産、販売している。片曾根山の北部には市街地が形成され、国道 288 号沿いには商店街が建ち並び、国道 349 号沿いには住宅団地、企業団地等が造成されている。中央を流れる大滝根川は住民の生活用水として重要である。その周辺には水田が整備され農業用水としても重要である。

< d. 道路 > ほぼ中央を横断する国道 288 号は、郡山地方と双葉地方を連絡する広域幹線道路として重要である。また、田村南部地方と連絡する国道 349 号が縦断しており、地区道路網の骨格を成している。国道バイパスの建設により、町道館柄・源次郎線には企業団地、住宅団地等の整備が進んだ。

< e. 産業 > 国道 288 号、349 号沿線を中心に工場、事務所商店が集積しており、商工業共に町の生産量に占める割合は高い。また、周辺地域からの就労者の流入も多く、積極的に企業誘致を行っている。

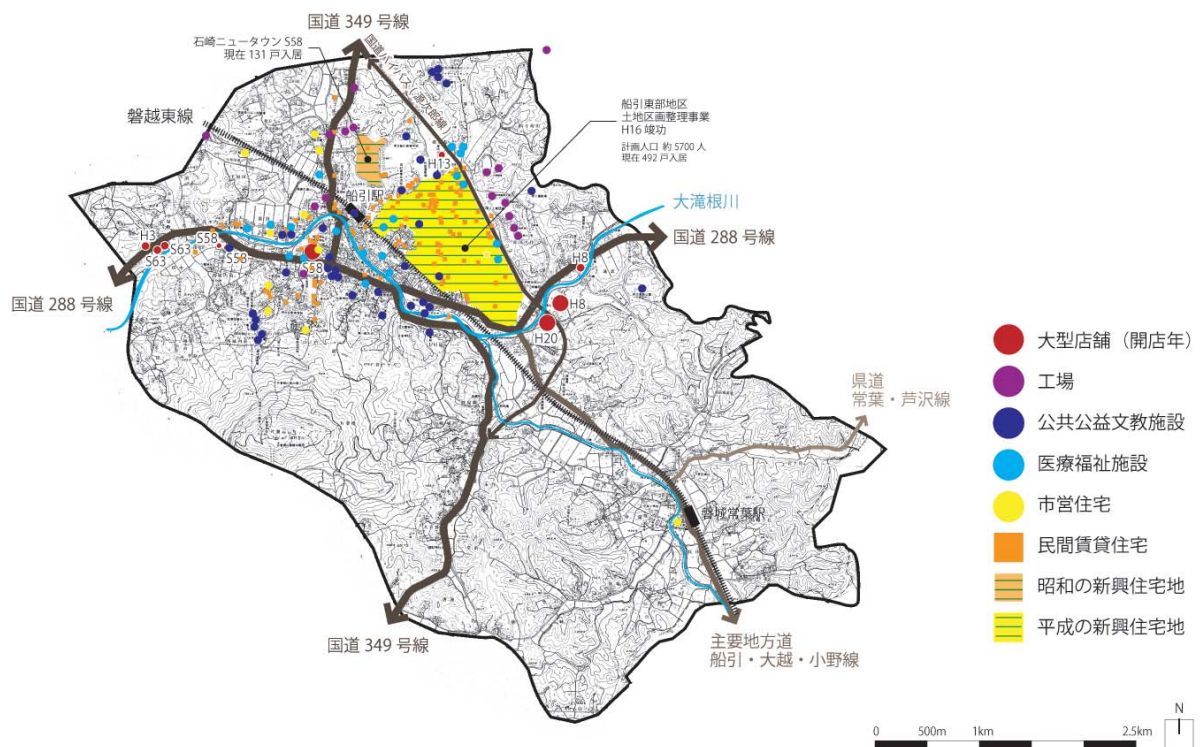
< f. 教育・文化 > 教育施設は船引高校、船引中学校、船引小学校・今泉小学校、わかくさ幼稚園があり国道 288 号沿いに中央公民館、町営体育館が隣接している。JR 磐城常葉駅の周辺には農村公園が整備されている。

2-3 船引地区の都市空間—土地利用やスケール—

船引中心地区の都市空間を ①船引地区全域 ②船引中心地区 の2スケールに分け、土地利用を中心に地図資料より分析した。

2-3-1 船引地区の各種施設立地から見るエリア特性

下記の図は船引地区全域の地図に「居住関係」「商業関係」「公共公益関係」等の施設・エリアをプロットしたものである。



▲図 2-3 船引地区の施設立地動向とエリア特性

[新規住宅の立地傾向]

鉄道の北側には昭和 58(1983)年に竣功し現在 131 世帯が入居している石崎ニュータウンと、平成 16(2004)年に大規模な土地区画整理事業によって竣功した東部台団地が立地している。いずれも田畑であったところを新規に開発したものである。民間賃貸住宅は確認できた 114 軒のうち、中心市街地エリアに立地するものは 23 軒で、ほとんどが郊外部の東部台や山裾に立地して

いる。市営住宅（旧町営住宅）も中心市街地には下川原団地（20戸 建築年次：S47）、扇田団地（26戸 建築年次：S45）、船引馬場団地（95戸 建築年次：S48～51）の3地区のみであり、その他はほぼ国道349号線より西側に立地している。1箇所のみ東部団地（96戸 建築年次：H2～6）は東部台に立地している。

[大型店舗・工場・医療福祉施設の立地傾向]

国道バイパス（源次郎線）沿いや国道288号線沿いに集積している。

[公共公益文教施設]

中心市街地エリアのフリンジ部分から、これより広域に立地している。中心地区には立地していないが、国道288号線以南の片曾根山の山麓に多く集積している。

2-1 対象地域の定義において、船引地区を「歴史的な中心地区」「中心市街地」「郊外部」「農村部」に分けたが、前述した各施設や新規居住立地の傾向から、特に郊外部は下記のような特性を持つ異なる地域の総体と捉えることができる。「郊外」といっても一様ではない状況にあることを強調しておく。また、平坦な土地が少なく周囲の山によって市街地が既定される船引地区では今後、面的な市街地拡大よりも国道やバイパス沿いが延伸して拡大していく可能性の方が大きいと言える。

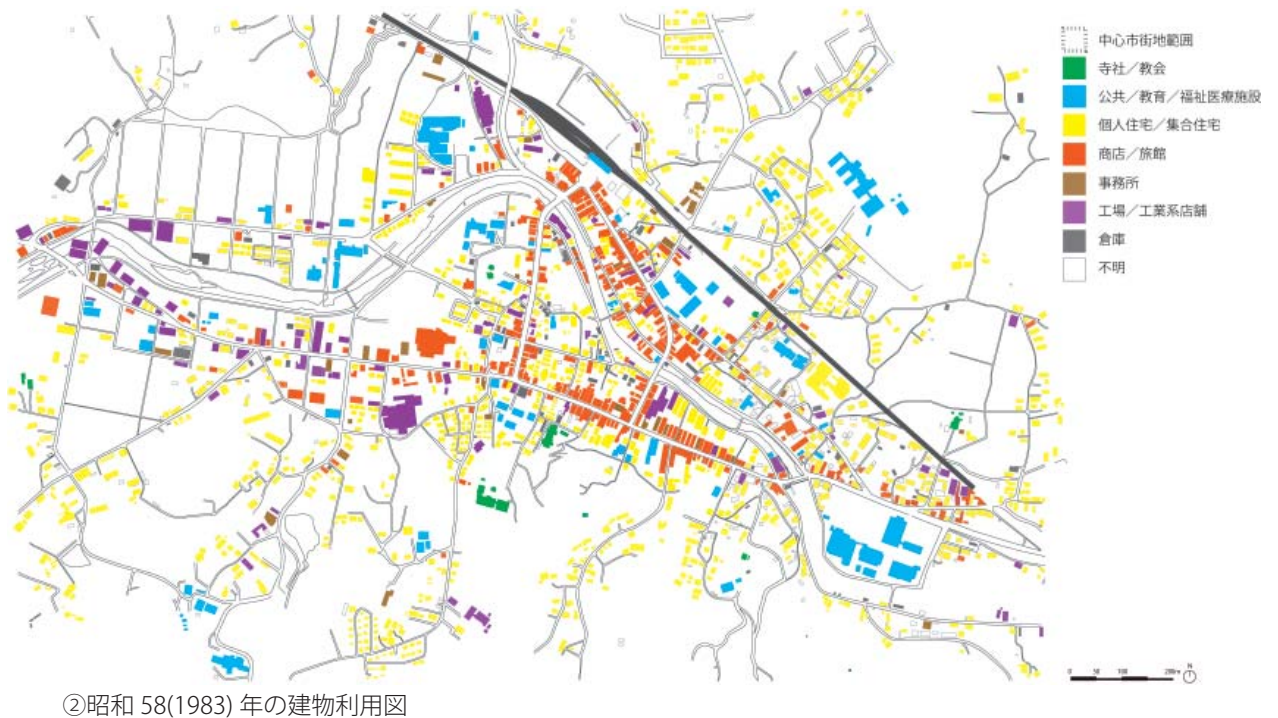
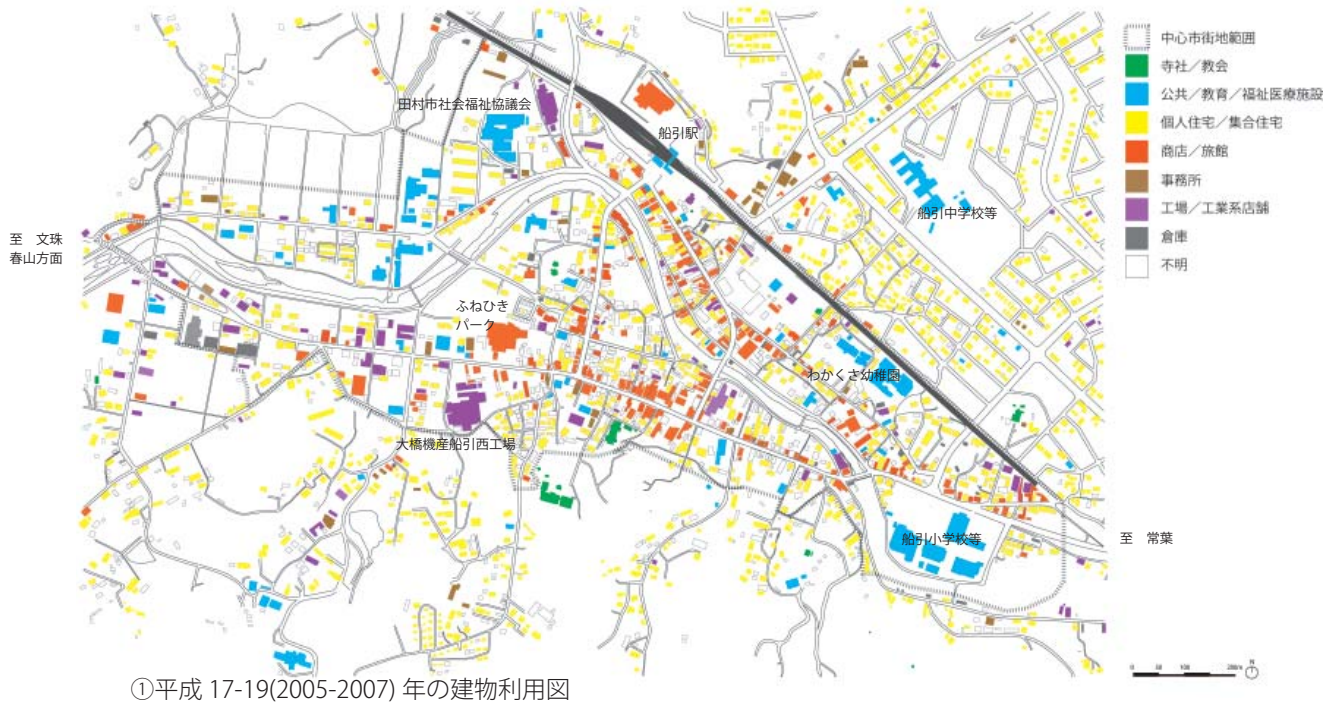


郊外部の地域別特性	
中心市街地のフリンジエリア	田畑や緑地地帯に隣接する比較的敷地の大きなエリアで、大型店舗や公共施設、賃貸住宅、町営住宅などが立地する。
鉄道以北の新規市街地	石崎ニュータウンや東部区画整理事業による新興住宅地エリア。高台で敷地に余裕があるが、現在入居戸数は予定の半分にも満たない。
国道288号線やバイパス（源次郎線）沿いロードサイドエリア	中心市街地から延伸する国道288号線沿いの中心市街地から文珠地区春山へと向かうエリアと国道349号288号のバイパス道路、源次郎線沿いには、大型店舗や工場、病院・福祉施設が建ち並ぶ。
農村郊外エリア	中心市街地の南、片曾根山の麓には農、村型の住宅が見受けられるが、公共施設や賃貸住宅・市営住宅が点在している。

▲図 2-4 船引地区の郊外部の分類

2-3-2 船引地区中心市街地の土地・建物利用から見るエリア特性と変遷

下記に①現在（H17-19）の中心市街地とその周辺地域を含めたエリアの建物利用図
 ② 25 年前（S58）の中心市街地とその周辺地域を含めたエリアの建物利用図
 ③現在（H17-19）の中心市街地とその周辺地域を含めたエリアの緑地・土地利用図
 ④ 25 年前（S58）の中心市街地とその周辺地域を含めたエリアの緑地・土地利用図
 を示す。これらは「ゼンリンの住宅地図」2005,1983 を基に作成し、加えて現在のものには平成 19(2007) 年度のフィールド調査の結果を反映させている。



▲図 2-5 昭和 58 年と現在の建物利用図の比較



③平成 17-19(2005-2007) 年の緑地・土地利用図



④昭和 58(1983) 年の緑地・土地利用図

▲図 2-6 昭和 58 年と現在の緑地・土地利用図の比較

[建物利用／緑地・土地利用からわかる都市空間構造]

船引地区ではループ状の道路（駅から南に延びる安久津通り、東南に延びる船引停車場通り、国道288号）沿いに中小間口の画地が連担し、商店兼住居の町家が並ぶ。これらは比較的小規模で、狭小な敷地である。これらの町家群の裏、ループ状の道路に囲まれた三角地帯内側や片曾根山の麓に比較的敷地の広い農村型住宅があり、庭や小規模耕作地が残る。周縁部、国道288号沿いや鉄道沿いには大規模な駐車場が多く見られる。

さらに周囲には農地や緑地が広がる。中心市街地の西部の境界部分（文珠春山方面）には田んぼが広がり、片曾根山麓にも農地や田んぼ、森林が迫っており、中心地区からは遠景に緑地帯が広がる。しかしながら東部の区画整理によって田畑や緑地がなくなり、区画整理後の土地にも積極的な緑地の創出は行われておらず、大きく市街地緑地の分布や景観の変化が起こった。中心地区では煙草神社の緑地、三角地帯の農地、大滝根川沿いの農地があるくらいで、広場や周辺緑地との繋がりは見られない。

[昭和58(1983)年と現在との比較]

前述した通り、ループ状道路に商店が集積しておりその裏に専用住宅や農地が広がるという構造は保たれているものの、以前に比べると崩れていることがわかる。特に船引駅寄りの大町商店街（安久津通り沿い）、大滝根川寄りの栄町商店街、上町商店街の店舗の減少は大きく、住宅化するか空き家となっている。また、鉄道以北の区画整理による東部台の新規住宅地形成は言うまでもない。これに関連して、船引小学校前付近も新規に住宅が増加している。春山方面に行く国道288号線と川を挟んで並行する道路沿いには工場・工業系企業が増加している。

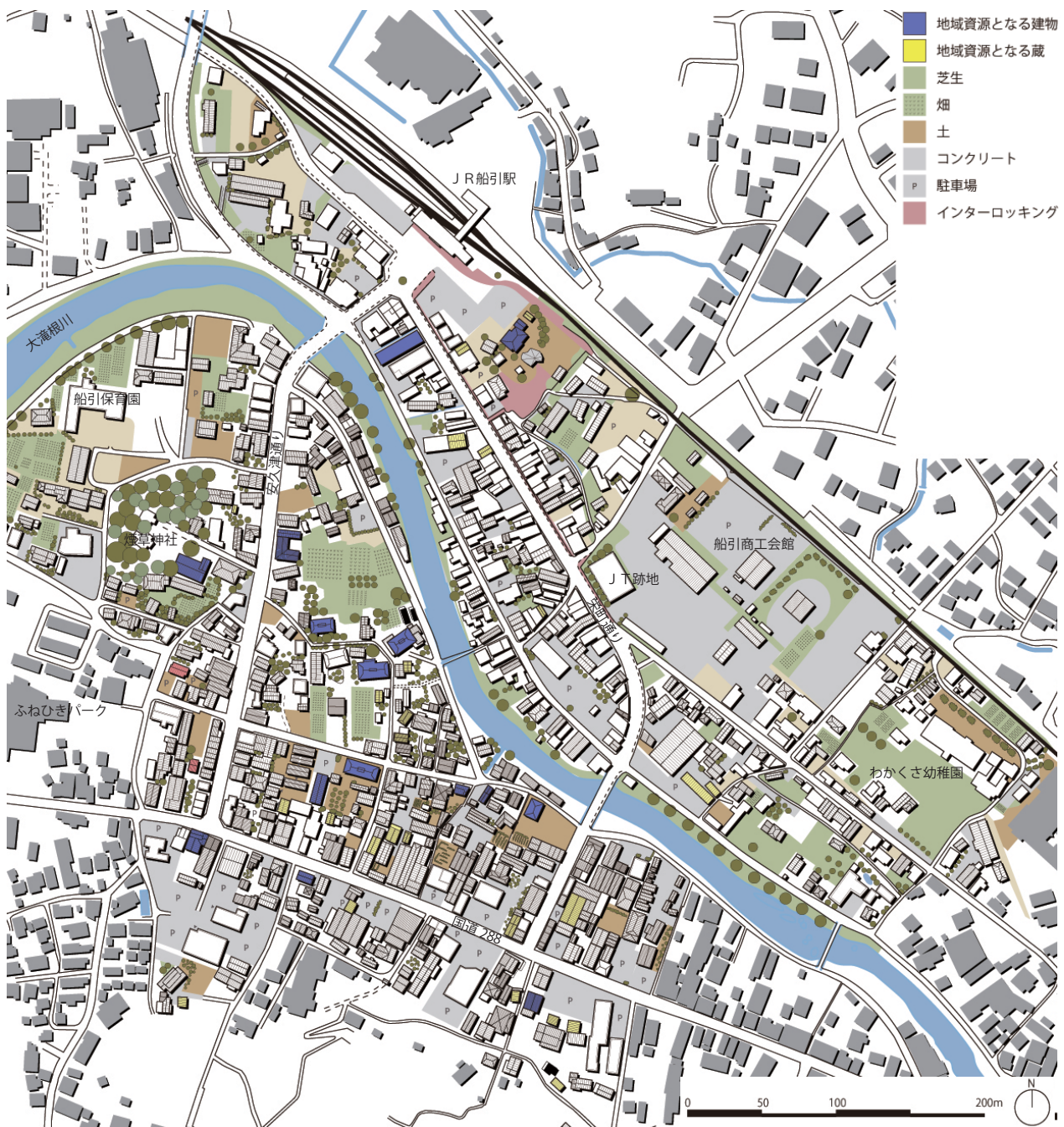
緑地は東部団地の広大なエリアが減少し、遊休化した土地は駐車場として利用されているため減少する一方である。中心地への積極的な緑地創出も見られない。裏地や大滝根川の豊かな緑を顕在化しながら、中心地と隣接する貴重な緑地資源、景観をネットワークすることができるとよいだろう。

2-4 船引地区の空間調査—居住環境・居住空間—

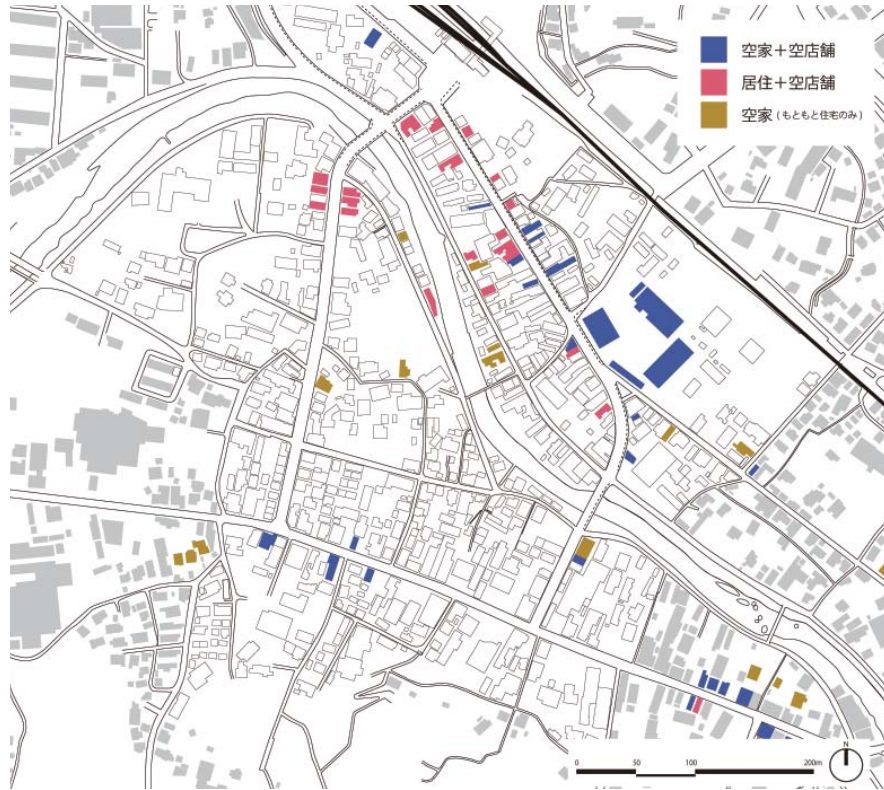
本節では ①歴史的な中心地区 ②歴史的な中心地区の住宅 ③中心商店街（栄町商店街） ④郊外部 の4スケールやエリアに分け、現地踏査や行政資料から得た情報を整理し居住環境や居住空間の実態を把握する。

2-4-1 歴史的な中心地区の空間調査と建物基礎情報

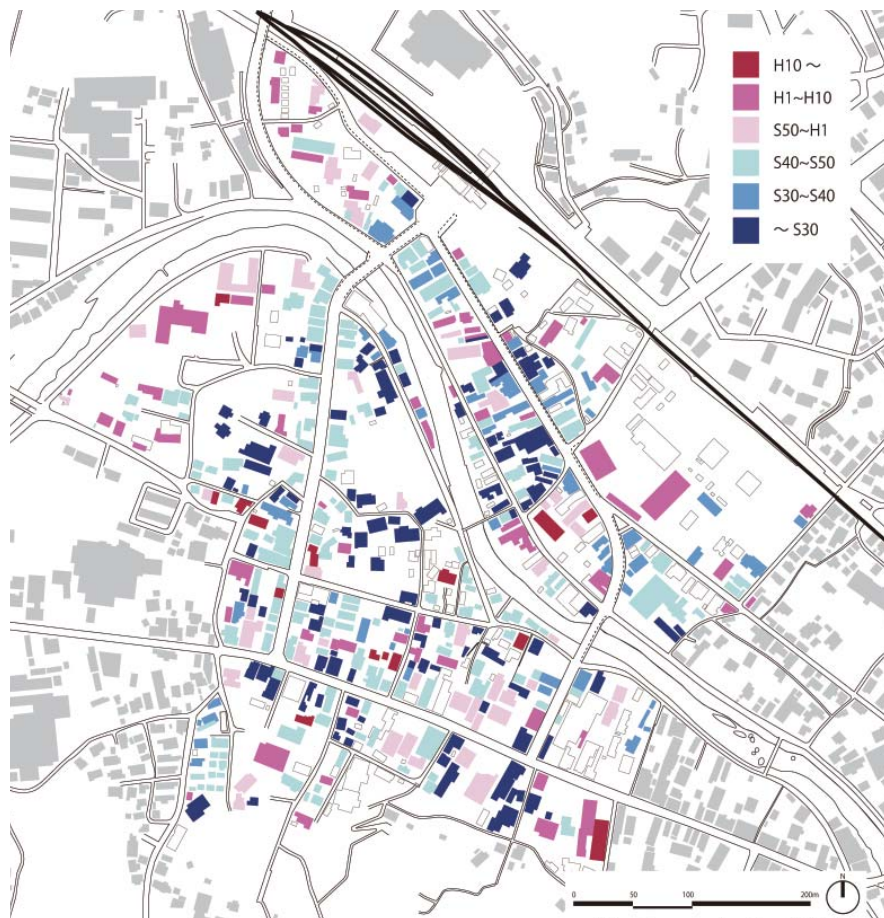
下記の図は船引中心地区の屋根伏図（蔵や民家等の資源を含む）、空屋・空店舗情報、建物築年数、建物階数、建物構造 を示す。



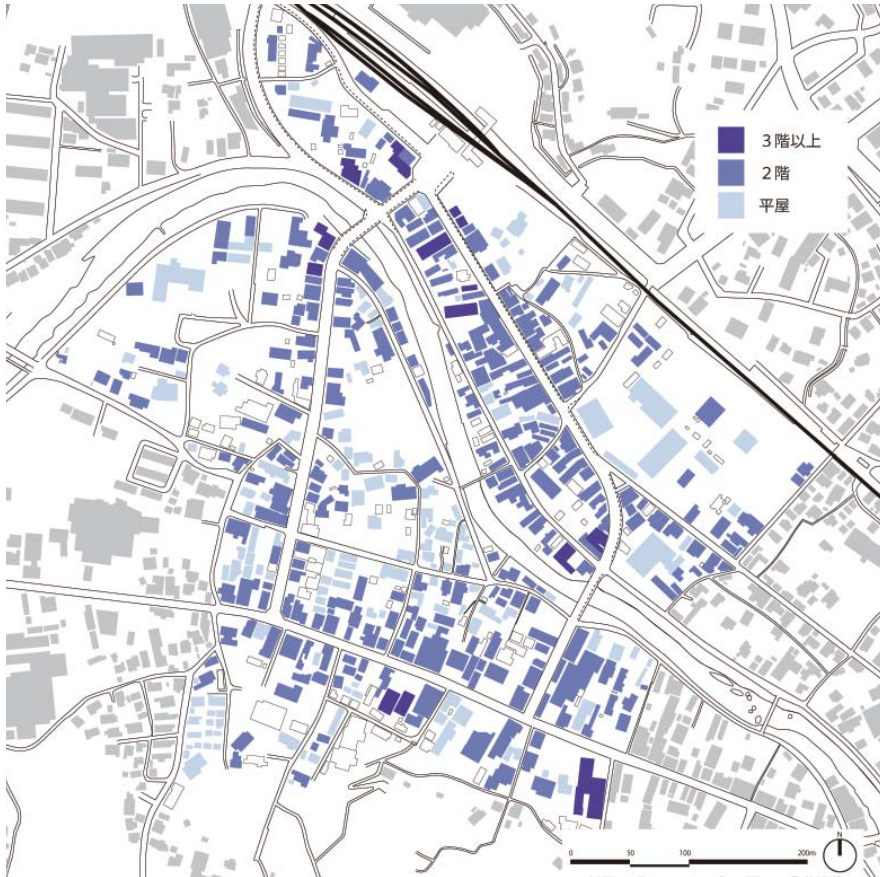
▲図 2-7 平成 19(2007)年の屋根伏図（建物資源含む）



▲図 2-8 平成 19(2007)年の空き屋・空き店舗状況



▲図 2-9 建物建築年次



▲図 2-10 建物階数



▲図 2-11 建物構造

[屋根伏図からの考察]

船引中心地区の骨格は、2本の街道（国道288号、国道349号）の交差で構成されている。街道の路線は大滝根川に沿って片曾根山などの谷間を通り、線状に市街地を展開してきた。大正3(1914)年に船引駅が開業し、安久津通りが動線を開き、栄町通りに商業業務が集積した。こうして現在のループ状三角地帯が形成された。この内外には農地や寺社など緑豊かな空間が広がっている。大滝根川沿いは桜並木が緩やかに連続し、JT跡地や市役所、わかくさ幼稚園など拠点施設を繋いでいる。これが船引中心地区の空間構造である。

以下で船引中心地区を「建物」、「街路」、「拠点」、「緑」という4視点から分析する。

視点1) 建物

船引中心地区の建物は、以下の5つのタイプに分類できる。

- ①国道288号沿いの町家：国道288号と国道349号の結節点付近にあり、最も早く形成されたと考えられる。大滝根川と片曾根山に囲まれ、比較的敷地が大きくゆとりがある。
- ②栄町通り沿いの町家：大正3(1914)年の磐越東線開通後に成立し、葉たばこ集荷所（現JT）と共に発展してきた歴史がある。国道288号沿いの町家よりも、敷地割が細かく狭小な敷地である。
- ③安久津通り沿いの建物：もともと農道であった安久津通りが拡幅され、その後に建替えられた建物が並ぶ。町家的な構造というよりも、通り沿いに徐々に形成された形状であり、裏通りがないなど住宅地的な様相である。
- ④大滝根川沿いの建物：大滝根川に平行に通る道に沿って住宅がある。川に直接面しており、敷地が狭く、不規則に立地している。
- ⑤農家型：国道288号と大滝根川の間には大規模な農地を併設した農家がある。通り沿いの商店が「ガワ」であるのに対して、農地は「アン」となっている。

視点2) 街路

船引中心地区の街路は、以下の5つのタイプに分類できる。

- ①船引の骨格となる道：町を東西に横切る国道288号（旧都路街道）は船引の骨格となる街道である。また、南北に交わる国道349号（棚倉街道）も古くからの街道である。この2つの街道が基礎的な骨格としてあり、結節点に現在の船引中心地区がある。
- ②外に向かう道：安久津通り、国道349号、これを繋ぐ道がある。
- ③大滝根川に平行に伸びる道：大滝根川沿いには、川と平行に伸びる道がある。バイパスとしての役目も果たしているが、商店街の裏道としての性格も強い。
- ④商店街の裏道：国道288号沿いの町家、栄町通り沿いの町屋の裏側には背割りにそって道がある。特に、大滝根川に面する側には軸となる裏道がある。
- ⑤抜け道（パス）：国道288号、安久津通り、大滝根川に挟まれた地域には昔からの農地が残っている。この農地と街路、大滝根川を繋ぐ小さな抜け道が今でも多く残っている。

視点3) 拠点

船引中心地区には人々の集まる拠点施設が点在しており、以下の3つのタイプに分類できる。中でも、JT跡地は栄町通りの発展の基礎であり、重要な拠点である。

- ①公共公益施設（市役所、船引保育園、わかくさ幼稚園、JR船引駅）
- ②商業施設、工場（ふねひきパーク、JT跡地、船引商工会館）
- ③歴史的施設（煙草神社、伏見稲荷神社）

視点 4) 緑地

ループ状の船引中心地区の内外には比較的多くの緑地が残っている。特徴的なものとしては、以下の3つがあげられる。

- ①大滝根川沿いの緑地
- ②煙草神社、伏見稻荷神社の小高い緑地
- ③片曾根山の斜面緑地

[空き家・空き店舗状況からの考察]

柴町通り、安久津通り沿いに空店舗は目立つが、空家は少ない。元来店舗併用住宅であり、営業を停止しても住み続けている。逆に、住居と店舗が一体であるが故に、外部者の移住や開業を妨げる傾向があり、居住やテナントの循環サイクルが成立しない。国道288号沿いでは、上町商店街付近の空き家・空き店舗が多い。この地区には旧町役場があったところで、大正3(1914)年の船引駅開設以前には町の中心地であった。歴史があるため蔵造りの商家等が残っているが荒廃が激しい。国道288号沿いの他の地区では空店舗は少なく、道路前面に駐車場を備えるロードサイド型の商業形態をとっている。

[建物基本データからの考察]

まず建築年次の図からは、通りによって建物の更新速度に違いが見られる。柴町通りは古い建物が残っているが、安久津通りは比較的新しい建物が多い。これは昭和46(1971)年に拡幅事業が行われたことによる。国道288号沿いは新旧の建物が入り交じっている。ループ状三角地帯は外周部と比べ、建物の更新速度が遅い。次に建物構造と階数を併せて見ると、船引中心地区全域に木造低層の建築物が広がっていることがわかる。比較的大規模な建物では、鉄骨造、鉄筋コンクリート造だが、最高でも3階建てである。道路沿いの町家は概ね2階建て、裏宅地に平屋がある。通りによる違いは、階数ではなく間口に見られ、柴町通りは狭く標準的には3間ほどで、国道288号沿いは比較的広く5間ほどである。

2-4-2 歴史的な中心地区の住宅調査

船引中心地区の住宅の典型や住環境、そして今後まちづくりに活用できそうな建物を把握することも視野に入れながら住宅調査を行った。

住宅の実測（間取り・敷地）調査では個人住宅・商店、行政区公民館を含め、計7軒の協力を得て平面図を作成した。7軒の抽出方法に関しては、地区内の特徴的建物・敷地と考えられるもの、集会所等公共的役割を果たしているものを中心に協力を要請した。この中から、住宅もしくは商店として利用されている5軒を記す。

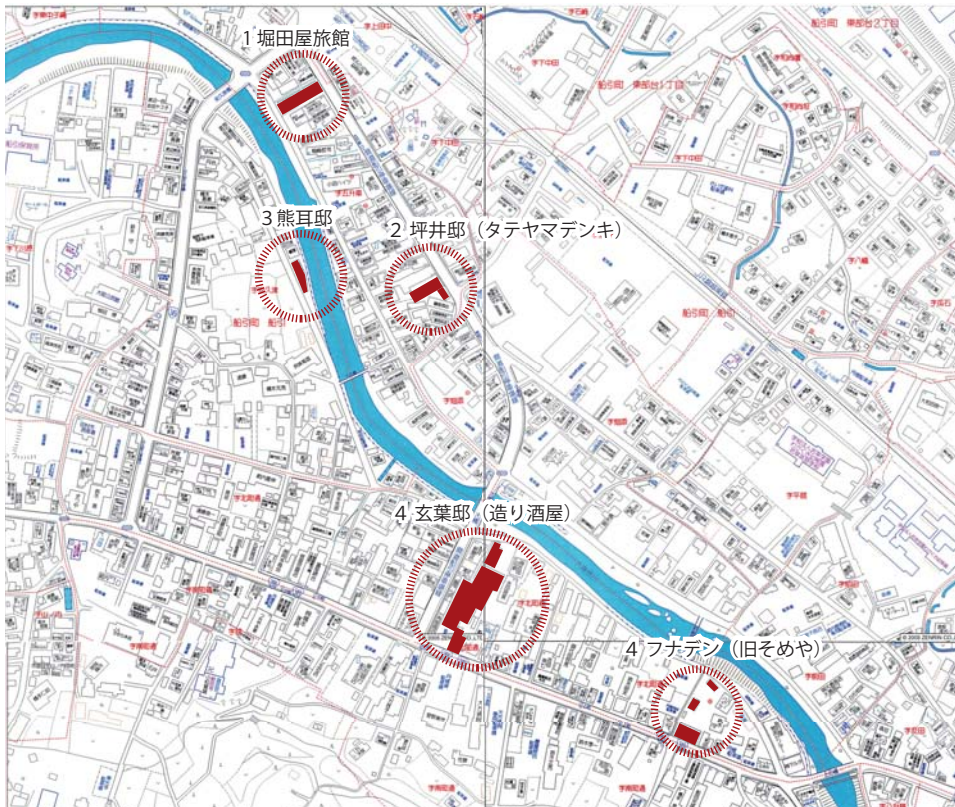
また、『船引町地域住宅計画策定調査報告書 (HOPE 計画)』H8 を参考とし、船引地区における住宅の実態等を引用している。

[住宅に関する基礎データ]

地方都市に見られるように持ち家率が高く、船引中心地区全体の持家率は85.6%となっている。住宅所有関係別では一戸建てが92.6%を占めている。(H2の国勢調査を参照)

HOPE 計画策定において行われた住民意向調査では、船引地区の住環境について複数項目のアンケートが実施されている。船引地区のデータを参照すると、「現在の住まい」についての回答は、持ち家が76.7%、評価は普通が34.4%、不満としては「収納不足」「住宅が狭い」等が挙げられている。「今後の住まい」についての回答は、増築予定者のうち二世帯の目的が40.4%、増築の部屋としては「居間」「趣味室」「納戸」が挙げられ、一番欲しいもの並びに今後欲しいものに「駐車場」「庭園」が挙げられている。「船引中心地区の印象」についての回答は、「誇れるもの」として「市街地整備」「文化施設」が挙げられ、「誇れないもの」として「娯楽施設がない」「何もない」等が挙げられている。このような結果から、住環境として最低限のものはそろっているが、日常生活をより快適に、豊かに過ごせるような改善が望まれているようである。

[実測調査] 調査記録をした5軒の住宅・商店の位置を下に記す。



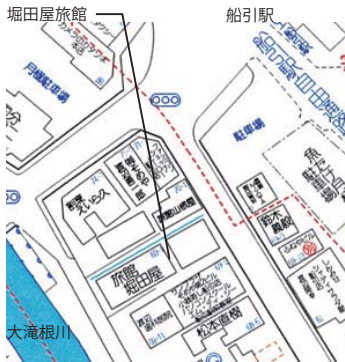
▲図 2-12 実測住宅位置図

1) 堀田屋旅館

■築年代 : 昭和 30 年代

■構造 : 木造 2 階建て

■コメント: 築年数は約 40 ~ 50 年。鉄道が開通した大正 7 年頃には駅前に茶屋が並び、堀田屋もその 1 つとして記されている。商店街側と川側には約 1 m の高低差があるが、内部で巧みに処理されている。客間が半階あがったところに設けられ、大滝根川と田村富士を見渡せるサロンも気持ち良い。現在、商店街側の食堂は開いていない。こういった旅館は、地元に見捨てられてしまっている様子が伺えるが、外部の人からは懐古的で魅力的な要素でもあるので、地域で再認識し活用していけるとよいだろう。



配置



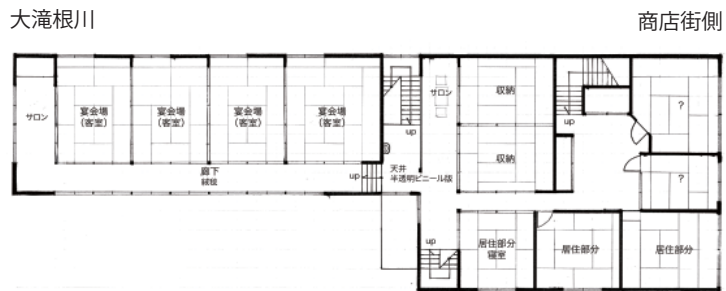
栄町商店街側ファサード



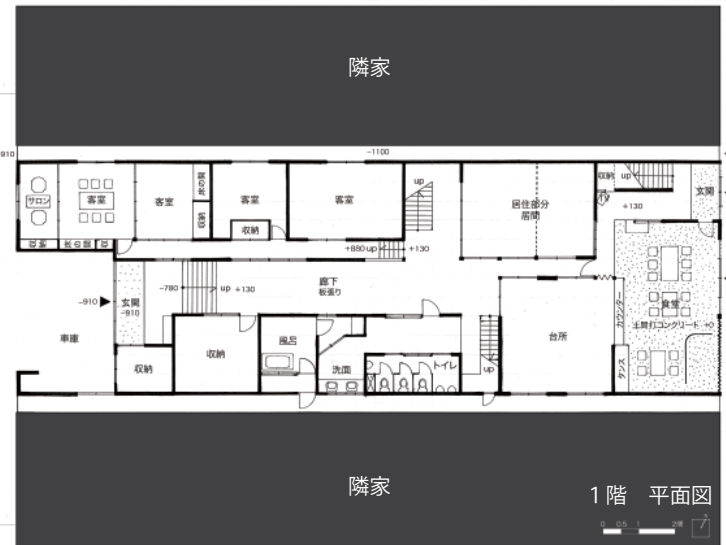
大滝根川側ファサード



かつて食堂だった土間



2階 平面図



1階 平面図



2階サロン部分



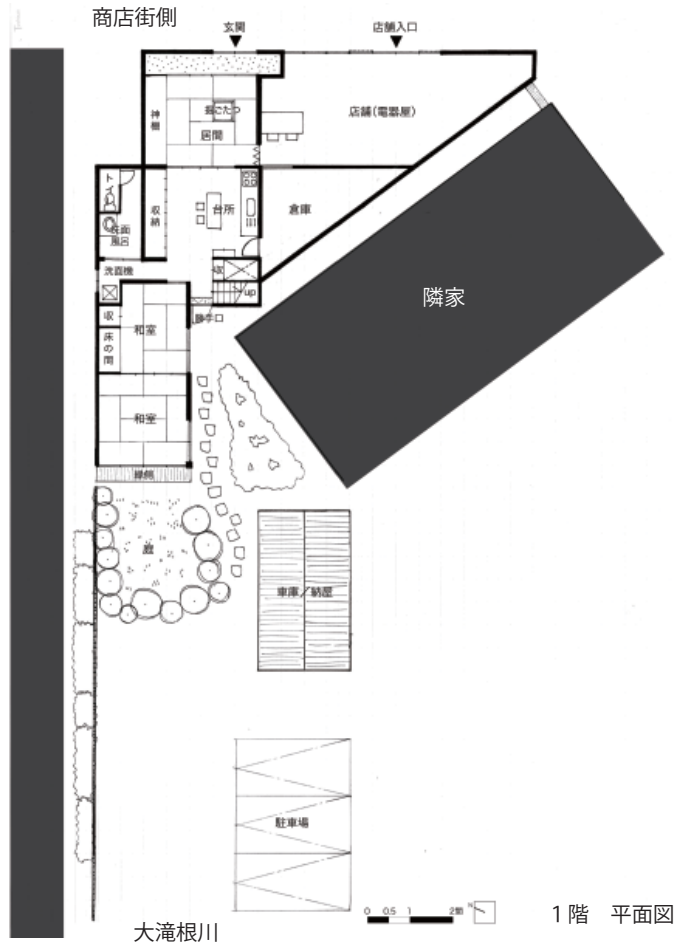
2階客間からの景色

2) 坪井邸 (タテヤマデンキ)

- 築年代 : 昭和 19 年築、現在のご主人で 2 代目
- 構造 : 木造 2 階建て
- 増改築 : 3~4 年前にキッチンをリフォーム。増築はなし。

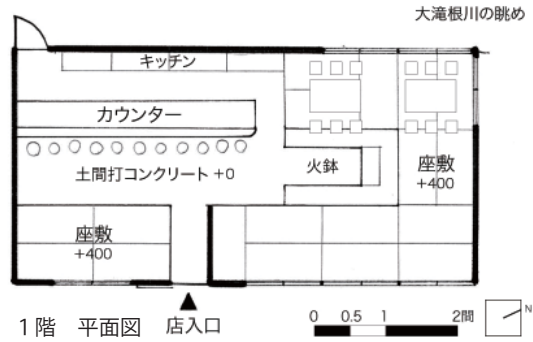
昔は現在の倉庫部分がキッチンだった。

■ コメント : 築年数は約 64 年。角地の変形敷地であり、間口が比較的広く、店舗と住宅の居間部分が隣接している。こういった事例は珍しいが、商業が縮小傾向となつては、店舗面積を増幅しない判断がよかったという意見を伺った。奥には庭と倉庫、駐車場があり、川沿いの裏道へと繋がる。

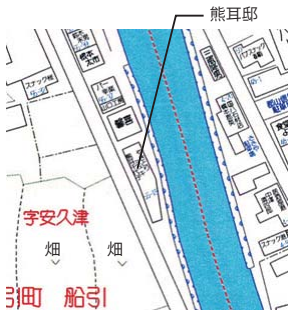


3) 熊耳邸

- 築年代 : 昭和 53 年頃
- 構造 : 木造 2 階建て
- コメント : 築年数は約 30 年。4 年前までやきとりやを 30 年間経営していたという。たまたま川沿いに店と住居を構えることとなり、一階を飲み屋に、2 階を住居にした。開口部は L 字型に川に向かって開かれているが、川に対しての正面性はなく、川を強く意識してプランニングしているとは考えにくい。しかしながら川沿いにたたずみ休むには絶好のロケーションで、1 階部分は飲食店に最適である。2 階の屋上部分はベランダとなっている。



農地側ファサード



配置



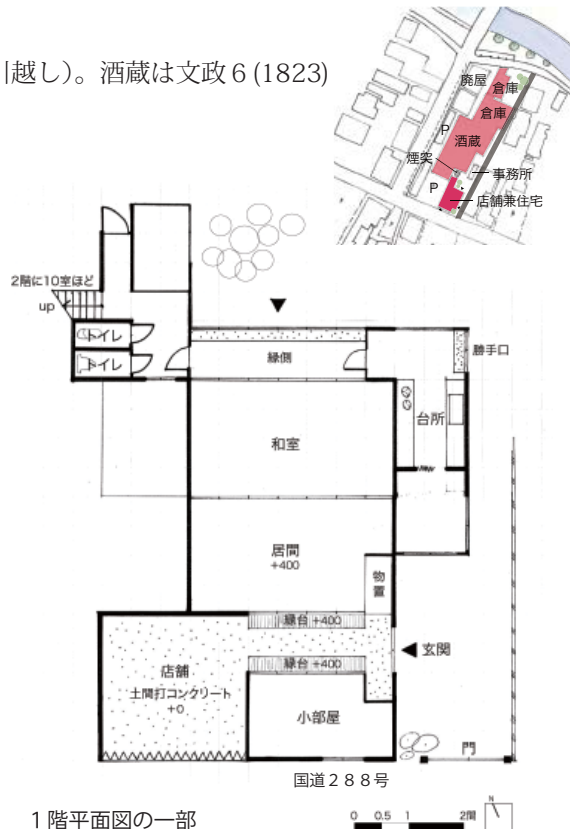
座敷には川に面して L 字型の開口部



大滝根川の景色

4) 玄葉邸

- 築年代 : 昭和 30 年 (芦沢地区から船引に引越し)。酒蔵は文政 6 (1823) 年から。現在で 8 代目。
- 構造 : 土蔵 2 階建て (増築部分不明)
- 増改築 : 昭和 40-50 年頃に 2 回、平成になってから 1 回増築。現在は住居蔵 1 つ、酒蔵 2 つとなっている。
- コメント : 昔は国道沿いに蔵造りの家が並んでいたが、昭和 3,40 年代に看板建築が流行したため、一見土蔵と判断しにくい町並みとなってしまった。周辺商店のほとんどが後継者不足で、あと数年で多くの店が閉まっていくだろうとのこと。敷地が広く川へと繋がるため、抜け道やくつろぎ試飲スペースなど、水辺を抱きかかえて地域に貢献するようなパブリックスペースを提供すると面白い空間となるだろう。



1 階平面図の一部



国道側ファサード



店舗部分



蔵を増改築している住居 門から川へ続く道



店舗部分



配置

5) フナデン (旧そめや)

■ 築年代 : 大正初期 (資料館は昭和 61 年築)

■ 構造 : 土蔵 2 階建て

■ コメント : 築年数は約 90 年、敷地奥にある小さな資料館がある。大正初期は渡辺家の住宅であった。以前は町役場が目の前にあり、この辺りがまちの中心だったのではないかと推測される。鉄道が開通してから中心が駅前へと移り、渡辺家も駅前へと移った。昭和 30 年代前半までは反物屋であったが、現在は上町区長が店舗を借りて電機店を営む。敷地が川へとつながっているが、塀があるので資料館は未開放である。立派な庭や建物、門を活かし積極的に川との連結をつくとよい。



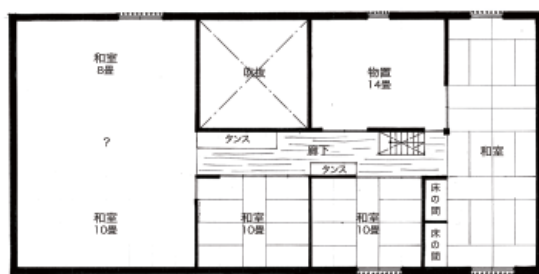
配置



裏庭と丹羽から見えるファサード 資料館



左 2階の和室 かつての居住スペース
右 染物屋時代の名残の柵



2階 平面図



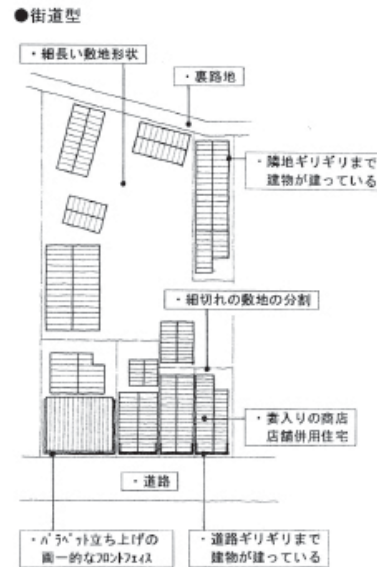
1階 平面図



[住宅実測調査からの考察]

典型的な住宅の間取りや住環境を把握するのが目的であったが、前者に関してはうまく実測調査対象を抽出できなかったため、典型例というより特徴的な事例となってしまった。しかしながら、後者の点では船引中心地区の特色でもある、「街道型敷地—町家型住宅」をいくつか調査し、その間取りと住環境を把握できた。

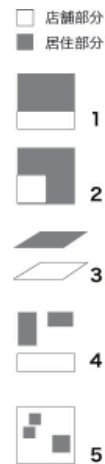
「街道型敷地」は国道 288 号線、安久津通り、栄町通り（船引停車場線）沿いが主である。店舗併用住宅（町家）群は、道路に対して間口が狭く、奥行が長い敷地形状が多い。隣家との境界幅がほとんどないため、抜け道もほとんど整備されていない。街道沿いは敷地も狭く、道路境界ギリギリに住宅が建っているため、緑化整備の演出はほとんど見られない。住宅は入母屋屋根が多く、市街地周辺は赤い瓦やトタン屋根が比較的多い。



▲図 2-13 街道型敷地—道と建物の関係 『船引町地域住宅計画策定報告書 (H8)』より抜粋

町家型住宅の特徴を類型化すると以下の 5 つに分けられた。

- | | | |
|--|---------------------|---|
| 1) 店舗+住宅直列型
(大多数。敷地の筆が長く間口が狭いため。) | 例：4) 玄葉邸 | 1 |
| 2) 店舗+住宅並列型
(少数。商売が縮小傾向にある現在は良との意見も。) | 例：2) 坪井邸 | 2 |
| 3) 下階：店舗 上階：住宅
(建物規模が小さい場合か店舗面積を広くとる場合) | 例：3) 熊耳邸
5) 旧そめや | 3 |
| 4) 店舗と住宅が分棟型
(敷地が広い場合や店貸しの場合) | 例：5) 現フナデン | 4 |
| 5) 店舗と住宅が混在型
(旅館に見られた。) | 例：1) 堀田屋旅館 | 5 |



町家型住宅の空間の特徴を下記に記す。

- 店舗部分の入口、住宅の玄関、勝手口など複数の入口を持つ。
- 表（商店街に面する）と裏（生活路地に面する）の二面性
- 採光を確保するのが難しい。内部が暗い。
- 和室の続き間が多い。
- 商店の表に化粧を付けている（看板建築）。これは昭和初期の流行であり、国道沿いの土蔵造りの家も看板建築となっているために、一見、土蔵とわかりにくい。
- 奥にニワや蔵が設けられている場合もあり、裏につながる。
- 2階建てがほとんどである。

2-4-3 中心商店街（栄町商店街）の空間調査

船引中心市街地には5つの商店街がある。

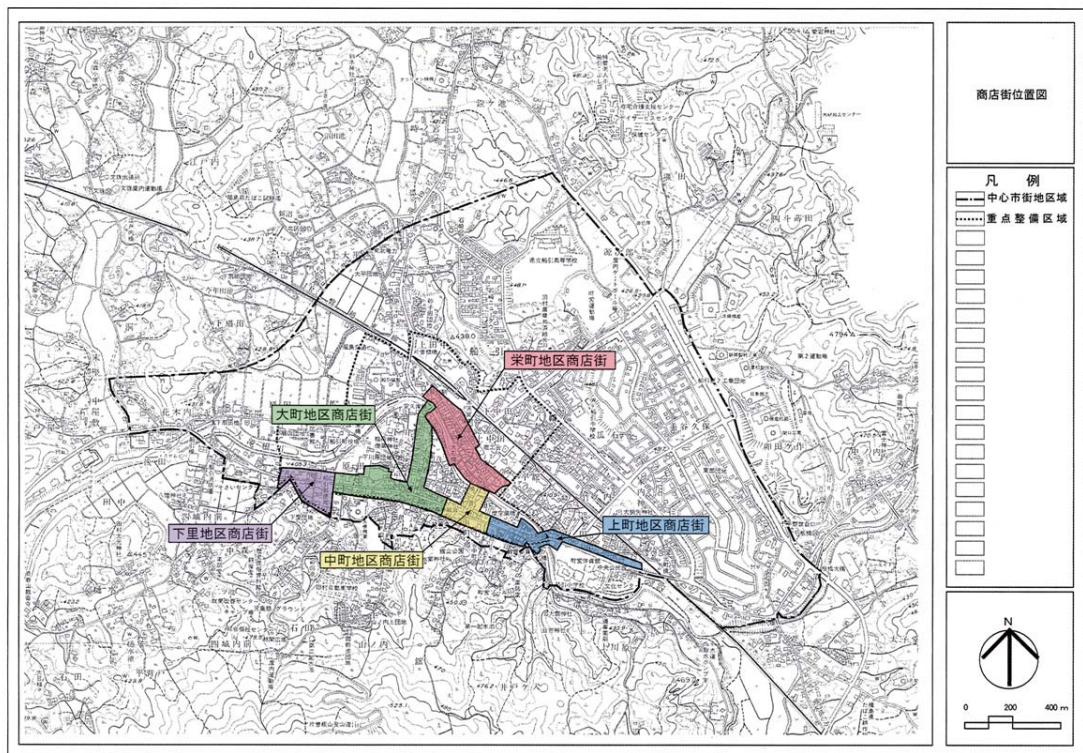
下里地区商店街、中町地区商店街、上町地区商店街、大町地区商店街は国道288号沿いに立地している。大町商店街は安久津通りにもまたがっているが、この4つの商店街の空間構成は共通していると考えられる。国道沿いの商店街はほとんどが自家用車で買い物に来るために、前面に駐車場を取り、店舗を拡大するなどロードサイド型の商店と昔ながらの町家型商店が混在している。安久津通り沿いに関しては、駅に近いほど廃業している店舗が多く、そのほとんどが専用住宅になっている。また、昭和46(1971)年の道路拡幅事業の影響と、元来起伏のある農道であったことから、壁面線はそろった商店街のイメージからは遠い。

栄町地区商店街のみ、駅前から延びる県道船引停車場線（通称 栄町通り）にあり、大正3(1914)年の船引駅開通とともに徐々に形成されていき、駅と葉たばこ取扱所を結ぶ船引町全域の中心的商店街としてにぎわった。よって栄町商店街を中心商店街とし、「町場」の象徴として捉える。

本節では栄町商店街における商店（業種）の変遷や、現在の商店の営業状況等を把握する。詳細なヒアリングやアンケート調査は、次節2-5 中心商店街・地元大型店へのヒアリング調査にてまとめている。下記に、

- 船引中心市街地における各商店街の位置図と
- 栄町商店街 構成商店および業種の変遷 (S14 S36 S58 H19)
- 栄町商店街の現況—空き店舗・居住状況と立面写真

をあげ、船引町の中心商店街がどのような空間構成並び状況にあるのかを把握する。

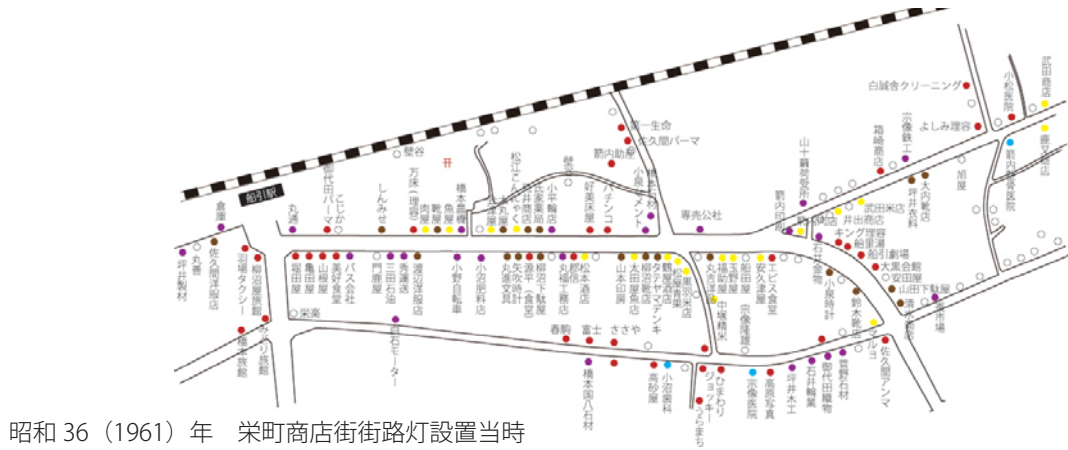
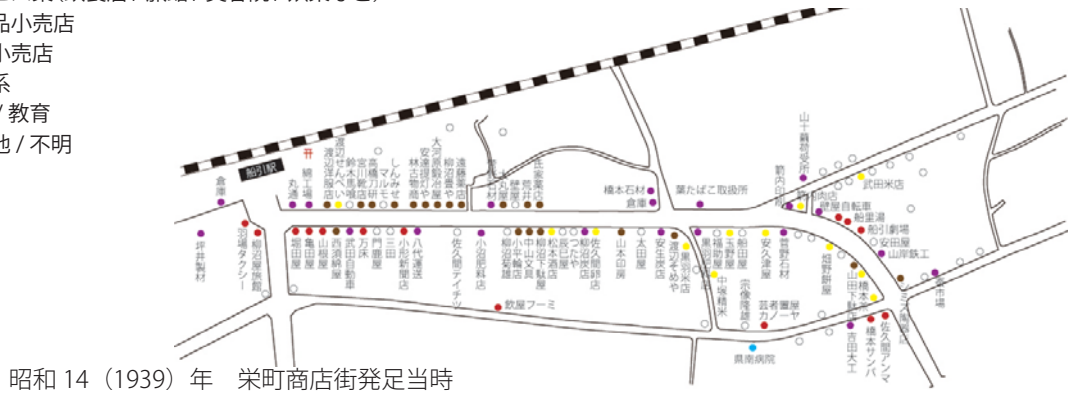


▲ 図 2-14 中心市街地における商店街の位置図

* 中心市街地のエリアは H15 船引中心市街地活性化基本計画によるものなので、現況とは異なっている。

凡例

- サービス業(飲食店/旅館/美容院/娯楽など)
- 日用品小売店
- 食品小売店
- 工業系
- 医療/教育
- その他/不明



▲図 2-15 栄町商店街 構成商店および業種の変遷 (S14 S36 S58 H19)

[商店（業種）の変遷の考察]

下記の表は表 2-17 栄町商店街 構成商店および業種の変遷の図より、業種ごとに各年度でカウントしたものである。この結果から、現在医療 / 教育以外の各業種の商店数はピークの時よりもちょうど半減している。つまり、商店の業種別の減り具合は相対的に同じ状況であるということが言える。栄町商店街発足当時は日用品小売と工業系の業種が最も多い業種構成であったが、昭和 36(1961) 年以降はサービス業が一番多く、日用品小売、食品小売、工業系がほぼ同数という業種構成である。特に昭和 58(1983) 年にはサービス業の商店数が飛びぬけて多い。このことから、商店街の栄衰はサービス業の商店数に反映されているということが言えそうである。現在の栄町商店街のサービス業は 34 軒であるが、うち 10 軒は美容院・理容で、独自の技術や継続的な顧客の存在が存続の要因と考えられる。飲食店は現在 6 軒ほどで非常に少なく、昼も夜も閑散としている。

	● サービス業	● 日用品小売	● 食品小売	● 工業系	● 医療 / 教育	合計	○ その他 / 不明
昭和 14 年	14	20	12	20	1	67	39
昭和 36 年	38	20	19	25	3	105	47
昭和 58 年	60	24	20	18	5	127	28
平成 19 年	34	13	11	10	6	74	12

▲表 2-17 栄町商店街 業種別商店数の変遷

[栄町商店街の現況並びに田村市「空き店舗」調査結果からの考察]

平成 18 (2006) 年 12 月に田村市全域において「空き店舗」調査が行われている。この結果、田村市船引町で平成 17-18 年に空き店舗と確認されたのは合計 77 店舗であった。うち 43 店舗が船引地区である。この中から栄町商店街に立地している商店を抽出し、下記のような動向に分かれることがわかった。

①栄町商店街から移転し商売をほかの場所で続けている 9 軒

(ただし上記の調査に加えて追加で田村市に問い合わせ、それ以前に転出した商店も含んでいる)

- 1) 有) 魚たけ (食料品) : 国道バイパス (源次郎線) 沿い出店。元店舗は住宅に改築。
- 2) 清水商店 (スーパー) : 陶器店から事業を拡大し、同敷地で清水ストアを展開。また、昭和 58(1983) 年にボーリング場跡地にふねひきパークを開店。
- 3) 渡辺スポーツ (スポーツ用品) : 東部台付近に移転。
- 4) 松江生花店 (生花小売) : 元店舗は倉庫等に利用。
- 5) ガモウ楽器店 (CD 楽器販売) : 元店舗は住宅として利用。
- 6) 富士写真館駅前店 (写真業) : 元店舗は住宅として利用。
- 7) 橋本農機具店 (機械販売)
- 8) 小沼肥料店 (米・肥料販売) : 元店舗は住宅と倉庫に利用。
- 9) たから民芸 (民芸品) : 元店舗は住宅として利用。

②廃業して空き家となっている 8 軒

- 1) 氏家薬局 (薬店)

- 2) ささや飯店（飲食店）
- 3) 春駒（飲食店）
- 4) やきとりおちよ（飲食店）
- 5) 全日本ツーリスト（旅行業）
- 6) 安田屋菓子店（菓子販売）
- 7) 石井商会（金物小売）
- 8) 小平輪業（自転車販売修理）：現在は倉庫として利用。

③廃業し店舗は閉めているが居住している 4軒

- 1) 源平（飲食店）
- 2) 山根屋旅館（旅館業）
- 3) (有) えいらく（旅館業）
- 4) 船田屋食堂（飲食店）：住宅新築した。

以上の結果から、物品販売の店舗は栄町商店街から移転して、交通の便の良い場所で事業を拡大していることがわかった。また、飲食店や旅館業は廃業している場合が多い。このことから決して、町内の消費購買の需要がなくなり、商業自体が成立し得なくなったわけではないということがわかる。経営に熱心な商店は自らよりアクセスの良い、有利な場所へと展開し、旅館や飲食店など”場所ありき”の商売はなかなか移転という選択肢は成立しないので中心商店街に残されていく。有力商店が移転すると、ますます来客が少なくなるという悪循環が起こっている。

【栄町商店街の空間的考察】

栄町商店街は国道沿いに立地する他の4商店街に比べて、駐車スペースをうまく創出できていないことが来客を遠ざけている要因の一つである。路上駐車スペースが狭く、パークアンドライド等のシステムや駐車場のネットワークがない。また歩道スペースが貧弱で、植栽等も全くない。

空き店舗や居住状況からすると、店舗移転や廃業後も住み続けている様子が見えが、商店街としては歯抜け状態である。

以上から、商店街は住宅化している実態があり、今後は居住環境整備の比重を大きくしていくことが考えられる。通りに面した店舗空間の新しい利用法や、空間の作り方といった住宅形態そのものの新しい提案も必要となってくるであろう。

2-4-4 郊外部の空間調査

2-1 対象地域の定義 において「郊外部」とは「中心市街地のフリンジエリアや、鉄道以北の新規市街地、バイパス沿いの大型店の集積するエリア、片曾根山の麓の公共施設が点在するエリア等を併せて郊外部とする」と定義した。2-3 船引中心地区の都市空間 において、公共公益文教施設 / 大型商業施設 / 工場や新規居住の立地傾向から、「郊外」といっても一様な状況ではないことが言えた。本節では、2-3 節に分類されたエリアごとに、各地区の空間の相違や、船引中心地区との空間の相違等を、住宅地や商業施設等から見てくことにする。

[①中心市街地のフリンジエリア] 田畑や緑地地帯に隣接する比較的敷地の大きなエリアで、大型店舗や公共施設、賃貸住宅、町営住宅などが立地する。

主な施設：ふねひきパーク、288号沿いのロードサイド、田村市役所、田村市図書館、扇田団地（市営住宅）、船引小学校・市営体育館・中央公民館・文化センター 等



ふねひきパーク



田村市図書館



田村市体育館と中央公民館



JA ふれあいセンター



田村市役所



中央公民館

[②鉄道以北の新規市街地] 石崎ニュータウンや東部区画整理事業による新興住宅地エリア。高台で敷地に余裕があるが、現在入居戸数は予定の半分にも満たない。

主な施設：石崎ニュータウン、東部台団地、船引高校、船引中学校、市営運動場、砂子田団地（市営住宅）等



船引中学校



砂子田団地 (S30年代)



砂子田団地 (S30年代)

—石崎ニュータウン：昭和 58(1983) 年竣工 現在 131 戸入居

宅地のほとんどが入居しており、入居から 25 年たった現在では、門構えの植栽が青々と茂り良好な住宅となっている。敷地割は単純だが、各家屋が素材や配置を統一されすぎることなく個性豊かに並ぶ一方で、生垣の連担が地区のまとまりをつくっている。おそらく地元工務店の住宅が多く、各デザインや素材が違って調和のとれた住宅群となるのであろう。昭和のニュータウン開発である。



—東部台団地：平成 16(2004) 年竣工 現在 492 戸入居

計画人口は 5700 人でまだ入居者は予定の半分にも満たない。よって地区の密度が低く、まだ町並みは形成されていない。宅地規模や建物規模は石崎ニュータウンを平均すれば同じくらいである。生け垣等、門構えがなく、地区としてのまとまりが見えにくい。また住宅のデザインや素材が石崎ニュータウンに比べて安っぽく、ハウスメーカーの住宅が非常に多い。高台に立地し、高低差を利用しながら住宅が配置されている。まだ入居していない広大な敷地はところどころ畑として利用されている。



【③国道 288 号線やバイパス源次郎線沿いのロードサイドエリア】 中心市街地から延伸する国道 288 号線沿いの中心市街地から文珠地区春山へと向かうエリアと、国道 349 号 288 号のバイパス道路である源次郎線沿いには、大型店舗や工場、病院・福祉施設が建ち並ぶ。

主な施設：春山地区ロードサイド大型店舗（ドラッグエイト / コメリ / しまむら）、源次郎線ロードサイド大型店（リオンドール / ダイユエイト / ケーズ電気 / サンショー魚たけ）、船引第 2 工業地帯、福祉の森、各種病院、田村市第 2 運動場 等



リオンドール



福祉の森



春山地区ロードサイド

【④農村郊外エリア】 中心市街地の南、片曾根山の麓には農、村型の住宅が見受けられるが、公共施設や賃貸住宅・市営住宅が点在している。

主な施設：館山公園、就業改善センター・歴史民俗資料館・児童館・総合福祉センター・屋内運動場・キャンプ場、田村自動車学校、御前池団地・山ノ内上団地・下里団地（市営住宅）、市営プール 等



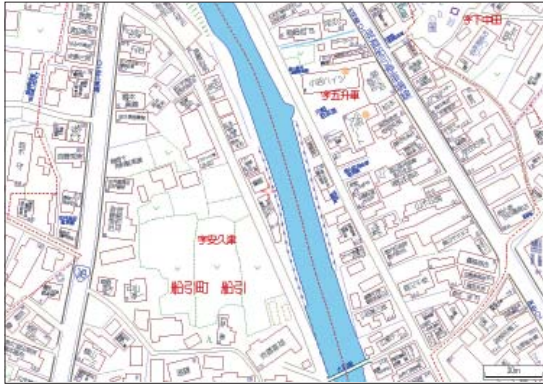
国道 288 号線から片曾根山方向



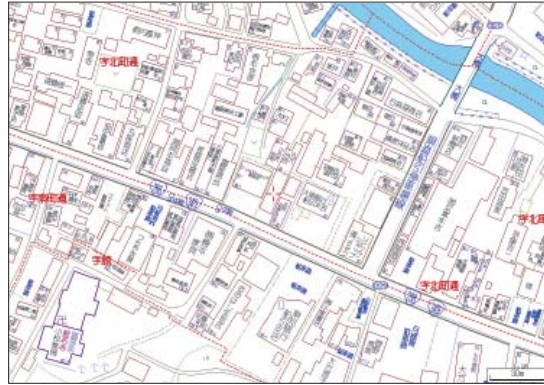
片曾根山山麓公共施設



歴史的な中心地区、郊外部（石崎ニュータウン・東部台・砂子田団地）、農村郊外部（片曾根山麓の農村型住宅エリア）の街区・宅地・建物を同スケールで比較する。



歴史的な中心地区 県道船引停車場通り（栄町通り）安久津通り付近



歴史的な中心地区 国道 288 号線付近



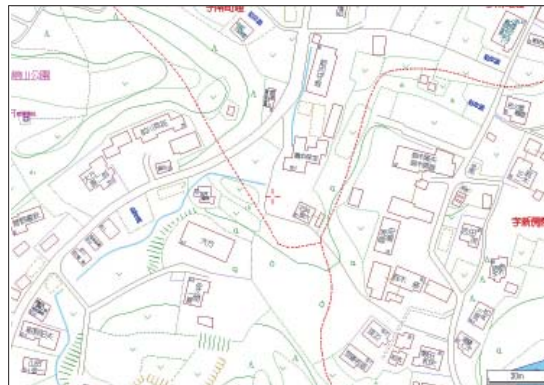
郊外部 石崎ニュータウン (S58 竣工)



郊外部 東部台団地 (H16 竣工)



郊外部 砂子田団地 (S43 建設)



農村郊外部 片曾根山麓エリア

▲ 図 2-18 ゼンリン住宅地図による住宅地のスケール比較

郊外部の住宅は標準宅地面積が300 m²ほどで、歴史的な中心地区にくらべて2倍近く広く、住環境としては良好である。郊外部に立地している住宅地で石崎ニュータウンと東部台団地を比較すると、敷地の大きさや建物規模はほぼ同じであるが、昭和の住宅地開発と、平成のそれとでは門構えのつくり方や建設構法が異なるため、出来上がる景観も大きく異なっていた。バイパス沿いの大型店舗は、東部台団地の向かいにあり、居住者の利用頻度も高いと考えられる。新規住宅地と新規商業施設が相互に依存しており、新しい「商業地域と住宅地」の構造ができあがっている。

2-5 中心商店街・地元大型店へのヒアリング調査

旧船引町全域における「町場」の象徴であった「栄町商店街」と、地元小売店から拡大移転した地元大型店の先駆けであり、最も有力な「ふねひきパーク」の実態をヒアリング調査並びにアンケート調査により把握する。特に、商圈の広がりや変化、近年の社会構造の変化に伴って各店舗や営業形態にどのような変化が見られるかに着目している。

調査方法に関しての詳細は本章 2-0 節の通りである。

2-5-1 栄町商店街ヒアリング・アンケート調査

第1回・第2回の栄町商店街ヒアリング調査の結果と追加アンケートの集計結果を表 2-19 と表 2-20 に示す。

第1回・第2回 栄町商店街ヒアリング調査結果 NO.1

■ は追加アンケート実施店舗

店舗番号	商店名	種別	開業時期	営業時間	定休日	店舗形態	客層(世代や地域など)	独自のサービス
1	カメラのカタソネ	カメラ屋(販売・現像・撮影)	大正期	—	—	店舗兼住居	船引地区、常葉町、岩代町(二本松市)、芦沢地区、畑越地区、都路町、大越町	◎あり —出張サービス(自宅で家族写真撮影)
2	学習塾 BENTON	学習塾	営業中に17年前	13:40-23:30	日曜	貸し店舗(住宅は東部台)	110~120人の学生。 船引・文珠・美山・芦沢地区、滝根町、大越町、常葉町。	◎あり —独自の教育方法。山形大との連携。 —合宿、毎日通信簿をつける等。
3	堀田屋旅館	旅館	90~100年前 大正5年以前	開店休業状態	開店休業	店舗兼住居	昔は行商の人などが船越乗船で来て、2,3泊し常葉、移に行った。昭和30年代は練炭、金物の卸屋が、昭和40年代は業売り、出張員がよく泊まった。郡山に卸印地ができ、客が激減。行商も代替わりし、新しいのはホソ三治	特になし
4	小銭ずし	寿司(販売)	昭和53年(借り店舗)	—	年中無休	店舗のみ	家族世帯。船引地区よりも周辺地区が多い。お客さんが来た時や、子どもが里帰りした時に注文がくる。	特になし
5	三田石油店 船引給油所	ガソリン・灯油・鍵(販売)	昭和初期	—	—	店舗兼住居 離れ	商店街や近辺の会社。	特になし
6	レストラン ドルフィン	飲食店	昭和元年頃	—	—	店舗兼住居	地元の人	特になし
7	ヘアーク	理容室	昭和10年頃	8:00-19:00	毎週月曜 第一火曜 第三日曜	店舗兼住居 2、3階が住宅	船引町全域、都路町、常葉町、岩代町、大越町、郡山市。滝根町からはこない。常連のお客さんも多く、小さい子は減ってきた。自家用車で来る人が多く、高齢者にはらくらくタクシー利用者も多い。	◎あり —出張サービス(今まで来ていた人からの以来) —送迎(時間があるとき) —ポイントカード
8	美容師 サロンドとし	美容室	15年前 貸家で始めた。	8:00-19:00(受付終了) 20、21時まで	毎週月曜	店舗兼住居 住居は2階、借家	田村市内全域、小野町、三春町、岩代町。赤ちゃんからおばあちゃんまで。ほぼ常連客。	◎あり —出張カット(依頼されたときなど)、葬儀の着付け —ポイントカード
9	(株)小沼商店	肥料・農業(販売)	大正11年	—	不定休	店舗兼住居 (2階に若夫)	—	特になし
10	矢吹時計店	時計・宝飾	昭和24年	—	—	店舗兼住居	—	特になし
11	松本酒店	酒(販売)	昭和10年頃	8:00-19:00	第1・3日曜 曜日	店舗兼住居 家は築10年(店と一体に建)	地元の人や農家の人	◎あり —一般家庭への配達
12	山木印房	ハンコ・文具店(製造販売)	昭和9年	8:00-20:00	第1、3日曜	店舗兼住居 持ち家	地元及び周辺、学校、役所、会社など。 店売りより納品のほうが多い。	特になし
13	靴のヤギヌマ	靴・学校指定の靴(販売)	—	—	—	店舗兼住居	大越町や移地区から。	特になし
14	ブラネット タテヤマデンキ	電器店(販売)	昭和25年	—	第1・3日曜 *臨時応変	店舗兼住居	8割方船引町域。 栗田地区以外の船引町域、大越町、常葉町、都路町、三春町。	◎あり —配達 —出張メンテナンス、取り付け
15	鶴屋酒店	酒屋(販売)	昭和30年	—	—	店舗兼住居	地元や飲食店から。	特になし
16	丸吉洋品店	衣料(販売)	昭和24年	8:00-19:30	第1・3日曜 日	店舗兼住居 (2階に住居)	船引町内が多い。ほぼ常連客。 栗田・芦沢地区以外の船引町域、大越町、常葉町、都路町、岩代町。	特になし
17	(有)柳沼電工	電気工事(サービス)	昭和23年	—	祭日、第1土曜 日	自宅は離れている	—	特になし

第1回・第2回 栄町商店街ヒアリング調査結果 NO.2

■ は追加アンケート実施店舗

	商店名	種別	開業時期	営業時間	定休日	店舗形態	客層(世代や地域など)	独自のサービス
18	玉野屋本舗	菓子店(製造販売)	約90年前 明治期	8:00-20:00	不定休	店舗兼住居 離れもあり。	田村市全域、小野町、三春町、岩代町、郡山市。	特になし
19	菓子工房 あくつ屋	菓子店(製造販売)	大正13年	—	第1・3日曜日	店舗兼住居	三春や小沢の桜目当ての観光客、研修旅行で来た客など。田村市全域、小野町、三春町、岩代町、浪江町、東和町、郡山市、福島市、いわき市、白河市、郡外。	特になし
20	丸和衣料	衣料(販売)	昭和37年頃	8:00-19:30 日曜日は9:00-19:00	年中無休 (元旦のみ休み)	店舗兼住居 (住宅は2・3階)	田村市全域、小野町、三春町、岩代町、東和町、郡山市、川内村。	特になし
21	美容院MIYOTA	美容室	昭和22年	8:00-19:00	毎週月曜日	店舗兼住居	田村市全域、小野町、三春町、岩代町、浪江町、東和町、郡山市、川内村。	特になし
22	ふねひきアンテナ ショップ	特産物販売 カフェ 展示	平成14年	—	毎週金曜日	店舗のみ (まちづくり船引運営)	—	特になし
23	(有)しんみせ	日用品、贈答品	大正3年(一番古い)	—	—	店舗兼住居	田村市全域、三春町、岩代町。	特になし
24	共同作業 銀河工房	工房	平成15年	—	土日祝以外	工房のみ	—	特になし
25	あいづ屋	野菜・果実・ 乾物・LPガス (販売)	昭和24年	—	—	店舗兼住居	来店客は少なく、主力はあぶくま高原サービスエリア(LPガス、野菜)、船引・文珠・美山地区。ガスは650件(病院や昔からの顧客。若い人は来ない。)	特になし
26	大丸屋呉服店	—	—	—	—	—	地元及び周辺	特になし
27	荒井商店	釣具・金魚 (販売)	昭和9年	8:00-20:00(夏季) 9:00-18:00(冬季)	毎週水曜日	店舗兼住居	滝根町からの子供が多い。 船引地区の大人は大型店に行くことが多い。	現在やっていない。 昔は配達をしていた(金魚など)。
28	レストランエス	居酒屋	昭和48年	17:00-24:00	毎週火曜日	店舗のみ	船引町内の常連客。会社の飲み会など。	特になし
29	マツミ美容室	美容室	昭和39年	8:00- 頼まれたらいつでも	第1月、火曜日	店舗兼住居 (2階に住宅)	栗田以外の船引町、大越町、常葉町、岩代町、東和町。若い人はバイパスからアクセスし易い美容室に行く。	特になし —スタンプカード
30	理容好美	美容室	昭和29年	8:00-18:00	第1月火曜日 第3日月曜日	店舗兼住居	常連が多い。移地区以外の船引町全域、大越町、郡崎町。	特になし
31	(有)小泉と四衛 商店	建材・計量器 (販売)	昭和29年	—	毎週日曜日 盆、正月	店舗兼住居	—	—
32	筋内精肉店	肉・総菜(販売)	昭和初期	7:30-19:30	第1・第3の日曜日	店舗兼住居	地元及び周辺地域、学校給食食材として納品。来客は少ない。	◎あり —以前はコロケのインターネット販売。
33	エビス食堂	飲食店	昭和12年	10:00-14:00 16:00-19:00	日祝は午後2時から休業	店舗兼住居 (住居は3階と裏)	船引駅から店まで徒歩で来る人がある。交番・市役所・JR職員から配達の注文がくる。 1人暮らしのお年寄りに配達することも。コタツまで運ぶ場合もある。 船引・文珠・美山・栗田・瀬川・移地区、郡山市。	◎あり 配達が多い。1人暮らしのお年寄り宅が多く、配達範囲も広がった。(国道沿いに住む人が増えたため)
34	いざみ美容室	美容室	昭和43年	8:00-19:00	第1月火曜日 第3日月曜日	昔は店舗兼住居	今はほとんどやっていない状況 バスやらくらくタクシーで来る。	特になし
35	郡山信用金庫	銀行	昭和34年	9:00-15:00	土日祝	—	来客よりも1軒1軒訪問するスタイルをとっている。船引町全域、大越町、常葉町、郡崎町。	◎あり —営業をしないという前提で、一人暮らしのお年寄りのお宅訪問をしている。全国の信用金庫コンテストで金賞をとった

▲表 2-19 第1回・第2回 栄町商店街ヒアリング調査結果

栄町商店街 追加アンケート調査結果

回答数15軒 (配布数16軒)

A. 基礎的情報

A-1	店舗名	
A-2	お店は持家ですか？それとも借家ですか？	①持家 11 ②借家 4
A-3	小売店にお聞きします。取り扱っている商品の種類数・商品数はいくつですか？	平均 一種類 平均 283商品 (但し回答数4 max300 min30)
A-4	サービス業、もしくは小売業兼サービス業の商店の場合、具体的に業務内容に該当するものに○で囲って下さい。(複数回答可)	①出張営業 3 ②送迎 1 ③宅配 4 ④修理・メンテナンス 3 ⑤宣伝 3 ⑥理容・美容技術 4 ⑦教育 1 ⑧販売 7
A-5	現在の顧客数を教えてください。	平均 592名 (回答数9 max1500 min30) *郡山信用金庫の2万人は除く
A-6	商店の最盛期と思われる年代と、その時の顧客数を教えてください。	昭和30年頃 1 昭和40年頃 2 昭和50年頃 5 昭和60年～平成5年頃 7 平成5～10年頃 1 平成10～20年頃 2 約 一名

B. 来客者に関する事

B-1	現在の来客数を年間、月間、日ごとに教えてください。	年間 平均 10940人 (回答数12) 月間 平均 762人 (回答数13) 日間 平均 31人 (回答数13)
B-2	現在の来客されるお客様はどの地域にお住まいですか？該当する地域をすべて○で囲んで下さい。	①船引地区 15 ②文珠地区 15 ③要田地区 10 ④美山地区 15 ⑤瀬川地区 13 ⑥移地区 11 ⑦芦沢地区 12 ⑧七郷地区 12 ⑨滝根町 6 ⑩大越町 13 ⑪常葉町 12 ⑫都路町 11 ⑬小野町 5 ⑭三春町 7 ⑮岩代町 9 ⑯浪江町 2 ⑰東和町 4 ⑱郡山市 5 ⑲その他 葛尾村1 川内村1 県外1
B-3	上の質問でチェックした地域の中から、来客数の多い順番に、上位5つの地域を回答して下さい。各地域の大まかな人数も教えてください。 *結果は2票以上の地区	【1番】 船引地区 15 【2番】 美山地区 6 文珠地区 3 常葉町 2 【3番】 文珠地区 3 美山地区 2 瀬川地区 2 【4番】 移地区 3 瀬川地区 3 【5番】 芦沢地区 3 常葉町 3
B-4	最盛期と比較して、著しく顧客の減った地域、もしくは近年増えた地域はどこですか？ <複数回答可・船引地区が該当する場合は字(あざ)も書いて下さい。例.北区、上町、中町、大町、栄町、下里、板橋、小沢、今泉など>	【減った地域】 船引地区 6 その他1票 (美山地区、文珠地区、移地区、常葉町、滝根町、小野町、都路町) 【増えた地域】 船引地区 3 美山地区 2 常葉町 2 都路町 2 その他1票 (七郷地区、郡山、県外、三春町)

▲表 2-20 栄町商店街追加アンケート調査結果

B-5	次に示す年齢層の内、来客者が多く該当する年齢層3つを○で囲んで下さい。	①65歳以上の男性 5 ②65歳以上の女性 10 ③40~65歳の男性 9 ④40~65歳の女性 11 ⑤20~40歳の男性 1 ⑥20~40歳の女性 4 ⑦20歳以下の男女・小中高生 2
B-6	年間で最も来客数がある月は何月ですか？ また、その理由が行事などの場合は行事名なども教えて下さい。	1 2月 9 (年末年始、歳暮、冬の大売り出し) 3月 4 (転勤、結婚式、新年度、卒業・入学) 4月 2 (桜の咲く時期、新年度) 8月 2 (灯籠流し、お盆) 7月 1 (夏の大売り出し) 5月 1 (旅行シーズン)
B-7	週間で来客が最も多いのは何曜日ですか？	日曜日 4 月曜日 2 火曜日 1 水曜日 1 木曜日 0 金曜日 1 土曜日 3
B-8	1日で来客が最も多い時間帯はいつですか？	①午前9-12時 8 ②午後12-15時 3 ③午後15-18時 3 ④午後18-21時 1
B-9	お客が来客される際の交通手段で一番多いものは何ですか？	①電車 1 ②自家用車 7 ③バス 0 ④らくらくタクシー 1 ⑤一般のタクシー 0 ⑥バイク/スクーター 0 ⑦自転車 ⑧徒歩 1
B-10	来客者の地区ごとに、一番多い利用交通手段をB-9の選択肢から選択して下さい。 *らく=らくらくタクシー	船引地区・・・徒歩9 自家用車8 自転車2 電車1 文殊/要田地区・・・自家用車15 自転車1 徒歩1 美山/瀬川/移地区・・・自家用車13 らく2 徒歩1 バス1 芦沢/七郷地区・・・・・・・・・・自家用車15 バス2 滝根/大越/常葉町・・・自家用車12 電車3 らく1 都路町・・・・・・・・・・自家用車12 バス2 タクシー1 郡山/小野/三春・・・・・・自家用車12 電車2 バス1
B-11	来客者の年齢ごとに、一番多い利用交通手段をB-9の選択肢から選択して下さい。	65歳以上・・・・・・・・・・自家用車10 らく4 電車1 徒歩1 バス1 40~65歳・自家用車14 バス1 バイク1 自転車1 20~40歳・自家用車14 自転車1 徒歩1 バイク1 20歳以下・・・・・・・・・・自家用車8 徒歩5 自転車1
B-12	来店目的や、来店の際のお客さんの行動で、次の内多く見られる様子を○で囲んで下さい。 (複数回答可)	①公共施設や病院の帰りに商店に寄る。 8 ②家族や隣人の運転に乗せてもらい、途中で落としてもらって商店に寄る。 9 ③子供の送り迎えの際に商店に寄る。 3 ④スーパーへの行帰りに商店に寄る。 5 ⑤最初から自店舗での買物が目的で商店に寄る。9 ⑥自店舗に寄った際には、商店街の他店舗にも数件寄る。 10 ⑦その他 学校帰り 1

C. 広域サービスに関する事

C-1	積極的にお客の自宅まで、出向いてサービスする事はありますか？ ①ある場合、いつ頃から行っていますか？	①ある 10 ②ない 5 ①創業時から 6 ②昭和30年代から 1 ②昭和40年代から 0 ④昭和50年代から 0 ⑤昭和60年代、平成初期から 1 ⑥平成10年以降 0
C-2	上記で行っているサービスは次のうちどれですか？(複数回答可)	①企業や学校等、取引先への配達 5 ②個人宅への配達 6 ③出張して独自のサービスを行う。 4 ④送迎をする。 4 ⑤訪問して宣伝する。 2 ⑥その他 1
C-3	広域サービスを利用されている顧客数は何名ですか？	平均 7.2名 (回答数6 max 250 min 2) *ただし郡山信用金庫の4000名は除く
C-4	広域サービスを利用されているお客様はどの地域にお住まいですか？ (複数回答可)	①船引地区 9 ②文珠地区 7 ③要田地区 5 ④美山地区 8 ⑤瀬川地区 5 ⑥移地区 5 ⑦芦沢地区 5 ⑧七郷地区 5 ⑨滝根町 1 ⑩大越町 4 ⑪常葉町 6 ⑫都路町 4 ⑬小野町 1 ⑭三春町 3 ⑮岩代町 3 ⑯浪江町 1 ⑰東和町 1 ⑱郡山市 2 ⑲その他 0
C-5	現在、直接店舗に来客されるお客の接客時間や売上と、広域サービスにかけるとそれを比較した場合、主流はどちらですか？	①来客が主流 7 ②広域サービスが主流 2 ③どちらも同じぐらい 3 ④どちらでもない 1
C-6	広域サービスを行っている事は、常連客のみが知っていますか？それとも広域に渡って知られていますか？	①常連客のみが知っていると思う。 7 ②広域に知られていると思う。 1 ③わからない。 2
C-7	今後も広域サービスを続けていくつもりですか？	①続けていくつもりである。 10 ②やめようと思っている。 0 ③わからない。 0
C-8	商店がだんだんと閉店していく状況や、広域サービスを行い積極的にお客の所へ出向くということは、昔に比べ商店街の集積メリットが小さくなったとも考えられます。しかしながら商店街の中に店舗を構えることの利点は何か？自由に回答して下さい。	■駅が近くにあるから。(あいづ屋商店) ■店舗が集積していれば人の交流があり、友人知人の情報、顧客の情報など交流の中から自身が少しでも研かれていき、年齢的には定年の歳だが自身の活性剤になると思っている。(プラネットタテヤマ) ■持ち家があるから。(ヘアワーク その他多数) ■お客が店の良さを知っていると思うので商店街にいる。(エビス食堂) ■固定客を守りたい一心で業務に徹している。(埋容好美) ■今の状況ではメリットは全く無い。初代から駅前で営業していただいけ。商店街で営業する事に別にこだわってはいない。(ミヨタ美容室) ■商店街の中心と言うより、駅前という利点がある。学生は車を利用しないので、駅前である意味は大きい。他地域からの通塾も可能となる。(BENTON SCHOOL) ■協同してイベント等に参加できる事。(マツミ美容室)

▲表 2-20 栄町商店街追加アンケート調査結果

C-9	店舗存続の秘訣は何だと思えますか？自由に回答して下さい。	<ul style="list-style-type: none"> ■サービスが大切。(あいづ屋商店) ■顧客を大事に、各地域に仕事で行った際には必ず顔を出し、声をかけてくる。(プラネットタテヤマ) ■時代の変化にあったタイムリーなサービス。新しいサービス。(有)しんみせ ヘアーワーク) ■真心と親切さ。(エビス食堂) ■持家で従業員を雇っていないのでやっていける。(丸吉洋品店) ■お客様へ自店、地域の特徴を活かしおいしいものをつくる。口コミや、多くの人の目に触れる場所への出品。(菓子工房あくつ屋) ■技術を売る商売なので、どこで営業しようと常にアンテナを高く上げ、今、客が何を求めているかチェックし実行すること。人づくり、店づくり、金づくり。(ミヨタ美容室) ■技術も大切であるが、店の雰囲気が良い事。長時間いるので気持ちよく帰ってもらうこと。(マツミ美容室)
C-10	近年、ライフスタイルの変化や社会構造の変化に伴って見られる、客層の変化、業務内容の変化等、感じられる事はありますか？感じられている事を自由にお書き下さい。	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者宅への配達が多くなった。(あいづ屋商店 その他多数) ■新規のお客様が激減している。高齢者をターゲットにしたまちづくりが必要。(美容院サロンドとし) ■昭和25年の創業当時の頃からは若い世代から高齢者と幅は広がったが、郊外の大型店の進出で次第に若い世代が離れていき、現在は比較的高齢者が多くなっている。昔は製品を買ってもらっていたが、現在は大型店で買ったものに関して、取り付け方や修理等の要望に対応する事が多い。特に若い人。(プラネットタテヤマ) ■商店が存続できる大きな理由は2つ。アフターケアが発生する業種や、定期的な来客があるもの(美容院など)。持ち家は存続するが、借家では続きにくい。現在、待っている商売ではダメ。自ら出向いていくのが当たり前。(プラネットタテヤマ) ■介護施設・福祉施設に通所するようになって、施設内で「理容」を済ませてしまう老人が多くなった。理容・美容といった場目がなくなりつつある。(ヘアーワーク) ■世の中が変化していくのは当たり前なので、自店のスタイルを特に変えようとは思わないし、それはお客が理解していると思う。(エビス食堂) ■昔に比べて学生が来なくなった。らくらくタクシーができて山の方から高齢者が来るようになったが、値段の関係で頻繁には来れない。(菓子工房あくつ屋) ■どんな職業でも原点に戻り、本物(サービスや技術など)を売らなければならぬ。(ミヨタ美容室) ■美容院に関して言えば、お客様の高齢化に伴い技術的な事よりも、いかに癒されるか、ストレスが解消されるか店選びに重要である。(美

[分析1 商業の実態(第1回・第2回ヒアリング調査結果から)]

1-i) 商店街衰退の現状

以前から指摘されているとおり、商業の衰退は深刻である。特に、貸店舗で経営を行っている店舗の衰退が激しい。高い賃料が経営を更に圧迫し、後継者も居ない商店が多く、閉店は時間の問題である。一方、持ち家で経営している店舗は後継者が居る店舗も多くあり、今後も商売が継続される見込みがある。商業衰退の主要因として最も多く挙げられたのは人通りのなさ、駐車場の不足、ロードサイドへの大型店舗の進出であった。これらに対する対策は特に考えられておらず、無力感を感じているところが多いようである。各店舗とも自分の商売で手一杯であり、また経済的にも苦しいため、積極的にまちづくり活動を行うことは難しいようである。

1-ii) 広域的・公共的な商業サービスの展開

店舗での販売・サービスのみならず、①自宅等に出向いてサービスを行う“出張サービス”、②店舗に来た客を自宅へ送る“送迎サービス”、③商品を自宅まで届ける“配達サービス”など、個々の商店は独自サービスを行っている実態がわかった。船引中心地区や周辺に暮らす、車を使わない交通弱者にとって貴重なサービスとなっていると思われる。現在は商店の自助努力によって行われている。これが確認できる店舗は下記であった。

- ①出張サービス(4軒):ヘアーワーク、美容師サロンとし、
プラネットタテヤマデンキ、カメラのカタソネ
- ②送迎サービス(1軒):ヘアーワーク
- ③配達サービス(3軒):エビス食堂、松本酒店、あいづ屋

例えば、自宅まで出向いて出張カットをする美容院や単身高齢者宅のこたつまで食事を届ける食堂、大型店で購入した電化製品の修理や取り付けを行う電器店といった具合である。カメラのカタソネでは、スタジオに来られない家族のために、自宅へ出向いて家族写真を撮影するというサービスを行っている。依頼があれば、ということで県内にとどまらない活動となっている。駅前の学習塾ベントンスクールは、山形大学と共同で全国初の学習塾・大学連携による体験型合宿を行っている。先進的な教育の取り組みを行っている場所が駅前にあるということで、人を呼び込む上でも重要な拠点となりうる。またこの他、商店ではないが郡山信用金庫では、営業目的ではなく一人暮らしのお年寄りのお宅訪問をしている。この福祉的活動は全国の信用金庫コンテストで金賞をとったこともある。

これらは利益追求だけではなく、各小売店が公共的・福祉的なサービス担っていると言える。これは地域の高齢化や郊外大型店に影響される客離れといった社会状況の変化に対応した流れであると考えられる。

1-iii) インターネットを活用したボーダレスな商業展開

箭内精肉店では、メディアでも報道されたコロッケ、エゴマ豚のカツサンド、またアトピーの子にも安心な白山山地の酵母パンなど、独自に工夫された目玉商品がある。以前息子さんが居た頃はインターネットで販売しており、コロッケは2ヶ月で7~8万個も売れたという。しかしながら現在はネット販売は行っていない。その他栄町商店街ではないが、地酒や米などのネット販売を展開している商店が確認できた。時代に適応した方法であり、外部に広くアピールできる方法ではあるもの、その分競争は激しく、ネット販売による効果は地域に還元されにくいという懸念もある。

[分析2 栄町商店街の来客者の実態（追加アンケート調査結果から）

来客数・商圈・来客時間帯・年齢層・交通手段・行動パターン]

追加アンケート調査実施対象店舗は、商店街の中でも比較的、店主が若く定期営業を行っている店舗である。15件のうち11軒は持家で、4軒が貸家であった。業種は理容・美容業が5軒、教育関係が1軒、銀行1軒、飲食店1軒、販売が7軒である。取扱商品数の平均は283商品、顧客数の平均は592人であった。但し郡山信用金庫の2万人は除いている。各商店の最盛期と思われた時期は昭和50年代から平成5年頃までに集中した。

来客数についての有効回答は13軒で、年間平均10940人、月間平均762人、日間平均31人となった。少なくとも1日で延べ403人の人が商店街を訪れていることになるが、曜日や季節の偏りを考慮しなければいけない。これは延べ人数であり決して多い数ではなく、加えて自家用車で店までやってくるため、商店街を歩くという行動も見られにくく商店街が閑散としている様子が説明するのに十分であろう。

来客者の居住地域の選択では、船引地区・文珠地区・美山地区は全軒が選択し、次いで瀬川地区・大越町は13軒、芦沢地区・七郷地区常葉町は12軒、移地区・都路町は11軒が選択している事から、要田地区を除く旧船引町域と隣接する大越町・常葉町、少し離れた都路町が主な商圈であると考えられる(図2-22)。5軒以上10軒以内が選択した地区は、要田地区、岩代町、三春町、滝根町、小野町、郡山市であった。これは2次商圈と捉えられる。5軒未満は東和町、浪江町、葛尾村、川内村、県外であった。県外は菓子店で選択された。言うまでもないが、一番来客の多い地域は船引地区で全軒の回答が一致した。2番目、3番目に多いと回答された地区は美山・文珠地区が多く、4番目5番目は意見がそれぞれ分かれていた。近年、船引地区の今泉、下里、北区からの来客が増えたという意見がある一方で、同地区から著しく客離れがおこっていることも伺えた。

栄町商店街の主な来客者の年齢層は40代50代60代以上の女性と、40~65歳の男性である。次に65歳以上の男性、20~40歳の女性がつづく。

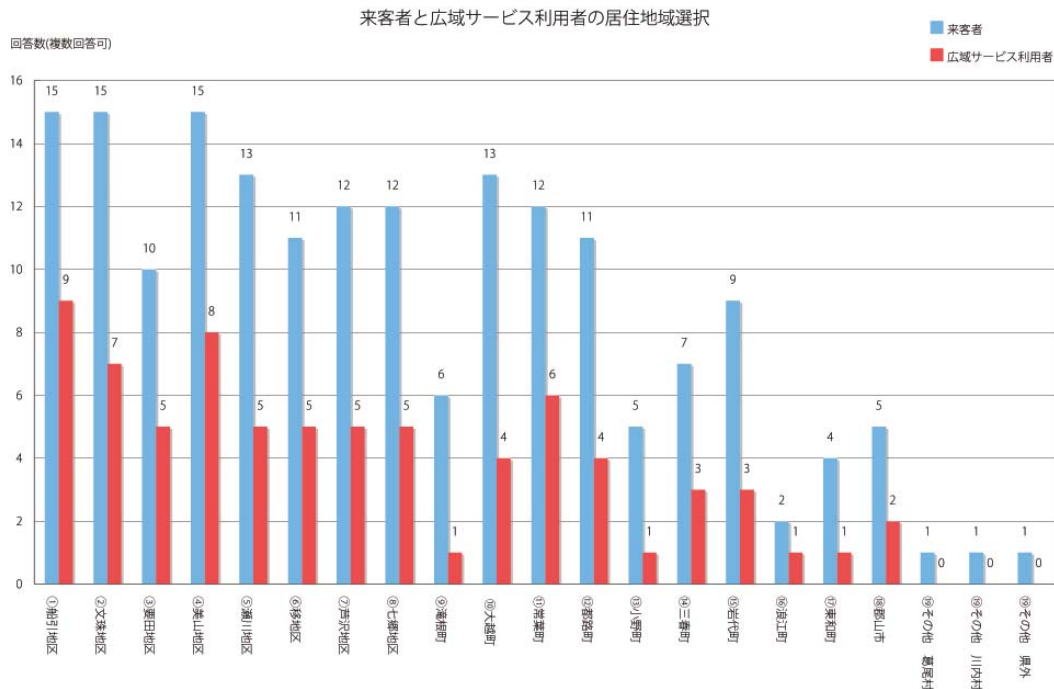
年間で最も来客数がある月は、年末の12月、新年度の3月4月である。週間で来客が最も多いのは日曜日と4軒が回答したが、すべて理容・美容業であった。続いて土曜、月曜である。しかしながら、一番集客力をもつ郡山信用金庫は金曜日と唯一回答しており、各店舗で回答にばらつきが見られた。また、1日のうちで来客が最もある時間帯は午前中の9時から12時であった。

来客時の交通手段は、どの地区からもほぼ自家用車である。船引地区に関しては徒歩という回答も多い。バスやらくらくタクシーで来客するのはまれであるようだが、高齢者には利用されているようである。滝根・大越・常葉町、郡山・小野・三春からは電車という回答も見られる。

来客時の行動として、家族や隣人の運転に乗せてもらい途中で落としてもらって商店に寄り、商店街の数件の店舗に寄るといった行動が多く見られる。また、公共施設や病院の帰りに商店に寄る場合も多いようだ。少数ではあるが、スーパーへの行帰りに商店に寄ったり、子供の送り迎えの際に商店に寄るといった人もいる。

[分析3 広域的・公共的な商業サービスの展開と実態（追加アンケート調査結果から）]

15軒中、10軒が積極的にお客の自宅まで出向いてサービスする事があると答えた。具体的な業務内容は、個人宅への配達(6軒)、企業や学校等の取引先への配達(5軒)、出張して独自のサービスを行う(4軒)、送迎をする(4軒)などである。各店舗の広域サービスを利用している顧客数の平均は72名であった。ただし郡山信用金庫の4000名は除いている。やはり一番多い地域は船引・美山・文珠地区である。しかしながら来客者の居住地のデータと違って他地区との大差がない。続いて常葉町、要田・瀬川・移・芦沢・七郷地区と旧船引町域をカバーしている事がわかる。(図2-21)



▲図2-21 栄町商店街 来客者と広域サービス利用者の居住地選択

広域サービスは特に最近になって始めたという訳ではないようだが、現在、直接店舗に来客されるお客の接客時間や売上と、広域サービスにかけるそれとを比較した場合、主流はどちらか？という質問(C-5)に対しては、広域サービスが主流と答えた店舗が2軒、どちらも同じぐらいと答えた店舗が3軒と、比重が増してきている事が伺えた。サービス自体は昔からの顧客に対して行っていることが多いので、常連客のみが知っているだけであり、広域に知られていると思うと回答したのは郡山信用金庫の在宅訪問だけであった。現在サービスを行う10店舗すべてがこれからもサービスを続けていくつもりであると回答している。

[考察] 商店街の再定義の必要性—公共・福祉的サービスを担い始めた商店の役割—

以上の分析から、比較的営業に熱心な商店は来客を待つというスタンスから、自らが出向くという行動にシフトしてきている。例えば、今まで散髪しに町場まで来ていたお客が、高齢となり来れなくなったため、自ら自宅に出向いて出張カットをする美容院や、一人暮らしのお年寄り宅のテーブルまで食事を届ける食堂、話し相手や安否の確認を兼ねて訪問する信用金庫、大型店で買ってきた電化製品の修理や取り付けなどのアフターケアをする電器店、といった具合である。これらに共通するのは、商品を売るだけではなく技術を持った業種であること、また、単に利益をあげるという商売スタンスではなく、各小売店が公共的・福祉的なサービスを担っていると言う事である。これは地域の高齢化や、郊外大型店舗による客離れという社会状況に対応した流れであると考えられる。

船引地区のみならず周辺集落や町から、中心商店街であった栄町商店街に買物にやってくるというベクトルが、反対に商店が周辺集落や高齢者宅に出向くという様になってきた。これは商店街の存在意義を問うことでもあり、店舗集積のメリットが薄くなってきているという事実でもある。今後、商店街としての存続が困難であるとしても、地域の集落の衰退や高齢化の深刻化に伴って、公共セクターが踏み込みにくく手の届かない部分を補完する形で、公共的・福祉的なサービスを存続する小売店が担い、地域を支えていく可能性がある。

2-5-2 ふねひきパーク ヒアリング調査

[結果1 基礎情報]

1-i) 出店から現在に至る経緯

もともと栄町商店街で瀬戸物屋から始まり、徐々に取り扱う品物が増え「清水ストア」となった(現在は「ふれあい館」と名称を変えたスーパーマーケット)。昭和58(1983)年に清水ストアが手狭となり、現在の場所に「ふねひきパーク」を開店させた。以前はボーリング場だった場所で、倒産後土地を買った。平成3(1991)年には別棟を増築。

なお、栄町商店街の一番端にある「ふれあい館」は経営的には閉鎖した方が良いが、閉めてしまうと近隣のお年寄りが不自由し、栄町にとっても商店街衰退に拍車をかける死活問題となるため、地域貢献という観点からそのままにしている。

平成20(2008)年4月16日、リオンドール(大手大型ショッピングセンター)のオープンの影響を受けて、「ふねひきパーク」は業態を変更しディスカウントした。直後は120%の伸びで、若い人の来客が増えた。当初、リオンドールの影響は推計で、売り上げ20%減と予測されたが(図2-22)、オープンからしばらくするとお客が戻ってきたため、実際には15%減にとどまっている。

1-ii) 経営方針 一地域貢献の精神、小売店舗との共存のあり方

昭和30年代の地域コミュニティーは「農村」と「町場」という関係のもとに成り立っており、「農村」では生活に必要な食料、砂糖・塩などは手に入れることができ、「町場」には洋服を買いにいたり、葉たばこ専売所で卸し現金を得た後、栄町商店街で買物をし和菓子を家に買って帰る、といったような関係で地域社会が保たれていた。現在は農業の衰退による農業人口の減少、職場の広域化によって、「農村」と「町場」の関係は稀薄になってきたと言える。これには「町場」にある、いち大型スーパーとして加担した事は否めない。しかし、地元の小売店から出発した背景から、農家の地位向上を推しはかたりといった地域貢献の精神があり、中心市街地のまちづくり活動への参加にも前向きな姿勢でいる。

周囲の小売店との関係については、店主のやり方次第でうまくふねひきパークの集客力を利用しながら経営を成り立たせていた小売店もあり、共存は可能であると考えている。

1-iii) 規模・売上・広域サービスの有無

ふねひきパークの1階、2階、3階の総延床面積は1563坪で、食品館の品数は2万5千品。衣料品や全テナント(11軒)を合わせれば、10万品以上。食品館だけで、1日に売れるアイテム(種類)は3800品である。食品館の1日平均の売上は510万円、年間売上は18億6千万円である。平均客単価は2000円弱/人で、業態を変更してからは約1600円/人である。配達は大量購入された場合や、施設等にする事はあるが、行商は昔から行っていない。

1-iv) 利用者数(日ごと、時間ごと)・商圈データ・来客交通手段

「ふねひきパーク」では、リオンドール開店前(2008.04以前)はテナントを含めた全館で一日平均3500人(食料品部門で2400人)。リオンドールオープン後は全館で一日平均3000人(食料品部門で2000人、土日は食料部門で2900人)。「ふれあい館」では1日平均500人が来客する。時間帯別では、下記のように16-19時の来客が40%を占める。

1位	17-18時(270人)	2位	18-19時(243人)	3位	16-17時	4位	19-20時
5位	15-16時	6位	11-12時	7位	12-13時	8位	10-11時

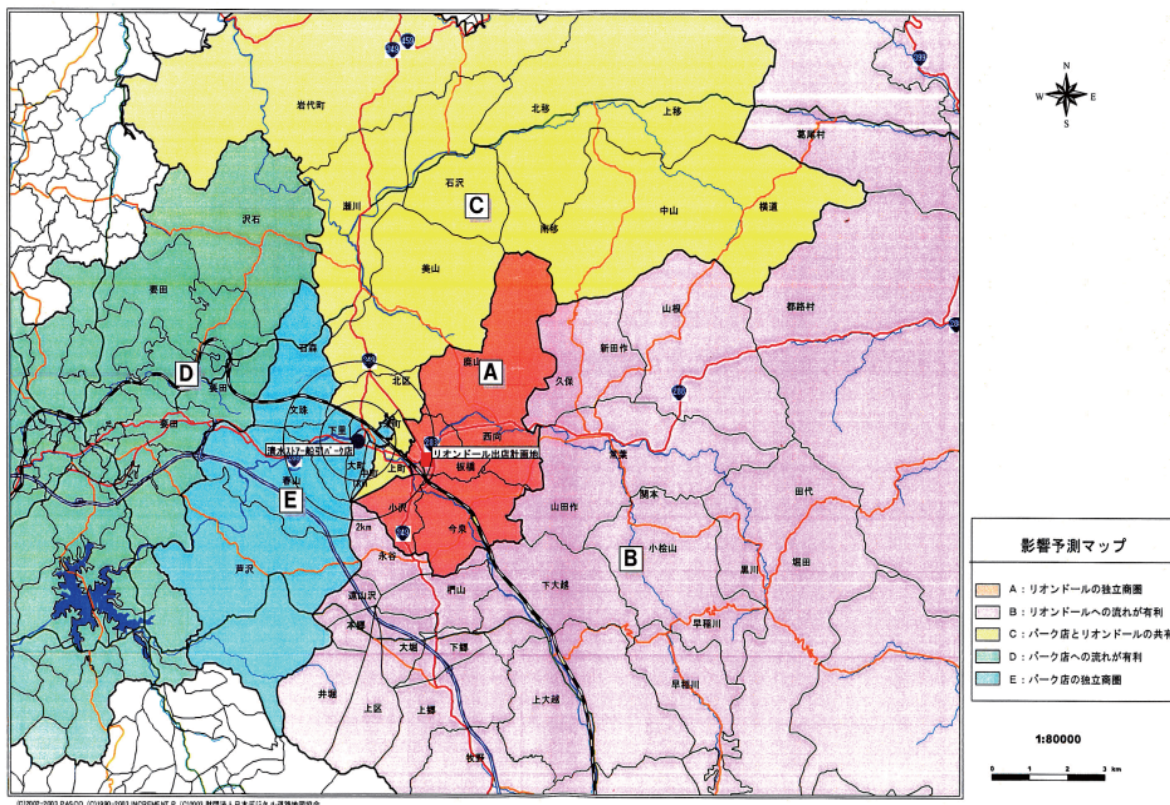
商圈や地区別来客割合は、図 2-23 に示した商圈マップと表 2-24 を参照する。これらの資料はふねひきパークが専門コンサルタントに依頼し、カード会員のデータを利用して作成されたものである。平成 8(1996)年のと平成 15(2003)年の商圈を比較すると、旧船引町域の南部が2次商圈から1次商圈に変わり、要田地区が3次商圈に加わり、商圈の拡大が見られる。なお、平成 8(1996)年に非常に近いにも関わらず上町が2次商圈となっているのは、元々栄町商店街にあった「魚たけ」がバイパス沿いに移転し、「さんしょう(郡山本店のスーパー)」としてオープンしたからである。また、清水ストアー船引店(現ふれあい館)があることも起因している。

昭和 58(1983)年のオープン当初は、業界単独だったため田村地区(三春・小野を除いた旧田村郡)のシェア率は60-70%だった。平成になるとダイユーエイト、さんしょう、テラシマ(ドラッグストア)がバイパス沿いオープンし、シェアは50%に減少した。リオンドールがオープンした現在(平成 20年4月)はシェア率は40%である。

リオンドール出店による影響予測マップ(図 2-23)を見ると、特に船引地区東部(小沢・今泉)と七郷地区より東部(常葉町・大越町・都路町を含む)はリオンドールへの流れが有利であり、加えて美山・瀬川・移地区、岩代町も「ふねひきパーク」と「リオンドール」の共有が予測される事から、周辺集落住民の足が船引地区郊外で止まり、中心市街地まで訪れなくなる可能性が高いことが予想される。

来客時の交通手段の統計データはとっていないが、ほぼ自家用車利用である。駐車場台数は240~250台を完備しており、日中は6-7割が埋まっている状態である。らくらくタクシーも定期的にくている。店から巡回バスを走らせるの検討はしたが、国への届け出が非常に大変なため実現に至らなかった。

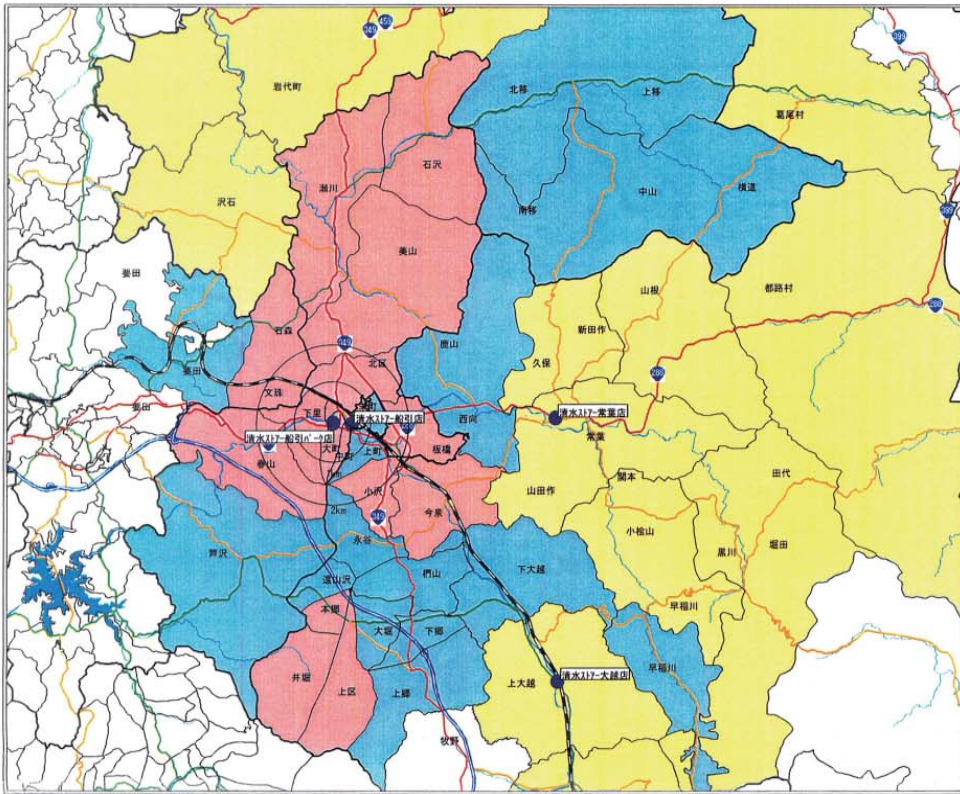
リオンドール出店による影響予測マップ



▲図 2-22 リオンドール出店による影響予測マップ

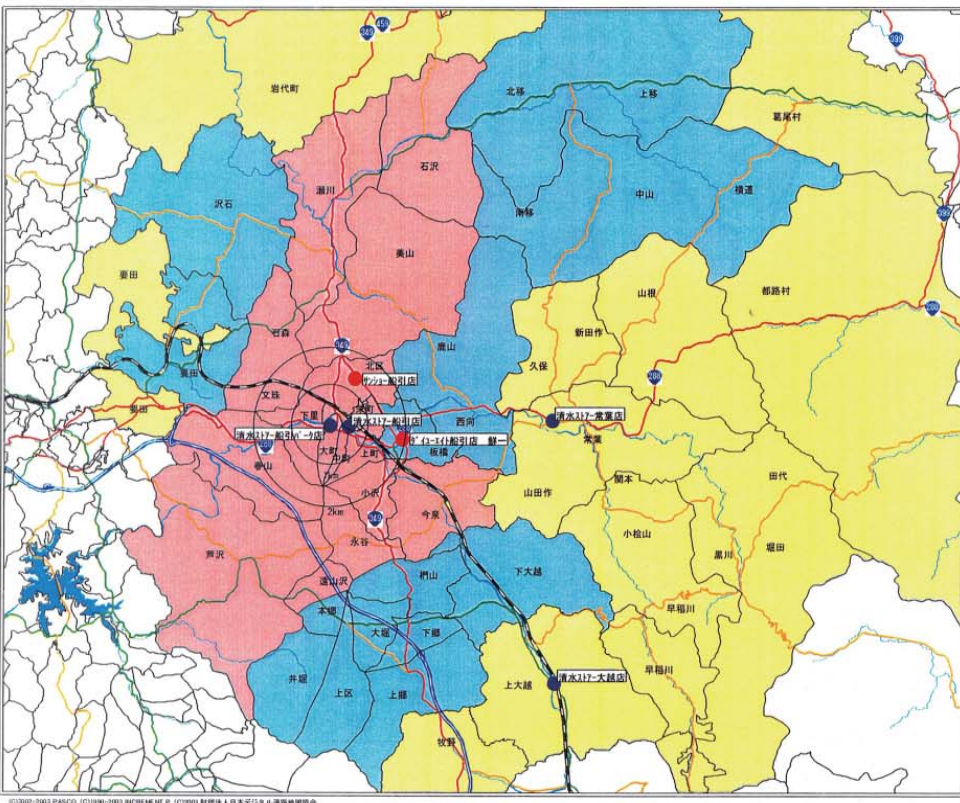
清水ストアー船引パーク店 平成8年 商圏マップ

作成日: 2004/04/16



清水ストアー船引パーク店 平成15年 商圏マップ

作成日: 2004/04/09



▲図 2-23 ふねひきパーク 商圏構造の推移 (H8 と H15 の比較)

(1) 売上(平均日商)推移

	売上(千円)	客数(人)	客単価(円)
平成8年	5,855	2,215	2,643
平成15年	4,696	2,430	1,933
伸長率	80.2	109.7	73.1

注) 各年度実績は商圈調査時点の分析数値

(2) MDP数値比較

実施年度	商圈	客数 構成比	売上高 構成比	1日平均 客数	支持 世帯数	吸引 係数	食 品		非食品	
							シェア	MDP	シェア	MDP
平成 8年度	第1次	55.40	49.4	1,228	3,635	33.8	38.8	114.8	23.0	68.0
	第2次	20.50	22.3	455	3,130	14.5	18.8	129.7	11.5	79.3
	第3次	17.60	21.6	389	8,327	4.7	7.1	151.1	4.3	91.5
	計	93.50	93.3	2,072	15,092	13.7	16.9	123.4	10.2	74.5
平成 15年度	第1次	63.40	59.7	1,541	4,663	33.0	28.8	87.3	15.1	45.8
	第2次	16.40	18.3	398	2,736	14.5	14.5	100.0	7.7	53.1
	第3次	16.20	18.2	394	6,688	5.9	5.9	100.0	3.2	54.2
	計	96.00	96.2	2,333	14,087	16.6	15.0	90.4	8.0	48.2

注) 平成8年度の数値は第3次商圈を吸引係数3%で再分析、シェアは単身を考慮した支出額で再計算

(3) 商圈構造推移

商 圏	平成8年度				平成15年度			
	客 数 構成比	1日平均 客数	世帯数	吸引 係数	客 数 構成比	1日平均 客数	世帯数	吸引 係数
第1次	55.44	1,228	3,635	33.8	55.20	1,341	3,819	35.1
第2次	20.54	455	3,130	14.5	23.09	561	3,335	16.8
第3次	17.56	389	8,327	4.7	18.03	438	7,873	5.6
計	93.54	2,072	15,092	13.7	96.32	2,340	15,027	15.6

注) 表は平成8年度の商圈区分をベースに平成15年度の該当地区をスライドさせたもの。

▲表 2-24 ふねひきパーク 商圈構造の推移データ (H8 と H15 の比較)

<備考 ふねひきパーク商圈調査>

実施月 平成 15(2003)年 11月の1ヶ月

方法 カード会員のカード利用全データ

商圈分析表解説

- ①総合商圈分析の延べ来店回数数は、カード会員1ヶ月間の利用回数により、算出された数値である。
- ②来店客数構成比は【各町名別延べ来店回数÷総延べ来店回数】により算出された構成比で、この比率は不変である。
- ③1日平均客数は2003年11月度の1日平均客数を来店客構成比で町別に比例分配したものである。したがって各町別の1日平均客数は、毎日その町から来店している実際の客数と見ることが出来る。
- ④吸引係数は【各町からの1日平均客数÷各町の世帯数】により算出された数値であり、その町から何%の客(世帯)を吸引しているかを表す。
- ⑤総合商圈分析表は吸引係数の高い順高い順に町名を並べたものであり、
吸引係数 20%以上を『第1次商圈』
吸引係数 10%以上を『第2次商圈』
吸引係数 3%以上を『第3次商圈』

[結果2 地域貢献としての取組み ―高齢者や農家を支援する仕組み―]

ふねひきパークのこれまでの取組みとして4年前から「常設の地場野菜コーナー設置」を試みている。元々、船引は葉たばこ生産が盛んだったため、野菜づくりに関しては苦手であったが、農村の活性化や地産地消という循環型ライフスタイルの実現を目的として、また、農家の収入を増やし高齢者が趣味としても野菜づくりを続けられるようにと、店内に常設の地場野菜コーナーを設置し地域の農家と契約をしている。結果的に、新たな形で失われつつある「農村」と「町場」のコミュニケーションの場や仕組みとして位置づけようという試みである。

仕組みとしては、登録農家に決められた種類や数量はなく、その時取れた野菜を持ち込むというかたちである。ノルマがないために高齢者が気ままに、気長に続ける事ができるというわけである。始めて4年が経つが、同じ品物が並ぶ事を避けて収穫の時期をずらすなどの工夫もみられてきたという。

始めた当初は旧船引町に限っていた登録農家も、平成17(2005)年の合併を機に田村市全域から受入れている。現在、全115軒の農家と契約し、内、船引町70名、常葉町29名、大越町6名、都路町5名、杉沢(二本松市境界付近)4名、三春町1名である。船引町の内訳は、船引地区15名(内今泉5名)、芦沢地区15名、美山地区13名、春山(文珠地区)9名、移地区8名、瀬川地区6名、桐山(七郷地区)3名、要田地区1名で比較的近隣農家の登録件数が多い。

[分析1 船引地区への集中(広スケール)と船引中心地区の空洞化(小スケール)]

次章3-4 船引町周辺集落の各地区でのヒアリングの分析でも読み取れるように、ふねひきパークの平成8(1996)年から平成15(2003)年にかけての商圈の変化は、船引地区への依存度の増大や、これまで三春との関係が強かった要田地区などが船引地区にシフトしてきた現象を示すものとなった。今年4月、リオンドールの船引地区郊外部参入によって、今後、周辺集落地区からの来客者は船引地区”郊外”で足を止めることになり、船引中心地区の空洞化にますます拍車がかかるだろう。

[分析2 地域貢献への姿勢を示す地元大型店の存在]

ふねひきパークは昭和58(1993)年にオープンし、大型店舗のさきがけであり、周辺集落の生活スタイルに強い影響をもたらした「町場」と「農村」の関係を変化させたことは否めない。しかしながら、地元小売店から拡大した背景と中心市街地という立地、また地域貢献を念頭に置いた経営理念は他の新規参入の大型店舗とは大きく性格が異なる。商店街の衰退を促進させてきた一因であると同時に、船引町全域、周辺地域の生活を支えてきた商業であることは認めざるをえない事実である。高齢化が進み小売店の経営継続が難しく商店街の縮小化が進む中で、ふねひきパークのような地元密着型の大型店舗にある程度依存しながら、また反対に、店舗は地域に還元するようなサービスや仕組みづくりに貢献していくという、大型店のあり方の示唆とも捉えられる。このような店舗の存在や地域への展開が、今後、地方小都市の縮退の過程において重要な役割を担うかもしれない。

2-6 小結

居住・住空間に関する考察

[船引地区の住宅と住環境]

空間調査や住宅調査の結果、船引中心地区の住宅は「街道沿い-町家型」が多く、その裏の農地や片曾根山の麓に「農村型」の住宅形態があることがわかった。町家型の敷地形状は短冊状で奥に長い、敷地の所有形態が複雑なため裏道に通じる敷地もあれば、背割になっている場合もある。標準的な敷地で間口が3間ほどである。小さな裏庭や倉庫が奥に配置されている。これに比べ農村型住宅の敷地は広く、トタンで覆われた茅葺屋根の伝統的住宅で、母屋と隠居屋、蔵等があり敷地内や隣接地に庭や畑を持っている。

町家型住宅はもちろん職住一体的に使われてきたものであるが、現在は商店の廃業や店舗移転後に専用住宅として住み続けることが多くなっている。よって使われなくなった店舗スペース荒廃が視覚的に目立ち、これらのスペースの活用や空家の荒廃した土地の管理等が今後の課題である。中心地区の住宅環境は、狭小、老朽化という面では郊外部より劣るが、立地や歴史的価値から更新していくべきである。また、中心地区の住宅は昭和40年代に更新されたものが一番多いが、ここ10年で更新されたものは少なく、ほとんど更新されていないということがわかった。

[郊外部の住宅と住環境]

一方、郊外部に新規に供給された住宅地を見ると、平均的敷地が300m²(15m×20m)ほどで空間的に余裕があり、中心部の狭小な住宅環境に比べれば良好な住宅地とすることが出来る。昭和に供給された石崎ニュータウンと平成に供給された東部台団地では、住宅供給戸数や開発規模が異なるのは明白であるが、住宅地景観の様相も異なっている。これは入居者数による密度や住宅の建設工法、門構え・植栽の有無が大きく影響しているものと思われる。

新規住宅地の開発、民間賃貸住宅、市営(旧町営)住宅の供給は中心地区にはほとんどされず、中心市街地エリアのフリンジ部分か、これよりさらに周辺の郊外部へと広がる。「郊外部」といっても空間や土地利用を分析した結果一様ではなく、「中心市街地のフリンジ」「鉄道以北の新市街地」「国道やバイパス沿いのロードサイド」「農村郊外エリア」と特質が分かれる。船引地区の市街地は周囲の山によってある程度規定されているので、今後面的な市街地拡散よりも、国道やバイパス沿いのロードサイドが延伸していく可能性の方が高い。

以上より、船引地区では特に中心地区の住環境の荒廃や悪条件が露呈しており、商店街から住宅地への位置づけの変化を認識し、住み続けていくための時代に適合した住宅スタイルの模索が必要である。

商業に関する考察

[中心商店街の実態]

中心商店街である栄町商店街の衰退は大きく、サービス、日用品小売、食品小売、工業系の各業種ともに現在は最盛期の半分の商店数となっている。つまり商店街は各業種のバランスを保ちながら縮小した。現在のサービス業種の内訳を見ると、美容院が34軒中10軒で、飲食店は6軒ほどで最盛期に比べて激減している。空き店舗の詳細を見れば、9軒の小売店が商店街から店舗をバイパス沿いに拡大移転させている。そして美容院など技術や定期的来客が見込める商店は商店街に残るが、“場所ありき”“まちありき”で成立する商店、旅館業や食堂・飲食店は多くが廃業し、その後もその場所に住み続けている実態がわかった。残された店主たちは商店街として、どうにか商業の復興をはかろうと考えているが、有力な商店は郊外に転出し、かつて船引町全域の中心商店街であった栄町商店街は、今や住宅化しているという現実も受け入れなければならない。栄町商店街が船引町の中心商店街である前に、地区中心の商店街であったことに立ち返れば、“場所ありき”の価値を再認識できるのではないだろうか。

下記に栄町商店街に残っている商店と、商店街から移転し事業を拡大した地元出身の大型店舗それぞれの、変容する地域社会に連動する取組みをまとめる。

[栄町商店街の広域的・公共的な商業サービスの展開]

比較的営業に熱心な商店は来客を待つというスタンスから、自らが出向くという行動にシフトしてきている。例えば、今まで散髪しに町場まで来ていたお客が、高齢となり来れなくなったため、自ら自宅に出向いて出張カットをする美容院や、一人暮らしのお年寄り宅のテーブルまで食事を届ける食堂、話し相手や安否の確認を兼ねて訪問する信用金庫、大型店で買ってきた電化製品の修理や取り付けなどのアフターケアをする電器店、といった具合である。これらに共通するのは、商品を売るだけでなく技術を持った業種であること、また、単に利益をあげるという商売スタンスではなく、各小売店が公共的・福祉的なサービス担っていると言う事である。これは地域の高齢化や、郊外大型店舗による客離れという社会状況に対応した流れであると考えられる。

船引地区のみならず周辺集落や町から、中心商店街であった栄町商店街に買物にやってくるというベクトルが、反対に商店が周辺集落や高齢者宅に出向くという様になってきた。これは商店街の存在意義を問うことでもあり、店舗集積のメリットが薄くなってきているという事実でもある。今後、商店街としての存続が困難であるとしても、地域の集落の衰退や高齢化の深刻化に伴って、公共セクターが踏み込みにくく手の届かない部分を補完する形で、公共的・福祉的なサービスを存続する小売店が担い、地域を支えていく可能性がある。

[地域貢献への姿勢を示す地元大型店—高齢者や農家を支援する町場と農村の関係を再構築する—]

「ふねひきパーク」は昭和58(1993)年に中心市街地の周縁部にオープンし、地元小売店が移転拡大して成立した地元大型店のさきがけであり、周辺集落の生活スタイルに強い影響をもたらした。しかしながら、地元小売店から拡大した背景と中心市街地という立地、また地域貢献を念頭に置いた経営理念においては、他の新規参入の大型店舗とは大きく性格が異なる。これまでの取組みとして4年前から「常設の地場野菜コーナー設置」試みており、農村の活性化や地産地消という循環型ライフスタイルの実現を目的として、また、農家の収入を増やし高齢者が趣味としても野菜づくりを続けられるようにという狙いがある。結果的に、新たな形で失われつつある「農村」と「町場」のコミュニケーションの場や仕組みとして位置づけようという試みである。

商店街の衰退を促進させてきた一因であると同時に、船引町全域、周辺地域の生活を支えてき

た商業であることは認めざるをえない事実である。高齢化が進み小売店の経営継続が難しく商店街の縮小化が進む中で、ふねひきパークのような地元密着型の大型店舗にある程度依存しながら、また反対に、店舗は地域に還元するようなサービスや仕組みづくりに貢献していくことで、他の新規参入チェーン店との競争に打ち勝つ商業戦略とすることができる。よって、このような店舗の存在や地域への展開が、今後地方小都市の縮退の過程において重要な役割を担うかもしれない。

3 章

ケーススタディ 田村市船引町周辺集落の 居住と商業の実態

- 3-0 目的と方法
- 3-1 対象地域の定義
- 3-2 集落組織の定義
- 3-3 船引町の歴史的概要
- 3-4 各地区の概要
- 3-5 船引行政局分局へのヒアリング調査
- 3-6 各地区の空間調査
- 3-7 小結

3-0 目的と方法

3章では、旧船引町域に着目し、船引地区の周辺集落7地区（文殊地区、美山地区、瀬川地区、移地区、芦沢地区、七郷地区、要田地区）の現況を、

①住民の生活スタイル（商業・居住の状況）

②各地区の空間的特徴（地区中心と末端集落）に焦点をあて、把握することを目的とする。

本章ではまず、船引行政局分局職員や行政区長経験者等の地元有力者を対象にヒアリング調査を実施し、各地区の商業や居住の状況を中心に①住民の生活スタイル（社会構造）を把握した。また、現地踏査により全地区中心8ヶ所（七郷は新旧2ヶ所）と周辺集落329組（集落）の内、主要な35ヶ所を調査し、②の各地区中心と末端集落の空間的特徴（空間構造）を把握した。その他、統計資料やその他の文献・地図資料によってヒアリング調査や空間調査を補足した。

調査方法	2章 船引地区（中心商店街）		2章 船引地区（郊外）		3章 周辺集落	
	居住	商業	居住	商業	居住	商業
文献 地図資料	—	—	—	—	『船引町史』(3-3) 『船引地域づくり構想』(3-4)	
ヒアリング 調査	—	—	—	—	行政局分局ヒアリング(3-5) 区長・住民ヒアリング(3-5)	
空間調査 (フィールド調査)	—	—	—	—	末端集落 空間調査(3-6)	地区中心 空間調査(3-6)

船引行政局各分局へのヒアリング調査

[日程] 2008年5月27日～30日の4日間

[目的] 旧船引町域の周辺集落7地区の現況を、空間と社会状況の両面から把握する。各集落の詳細な歴史資料及び統計資料が少ないことから、ヒアリング調査で現在と最盛期の状況を聞き、これを補った。また空間調査を行うにあたって地域の地理的情報や現況の事前把握も目的とした。

[調査メンバー] 田中(田村地域デザインセンター所属)、松尾・上田・佐藤(北沢研究室修士)
協力：堀越氏、佐藤氏、鎌田氏、松崎氏(4名は田村市職員)

[方法] 旧船引町周辺集落7地区（文殊/美山/要田/瀬川/移/芦沢/七郷）の船引行政局分局において、担当職員並びに地元有力者（区長経験者等）に1時間半ほど下記の内容に関して聞き取り調査を行った。

①地区組織・歴史：行政区、組数、歴史、主産業 等

②地区の居住状況：人口・世帯増減、転出入者数と状況、空き家の状況、新規居住者の有無、新規住宅着工状況 等

③地区中心の状況：商店街の有無、店舗数、居住状況、最盛期の年代と状況、最盛期から現状に至るまでの変遷 等

④地区の生活パターン：買物（現在と最盛期）、娯楽（現在と最盛期）、通勤、通学、通院 等

各地区の空間（集落）調査

[日程] 2008年5月27日～30日の4日間

[目的] 旧船引町域の周辺集落7地区の現況を、空間と社会状況の両面から把握する。周辺集落7地区の地区中心、集落、典型敷地の現況を空間的に調査し、地区の構造や居住状況・居住環境を把握する。

[調査メンバー] 田中(田村地域デザインセンター所属)、
松尾・上田・佐藤・入山(北沢研究室修士)、菊池原(西村・北沢研究室修士)
協力:堀越氏、佐藤氏、鎌田氏、松崎氏(4名は田村市職員)

[方法] 旧船引町周辺集落7地区(文殊/美山/要田/瀬川/移/芦沢/七郷)の船引行政局分局において、担当職員並びに地元有力者(区長経験者等)に地理的概況を伺った後、全地区中心とその他主要な35ヶ所の集落の空間調査を行った。空間調査とは、配置スケッチ、写真撮影、空家チェック、用途チェックなどを行い、現在の様子や空間構成をつかむ調査である。空間調査の分析は、

①旧船引町全域 ②各地区 ③地区中心 ④地区集落 ⑤典型敷地

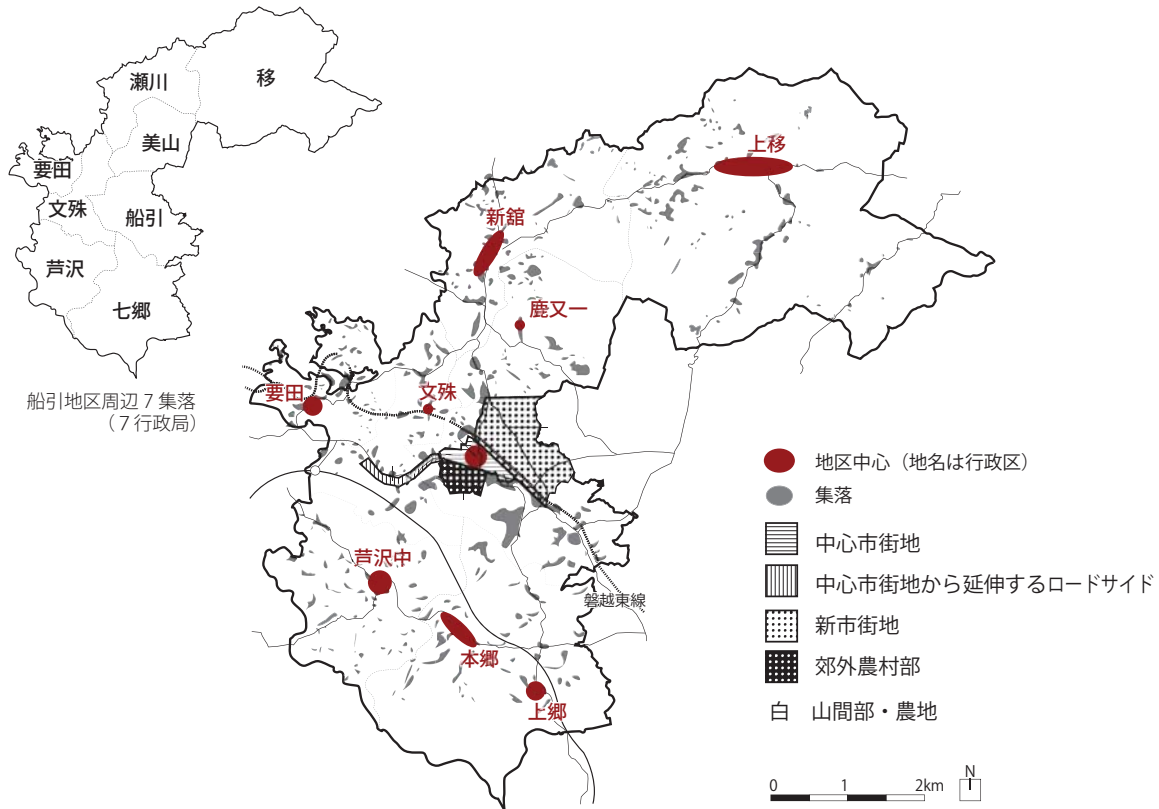
の5スケールで分析する。なお、①旧船引町全域の空間構造に関しては次章4章で、他の資料分析の結果と共にまとめている。

利用した文献・地図資料

- 『船引町史 民俗編』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会
- 『船引町史 通史編Ⅱ近代・現代』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会
- 『船引地域づくり構想』 H3.03 船引町
- 『ゼンリン住宅地図 福島県田村市 [船引]』 2007.08 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン電子住宅地図デジタウン 福島県田村市』 2005.05 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン住宅地図 福島県船引町』 1983 株式会社ゼンリン
- 田村市より提供された地区別人口・世帯・組数の統計資料 S55 H17 H20

3-1 対象地域の定義

調査対象地区の位置と、場所を表す各用語を下記のように定義する。



(旧) 船引町	図で示された全域。昭和 30(1955) 年、町村合併促進法によって 1 町 6 村が合併して誕生したエリア。
中心市街地 (船引地区)	平成 19 年度田村市中心市街地まちづくり基本方針検討で定めた地域。
中心市街地から延伸するロードサイドエリア (船引地区・文殊地区)	国道 288 線沿いの中心市街地から文殊地区春山へと向かうエリアと国道バイパス源次郎線 (新市街地の中) には大型店舗が並ぶ。
新市街地	新興住宅地やバイパス沿いの大型店の集積する、新規に開発されたエリア。
郊外農村部 (船引地区)	中心市街地の南、片曾根山の麓に広がり農村型の住宅が見受けられるが、公共施設が点在するエリア。
地区中心 (周辺 7 地区)	地区の歴史的な中心で、行政局分局・公共施設・商店・学校等の集積が見られる集落。
集落 (周辺 7 地区)	地区中心以外の集落。

▲ 図 3-1 船引町周辺集落 調査対象地域の概念図

3-2 集落組織の定義

3-2-1 広義的意味の「集落」

『船引町史』によれば、ムラは本来集団を意味する言葉で、中世頃から家が集団化して社会生活を営むようになって生じたものであり、行政的な単位に用いられるようになったものである。古くから呼び習わしてきたムラは、現在の部落に近い。中世に自然発生的に生じた村落に、農民の自治組織が生まれ、戦国時代から大名の支配に利用されるようになり、江戸時代には領国の行政の末端組織として位置づけられてきた。それにも関わらず、ムラ内部では相互扶助が貫かれ、一応の社会生活が完結をみる共同体としての側面を持ち続けてきた。藩政時代には村々は庄屋によって統轄されていた。旧船引町域には藩政時代の村が以下のように 26 ケ村あった。

藩政時代の 26 村	現在
船引／今泉	船引地区の行政区
春山／文殊／石森	文殊地区の行政区
北鹿又／長外路	美山地区の行政区
門鹿／大倉／新館／石沢	瀬川地区の行政区
上移／北移／南移／中山／横道	移地区の行政区
芦沢	芦沢地区
堀越／遠山沢／門沢／桐山／永谷	七郷地区の行政区
笹山／南成田／北成田／荒和田	要田地区の行政区

これらの村々は古くは馬を飼い、葉たばこを栽培し、養蚕をして生計を営んできた。昭和 50 年代にはとりわけ葉たばこ生産が盛んであった。明治 22(1889) 年の市町村制実施後に見られた村は、前述の側面を継承しながら行政の最小単位の編成されて現在に至っている。平成 17(2005) 年の合併により、現在の大字は廃止されたが、「大字」は現在の行政区と一致し、つまり昔のムラに相当している。

本論文では、広義で「集落」＝「村落」と捉え、藩政時代には村であった現在の行政区の単位を広義の「集落」とする。

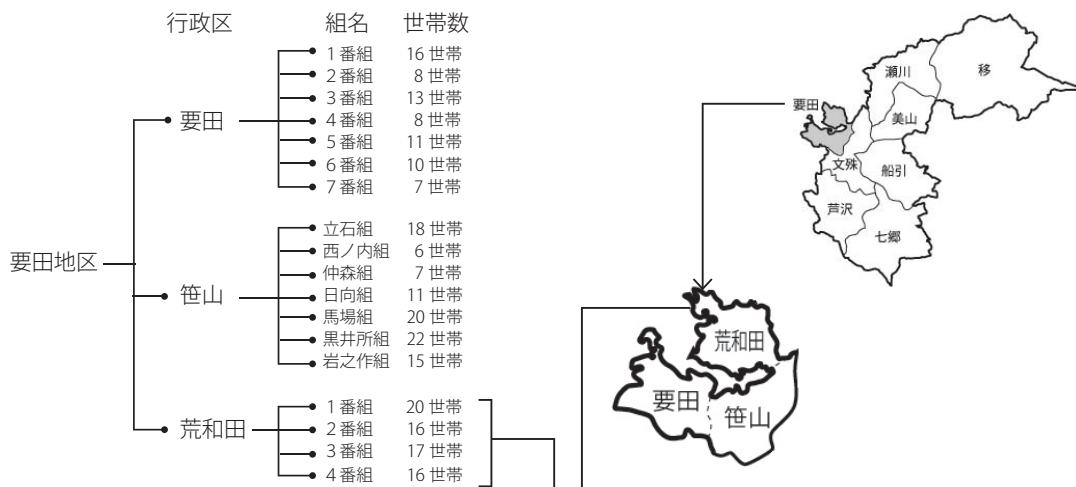


▲図 3-2 行政区区分図

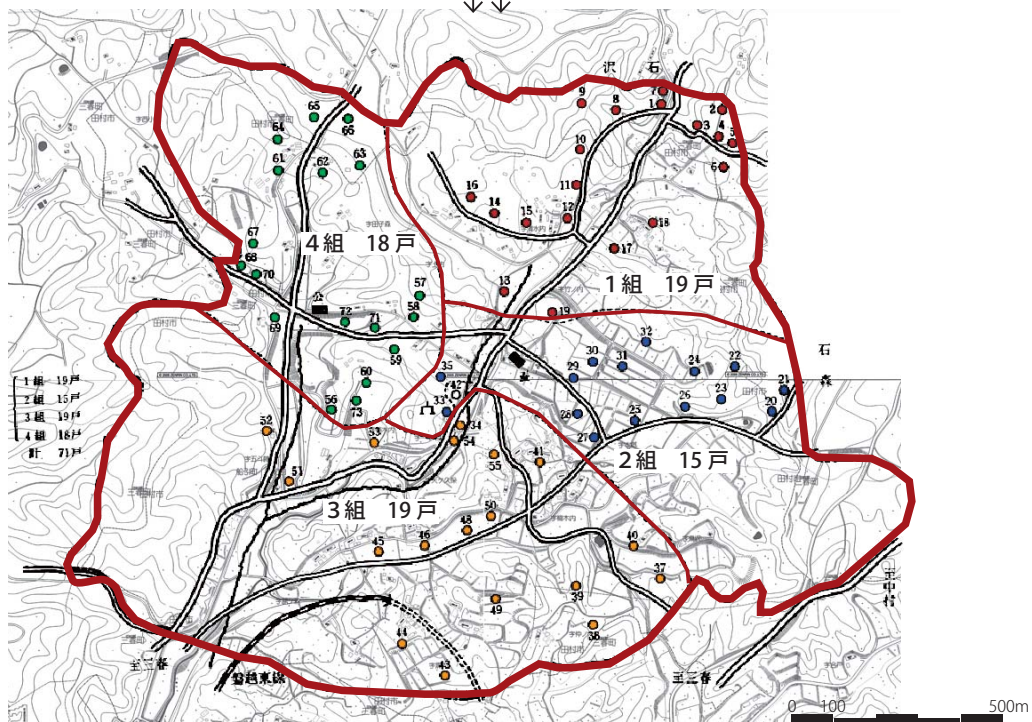
3-2-2 狭義的意味の「集落」

集落の組織構成は全地区に共通している。地図表記（空間的概念）では行政区=大字（現在は廃止）>小字の単位となる。行政区と大字は一致している。社会的（歴史・慣習的）組織としては行政区>組>隣組や五人組（江戸時代の慣習が今も一部残っている）で組織されている。行政区は空間的概念と社会的概念（特に行政）を両方持ち得る組織である。「組」は平均10世帯で構成され（船引地区を除く地区では少なくとも4世帯、多くて30世帯以上）、冠婚葬祭時の助け合いなど慣習的なまとまりとして現在でも機能している（「組」はいくつかの小字の集合体というわけではない）。「組」は社会的組織であるので、消滅したり増えたり再編成される。また、現在の段階では家屋の空間的集積とも「組」はほぼ一致している。このことから、本論では、「組」を狭義の意味で「集落」とし、集落組織の最小単位と考える。

次に要田地区の集落組織の一例を示す。



▲図 3-3 要田地区の集落組織図 *H20.04.01 時点



▲図 3-4 荒和田行政区（旧荒和田村）組合図 *H17の住宅地図に船引町史より村時代の組合図を重ね合わせたもの。村当時（S30以前）と比較して、組を構成する世帯数は、1,2世帯の減少しているだけである。

3-3 船引町の歴史的概要

下記は主に『船引町史』を参考とし、旧船引町及び旧村に関する歴史を ①町の沿革 ②生業・産業 ③居住・住宅 ④人口・職業別戸数の動態 の4項目に整理した。

3-3-1 町の沿革

<中世> 船引の地は、大滝根側にのぞみ片曾根山北麓にあって、古くから軍事的要衝であったらしく、南北朝時代頃（14世紀頃）すでに軍事施設がおかれていたといわれている。三春に田村義顕の三春城、その境域の防御の要として船引城があり、城は南片曾根山に寄り、三春に通ずる街道に臨んでいたと思われる。

<近世> 近世の封建制のもと、船引は郷村制の中に組み込まれ船引村として出発する。船引村は三春城下より浜通りの双葉町に至る都路街道の一宿場として機能する。

<明治> 明治に入り、廃藩置県により三春県に属した後、平県、磐前県、そして明治9(1876)年福島県に含まれ、明治22(1889)年町村制実施後、船引村は今泉村と合併して片曾根村と改称し、村役場や郵便局が設けられた。こうして片曾根村、文殊村、美山村、瀬川村、移村、芦沢村、七郷村、要田村が成立した。

<大正> 大正4(1915)年に平郡線が小野新町まで開通し、大正6(1917)年には平に達して全通し、磐越東線と改められた。大正4(1915)年の船引駅開業にあたって駅近傍の山が崩され、駅前通りの新道が築かれ、大橋を通じて従来の宿場町であった南町、北町、本町などの街道筋と結ばれた。新道には商店、宿屋など追々店舗を並べ、新しい街区が形成された。こうして船引はこの地域の物資集散の中心地として伸長する。磐城常葉駅の開設は大正10(1921)年、要田駅の開設は昭和25(1950)年である。

<昭和> 昭和9(1934)年に片曾根村から船引町へ町制施行し、昭和30(1955)年、船引町と文殊村、美山村、瀬川村、移村、芦沢村、七郷村の1町6ヶ村が合併し、その後三春町（要田地区）の一部を編入して新生船引町が誕生した。県下第一の人口を擁する田村郡の中核都市となり、要田地区を編入すると、町人口は3万を超えた。これをピークとして次第に市街地の周辺地区に人口流出が生じ、過疎化現象が進む。しかしこの傾向は徐々に鈍化し、昭和45(1970)年以降は25,000人台を推移している。

<平成> 平成17(2005)年3月に田村郡7町村のうち滝根町、大越町、都路町、常葉町、船引町の5町村が合併して田村市となったことから、昭和30(1955)年の合併時にできた町を本章では「旧船引町」と表記している。

明治22(1889)年4月1日	町村制施行に伴い、片曾根村、芦沢村、美山村、移村、瀬川村、文珠村、七郷村が成立。
昭和9(1934)年4月1日	片曾根村が町制施行・改称し船引町となる。
昭和30(1955)年4月1日	船引町、芦沢村、美山村、移村、瀬川村、文珠村、七郷村の一部が合併し船引町となる。七郷村の残部は大越町へ編入。
平成17(2005)年3月1日	大越町、滝根町、常葉町、都路村と合併し田村市となる。

▲表3-5 旧船引町 合併の変遷

3-3-2 生業・産業

＜農業＞ 町域の大部分は山林で 34.7%を占め、水田は 9.4%、畑は 19.6%ととなっていて、水田の占める割合はかなり少ない。水田率は群平均で耕地の 40.7%で県内でも低い数字となっており、その中でも丘陵地帯の多い船引町は 35%前後である。地域の水田は概ね樹枝状に発達した浸食谷に沿って分布し、狭小な湧水段田が多く、大滝根川水域に沿ってややまとまった谷底平野が見られるだけである。

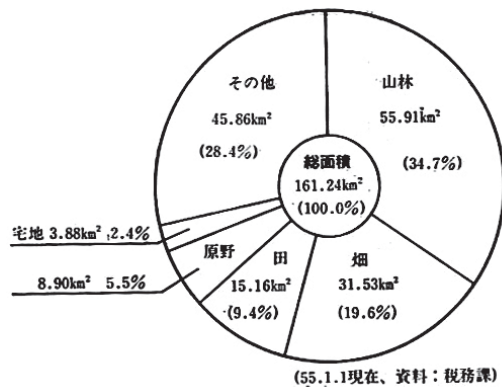
町の人口は昭和 30(1955) 年度で第 1 次産業に就業するものが、全体の 79.1%になっている。この内林業の占める率は 0.7%で、ほとんどが農業に依存しているが、水稻が自給自足の域を出ないため、葉たばこ栽培や養蚕、畜産などを兼ねる複合経営の農家が多い。群下では昔から「馬匹、煙草、繭糸の利益最も著し」といわれて、三春藩時代からこれら商品生産物を育成奨励してきた。

＜産馬＞ 戦前は軍馬の供給ということもあって大いに栄えたが、戦後は軍馬はもとより農耕馬、挽馬などの需要がなくなり衰えた。その後肉牛の飼育変わったが、現在では新しく酪農事業の振興が叫ばれ、国の援助の元に酪農基地の建設が進められた。

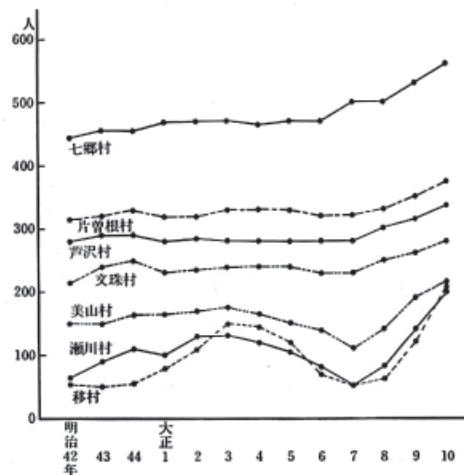
＜葉たばこ生産＞ 葉たばこの栽培は松川葉の名とともに全国に宣伝され、早くから江戸やその他の市場に出荷されていた。七郷村、芦沢村、片曾根村などの比較的南部の地域での耕作人が多かった。大正 10(1921) 年船引煙草取扱所が新設され、大正 14(1925) 年に移煙草取扱所、大正 15(1926) 年に芦沢煙草取扱所が新設された。昭和 9(1934) 年には船引地区に煙草神社の社殿が新築している。昭和 57(1982) 年時点で、葉たばこ生産は田村郡の農業粗生産額の第 1 位を占め、実質生産額では町村単位で全国第 1 位の生産実績を示している。葉たばこ生産は社会経済の中で浮沈みを繰り返しながら、船引町の農家経済を支えてきた重要な産業である。

＜養蚕＞ 養蚕も藩政時代から盛んで、本畑に桑の栽培を禁じられていたので傾斜地に桑が植えられていた。中通りの養蚕農家へ田村地方の桑が移出されていたことは古くから知られている。明治以後の生糸需要の増大につれて養蚕農家も急激に増加し、この頃から居宅を高台の丘陵地に移し、家の前面の傾斜地に植桑したマカカブと言われる桑畑が今でも見られる。養蚕は町の北西部にかけて桑園も多く、繭の生産量が多かった。繭の粗生産額は米に次いで第 3 位になっている。

＜林業＞ 旧船引町域の山林面積は、町の総面積の 34.7%を占めており、その内国有林の割合が非常に高く、林業の発展と国有林の関係を見逃すことができない。利用度の点を見ると、天然林が大部分を占め、その利用度は極めて低い。国有林や山の面積の多い移地区や瀬川・七郷では秋から春にかけてどこの農家でも炭背負いをしたといわれる。林業は農村生活にとって欠かせない産業だったが、肥料の普及や燃料の変化に伴い山の形態が変わり、現在は杉や松の針葉樹林に変わりつつある。



上図 3-6 昭和 55 年度の土地利用状況
右図 3-7 葉たばこ耕作人の推移 (M42 ~ T10)



3-3-3 居住・住宅

＜屋敷の取り方＞ 阿武隈山地の起伏の多い地形では、当然居住環境も厳しい。屋敷地を選定するにも、農耕に適する平坦地はできるだけ残して、南向きの小高い斜面を削平して、屋敷地にあてているところが多い。村のなかを見ても、草分けの家が最も居住と農業に都合の良い土地を占めている。分家や後から移り住んできた家は、必然条件の悪い土地を選ばざるを得ない状況であった。特に最も東北端の北移地区などは、西に600mの山々が連なり、小さな起伏の多い複雑な地形で、冬は西南からの風が烈しい。台地端で南西に向いた家では、日当りを二の次にして、南側に防風の柵を植えているところもある。

屋敷地の選定の仕方を見ると、日常の生活に不便で、支障がある高台が多く、谷間の棚田沿いに通ずる村道から、傾斜の強い坂道をのぼったところに家を構えている。高台に屋敷地を構えたのは、もともと煙草産業よりも養蚕に主力をおいていた経緯があり、斜面の土地利用を優先した結果といえる。

＜屋敷内の建物＞ 屋敷地内には種々の機能をもった建物が母屋を中心に展開している。地形に左右されるので、特に決まった配置形式というものは見られないが、強いてあげれば、どんなに敷地が狭くても母屋の前通りに風呂・便所の1棟と水場を設けるところが多く、これは平野部の農家とも共通した点である。その他、屋敷地内の建物は隠居屋、土蔵、味噌蔵、雪隠小屋などがある。穀蔵や煙草小屋は屋敷の外廊のやや離れたところにある場合が多い。

隠居制(孫ができ、親夫婦が50代を迎える頃、家の指揮権は並びに対外的交渉は息子夫婦にゆずって、親夫婦は隠居する風習)は慣行として最近まで残っていたので、別棟の隠居屋を今でも多く見かける。別棟隠居は母屋の西へ出すものが多く、冬の日照時間をできるだけ長くすることが考えられる。間取りやその他の構成は母屋と変わりはなく、それを小規模にしたものと考えてよい。

当該地方では古くからの馬産地で、各戸で馬の飼育が盛んに行われた。厩は古くから母屋と一棟に接続した物が多いが、文珠では別棟が多く、つくりこみ形式の馬屋は比較的新しいと言える。

煙草栽培が盛んになると、屋敷近くに三間五間くらいの乾燥小屋が建てられるようになり、また、屋敷回りの日向の斜面にイナバという煙草の野天干しのスペースがつけられた。



▲写真 3-8 屋敷構え (門沢)

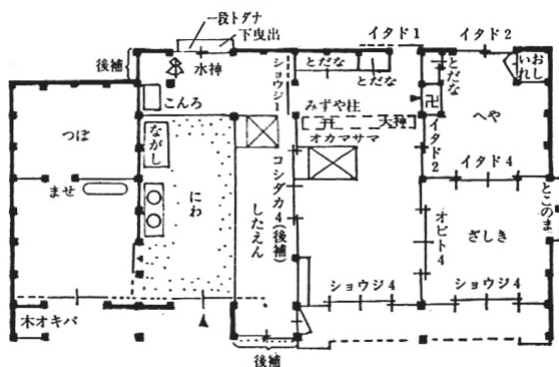


▲写真 3-9 曲り屋 (芦沢)

<農家の諸例> つぎに町内各域に渡る農家について数例を挙げ、平面図や屋敷図を参照しながらその様相や変容のあとを辿ってみることにする。平面図に記載されている用語に関しては、下記に補足する。

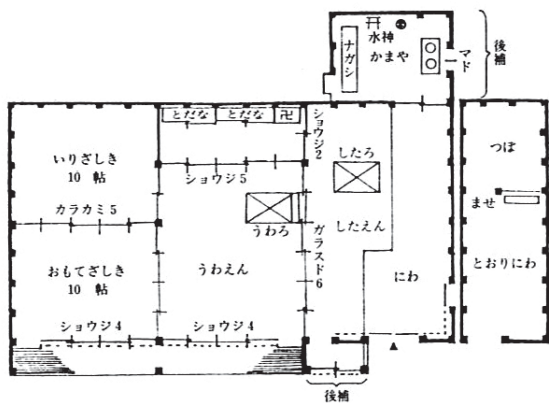
- おめえ : 母屋、日常生活の営まれる場
時期によっては屋根裏まで含めて農作業・養蚕業の場になる。
- いどころ : 居間、神棚や仏壇などを置く祭祀の場でもある。
- にわ : 土間、脱穀調製などの作業スペース
- ざしき : 畳が敷き詰められた客を迎える室
- つば : 馬屋のなかに設けられた馬の飼育スペース
- とおりのま : 多目的作業スペース

春山字田ノ倉の佐藤栄重宅 建築年：寛政 5(1793) 年以前



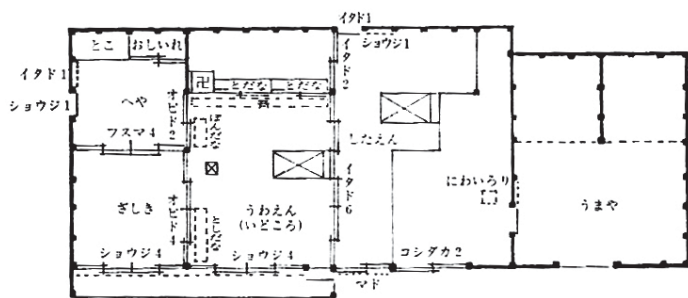
寛政 5(1793) 年の火事の際に焼け残った家屋であり、古い民家の特色を良く残している。同家はなだらかな坂道沿い前方に耕地が開けている。間取りは広間型の三間取りで、土間後方にチョウナ削りの曲がった独立柱がある。

堀越字太夫内の吉田正義宅 建築年：明治 14(1881) 年



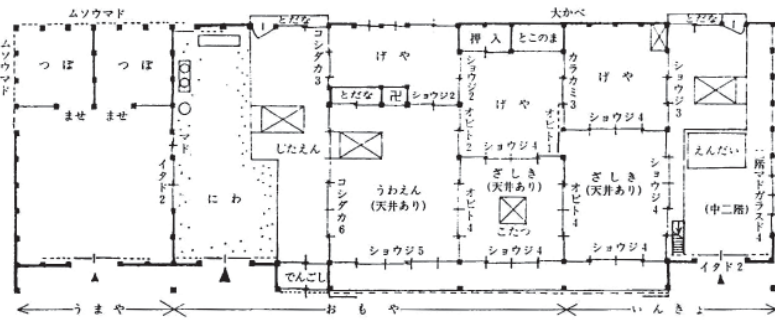
建築年は明治 14(1881) 年で、南面した傾斜地を切って建てられている。厩部分は後からのもので境の壁が二重になっている。間取りは広間型で、イドコロ後方の仕切りは後の改造と考える。ニワ入口の側壁お抜いて、縁並びに半間出して格子戸を付け「出格子(でごうし)」と読んでるのは明かり取りを兼ねたものだが、この種の改造はあちらこちらで見られ、一種の流行であったらしい。

永谷字屋津の橋本右一宅 建築年：幕末頃



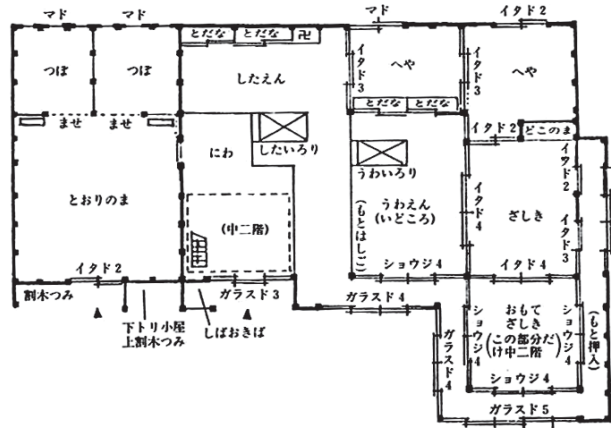
幕末頃の建築と思われるが、ニワに独立の柱を残し古い民家の面影を伝えている。屋敷は東南に面したゆるい斜面で、傾斜を利用して隠居室その他を配置している。母屋は典型的な広間型三間取りであるが、現在ではイドコロの後方を戸棚と仏間で仕切ってひとつの部屋をつくっている。

永谷字広畑の三輪正男宅 建築年：昭和6(1931)年



建築年は昭和6(1931)年で比較的新しいものであるが、明治時代から始まった典型的な養蚕中心の屋敷形式を備え、タテハを高くして屋根裏空間を十分に利用できるようにしている。葉たばこ栽培が農家経営の中心となると、高い天井空間は乾燥葉の貯蔵に利用されている。

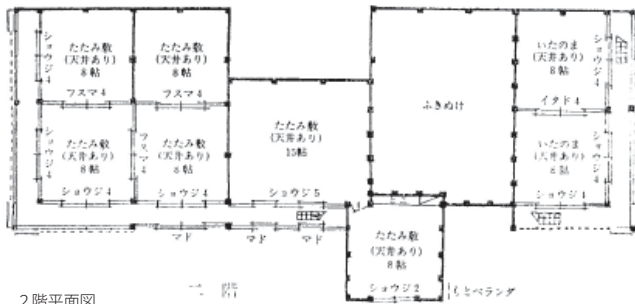
北鹿又字下南の鎌田寅康宅 建築年：不明



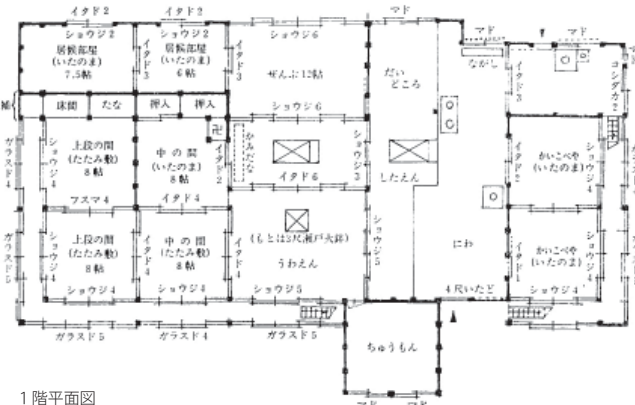
道路より一段高くなった敷地に建てられていて、曲り屋形式をとっているが、年代はあまり古くない。間取りの基本部分は四間取りとなっているが、イドコロの奥の仕切りは2つの戸棚が置かれているだけで、もとは奥までひとつの室になっていたことが伺える。



上移字町の石井恭一宅 建築年：慶応・明治頃



2階平面図



1階平面図

この家屋は慶応・明治の頃に建てられたといわれ、漸く養蚕が農家副業の中心となってくる時期である。非常に大規模なもので表通路わきに一室を出しているため、平面形式は曲り屋と言ってよいだろう。当家は代々上移の庄屋を世襲した村役人の家柄である。後下屋の空間に2つの室を設けて、常雇の男女が寝起きする居候べやとなっていたり、ゼンプは料理の間にあたる。ニワを隔てた右端の二間は蚕べやとされている。二階も現在は畳が敷いてあるが、当初は板の間で蚕室にあてられた。同家はまた、大正期には醤油醸造業も営み、ニワ続きの北側の約4坪の土間が、当時の醸造場で仕込み用の大釜が残っている。

どのプランも時代によって馬産、養蚕、葉たばこなど生業の影響を受ける間取りとなっている。基本は中央の大きな土間の玄関（にわ）から入り、左手は多目的に使える作業スペースで、右手が居住スペースとなる（地形や向きによっては逆）。よって後者の方が改築等で部屋数が増えたり、縁側がついたり変化が見られる。現在の残っている伝統的家屋は、これらのプランの改造型で、土間を床敷にしたり、吹き抜けをつぶして2階部分をつくったりしながら使用している。

また、農家の魅力は葺屋根にあると言っても過言ではないが、今では耐久性や防火に問題があるとして、カラートタンなどの材料で屋根を改造する家が多くなった。この地域の屋根型は入母屋はなく、吾妻造りはあるが少なく、寄棟が大部分を占めている。葺屋根は瓦屋根より傾斜が急で、古い家ほど軒が低い。従って正面見かけの占める面積はかなり広い。



▲写真 3-10 田村市船引民族資料館
(江戸時代後期に建てられた旧箭内家住宅を移築したもの)



▲写真 3-11 うわえんよりしたえんを見る



▲写真 3-12 したえんよりうわえんを見る

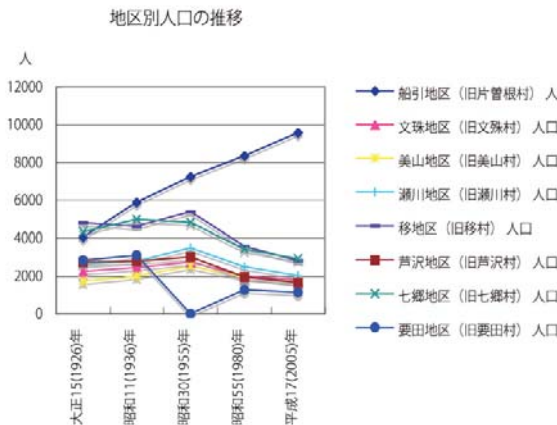
3-3-4 人口・職業別戸数の動態

表 4-13/14/15 は村（地区）別の人口及び戸数の変遷である。大正 15(1926) 年時点で最も戸数が多い村は七郷村、人口では移村であった。しかし昭和 11(1936) 年時点では状況ががらりと変わっている。昭和 9(1934) 年に片曾根村から町になった船引町が、戸数においても人口においても最も大きな規模となる。これに対して移村は戸数は減らさないものの人口は減少し、七郷村は人口は増加させつつも戸数を減らすことになった。このような変化を見せながらも、比較的大きな町村は船引町（片曾根村）、移村、七郷村であり、これに対して要田村、芦沢村、瀬川村は中規模の村で、戸数・人口において若干の増減はあるものの、それほどの変動は見せていない。規模の小さい文珠村、美山村のうち文珠村は戸数・人口において増加傾向を示している。その後、船引地区以外は合併時の昭和 30(1955) 年頃を期に人口の減少・横ばい傾向が伺える。船引地区だけは急激に人口・戸数が増加した。

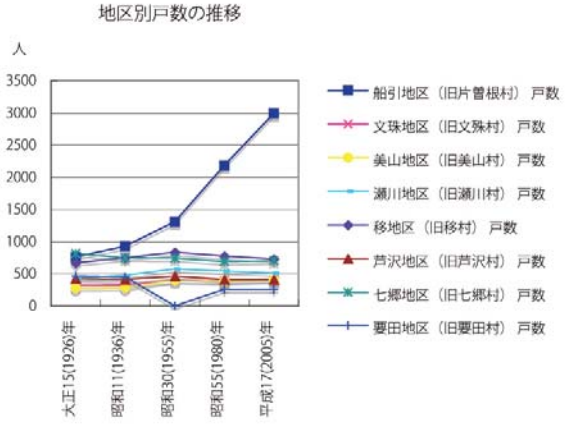
▲表 3-13 地区別人口及び戸数の推移

	船引地区 (旧片曾根村)		文珠地区 (旧文殊村)		美山地区 (旧美山村)		瀨川地区 (旧瀨川村)		移地区 (旧移村)		芦沢地区 (旧芦沢村)		七郷地区 (旧七郷村)		要田地区 (旧要田村)	
	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数
大正15(1926)年	4054	762	2238	315	1712	275	2631	429	4800	665	2742	425	4315	815	2832	461
昭和11(1936)年	5884	928	2449	327	1992	286	2794	475	4625	745	2788	411	4977	747	3091	452
昭和30(1955)年	7248	1307	2749	402	2511	395	3498	575	5392	836	3012	460	4829	742	—	—
昭和55(1980)年	8350	2181	1998	390	1923	386	2485	545	3578	771	1956	413	3423	686	1267	258
平成17(2005)年	9570	2989	1779	406	1668	402	2019	510	2811	731	1659	413	2928	703	1125	259

▲表 3-13 地区別人口及び戸数の推移



▲図 3-14 地区別人口の推移
*昭和30年の要田のデータがないため0になっている。



▲図 3-15 地区別戸数の推移
*昭和30年の要田のデータがないため0になっている。

表 4-16 は大正 4(1915) 年、表 4-17 は昭和初期の各地区の職業別戸数である。いずれの村においても農業戸数が圧倒的に多い。特に、七郷・美山・片曾根村各村は田村群平均をはるかに上回る。農業以外の職業戸数が多いのは片曾根村(船引町)、移村である。昭和初期の時点で片曾根村では工業戸数が全戸数の 10%、商業戸数が 14%に達している。この頃すでに磐越東線船引駅前および現国道 288 号沿いを中心にして市街地を形成し、地方商業取引の中心地として広く世間に認められるようになっていた。次に商業戸数が多い移村では専業・兼業農家併せて大正 4(1915) 年には 98 戸と全戸数の 18.5%を占めていた。これは片曾根村に次ぐ生藤の集散地であったことが起因している。

職業別	農業	工業	商業	官公吏 教員	その他	計	備考
片曾根村	503	95	125	40	114	877	昭和5年
移 村	495	3	85	40	42	665	2年
芦 沢 村	432	6	9	13	7	467	6年
文 珠 村	320	13	6	6	—	345	4年
美 山 村	263	—	6	6	—	275	2年

(資料) 各村『村会々議録』

▲表 3-17 各村の職業別戸数 (昭和初期 鉄道開設後)

表 第五表 大正四年の船引地方七ヶ村の職業別戸数(原則として専業・兼業の計をとる)
※数字は調査票のままである。(資料) 大正四年・田村統計書

田村郡計	文珠村	瀨川村	移 村	美山村	片曾根村	七郷村	芦沢村	旧 村 名	
								総戸数	現在
計	計	計	計	計	計	計	計	計	業
農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業
工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業
商業	商業	商業	商業	商業	商業	商業	商業	商業	商業
官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員	官公吏教員
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考

▲表 3-16 各村の職業別戸数 (T4 鉄道開設以前)

船引地方における商業の飛躍的發展と再編が進行したのは大正以降である。その契機をなしたのが大正 4(1915) 年の平郡鉄道の開通である。表 4-18 は大正期における船引地方各村の專業商家戸数の変遷を示したものである。全村の統計はないが、片曾根・七郷両村の明治後期から大正初期までの商家戸数変遷を通してこの時期の商業活動をみると次のような点について指摘できる。

まず、各村とも全戸数に対する商家戸数の割合が平均化していることである。大正 2(1913) 年における商家戸数の割合は要田村が 2.7% で最も高く、移の 1.3% が最も低かった。地域を平均すると 1.8% で、戸数 100 戸にほぼ 2 戸の割合であった。この均一的な商家の分布は、当時の商業活動が村内需要のみを対象にした活動(営業)であったことを示している。しかしながら、大正 4(1915) 年の商家戸数を 100 として、その変化を指数で示すと大正 2(1913) 年が 65、大正 10(1921) 年が 181、大正 15(1926) 年が 277 であった。こうした商業の全般的な伸びも村ごとに観察すると不均等なものであり、大正 4(1915) 年以降増加した商家戸数のすべては片曾根村と移村の 2 村で、他村は逆にすべて減少した。

こうした減少の要因には 2 つあり、一つは鉄道開通という商業分布の再編であり、もう一つは、近代産業の発展に伴う第三次産業の発展とその特定地域(都市や町)への集中傾向である。これらの要因はどれもこれまでの村内商業体制を打破し、広域商業体制への移行を意味している。

前者の要因を強く受けて発展したのが片曾根村である。平群線が開通し、片曾根村を始め沿線各村に駅が設置されると、それまで郡内の荷継ぎや人の往来の大部分を占めていた芦沢村及び七郷村を経由する磐城街道はそのほとんどを鉄道に吸収されてしまった。その結果、磐城街道筋に分布していた商店はさびれ衰退を余儀なくされた。一方、船引駅の開設は、片曾根村を中心とした新たな流通経路と人の流れを形成し、ここにそれらに対応するサービスの提供者として商店街が急速に成長していったのである。大正 4(1915) 年に 12 軒だった商店が同 10 年には 55 軒に、同 15 年には 100 軒を数えるに至っている。船引の商店街が発達するにつれて、ますます人や物資の船引集中が強まり加速されたので、周辺村落の商業活動は凋落し、店は子供相手のものや日用雑貨を置く小規模店のみになっていった。

これに対し移の場合は多少異なった発展を示している。移の中心部である上移は江戸時代から街村をなし、すでに地方中心をなしていた。明治期に入り人や物の交流が盛んになると、その集散地としての地位をますます高めた。鉄道が開通しても駅から遠く、鉄道沿の村々が交通変革の影響をもろに受け、商業活動が停滞していく中で何の影響を受けないばかりでなく、商業の地域集中化の中で商店数が増加し、商業活動の地方拠点としての地位を高めていった。明治の末には生糸市場が開設され、大正初期には製糸工場をはじめ金融会社が設立された。商店も大正 4(1915) 年の 18 軒から、同 10 年には 61 軒に、同 15 年には 81 軒にのぼり船引地方第二の商業拠点を形成していたのである。

年代	村名	芦沢	七郷	片曾根	美山	移	瀬川	文珠	要田	合計
大正 2 年	—	8	8	4	7	8	7	11	53	
4 年	—	20	12	3	18	7	7	14	81	
10 年	?	20	55	3	61	?	8	?	147	
15 年	11	11	100	6	81	7	3	5	224	

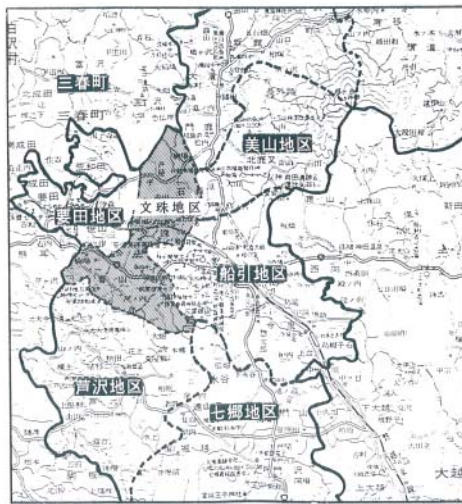
(注) 大正 2 年、同 4 年の数値は、「田村郡統計書」、同 10 年、同 15 年の統計数値は町内各小学校の「郷土誌」によったものである。

▲表 3-18 各村の商家戸数の変遷(專業のみ)

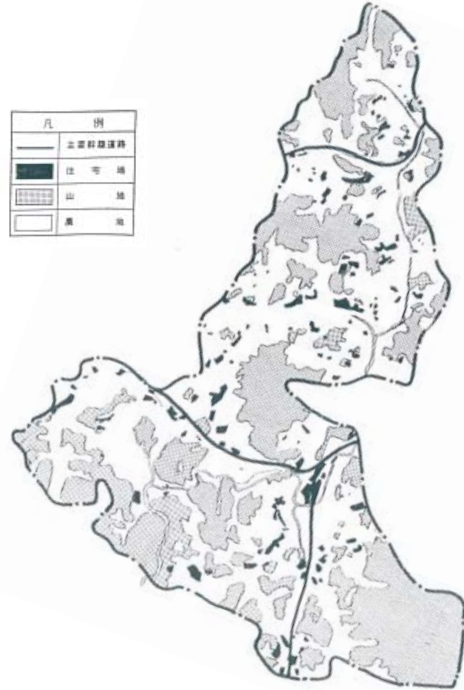
3-4 各地区の概要

周辺集落7地区(文殊・美山・瀬川・移・芦沢・七郷・要田)の概要を、共通項目(面積・人口/地理的位置と概況/土地利用/道路/産業/教育・文化)で整理した。なお、地区概要に関しては主に『船引町地域づくり構想』H3.03を参考とし、人口や教育に関しては『福島県船引町新多目的交通システム調査報告書』H17より更新すべき情報を補足している。

3-4-1) 文殊地区



凡 例	
——	主要幹線道路
■	住宅地
□	山地
□	農地



▲図 3-19 文殊地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 12.21km² 人口計 1795 人 人口密度 147 人 / km²
 高齢者人口率 23.4% (0-19 歳 387 人、20-64 歳 988 人、65 歳以上 430 人)

< b. 地理的位置と概況 > 本地区は町の西部に位置し、西は三春町、要田地区、東に瀬川・美山・船引地区、南に芦沢・七郷地区と多くの地区に隣接している。総面積は 1238ha である。南部に大滝根川が流れ、ほぼ中央を JR 磐越東線が走り主要な交通機関となっている。また、国道 288 号が横断し、三春町、双葉町と連絡している。

本地域は、葉たばこ栽培を主とした農業地域であり、南の文殊山には安倍貞任の守本尊である文殊菩薩を祭ったと伝えられる文殊堂があり、縁日には参詣人でにぎわう。

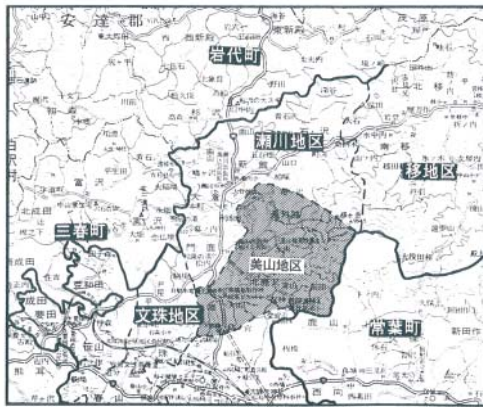
< c. 土地利用 > 本地区は山間に水田、桑畑が点在しており、いずれも小規模なものとなっている。地区にはまとまりのある住宅集積地区は少なく、国道 288 号、町道花木内・石森線沿いに小さな小学校などがあり、生活中心地となっている。また近年国道 288 号線沿いの宅地化が見られ、商業施設が張り付くいわゆる沿道型開発が進む。

< d. 道路 > 地区の中央部を国道 288 号が横断しており、北部に走る主要地方道、浪江・三春線と同様に広域幹線道路として重要である。生活道路については、一級町道花木内・石森線、永畑・屋戸線そして春山・芦沢線が重要で、周辺住民の生活道路として利用されている。

< e. 産業 > 本地区は、主に繭、葉たばこを中心として、米、麦、薪材等の生産が発達した。昭和 62 年調査による産業就業者の割合は、人口総数の約 37.4% であり、農業が基幹産業である事が伺える。近年、国道 288 号の周辺への大型店舗建設等、沿道型開発が見られる。

< f. 教育・文化 > 現在、教育施設は春山小学校、石森小学校がある。また、本地区には日本五文殊の一つである阿倍文殊菩薩堂があり、信者に広く親しまれ、観光、文化の両面から重要なポイントである。

3-4-2) 美山地区



▲図 3-20 美山地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 12.53km² 人口計 1563 人 人口密度 125 人 /km²

高齢者人口率 23.7% (0-19 歳 326 人、20-64 歳 867 人、65 歳以上 370 人)

< b. 地理的位置と概況 > 本地区は船引町の北東部に位置し、北は移地区、西は瀬川地区、南は船引地区、東は常葉町の一部と接している。総面積は 1279ha である。地形的には移ヶ岳の南部に広がる丘陵地であることから、平坦地は比較的少なく、山間部やなだらかな斜面を利用した畑作が行われている。本地区の生活幹線道路として、県道本宮・常葉線が東西を連絡しており、重要な交通路線となっている。また前田地区には県指定史跡である前田遺跡があり、観光客が訪れている。

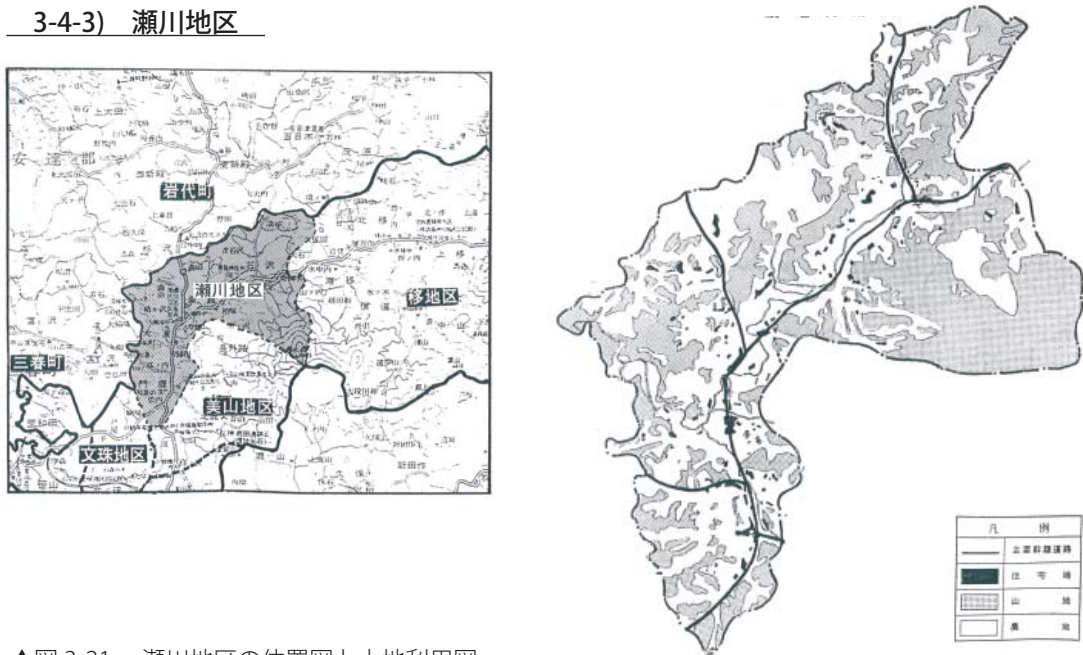
< c. 土地利用 > 本地区は移ヶ岳の山腹を含むため、地区の総面積の約 50%が森林となっている。地区の住宅集積地は移ヶ岳山麓及び町道瀬戸久保・台線周辺等に点在しており、その集積規模は小さい。農地については山間部を利用して葉たばこ栽培や養蚕が行われ、少ない平地に小規模な水田が配置されている。

< d. 道路 > 地区のほぼ中央を県道本宮・常葉線が北西から南東に横断し、県中部地域と阿武隈中部地域を連絡している。また地区南部には国道 349 号が南北に縦断している。町道大山・柏塚線については、近隣住民の生活路線として利用され、比較的交通量が多く、道路整備も進んでいる。

< e. 産業 > 本地区には、米、葉たばこ栽培を中心とする農業が栄え、近年においても林間やなだらかな斜面を利用した高原農業が行われている。また、豊富な森林資源を活用して林産物生産活動が行われていた。

< f. 教育・文化 > 現在、教育施設は後和田地区内に美山小学校があり、近隣住民の憩いの場として農村公園、ゲートボール場が整備されている。また、本地区には原始時代の墓制を示す前田遺跡があり、観光客が訪れている。

3-4-3) 瀬川地区



▲図 3-21 瀬川地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 17.69km² 人口計 1996 人 人口密度 113 人 /km²
 高齢者人口率 29.3% (0-19 歳 422 人、20-64 歳 989 人、65 歳以上 585 人)

< b. 地理的位置と概況 > 本地区は船引町の中北部に位置し、東は移、美山地区、南は文珠地区、西は岩代町、三春町に接している。地形的には、東部に移ヶ岳山麓の自然林が広がり、南北に流れる移川流域には主要地方浪江・三春線が走り、その周辺には比較的まとまりのある平坦地が続いており、整備された水田が続いている。本地区を走る国道 349 号と主要地方浪江・三春線は県北地域あるいは浜通り中部地域と田村地方を結ぶ広域幹線道路であり、地区住民の生活においても重要な生活路線でもある。

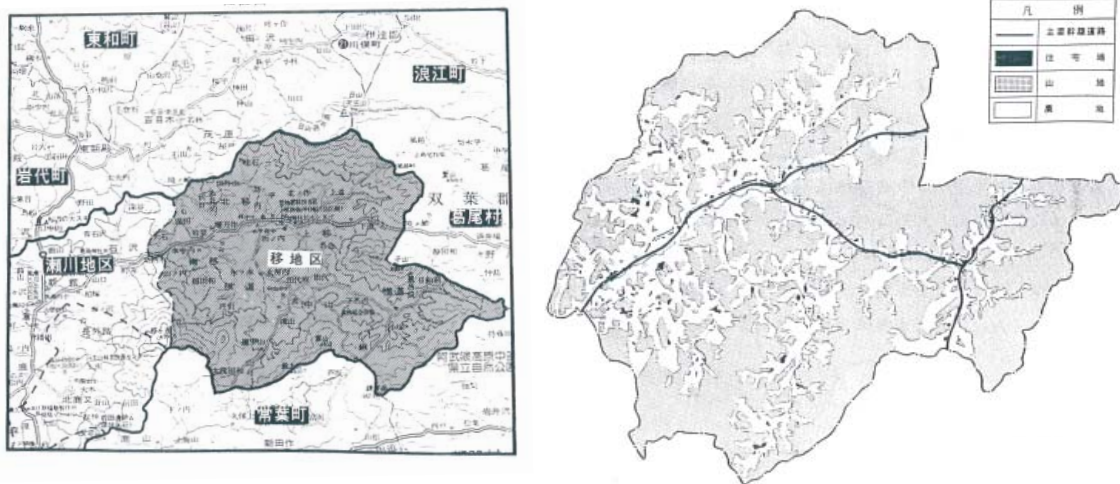
< c. 土地利用 > 本地区の面積は約 1774ha であり、約 45%が森林である。移川流域に広がる平坦地に整備された水田は、町にとっても非常に重要な農業地帯であり、生産量も最も多い。地区の集落は国道 349 号と主要地方浪江・三春線の分岐点を中心に国道沿いに形成されており、役場出張所、農協支所、学校等の生活関連施設が点在している。また、山間部には小規模な開発農地が点在し、主に水田として利用され、その他、桑、葉たばこを栽培している。

< d. 道路 > 国道 349 号は地区のほぼ中央を南北に走り、県北地域と田村地方、県南地域を連絡している広域幹線道路である。地区内総延長は、約 5km である。また主要地方浪江・三春線は移川に沿って走っており、田村地方と浜通り地方を連絡する広域道路である。また、町の中心市街地との連絡道として、利用頻度は高く重要な生活路線である。その他、県道石沢・萩田線、県道本宮・常葉線等が、補完道路として青石地区、幕ノ内地区等のアクセス道路として利用されている。

< e. 産業 > 本地区は比較的平坦地が広がっており、基盤整備された耕地は水田として利用され、山間部では葉たばこ、桑などが栽培されている。町全体の生産量に占める割合は高い。近年住民の働く場を確保するために企業誘致を積極的に推進しているなど、農工一体となった経済基盤の充実を目指している。移ヶ岳は良質の黒御影石が産出されている。

< f. 教育・文化 > 瀬川中学校、瀬川小学校、幼稚園がある。また、農村公園、ゲートボール場が整備され、住民の憩いの場として利用されている。本地区には伝統ある文化財が点在しており、伝統、歴史を保全し、地区の財産として後世へ残している。

3-4-4) 移地区



▲図 3-22 移地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 50.70km² 人口計 2818 人 人口密度 56 人 /km²

高齢者人口率 29.5% (0-19 歳 567 人、20-64 歳 1419 人、65 歳以上 832 人)

< b. 地理的位置と概況 > 本地区は船引町の最北端に位置し、北は岩代町、東は葛尾村、南は常葉町、美山地区、西は瀬川地区と接している。地形的には日山 (天王山)、蟹山、葉山、殿上山、移ヶ岳、鎌倉岳等の山々が周囲に連なり、南北を分断する形でほぼ中央を移川が流れている。また山間部には山頂から自然水が豊富に流れでており、農業用水あるいは生活用水として地域住民に活用されている。

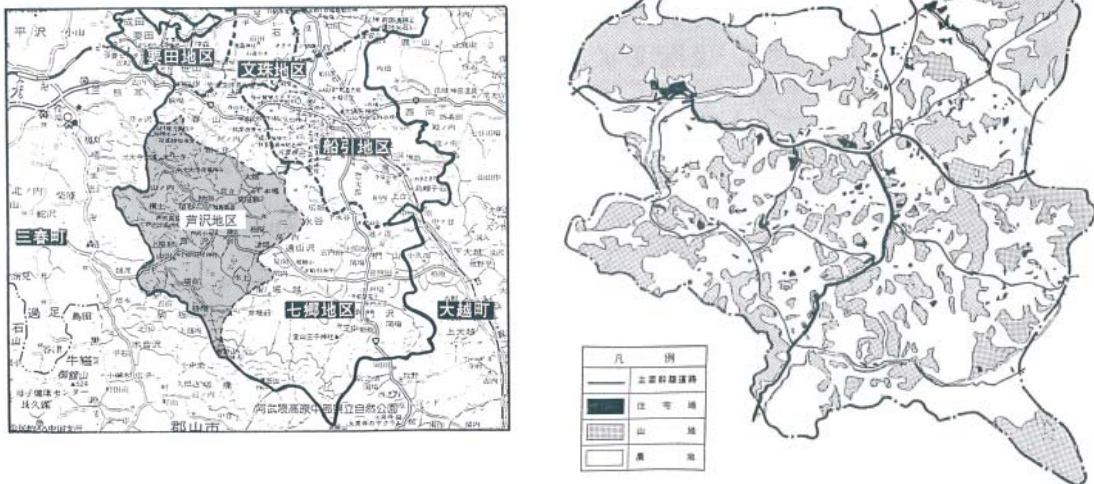
< c. 土地利用 > 本地区は阿武隈山系に含まれる丘陵地域であり、広大な高原地帯が広がっている。森林面積は 2235ha と地区内の 45% を占めている。流域面積 2774km² ほどの移川は住民の生活には重要であり、その流域の平坦な地お利用して水田が整備されている。主要な幹線道路として利用されている、主要地方道浪江・三春線沿いには商店、学校、役場出張所等が建ち並び、その周辺には小規模な住宅地が形成された地区の生活中心地である。

< d. 道路 > 本地区のほぼ中央を東西に横断する主要地方浪江・三春線は、古くから交通の要衝として田村地方と浜通り中部地方を連絡する広域幹線道路である。また、県道常葉・野川線、県道上移・常葉線は、南部地域に点在する集落を連絡する生活道路として重要である。さらに内陸部へのアクセスは町道その他で補完している。

< e. 産業 > 本地区は主要地方浪江・三春線を主軸として、相馬と田村地方を結ぶ物資の通過地域としてにぎわった。移川流域の大半は、阿武隈山地の西部の丘陵地であり、樹枝状谷が複雑に配置し、谷底平野の水田よりも丘陵斜面の畑地が多く、県内の主要養蚕地域の一部を成している。また移川は沿岸の灌漑用水として利用されている。

< f. 教育・文化 > 現在教育施設は、幼稚園、緑小学校、移中学校がある。近隣には農村公園、ゲートボール場が整備され、住民の憩いの場として利用されている。地方浪江・三春線は古くから交通の要所として田村地方と浜通りを結び、宿場町や荷積みの中継点として賑わった。

3-4-5) 芦沢地区



▲図 3-23 芦沢地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 17.02km² 人口計 1667 人 人口密度 98 人 /km²

高齢者人口率 26.6% (0-19 歳 361 人、20-64 歳 862 人、65 歳以上 444 人)

< b. 地理的位置と概況 > 本地区は船引町の南西部に位置し、西は三春町、南は郡山市、北に文珠地区、東は七郷地区に接する。総面積は 1686ha である。北部を大滝根川が、南を樋渡川がそれぞれ西流するが、本地域は阿武隈山地の西斜面に位置するため平地はほとんど見られない。浸食が進み、複雑に入り組んだ山間に耕地が点在し、人々の生活の場となっている。この山間を縫うように県道門沢・三春線が南東から北西へ貫通し、三春町や小野町と連絡している。

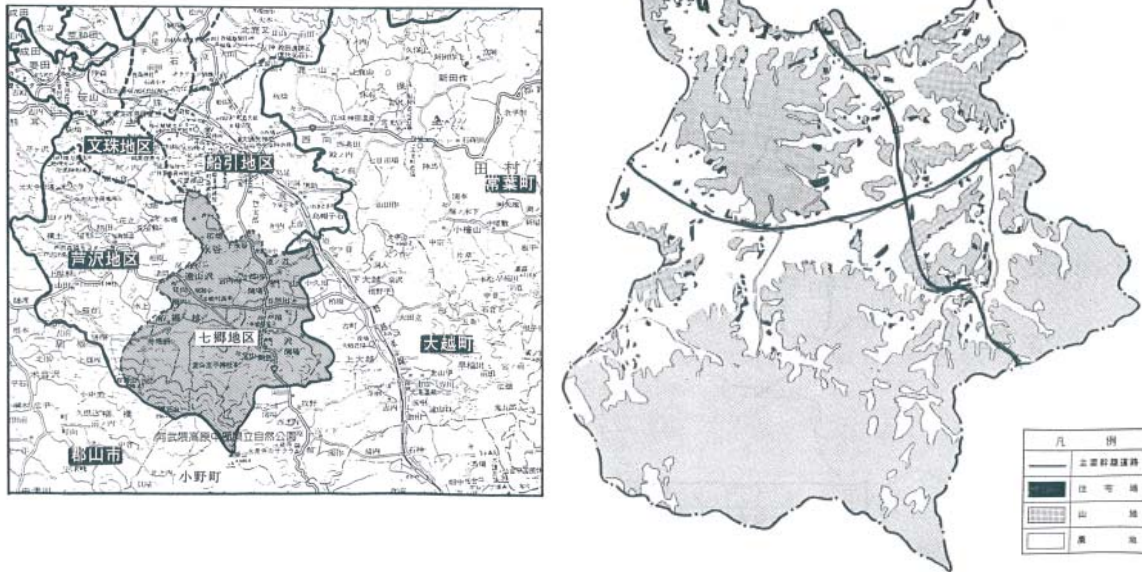
< c. 土地利用 > 本地区は、地区総面積の約 40%が森林となっている。昔から山間部を利用して葉たばこ栽培や養蚕が行われている地域である。集落は県道門沢・三春線にまばらに建ち並んでいる。光大寺周辺には住宅が、そして生活関連施設は梅ヶ咲地域に集積している。また、大滝根川、樋渡川沿いには小規模な山間水田となっている。

< d. 道路 > 地区のほぼ中央を県道門沢・三春線が南東から北西へ貫通し、三春町や小野町、大越町と連絡している。この道路はかつて三春藩の本街道としてにぎわっていたが、JR 磐越東線開通後は裏街道的存在となっている。また三春町から進入して地区集積地である梅ヶ咲地区を通る主要地方道郡山・大越線は生活主要幹線道路として利用されている。県道門沢・三春線における自動車交通量のおよそ半分は貨物車類である。その他一級町道井堀・光大寺線、春山・芦沢線、今泉・芦沢線は補助幹線道路として隣地地区を連絡しており、重要な生活路線である。

< e. 産業 > 本地区は、古くから山間部の小規模な平坦地を利用して、繭、葉たばこを中心とした農業形態であった。近年は企業の誘致等が積極的に展開されている。

< f. 教育・文化 > 現在の教育施設等は、芦沢小学校、幼稚園、そして公民館があり、農村公園が整備されている。本地区には屋形のお人形様などの伝統ある文化財が点在している。

3-4-6) 七郷地区



▲図 3-24 七郷地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 26.01km² 人口計 2925 人 人口密度 112 人 /km²

高齢者人口率 26.7% (0-19 歳 632 人、20-64 歳 1513 人、65 歳以上 780 人)

< b. 地理的位置と概況 > 起伏の少ない丘陵地に囲まれた農業地帯であり、葉たばこ、米を中心に栽培している。南部にはハム無線の中継基地で知られる鞍掛山と、黒御影石の産出地である黒石山、さらに県立自然公園として指定されたつつじ公園がある高柴山が連なっている。また国指定文化財に指定されている堂山王子神社等、文化財が点在する。南東から北西にかけて走る県道門沢・三春線と、県道郡山・大越線は途中分岐しており、地区の生活幹線道路となっている。また、国道 349 号が南北に縦断していることから、交通の利便性は比較的良好い。

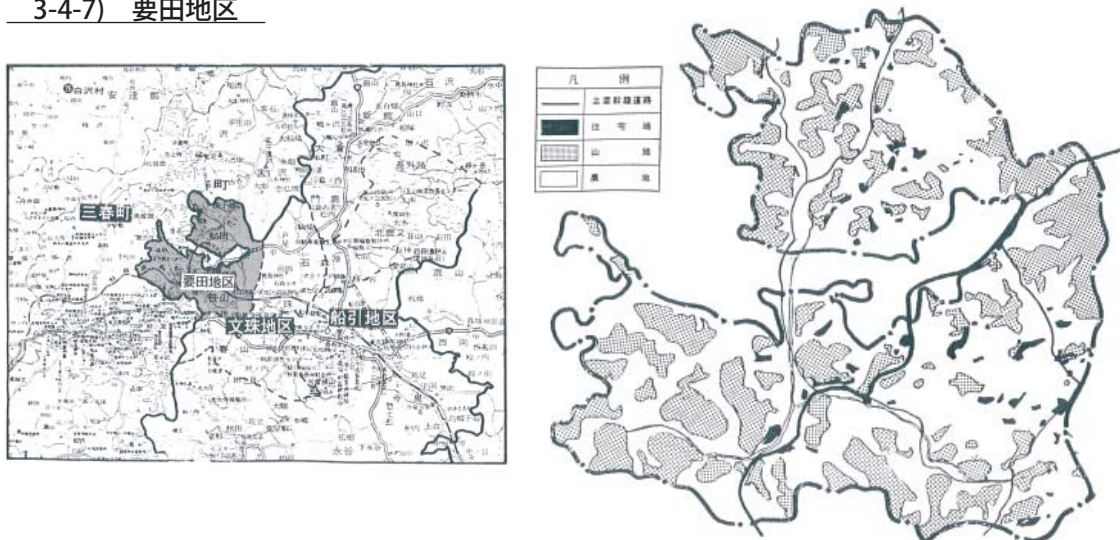
< c. 土地利用 > 本地区の面積は約 2628ha であり、船引町総面積の約 16.3% を占め、大部分は農地と森林である。県道門沢・三春線、県道郡山・大越線に沿って広がる平坦地には水田が整備されている。森林面積は 1349ha と地区総面積の半数を占め、小規模な林産物生産と林間を利用した高原栽培等が行われている。県道門沢・三春線及び国道 349 号が交差する新館地内には、役場出張所、農協支所、駐在署、環境改善センター等が集積し、古くから集落を形成しており地区の中心的存在である。黒石山のふもとを流れる堀越川、樋渡川周辺には、なだらかな傾斜地が広がり、小規模農家が点在している。

< d. 道路 > 広域幹線道路である国道 349 号が縦断しており、県北地域あるいは本町中心市街地と阿武隈南部地域とを連絡している。またほぼ中央を県道郡山・大越線、県道門沢・三春線がそれぞれ途中分岐横断している。交通量は比較的小さい。その他、一級町道堂山・夏崎線は地域住民の生活道路として重要であり、将来的には堂山地内と深山地内を連絡する道路として計画されている。黒石 3 号線の整備等生活道路の整備が進んでいるが、黒石山、高柴山へのアクセス道路、集落間の生活道路については、まだ未整備道路が多いのが現状である。

< e. 産業 > 昔から養蚕、葉たばこ、米を中心とする農業が衰え、中央を東西に走る県道門沢・三春線はいわきと小野、三春を結ぶ郡内の主要幹線道路として多くの荷駄でにぎわった。近年は恵まれた地形を利用して、葉たばこ、米を中心とする農業と、しいたけ、なめこ等の特用林産物の生産にも力を入れており、さらには良質の御影石が黒石山で産出され、町の地場産業を先導する地域でもある。

<f. 教育・文化> 平成 20(2008) 年度より櫛山小・門沢小が廃校となり、現在の教育施設等は堀越小と統合して船引南小学校、船引南中学校、幼稚園となった。近年近隣公園として七郷本郷農村公園が整備されている。本地区には国の重要文化財である堂山王子神社がある。

3-4-7) 要田地区



▲図 3-25 要田地区の位置図と土地利用図

< a. 面積・人口 (H15.04 時点) > 面積 7.79km² 人口計 1152 人 人口密度 148 人 /km²

高齢者人口率 27.4% (0-19 歳 262 人、20-64 歳 574 人、65 歳以上 316 人)

< b. 地理的位置と概況 > 船引町の西部に位置し三春町と複雑に入り組んでおり、南東部は文珠地区に接する。総面積は 795ha。東西には JR 磐越東線が走り広域的に連絡している。また、JR 要田駅は通勤、通学の重要な交通手段となっている。主要道路としては県道実沢・要田線、主要地方道浪江・三春線が生活幹線道路として重要である。本町は数少ない温泉地であるがその規模は小さい。

< c. 土地利用 > 本地区は複雑に入り組んだ山間を縫うように道路・鉄道が走り、そのわずかな平坦地を利用して水田・葉たばこ・桑畑として耕作している。生活関連施設は、主要地方道浪江・三春線が JR 要田駅周辺に集積しており、商店・公共施設が建ち並び、地区住民の重要な生活空間である。また、住宅はまばらに点在しており、まとまった住宅地は見られない。

< d. 道路 > 本地区を東西に走る主要地方道浪江・三春線は広域幹線道路として三春町から浪江町へと通じる路線であり、近年、乗用車の普及や企業団地の整備等に伴って、特に大型貨物車類の交通量増大が見られる。

< e. 産業 > 主に米、麦、葉たばこ、養蚕を営み、農業を中心として発達した。地形的には丘陵地が点在するが比較的平坦地が多く、林野率は 36%である。

< f. 教育・文化 > 現在、要田小学校、要田中学校があり、特に要田中学校は学校施設が新しく充実している。しかしながら今後三春と中学校が統合される可能性があり、施設の今後の使い道が危ぶまれる。

3-5 船引行政分局へのヒアリング調査

2008年5月27日～30日の4日間、船引地区を除く周辺集落7地区（文殊／美山／要田／瀬川／移／芦沢／七郷）の船引行政分局において、担当職員並びに地元有力者（区長経験者等）に下記の内容に関して聞き取り調査を行った。

- ①地区組織・歴史：行政区、組数、歴史、産業
 - ②地区の居住状況：人口・世帯増減、転出入者数と状況、空き家の状況、新規居住者の有無、新規住宅着工状況
 - ③地区中心の状況：商店街の有無、店舗数、居住状況、最盛期の年代と状況、最盛期から現状に至るまでの変遷
 - ④地区の生活パターン：買物（現在と最盛期）、娯楽（現在と最盛期）、通勤、通学、通院
- 各地区の詳細な調査結果は表3-26、3-27、3-28、3-29に項目別に記載する。

本節ではヒアリング結果を通した全体的まとめを、分析テーマ（地区の集落構成／地区の居住状況／地区中心の状況／地区の生活パターン）ごとに言及する。

3-5-1) 地区の集落構成

<組数の変化>

7地区全域における組数・世帯数・人口は平成20(2008)年現在329組、3198世帯、13225人である。同じく昭和55(1980)年では339組、3474世帯、17402人であった。よって28年間で、10組減少、276世帯減少、4177人減少した。ちなみに船引地区における組数・世帯数・人口は平成20(2008)年現在224組、2469世帯、9718人であり、昭和55(1980)年では192組、2040世帯、8901人であった。よって28年間で、32組増加429世帯増加、4817人増加した。組数の地区ごとの変化は様々で、美山・移地区は28年間でそれぞれ6組、2組増え、文殊・瀬川・芦沢・七郷地区は数組減っている。

組が減った要因としては、戦後開拓した標高の高い山間部の集落が消滅してしまったことや、1つの組を成していた町営住宅の居住者がいなくなってしまう場合が考えられる。組が増える要因としては、新規住宅地の形成が考えられる。組を構成する世帯の増減は文珠行政区（文珠地区）、大倉行政区（瀬川地区）、中山行政区（移地区）、要田行政区（要田地区）の4行政区を除いてすべて減少している。特に減少が激しいのは瀬川・移地区である。

<船引中心地区との関係／他地区との繋がりや変化>

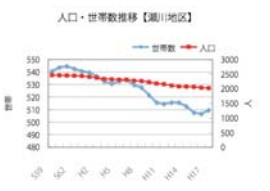

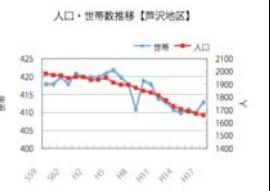

各地区の最盛期と現在とで、船引地区との関係や他地区との繋がりや変化をヒアリング結果から考察した。文殊・美山地区は地理的に船引地区に近いことから、昔から船引地区との関係は強かった。瀬川・七郷地区でも三春や郡山との並列関係はあるものの、船引地区との関係があったことを聞き取れた。要田・芦沢地区は三春との関係が強かったため、船引地区に出ることはほとんどなかったという。移地区は地区内で自立しており、むしろ隣接する葛尾村が移地区に付随し、二本松との関係が強かった。

しかしながら現在、船引地区の郊外に大型店舗が出店したり、源次郎線沿いに病院が集積したり、らくらくタクシーのサービスが開始されたことにより、今まで船引との関係が弱かった地域においても「三春よりも船引」という方向に変わっていることが伺えた。

地区組織・人口の変遷

	船引地区	文珠地区	美山地区	要田地区
ヒアリング日時	—	2008.5.27	2008.5.28	2008.5.28
ヒアリング担当者	—	松尾・佐藤	松尾・佐藤	田中・上田
ヒアリング対象者	—	橋本喜治 氏 (文珠出張所 所長) 渡辺貞勇 氏 (元行政区長)	小石沢栄作 氏 (美山地区代表区長)	松崎博志 氏 (要田出張所所長) 高橋秀紀 氏 (市文化財保護審査審議会会長)
行政区・集落組織 平成20(2008)年 4/1 現在	9行政区 224組 2469世帯 ・今泉 20組 214世帯 ・小沢 6組 73世帯 ・板橋 7組 106世帯 ・上町 53組 600世帯 ・中町 4組 56世帯 ・大町 25組 267世帯 ・栄町 57組 502世帯 ・北区 26組 355世帯 ・下里 26組 296世帯	4行政区 26組 381世帯 ・春山一 5組 72世帯 ・春山二 6組 96世帯 ・文珠 8組 99世帯 ・石森 7組 114世帯	4行政区 54組 364世帯 ・鹿又一区 11組 77世帯 ・鹿又二区 14組 91世帯 ・鹿又三区 18組 139世帯 ・長外路 11組 57世帯	3行政区 18組 241世帯 ・要田 7組 73世帯 ・笹山 7組 99世帯 ・荒和田 4組 69世帯
行政区・集落組織 昭和55(1980)年	9行政区 192組 2040世帯 ・今泉 21組 240世帯 ・小沢 6組 69世帯 ・板橋 6組 92世帯 ・上町 30組 316世帯 ・中町 4組 75世帯 ・大町 39組 353世帯 ・栄町 43組 446世帯 ・北区 17組 187世帯 ・下里 26組 262世帯	4行政区 27組 391世帯 ・春山一 5組 73世帯 ・春山二 7組 104世帯 ・文珠 8組 97世帯 ・石森 7組 117世帯	4行政区 48組 387世帯 ・鹿又一区 11組 83世帯 ・鹿又二区 12組 101世帯 ・鹿又三区 15組 143世帯 ・長外路 10組 60世帯	4行政区 18組 255世帯 ・要田 5組 63世帯 ・笹山 7組 105世帯 ・荒和田 4組 70世帯 ・成田 2組 17世帯
28年間の組数増減	△32組	▼1組	△6組	▼1行政区 △▼0組
行政区・集落組織 に関する備考	特に上町では23組、栄町では14組、北区では9組増加、大町では14組減少。	【共通】行政区>組>字で組織され「組」が空間的集落のまとまりと一致する。慣習的には冠婚葬祭時に機能する。	—	●集落は江戸時代の5人組体制が残っており、5軒程度で一つのまとまりがある。 ●10～15軒単位で隣組が形成されている(最近はや退気味)。
人口・世帯数	世帯数 人口	世帯数 人口	世帯数 人口	世帯数 人口
S59(1984)	2214世帯 8457人	393世帯 2036人	388世帯 1906人	257世帯 1285人
H20(2008)	3180世帯 9718人	413世帯 1708人	406世帯 1587人	262世帯 1070人
24年間の増減	△966世帯 △1261人	△20世帯 ▼328人	△18世帯 ▼319人	△5世帯 ▼215人
人口増減率	▲14.9%	▼16.1%	▼16.7%	▼16.7%
高齢化率H15(2003)	18.5%	23.4%	23.7%	27.4%
人口・世帯数の推移 S59からH17				
地区の歴史	—	—	—	●三春の城下町で、経済圏も三春が中心だった。牛、羊、葉たばこ、蒟蒻はほとんど三春に出荷していた。 ●昭和30年の合併以降、船引に行くようになる。
繋がりの強い地域	—	船引	船引 瀬川	三春 郡山
繋がりの強い地域	—	船引 郡山	船引 郡山	船引(増加傾向) 三春 郡山

▲表 3-26 地区の組織・人口の変遷

瀬川地区	移地区	芦沢地区	七郷地区
2008. 5. 29	2008. 5. 28	2008. 5. 28	2008. 5. 30
松尾・佐藤	田中・松尾	田中・松尾	松尾・佐藤
橋本 氏 (瀬川地区代表区長) 渡辺博長 氏 (船引地方史研究会)	海老根 氏	箭内仁一 氏 (田村市議会議員) 山代孝夫 氏 (芦沢地区代表区長)	—
4 行政区 5 8 組 4 9 0 世帯 ・ 門鹿 4 組 7 8 世帯 ・ 大倉 1 1 組 1 0 8 世帯 ・ 新館 2 3 組 1 4 0 世帯 ・ 石沢 2 0 組 1 6 4 世帯	5 行政区 7 5 組 6 9 7 世帯 ・ 上移 2 4 組 2 0 9 世帯 ・ 北移 2 0 組 1 7 8 世帯 ・ 南移 1 3 組 1 1 3 世帯 ・ 中山 1 0 組 1 1 8 世帯 ・ 横道 8 組 7 9 世帯	5 行政区 4 5 組 3 9 1 世帯 ・ 芦沢北 9 組 7 5 世帯 ・ 芦沢中 8 組 8 2 世帯 ・ 芦沢東 9 組 7 5 世帯 ・ 芦沢南 9 組 7 8 世帯 ・ 芦沢西 1 0 組 8 1 世帯	9 行政区 5 3 組 6 3 4 世帯 ・ 上郷 8 組 9 8 世帯 ・ 下郷 5 組 8 8 世帯 ・ 棚山 7 組 1 0 3 世帯 ・ 永谷 5 組 6 7 世帯 ・ 遠山沢 6 組 6 0 世帯 ・ 本郷 6 組 5 9 世帯 ・ 井掘 5 組 5 9 世帯 ・ 上 5 組 5 1 世帯 ・ 大堀 6 組 4 9 世帯
5 行政区 6 2 組 5 4 5 世帯 ・ 門鹿 4 組 8 4 世帯 ・ 大倉 7 組 9 0 世帯 ・ 新館 2 4 組 1 6 4 世帯 ・ 石沢 2 3 組 1 8 4 世帯 ・ 秋山田 4 組 2 3 世帯	5 行政区 7 3 組 7 9 0 世帯 ・ 上移 2 2 組 2 5 0 世帯 ・ 北移 2 0 組 2 0 5 世帯 ・ 南移 1 3 組 1 2 7 世帯 ・ 中山 8 組 9 9 世帯 ・ 横道 1 0 組 1 0 9 世帯	1 0 行政区 5 4 組 4 1 8 世帯 ・ 1 区+10 区 1 0 組 7 8 世帯 ・ 2 区+3 区 8 組 9 8 世帯 ・ 4 区+5 区 1 2 組 7 9 世帯 ・ 6 区+7 区 1 2 組 8 1 世帯 ・ 8 区+9 区 1 2 組 8 2 世帯	9 行政区 5 7 組 6 8 8 世帯 ・ 上郷 9 組 1 1 1 世帯 ・ 下郷 5 組 9 2 世帯 ・ 棚山 7 組 1 0 7 世帯 ・ 永谷 7 組 7 2 世帯 ・ 遠山沢 6 組 6 5 世帯 ・ 本郷 6 組 6 5 世帯 ・ 井掘 6 組 6 8 世帯 ・ 上 5 組 5 5 世帯 ・ 大堀 6 組 5 3 世帯
▼ 1 行政区 ▼ 4 組	△ 2 組	▼ 5 行政区 ▼ 9 組	▼ 4 組
●隣組が形成され、ほぼ現在の集落と 同義である。また、五人組(冠婚葬祭を 行う、生活の中での付き合い)の名残も ある。	—	●1 0 行政区であったのを、平成 1 7 年に 5 行政区に統合。かつては町営住 宅の芦沢団地で 1 組であったが、今は 1 軒しか住んでいない。	—
世帯数 人口	世帯数 人口	世帯数 人口	世帯数 人口
5 4 1 世帯 2 4 6 6 人	7 7 2 世帯 3 5 7 9 人	4 1 8 世帯 2 0 8 1 人	6 8 8 世帯 3 4 5 1 人
5 0 3 世帯 1 8 6 6 人	7 2 7 世帯 2 6 5 1 人	4 0 7 世帯 1 5 3 9 人	6 9 9 世帯 2 8 0 4 人
▼ 3 8 世帯 ▼ 6 0 0 人	▼ 4 5 世帯 ▼ 9 2 8 人	▼ 1 1 世帯 ▼ 4 4 4 人	△ 1 1 世帯 ▼ 6 4 7 人
▼ 2 4. 3 %	▼ 2 5. 9 %	▼ 2 2. 4 %	▼ 1 8. 8 %
2 9. 3 %	2 9. 5 %	2 6. 6 %	2 6. 7 %
			
●廃藩置県後、移村ができ、旧役場は 石沢に置かれた。 ●明治時代に入ると、旧役場や瀬川小 学校のある新館が中心となる。	●三春へ浪江線は荷積みの中継地であ り、叶旅館は馬 3 頭を所持していた。 その頃、自由民権運動で盛り上がり ていた。 ●移地区は鉄道の開通を拒否したた め、発展が遅れた。	●芦沢地区は庄屋が多かった。1 番大 きいのは宗像家。屋号があり昔の御代 官様といったところ。 ●明治の町村制以来、昭和の大合併(昭 和 30 年)まで 1 村でやってきた。これは 三春と芦沢のみ。	●今年度から棚山小、門沢小が廃校と なり、堀越小と合併して船引南小と なった。廃校利用は検討中。生徒数は 1 ~ 4 年生は 1 クラス、5 ~ 6 年生は 2 クラス。 ●黒石山は黒御影石の石切り場だっ た。
三春 船引 移	葛尾村 二本松	三春	船引 郡山
船引 三春 郡山	葛尾村 船引(増加傾向) 郡山 三春	船引(増加傾向) 三春 郡山	船引(増加傾向) 郡山 三春 小野町

3-5-2) 地区の居住状況

<人口・世帯数増減／空き家の状況>

文殊、美山、要田、七郷地区は24年間の人口減少率が-16～-18%と比較的低く、世帯数は微量であるが増加傾向にある。これは船引中心地区との距離が近い(要田以外は隣接している)ことに関係していると考えられる。一方で瀬川、移、芦沢地区は人口減少率が-20%以上と高く、世帯数も減少段階に入っている。住宅を改築・増築しながら住み続けていることは、全地区に共通して言えるが、後者の3地区はすでに空き家が出はじめている実態が伺えた。前者の4地区は、現段階でまだ空き家は少ないが、今後世帯数が徐々に減少段階に入り、20年もすれば現在の高齢者宅が空き家となって急増することが懸念される。

地区の居住状況 (ヒアリング調査より)

	文殊地区	美山地区	要田地区
転出入者数と状況 空き家の状況	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家はほとんどない。 ●家の戸数が増えても、世帯数は変わらない。 ●文殊から船引への転出はほぼない、近いから。 	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家は前田の場合で、現在3～4軒ほどある。 ●転出者は多い。船引地区の東部台団地や郡山へと転出する。3年間で5～6軒ほど。 ●消滅した唯一の部落は、移ヶ岳部落。移ヶ岳の上部を開拓し20戸ほどの家屋があったが、今は森林になっている。昭和40年頃までであった。 ●学生が進学で毎年一定数は転出する。東京の場合が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家は少ない(所有者がいる)が、駅前を中心に少しずつ増加している。今後はより増えそう。 ●転入者はほぼない。転出のみ。 ●工業団地に勤めている人はほとんど郡山に住んでいる。子育てを郡山でやりたいというのも理由の一つ。 ●跡継ぎも、東京や郡山に行く。
新規居住者 *二地域居住やUターンなど	<ul style="list-style-type: none"> ●血縁がない限り、新規居住者が来ることはない。 ●地元で勤める人以外、戻ってこない。郡山でも現地に住む。 ●春山小学校の近くにアパートがひとつあり、その居住者は唯一他地区からではないが。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原に個人が分譲した新興住宅地がある。現在15戸ほど。町内の別地区から転入し、勤務地は：藤倉工業団地などが多い。 	
新規住宅着工状況	<ul style="list-style-type: none"> ●自分の土地内で新しく建てる人はいるが、地縁の無い人が建てることはない。(敷地内更新や新宅) 	<ul style="list-style-type: none"> ●建て替えは多い。 ●今までは農業優先で、住宅を通りより奥まったところに置いていたが、分家する際に道路の側に転移する家もでてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●改築や新築はあるが、新規の共同住宅はない。
まとめ	<p>文殊地区は船引地区に近いこともあって、他地区に比べ24年間の人口減少率が低く、世帯数はわずかに増えている。船引への転出、空き家はほぼなく、中心地区への距離的立地の良さ、農村部の豊かな生活環境を兼ね備えているが、交通弱者への交通サービスのサポートが今後懸念されるとのことであった。</p>	<p>美山地区も文殊地区同様、船引地区に近いこともあって、他地区に比べ24年間の人口減少率が低く、世帯数はわずかに増えている。こちらでも住宅を更新しながら住み続けていることが伺えたが、近年、船引地区東部台への転出や郡山への転出が見られ、空き家も少しずつ増えている。</p> <p>消滅した集落が移ヶ岳の上部にあり、昭和40年頃までは存在していた。一方、船引地区北区に近い「原」という集落には、個人事業で15軒ほどの新興住宅地ができ、町内の他地区より転入が来ている。</p>	<p>要田地区も文殊・美山地区同様、他地区に比べ24年間の人口減少率が低く、世帯数はわずかに増えている。住宅を改築、新築しながら住み続けており、所有が放棄されるような空き家は少ないが、駅前地区を中心に近年少しずつ増えてきている。他地区からの転入者はない。</p>

▲表 3-27 ヒアリング結果より地区の居住状況

<転出入>

瀬川、移、芦沢地区は船引中心部から一定の距離があり、山林に恵まれた農村地帯であることから、意図的政策はないにしろ、関東圏からの二地域居住地帯としての可能性が伺えた。地区外からの転入者が見られる一方で、移、美山、七郷地区に住む若い世帯が、船引郊外の団地に移住していることが確認できた。

<居住環境が変容する段階>

船引地区周辺の7地区の比較と実態の分析から、居住環境の2段階のフェーズが読み取れた。

- ①船引地区に隣接した地域では、世帯は微量ながら増加しており、空き家はまだでていない。買物等の生活手段は船引地区に依存しながら、自地区の良好な居住環境を保っている。
- ②船引地区から一定の距離がある地区では、世帯数も減少しており、空き家が出はじめている。船引中心部への移住も見られ、都会の人々に対して「農村」「田舎」というアピールできる一方で、実生活としては自立の限界が見え始めている。

瀬川地区	移地区	芦沢地区	七郷地区
<p>●空き家を出ている。新館ではここ10年間で、150戸→138戸に減。</p>	<p>●空き家は多い。 ●転入は以下の3つの理由 →学校の先生 →子供ができて郡山から戻る →学生が卒業して一度転出したが環境が合わず戻ってくる 年間10世帯ほどが転入。 ●転出は年間30人ほど。学生の卒業数に依存する。 ●横道から船引地区の東部台団地に転居したのが10年間で1.5軒くらい。郡山へは年に1軒。若い世帯が移住し、古い家は高齢者を残したままとなる。</p>	<p>●転出入は激しくない。比較的転出者は少ないと言える。 ●若い人も一時的に転出して、戻ってくる。世帯ごとごとり転出ということはほとんどない。40年間で2軒消滅したくらい。 ●空き家もほぼなく、30年間で8世帯ほど。</p>	<p>●転入は卒業した学生が住所を戻すぐらい。世帯ごと戻ってくるのは、都内から定年後にUターンでもどって来るなど。 ●転出は若い人が進学・就職などで仙台、東京に行く。 ●船引の東部台に若い人が行く。</p>
<p>●関東からの転入者がいる。知縁のない人は沿道から離れて山間部に住む。 →大倉で2軒（神奈川と埼玉から。親戚関係） →新館で3軒（2地域居住者、不動産の紹介） →石沢で1軒（東京杉並からバン屋を行うため）</p>	<p>●二地域居住の別荘群がある。 →上移り7軒ほど →横道に2軒ほど →中山にも数軒 始まったのは15年ほど前から。宣伝や不動産業者の仲介は特にはないが、口伝いでばらばらと来ている。</p>	<p>●Uターンは3、4軒。東京からや近隣の郡山から。親戚関係で由縁があることがほとんど。</p>	<p>●門沢地区深山に、ハーベストビレッジという個人所有の宿泊施設(住宅+寄宿舎)がある。埼玉出身で東京で働く子供が喘息持ちの人が経営していたが、現在所有権が移っている。 ●井堀の集落は、戦後の開拓地であったが現在は別荘地となる。元々は5軒あり、現在は常時1軒(古い)と他3〜4軒(新規、古民家利用)である。</p>
<p>●改修して住み続ける人が多い。</p>	<p>●地区内での住替えはほとんどなく、改修して住み続ける人が多い。</p>	<p>●古い住宅を新築するよりは、改築し住み続けている。消防法によって改築せざるおえないところも多い。</p>	<p>●最近の国道349号線の交差点改良のための道路拡幅の結果、旧役場はなくなり、だいたいは母屋に越した。地区内3軒、地区外3軒(市営団地、船引地区、施設など) ●新規住宅は最近少なくなった。建替え、増築、リフォームが増えている。 ●昔は地元大工が増築に関わっていたが、ここ10年でハウスメーカーが参入している。</p>
<p>瀬川地区は移地区に次ぎ、24年間の人口減少率が高く、世帯数も減少する段階に入っている。住宅を改築、新築しながら住み続けているのは他地区と同様であるが、空き家は着実に増えている。 一方で、山間部集落には関東からの転入者が6軒ほど確認でき、二地域居住の場として選択されているようだ。</p>	<p>移地区は24年間の人口減少率、高齢化率が最も高く、世帯数も減少する段階に入っている。住宅を改築しながら住み続けているのは他地区と同様であるが、空き家は増えている。横道行政区から船引地区の東部台団地に15世帯ほど転出した。 一方で、瀬川地区同様、集落からも離れた山間部の奥地に、二地域居住の別荘が15年ほど前から建ちだした。特に宣伝や不動産業者の積極的な仲介もなく、徐々に集積した。地区全体で10軒以上は確認できたが、住宅のメンテナンスや組への参加不参加等コミュニティの問題も抱えている。</p>	<p>芦沢地区は24年間の人口減少率が比較的高く、世帯数もわずかに減ってきている。住宅を更新しながら住み続けており、比較的若い人が戻ってくるとのことである。一家全員で転出ということがないので、空き家も30年間で8軒ほどである。また、Uターンで東京や郡山から3〜4世帯が戻ってきた。転入は地縁や親戚関係である。</p>	<p>七郷地区は24年間の人口減少率は平均的で、世帯数はわずかに増えている。転出では、子供のいる若い世代が船引地区の東部台団地へと移転した例がある。南部の山は昔の国有地で、戦後に開拓され集落がいくつかできたが、現在は別荘地となっている。新築や古民家利用など様々で、5軒ほどある。住宅は更新しながら住み続けているが、ここ10年でハウスメーカーが参入し、地元の大工や工務店の出番は少なくなってきている。</p>

3-5-3) 地区中心の状況

<商店街が形成されていたかの有無>

明確な商店街が形成されていたのは移地区中心のみで、瀬川・七郷地区中心は商店街を形成していたと言えるか微妙なところである。要田地区中心は昭和24年の駅開設以降に住宅や店舗が集積し、商店街となったがほんの30年ほどで衰退してしまった。地区中心には、必ず酒・食品・日用品を取り扱う「なんでも屋」があり、現在でも各地区で数軒残っている。

<最盛期から現在に至る変化>

全地区共通して、地区中心の最盛期は昭和30～40年代頃である。昭和30年に町村合併で船引町が誕生したことから、それまでの村単位での組織や機能がしばらく保たれていたこと、人々の生活が徒歩圏内で成立していたと考えられる。昔は日常の買物を地区内で済ませていた。お互いがそれぞれの店で購入して助け合うという精神があった。「町場」である船引もしくは三春には特別なときに出かけるものだった。

昭和50年代になると、自動車社会への移行と、ふねひきパークを皮切りに、船引地区郊外部（もしくは三春町郊外部）への大型店舗進出が重なって、人々の行動圏は広がり、町場と農村部の関係、地区中心の機能が徐々に薄れていった。移地区は現在でも店舗数が多く、街道沿いに明確な集積を見せているため状況が異なるが、他の6地区では、現在、地区中心といっても店舗は閉店し、商業的機能はあってないような状況と言える。現在は日常的に船引地区に行くようになり、これまで船引地区との関係が弱かった地域においても、近年の郊外部店舗の価格競争の結果から船引地区へと行くことが多くなっている。しかしながら従来の中心商店街とその周辺の「町場」ではなく、人々が向かう先は「郊外部の箱」である。周辺地区の住民にとっては、船引地区の郊外部もしくは延伸したロードサイドで用を済ませることができるようになったのは、アクセス容易という点で好条件であり、船引地区の中心部までは足を運ぶ必要が少なくなってしまった。

3-5-4) 地区の生活パターン

<買物>

日常の買物に関しては、「自家用車で船引地区の大型店に行く」という全地区共通の現代のライフスタイルが読み取れた。郡山は、洋服や電化製品を買い求めるときや、休日の家族の娯楽の場として位置づけられているようである。中には地区中心が栄えていた時代には、船引に行く機会がそれほどなかった地域（要田、移、芦沢）でさえも、現在では船引をよく利用している。船引の郊外が開発され、大型店の競争が激しくなった結果、価格が安くなっているとの声もあった。以前から船引地区に行くことがあった地域では、「町場（船引）」と「農村部」の関係が変化してきている。「町場に行く」と言えば、特別な日に船引地区の栄町商店街に行くことを意味していたが、現在では同じ船引に行くでも、中心部までには行かず郊外のフリンジ部分ですべての用事は済むようになってしまった。しかしながら、今でも栄町商店街でしか買えない独自のもの、独自のサービス（印鑑や和菓子、ギフトショップなどがあがった）を行う一部の店を利用する、という声も聞くことができた。

そして今回のヒアリング調査で明らかになったのは、商店の行商サービスにかわって、農協や

民間専門業者(ヨシケイ)による市域での宅配・配送サービスが普及していることである。昔は地区中心の商店が、定期的に地区内の奥地の集落を回り行商を行っていたが、現在はどの商店も注文を受けて配送する程度のサービスにとどまっている。これは商店主の高齢化や経営面から合理性に欠けるからであろう。一方で、郊外に出店している大型店は集客を待つのみで、自らが地域に出ることはしていない。いままで当たり前であった、地域間の助け合いやバランスが崩れ、新たなネットワークによって地域社会が成立していることが読み取れる。

<娯楽>

娯楽では、子供のいる世帯は、週末に家族で船引や郡山の大型ショッピングセンター、ゲームセンターに遊びに行くというパターンがほとんどであった。昭和50年代以降は映画館やボーリング場が船引地区にもなくなり、自家用車が主流になったことで、郡山が娯楽の対象地になった。一方で高齢者は地区内や船引地区の公民館でのサークル活動や、ゲートボール、近場の健康保養センターで湯につかる楽しみなどがあり、町内の施設へのアクセス方法や、これらの行動に組み込まれるような場所やサービスの提供を考える必要があるだろう。

<通勤通学>

通勤先は船引・三春地区の工業団地、各地区内の工場や郡山が多い。自家用車通勤がほとんどである。中学校の通学には自転車、高校へは親族の自家用車での送迎、もしくはその後電車に乗り換えて通うパターンが多い。近い場合には自転車も使うようだが、バスは本数が少なすぎるため、滅多に使われていない。

<通院>

通院には7地区全域から、船引地区の大方病院、清水医院、船引クリニック、源次郎線付近の医院に行く人が多数である。地区によっては三春や郡山に通っている場合もあるようだ。船引地区の各病院は送迎サービスを行っており、行きはらくらくタクシーを利用し、帰りは病院の送迎を利用して帰るといったパターンが多く聞き取れた。

地区中心の状況（ヒアリング調査より）

	文珠地区	美山地区	要田地区
地区中心 商店街の有無	<p>★馬場平(文珠行政区) 出張所のあるあたり、現在2軒の商店。</p> <p>●元々、商店街と呼べるものはなかった。</p>	<p>★中且ノ平(1区行政区) 出張所、JAが所在する。昔は美山小学校と 藪集荷場があった。校庭が手狭になり、昭和 32年に移転した。現在は出張所と農協があ るだけ。</p> <p>●元々、商店街と呼べるものはなかった。</p>	<p>★寺前/要田(要田行政区) 要田駅前周辺で、駅開設後にできた。</p> <p>●要田小学校の近くに旧役場があった。 ●要田駅が出来るまで、商店街はなかった。 昭和24年から10～20年間くらいで、に わかに商店(パン屋、呉服店、パチンコ等)が 増え、賑わっていった。</p>
現状の店舗数 居住状況	<p>●現在、馬場平に2軒 一壁谷商店(食料品・日用品等)昔は行商を 行っていたが、今は配達に近い。 一松本商店(酒・煙草・塩の販売) 両店とも店主は80歳近い。現在の利用者 は、高齢者と子供。</p>	<p>●現在2軒(元々3軒) 一松崎商店(雑貨屋・酒・煙草等) 一藤の湯(中且ノ平にあった丸一魚店が移 転。日用品・食料店と流し湯がある。)</p>	<p>●現在4店舗が営業している。</p> <p>●昭和60年頃から要田温泉が開業したが、 現在は宴会も受け付けていない状況。</p>
最盛期の年代	昭和40～50年代 船引に大型店舗(ふねひきパーク)が オープンする(昭和58年)以前	昭和32年以前 美山小学校が移転する前。	昭和30年～40年代 駅が開設して10～20年後。
最盛期の状況	<p>●元々、商店は3軒であった。石森小学校の 下に1軒、駄菓子屋が昭和50～60年頃まで あった。今も居住している。 ●葉たばこを売る時や、外行き用のものを 買うとき、お正月などに町場(船引地区)に出 た。</p>	<p>●昭和34年には生徒数400人ほどいたの が、現在は100人ほどにまで減った。 ●藪の集荷場もあったので、中心地区は子供 や農民で溢れていた。</p>	<p>●昔は買い物もお互いがそれぞれの店で購 入して助け合っていた。</p>
最盛期から現状に 至るまでの変遷	<p>●ふねひきパークができた頃には、自動車 を皆が持ち始め、船引に出て行くことが多 くなった。</p>		<p>●最盛期には船引地区には行っていない。三 春が中心だった。 ●現在は自家用車で船引地区の大型スーパー に行く。</p>
まとめ	<p>文珠地区の中心は文珠の字馬場平であり、 現在、田村市文珠地区公民館(文珠定住促進 センター、田村市船引行政局文珠出張所)、 文珠屋内運動場、石森小学校、2軒の商店、 11軒ほどの住宅がある。 文珠地区には元々商店街は形成されておら ず、地区に2,3軒ある食料品や日用品を扱う 商店で成り立っていた。最盛期は昭和40～50 年代である。葉たばこを集荷場へ運ぶとき か、ちょっと良い買物をするとき、お正月に は船引へ行ったが、日常的には地区の商店で 済ませていた。行商も定期的にまわってい た。 昭和50年代頃から自家用車が普及し始め、 昭和58年にふねひきパークがオープンしたこ とにより、日常的に船引地区に出て行くこと が多くなり、文珠地区中心は衰退していっ た。</p>	<p>美山地区の中心は1区の中且ノ平であり、 現在、田村市船引行政局美山出張所(田 村市美山地区公民館、林業経営改善セン ター)、JAたむら美山支店、鹿又神社、2軒 の商店、12軒ほどの住宅がある。 美山地区には元々商店街は形成されておら ず、地区に2,3軒ある食料品や日用品を扱う 商店で成り立っていた。最盛期は美山小が中 且ノ平から移転する前の、昭和32年以前であ る。その頃は藪の集荷場もあったので、子供 や地区住民で溢れていた。</p>	<p>要田地区の中心は要田駅前であり、現在、 JR要田駅、要田小学校、要田幼稚園、要田郵 便局、要田駐在所、JAたむら要田支店、大聖 寺、4軒の商店、25軒ほどの住宅がある。少 し離れて田村市船引行政局要田出張所、要田 地区公民館、篠山公民館がある。 要田地区には駅ができるまで商店街は形成 されておらず、昭和24年から10～20年間で駅 前に店舗が集積し商店街が形成された。最盛 期は昭和30～40年代である。この頃は船引 地区に行くことはほとんどなく、三春が要田に とっての中心的存在だった。</p>

▲表 3-28 ヒアリング結果より地区中心の状況

瀬川地区	移地区	芦沢地区	七郷地区
<p>★軽井沢(新館行政区)</p> <p>●商店は比較的多い方であったが、商店街を形成するまでには至らなかった。</p> <p>●現在石沢に1軒(美容院) ●新館に8軒(スーパー2軒、衣料1軒、食堂1軒、卸パン屋1軒、美容院2軒、パーマ屋1軒) ●大倉に1軒(食堂、かつて自転車屋があった) ●門鹿に5軒(コンビニ2軒、衣服屋3軒)</p>	<p>★町(上移行政区)</p> <p>地区の中心は上移。北移にも店舗が集積している。</p> <p>●商店街が上移、北移に形成されている。</p> <p>●現在上移に29軒ほど。上移では15年前くらいから新築への建替えが増えた。昔は土蔵造りだった。 ●北移に7軒(豆腐、魚、酒、自動車、工場)。 ●南移に1軒</p>	<p>★梅ヶ咲/霜田(芦沢中区行政区)</p> <p>現在の中心。出張所、農業改善センター、小学校がある。</p> <p>●花立(東区行政区) 明治以前の中心。磐城旧街道と川俣道(北へ行く道)、須賀川道(南へ行く道)の交差点にあたる。 ●元々、商店街と呼べるものはなかった。</p> <p>●現在梅ヶ咲で3店舗。 酒・食料品、コンビニスーパー、なかやという元旅館(今は塩たばこを売っている)。 ●加えて「連突庵」という画家 渡辺俊明氏のアトリエギャラリーがある。渡辺氏は亡くなったが、月1回ファンがバスでやってきて、即売会などが催されている。 ●梅ヶ咲の磐城街道沿い、北斜面に並ぶ住宅は現在1軒のみで、他は空き家である。</p>	<p>★原/丸森(本郷行政区)</p> <p>現在の中心。船引南小中学校あり。</p> <p>●新館/札場前(上郷行政区) かつての七郷地区中心。旧役場、郵便局、農協があった。 ●元々、商店街と呼べるものはなかった。</p> <p>●現在上郷で1軒。酒屋と郵便局。呉服屋は廃業。 ●本郷で3軒。 ●磐城街道(芦沢から続く古い道)沿いに昔は店舗があった。</p>
<p>昭和30年代</p>	<p>昭和40～50年代</p>	<p>昭和40年代</p>	<p>上郷 昭和20～30年代(町村合併前) 本郷 昭和40年代</p>
<p>●新館10軒 ●大倉7～8軒 ●門鹿5～6軒 ●石沢5軒</p> <p>●昔から移(北)に行くことはほとんどなかった。林業が盛んだった頃は、炭を買いに行くなど、移と関係があった。</p>	<p>●最盛期には53軒ほどの商店があった。下駄屋、写真屋、パチンコ屋はなくなったが、今でも生活必需品が、ひととおり手に入る状況にはある。</p>	<p>●全部で8軒ほどの商店があった。食堂(小沢飯店、あさひや食堂)、自転車屋、魚屋などもあった。 ●芦沢地区全体だと12軒の商店があった。 ●現・農業就業センターの場所に葉たばこの収集所があった関係で、「旅館なかや」を使う人がいた。</p>	<p>●上郷は市町村合併前が最盛期。店、官公庁があり、学校を中心に地域がつけられていた。 ●本郷は店が15軒ほど並んでいた。</p>
<p>●磐城東線できてから、船引駅から郡山へ向かうようになった。 ●車社会となり船引に出るようになった。</p>	<p>●高校へ行く時、電車を使うときは船引に行っていた。 ●移は面積も人口も大きく、自立していたため、船引への依存度は従来低かった。昔は船引から炭を買いに来ることもあった。</p>	<p>●3年ほど前に、三春～門沢(小野行き)線のバスがなくなった。船引ではらくらくタクシーが始まり、便利になって船引へ行く人が増えた。三春と船引の関係は昔より弱くなった。</p>	<p>●昭和50年あたりに三春にヨークベニマルができる。郊外の大形店に行く人が増える。 ●大部分は船引に行き、一部は小野(門沢から国道349号線に乗り、小野新町のヨークベニマルなどのSC)に行く。</p>
<p>瀬川地区の中心は新館の字軽井沢であり、現在、瀬川小学校、瀬川中学校、瀬川屋内運動場、JAたむら瀬川支店、新館神社、三春警察署瀬川駐在所、8軒の商店、25軒ほどの住宅がある。少し北に行くと、田村市船引行政局瀬川出張所(瀬川住民センター)、JA倉庫、エゴマ榨油北部作業所がある。街道を下ると大倉地区に入り、瀬川郵便局、大倉農村公園、ゲートボール場もある。各地区との連続性はないが、街道沿いに形成されている。</p> <p>瀬川地区は商店が比較的多い方ではあったが、商店街と呼べたかどうかは微妙なところである。最盛期は昭和30年代である。船引に行くことはあっても、北の移に行くことはほとんどなかった。移の林業が盛んだった頃には炭を買いにいことがあった。</p>	<p>移地区の中心は上移の字町であり、現在、田村市船引行政局移出張所(田村市船引移地区公民館)、移住民センター、田村消防署移駐在所、移郵便局、愛宕神社、八幡神社、稲荷神社、30軒ほどの商店、25軒ほどの住宅がある。少し北移寄りになると、緑小学校、緑幼稚園、移屋内運動場、JAたむら移支店がある。疎密はあるが、北移から上移にかけて街道沿いに集積が見られ地区中心が形成された。</p> <p>移地区は上移と北移の街道沿いに、商店街が形成されている。最盛期は昭和40～50年代であり、上移には53軒ほどの商店が並んでいた。旅館、医院、パチンコ屋、映画館等、生活必需品の他、娯楽も充実していた。本地区は面積、人口共に大きく、船引中心からも離れていることから、地区内で自立しており、船引への依存度は従来低かった。移の林業が盛んだった頃には船引からも炭を買いに来ることもあった。船引郊外に大型店ができたことによって、船引へ出ることが多くなった。</p>	<p>芦沢地区の中心は芦沢中区の梅ヶ咲付近であり、現在、田村市船引行政局芦沢出張所(田村市船引芦沢地区公民館)、芦沢農業センター、芦沢郵便局、稲荷神社、芦沢屋内運動場、グラウンド、芦沢小学校、芦沢幼稚園、3軒ほどの商店、10軒ほどの住宅がある。街道と歴史的な道の交差点に形成された。</p> <p>芦沢地区には商店街は形成されていなかったが、葉たばこの集荷場があったため、食堂や旅館が利用されていた。最盛期は昭和40年代である。現在は酒や食料品を扱う店と、小規模のスーパーがある。磐城街道沿いの北斜面に張り付いていた住宅群は、建築法規の理由から現在は1軒を残すすべて空き家である。</p>	<p>七郷地区の中心は本郷行政区の原・丸森付近であり、現在、船引南小中学校、明石神社、本郷多目的集会所、3軒ほどの商店、15軒ほどの住宅がある。街道沿いに形成された。また、それ以前は上郷行政区の新館付近が中心であった。旧役場、郵便局、農協があった。</p> <p>七郷地区には商店街と言えるかどうか微妙であるが、比較的多くの商店がかつてはあった。上郷の最盛期は町村合併前の昭和20～30年代、本郷の最盛期は昭和40年代で、15軒ほどの店舗が並んでいた。</p> <p>昭和50年代に三春、船引、小野に次々と郊外大型店が進出し、人の流れが変わった。</p>

地区の生活パターン（ヒアリング調査より）

	文珠地区	美山地区	要田地区
買物	現在の行き先 交通手段	●ダイユーエイト、リオンドール、ふねひきパークに自家用車で行く。	●自家用車で三春や船引に買い物に行く。 ●最近では船引地区に大型スーパーができたため、船引に買い物に行く人が増加した。
	最盛期の行き先 交通手段	●普段の買い物は地区内で済ませていた。 ●船引地区に出るのは衣類を買うとき。 ●昭和35年頃からバイクに、昭和40年頃からは自動車が増えた。	●徒歩や自転車で駅前の商店街に買い物に行っていた。 ●昔は一家に一台自転車があった(何かあったときに父が乗る)。 ●バスも昔はたくさん町中を走っていたが、現在は三春から荒和田へのバス1路線である。
	行商・配送 サービス	●昔は地区の商店が行商で、奥地の集落までまわっていたが、現在は注文を受けて配達する程度である。	
娯楽 余暇	現在の行き先 交通手段	●若い人は郡山に行く。 ●高齢者は片曾根山の福祉センターの流し湯や、大越、滝根、郡山の健康センターに行く。	●自家用車で船引に行き、サークル活動に参加する。要田には自立したサークル活動がない。 ●要田の地区運動場などでゲートボール。
	最盛期の行き先 交通手段	●映画は地区の体育館でたまに興業があった。昭和50年代以降は電車で郡山まで行かないと映画館はなかった。それ以前は、ボーリング場や映画館が船引にあり、歩いて行った。	●近所で豊作を折ってもちつき大会を開催したり、集落ごとに俳句会や短歌会を開催していた。 ●自転車で三春に良く行っていた。 ●電車で郡山の映画館や図書館にいった。 ●昭和40年頃から娯楽も変化した。
通勤	●船引地区の工業団地。 ●若い人は郡山が多い。 ●兼業農家で朝に農作業してから、夜に働きに行く場合もある。 ●ほぼ自家用車通勤。	●地区内の工業団地（昭和48年）や船引地区にある第2工業団地など。 ●田村市内が6〜7割を占める。 ●ほぼ自家用車通勤。	●昔は鉄道で郡山に行き、駅には多くの人が並んだが、現在は自家用車で郡山や三春までに行く。 ●ほぼ自家用車通勤。
通学	●電車通学（バスは1日2便なので） ●郡山の高校が多い。	●船引中まで自転車で7〜8km。 ●船引高校の場合は自家用車で送迎が多い。	●高校生は自転車や送迎バスが多い（一部鉄道）。
通病院	●船引地区の大方病院、清水医院、船引クリニックが多数。送迎サービスがある。 ●源次郎線に集まっている眼科、耳鼻科も送迎サービスがあるため利便が良い。 ●行きはらくらくタクシー、帰りは送迎。	●掛り付けは船引地区の病院が多数。 ●行きはらくらくタクシーで行き、帰りは病院の送迎サービスを利用。	●鉄道や自家用車で郡山の病院へ行く。
まとめ	<p>日常の買物は、自家用車で船引地区の大型店に行くことが多いが、今でも栄町商店街の一部の店を利用することもある。昔は地区内の商店を利用し、行商が末端集落をまわっていた。</p> <p>娯楽は家族で週末に船引や郡山の大型ショッピングセンターに遊びに行く。昭和50年以降は映画やボーリングなどが船引になくなり、郡山まで出るようになった。</p> <p>通勤先は船引地区の工業団地や郡山。自家用車通勤がほとんどである。</p> <p>中学校の通学には自転車、高校へは親の送迎、もしくはその後電車で乗り換えて通学。バスは本数が少なすぎるため、減多に使われない。</p> <p>病院には船引地区の大方病院、清水医院、船引クリニック、源次郎線付近の医院に行く人が多数である。行きはらくらくタクシーを利用し、帰りは病院の送迎を利用して帰ってくる。</p>	<p>日常の買物は、自家用車で船引地区の大型店に行くことが多い。昔は日常の買物は地区内で済ませ、衣類等を買うときには船引まで行っていた。昭和40年代からは自動車が増え、バイク、ライプスタイルが変化した。</p> <p>娯楽は若い人は郡山に、高齢者は船引、大越、滝根、郡山の健康センターに行ったりもする。</p> <p>通勤は地区内や船引地区の工業団地で、自家用車通勤がほとんどである。</p> <p>中学校の通学には自転車、高校は親の送迎が多い。</p> <p>病院は船引地区の病院が多数で、行きはらくらくタクシーを利用し、帰りは病院の送迎を利用して帰ってくる。</p>	<p>日常の買物は、自家用車で三春や船引地区の大型店に行く。最近では船引にリオンドールができたため、船引に行く人が増えている。昔は徒歩や自転車で駅前の商店街に行っていた。</p> <p>娯楽は船引のサークル活動に参加したり、地区のゲートボール場へ行ったり。昔は自転車で三春まで行くことや、電車で郡山の映画館や図書館に行っていた。昭和40年代から娯楽も変わってきた。</p> <p>通勤は自家用車で郡山や三春に行く。昔は電車で郡山へと通勤する人で溢れていた。</p> <p>中学校の通学には自転車、高校生は送迎バス、電車、自転車も利用する。</p> <p>病院は自家用車で郡山の病院に行く。</p>

▲表 3-29 ヒアリング結果より地区の生活パターン

瀨川地区	移地区	芦沢地区	七郷地区
<ul style="list-style-type: none"> ●食料品はふねひきパーク、リオンモールなどで買う。 ●電化製品も船引地区が多い。ケーズ電機など。 ●大きなものは郡山に買いに行く。 ●門鹿にあるコンビニでは弁当やパンが中心によく売れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常の買物、パンや魚は地区内で済ます。周辺集落の免許がない人は、自動二輪車でやってくる。 ●船引地区はリオンモールもできたこともあって、近所で何人か乗り合っていることがある。船引は競争率が激しいので、商品がやや安い。船引までは20分。 	<ul style="list-style-type: none"> ●若い人は三春よりも船引地区へ行く。 ●特に車が運転できない高齢者は、地区の2軒で買物を済ます。 ●らくらくタクシーが始まり、便利になって船引へ行く人が増えた。三春と船引の関係は昔より弱くなった。 ●洋服などは郡山へ買物に行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ●自家用車で船引郊外の大形店舗に行く人が多い。 ●磐越自動車道(平成7年開通)のサービスエリアに土産品を買いにいったり、食事に行くことはある。 ●地域密着の配達サービスを利用する人が多い。
<ul style="list-style-type: none"> ●以前は行動範囲がせまく、買物は地域内で行っていた。 ●戦前は三春が中心で、都路→常葉、移→三春という行動傾向が見られた。 ●林業が盛んだった時は、移と関係があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●買物で船引まで行くことは少なかった。買物、娯楽ともすべて地区内で完結していた。 ●地区内の商店が周辺集落への行商をやっていたときもあったが、すぐに飽きられてしまうのでやめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●北区・西区は三春が近いので、昔は三春によく行っていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大きい買物は郡山まで行ったが、だいたいを地区内で済ませていた。 ●昭和40～50年代は、郡山、いわき(魚売り)からの行商も多かった。
	<ul style="list-style-type: none"> ●菊屋商店は配達や物品を載せて、毎日葛尾村に行商に行く。また、二本松から土曜日にパン屋が行商で来る。(現在) ●前は都島(川俣の隣)、本宮から行商が来ていた。(昔) 		<ul style="list-style-type: none"> ●ヨシケイという民間業者が、1週間ごとにメニューに合わせた食材配達サービスを行う。5年ほど前に東部台に支社を置く。 ●山田村は7、8年前から週2回配達を行う。三春・小野を含む田村郡域。
<ul style="list-style-type: none"> ●郡山に行く事が多い。船引のリオンモールにゲームセンターができたので、たまり場となる可能性はある。 ●30～50歳代では、ゴルフ(練習場:小野町、大越、二本松ゴルフクラブ)へ行く事も。 ●60歳以上では「スポーツ民謡」やゲートボールをする人がいる。各行政区に10人程。各行政区の公民館、ホールで行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子供を連れて自家用車で郡山のジャスコまで40分。 ●浪江の海へ1時間。 	<ul style="list-style-type: none"> ●洋服などは郡山へ買物に行く。ROUND1などボーリング場、ゲームセンターがある。 ●船引のリオンモールの横にゲームセンターができたので、今後どうなるか。TSUTAYAもできた。今はネットレンタルもできる時代。 ●今はゲーム機があればどこでも遊べる時代。 	<ul style="list-style-type: none"> ●郡山へ行くことが多い。 ●高齢者は県内の温泉など。滝根町の「春の湯」が1回100円と安く人気がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ●昔は電車や自家用車で郡山の「うすい(百貨店)」に行った。 ●もっと前は徒歩で岩代や小浜まで行っていた。 ●地区内には映画館(200人収容)や、パチンコ屋もあった。 ●祭りや盆踊りは今もやっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生はふねひきパークに行ったりするが、高校生にはふねひきパークはもう流行っていないのではないかと昔はたまり場であった。 ●船引と言えば、「歌謡」「夜の歌謡」だった。飲んで、歌って満足できた。その点、三春は今も最新の曲を揃えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●昔はバイク、自転車を利用する人が多かった。
<ul style="list-style-type: none"> ●船引、郡山が多い。勤務先は工業団地など。 ●ほぼ自家用車通勤。 	<ul style="list-style-type: none"> ●通勤は遠くても本宮、二本松、郡山、須賀川、福島。全体の1割ほど。 ●郡山、船引、三春がほとんど。 ●運送業や大工、左官、内装業が多く、夜間に残業など遠くに行く場合もある。 ●ほぼ自家用車通勤。 	<ul style="list-style-type: none"> ●船引地区の工業団地、郡山に勤める人がいる。芦沢地区内には福島部品という企業がある。 ●DENSOには期待している。工業団地の敷地が大規模に残っていた事がよかった。 ●ほぼ自家用車通勤。 	<ul style="list-style-type: none"> ●通勤は郡山に行く人もいるが、割合としては少ない。ほぼ自家用車通勤。 ●仕事は建設関係が多い。40歳代の大工が多く、農家の兼業している。郡山での建設、ハウスメーカーの下請けが多い。 ●磐越地区では、長男が地元に戻ってくる人が多い。自営であったり、郡山で働いたり。二男三男は郡山に住むという構図。
<ul style="list-style-type: none"> ●船引高校、田村高校が多い。他は小野、郡山市内の高校など。 ●船引駅まで親が送迎する事が多い。時間が合わないでバスは使えない。 ●昔は自転車で駅まで行く人が多かった。自動車での所要時間は、船引まで10分、三春まで15分。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高校生の通学は、移→三春間のバスがなくなったため、自家用車で船引駅まで送り、電車で行くことが多い。 ●移→船引間のバスはあるが、葛尾村から乗って来る高校生が最も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ●通学は田村高校(三春)が多い。自転車や親の送迎。 ●郡山に通う学生は、三春駅から電車など。 ●船引高校はほとんど親の送迎。バスはほぼ使わない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●船引高校、田村高校、小野高校など。郡山市内は7、8校ある。 ●親が船引駅か磐城常葉駅まで自家用車で送迎する。
<ul style="list-style-type: none"> ●東部台団地の近く、源次郎線に集積した病院の送迎サービスを利用する人が多い。行きはらくらくタクシーを利用する人も多い。 ●他には郡山総合病院など。移の病院に行く人はほとんどいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地区内には奥秋医院があるが、葛尾村の全盛を担っており、週の半分は診療所に出張している。ちょっとした病気は見てもらうが、船引地区まで行く人が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ●門沢には遠藤医院もあるが、ほとんどは船引地区に行く。 ●北区、西区の一部は三春の病院に行くこともある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●門沢には遠藤医院があるが、船引地区に行くことが多く、その他は郡山へ。 ●らくらくタクシーで行き、病院のマイクロバスで帰る。 ●病院の送迎が始まる前はバス利用者が多かったが、現在は病院に行く高齢者がバスを使う人はほぼいない。
<p>日常の買物は、自家用車で船引地区の大形店に行く。大きな買物は郡山まで行く。戦前までは船引よりも三春との関係が強かった。</p> <p>娯楽は郡山まで行くことが多いが、船引に新しくできたリオンモールで少し流れが変わるかもしれない。その他、小野、大越、二本松のゴルフ練習場や、地区の公民館でスポーツ民謡をする、などの意見があった。</p> <p>通勤先は船引の工業団地や、郡山がほとんどで、自家用車を使う。</p> <p>中学校の通学には自転車、高校生は親が学校か駅まで送迎する人が多い。</p> <p>病院には源次郎線に集積した医院に行く人が多数である。行きはらくらくタクシーを利用し、帰りは病院の送迎を利用して帰ってくる。他に郡山の総合病院など。</p>	<p>日常の買物は、地区内で済ませることができ、最近では船引にリオンモールができたこともあって、自家用車で乗り合わせて船引地区に行くことも増えた。昔は地区内で完結しており、行商もまわっていた。船引まで出ることは少なかった。現在は移から葛尾村の行商がまわっている。</p> <p>娯楽は家族で郡山まで行ったり、夏は浪江の海にででこともあった。昔は映画館やパチンコ屋も地区内にあった。</p> <p>通勤先は船引、三春、郡山がほとんどで、自家用車通勤である。建設関連の自営業も多い。</p> <p>高校生の通学は、三春行きのバスがなくなったため、親が駅まで送迎し、電車を利用する人が多い。船引行きのバスは葛尾村からの高校生が一番利用している。</p> <p>地区内には奥秋医院があるが、週の半分は葛尾村の診療所に出張している。ちょっとした病気は見てもらうが、船引地区まで行く人が多い。</p>	<p>日常の買物は、三春よりも船引に行くことが多くなった。らくらくタクシーが始まったことや、リオンモールの開店も要因である。洋服などは郡山まで行く。昔は三春との関係の方が強かったが、現在は交通系統の分断などで、関係は弱まっている。</p> <p>娯楽は家族で郡山まで行くことが多いが、最近ではゲーム機さえあればどこでも遊べる時代になってきている。ふねひきパークは昔高校生のみだった場だったが、最近では流行っていないだろう。船引と言えは夜の歌謡が楽しかった。</p> <p>通勤先は地区内の工場、船引地区の工業団地、郡山がほとんどで、自家用車通勤である。</p> <p>高校生の通学は、田村高校が多く自転車や親の送迎。郡山まで行く場合は三春駅から電車を利用する人が多い。バスはほぼ利用しない。</p> <p>病院は船引地区まで行く人が多い。北区や西区では、一部三春に通う人もいる。</p>	<p>日常の買物は、船引の郊外大形店に行く人が多い。また、食品は農協や民間業者の配達サービスを利用する人も多い。昭和40-50年代は郡山やいわきから行商が来ていた。</p> <p>娯楽は郡山まで行く人はいるが割合としては少ない。自営の兼業農家や、建設業が地区には比較的多い。</p> <p>高校生の通学は、田村高校、船引高校、小野高校、郡山の高校で、親が船引駅か磐城と常葉駅まで送迎する。</p> <p>門沢に遠藤医院があるが、病院は船引地区まで行くことが多く、行きはらくらくタクシーを利用し、帰りは病院の送迎を利用して帰ってくる。</p>

3-6 各地区の空間調査

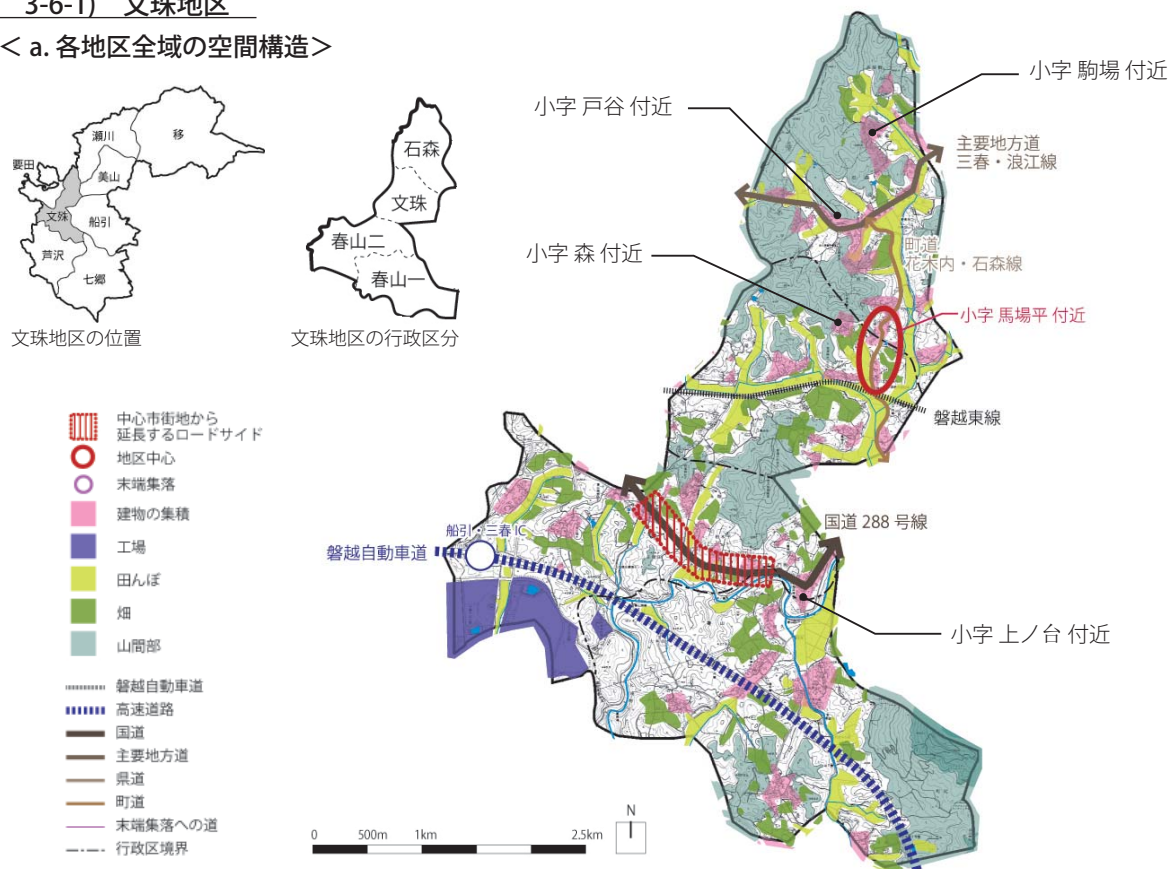
旧船引町周辺集落7地区(文殊/美山/要田/瀬川/移/芦沢/七郷)の船引行政局分局において、地理的概況を伺った後、地区中心と末端集落の空間調査を行った。空間調査とは、配置スケッチ、写真撮影、空家チェック、用途チェックなどを行い、現在の様子や空間構成をつかむ調査である。空間調査の分析は下記の4スケールで分析する。なお、0) 旧船引町全域の空間構造 に関しては次章4章で他の資料分析や調査結果と共にまとめることとする。

- 0) 旧船引町全域の空間構造 a) 各地区全域の空間構造
- 1) 地区中心の空間構造と建物利用 c) 集落や典型的敷地の構成

本調査は周辺集落の居住環境や居住状況を把握することを目的とする他、本論文では本題としていないが、まちづくり活動の中で農村部の景観的資源の発見等に繋げることも想定した。

3-6-1) 文珠地区

< a. 各地区全域の空間構造 >

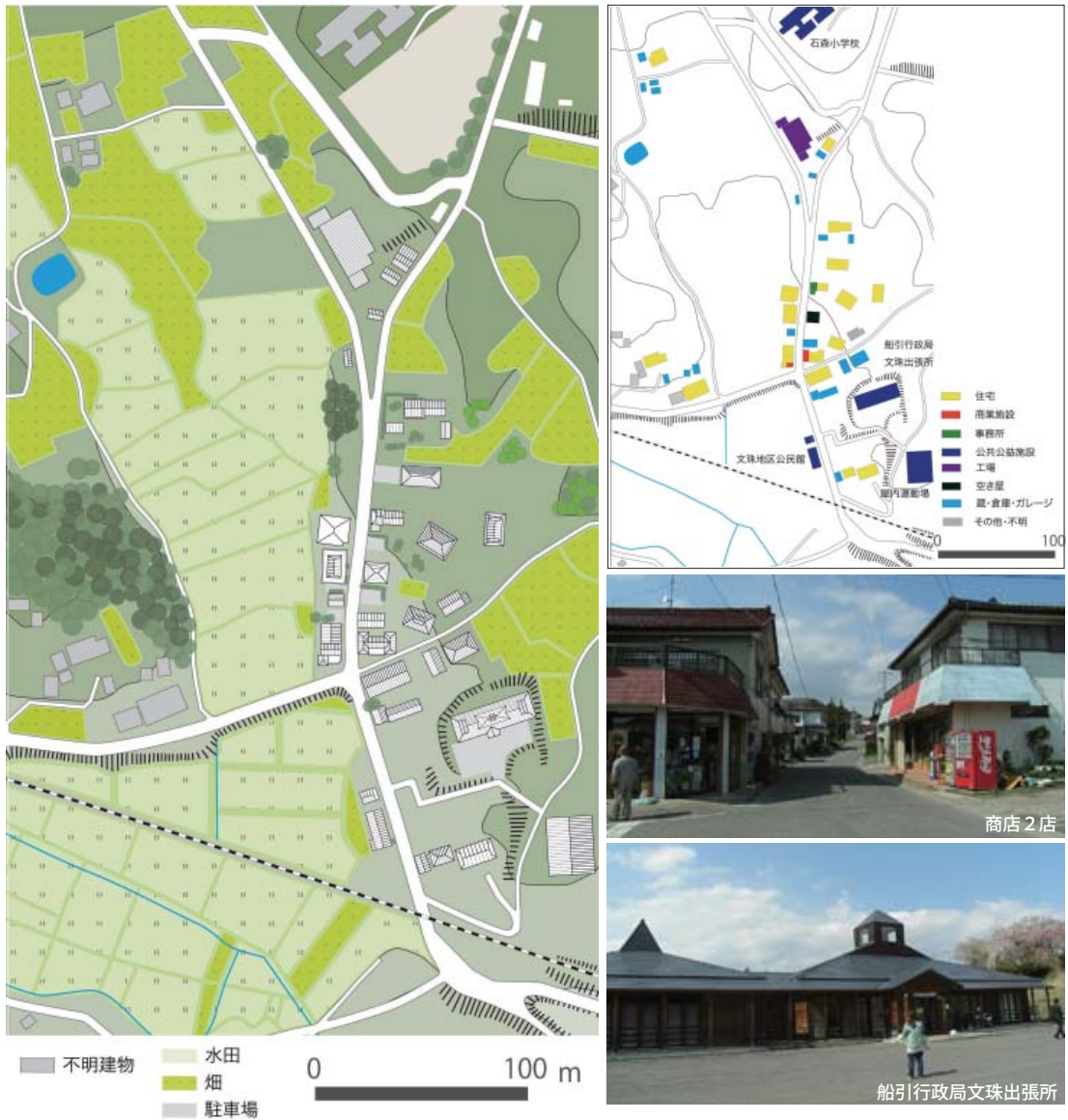


▲図 3-30 文珠地区の構造図

文珠地区は南部に大滝根川が流れ、ほぼ中央を JR 磐越東線が走る。山合いに水田、桑畑などが点在しているが、いずれも小規模なものである。集落は小規模なまとまりを見せ、山麓の地形に沿って家屋が重なるように集合している農村型の集落が多く見られるが、全体的に分散傾向である。これは他地区に比べて、平地に展開しているからであると考えられる。

地区中心は町道沿いに形成されている。春山地区の国道 288 号線沿いは船引中心市街地から延長するロードサイドの大型店舗が並び、宅地化もみられ、沿線型開発が進んでいる。大型店舗や商業施設は駐車場を取るために道路からセットバックして立地しており、景観に統一感はない。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



▲図 3-31 文珠地区中心の屋根伏図と建物利用図

文珠地区の中心は文殊行政局の字馬場平であり、主要道から脇に入った町道に展開されている。現在、田村市文珠地区公民館（文殊定住促進センター、田村市船引行政局文殊出張所）、文殊屋内運動場、石森小学校、2軒の商店、11軒ほどの住宅がある。

文珠地区には元々商店街は形成されておらず、地区に2,3軒ある食料品や日用品を扱う商店で成り立っていた。最盛期は昭和40～50年代である。葉たばこを船引の集荷場へ運ぶ際やよそ行きの買物をする際、正月などに船引の中心商店街へ行ったが、日常的には地区の商店で済ませていた。また地区中心の商店が行商を行い末端集落を定期的にまわっていた。

昭和50年代頃から自家用車が普及し始め、昭和58(1983)年にふねひきパークがオープンしたことにより、日常的に船引地区に出て行くことが多くなり、文珠地区中心は衰退していった。

< c. 集落や典型的敷地の構成 >

山麓の地形に沿って家屋が重なるように集合している農村型の集落が多く見られるが、道なりに展開する小集落や、道から専用アプローチで分岐してぶどうの房のような形態をとる集落など様々である。

農家住宅には必ずと言っていいほど蔵が設けられている。一軒で蔵と土蔵を両方持っている住宅もあり、土蔵は老朽化しているが蔵は比較的新しく、母屋の住宅より立派な蔵も見受けられる。蔵のデザインは様々であるが、保存状態がよく、景観上もきれいな形のものが多い。

字駒場 付近

- ・丘の上に母屋が建ち、北側に防風林を持つ。
- ・母屋までは側道から（坂道）アプローチを取る。
- ・低地に農地が大きく広がる。



上の台 付近

- ・船引中心市街地から延伸するバイパス沿いには大型店舗が建ち並ぶ。



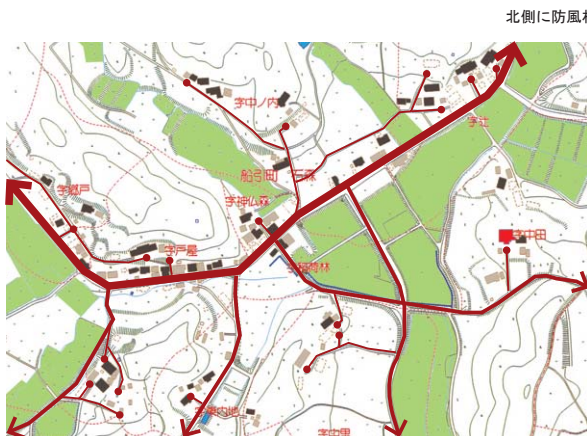
字森 付近

- ・山麓多重型。山に囲まれた谷（斜面）部分に集落が形成されている。
- ・家の前面の緩斜面を利用して畑、最も低く平らな場所に田が広がる。
- ・家々が斜面上に重なっており、山際に行く程母屋が立派。
- ・各母屋に対して、蔵と倉庫を持つものが多い。
- ・北側に山、防風林を持つ。建物は南面配置。
- ・葡萄の房の様に道路（アプローチ）が分岐している。



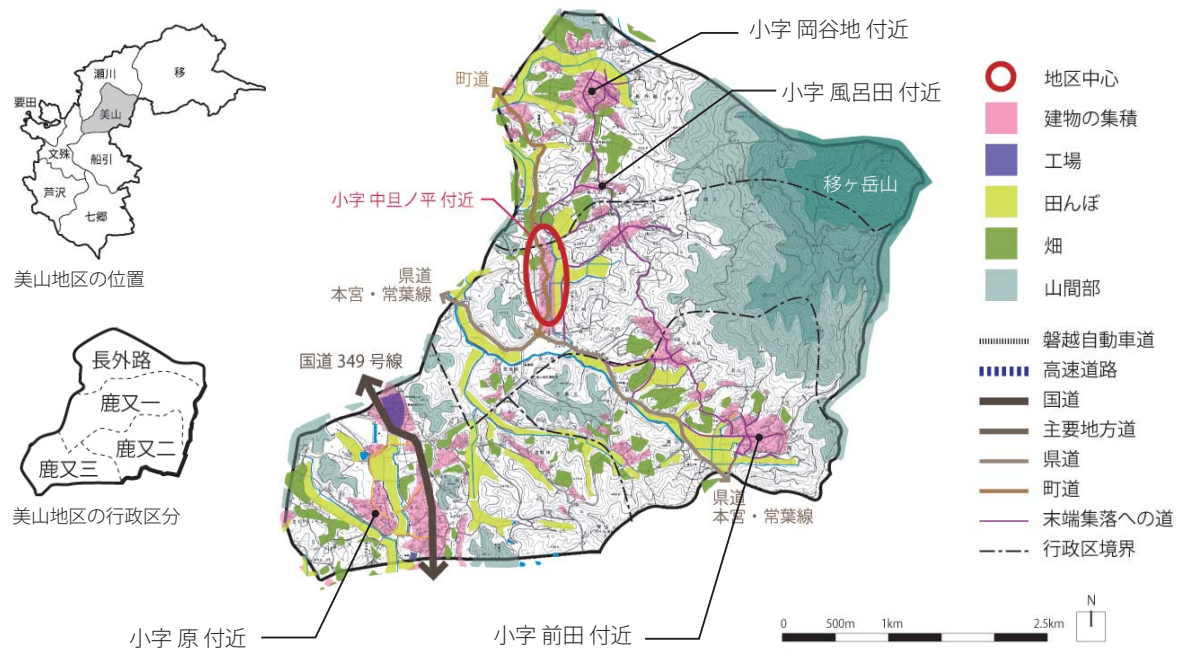
字戸屋 付近

- ・山麓並行型。道路沿いに平入りの住宅が並ぶ。
- ・北側に斜面（山）、重なるように住宅が張り付く。
- ・分棟というより建て増しが多い。
- ・南北の両側から山が迫っており、谷間の狭いわずかな部分に田がある。
- ・幹線道路から直接のアプローチをとる。



3-4-2) 美山地区

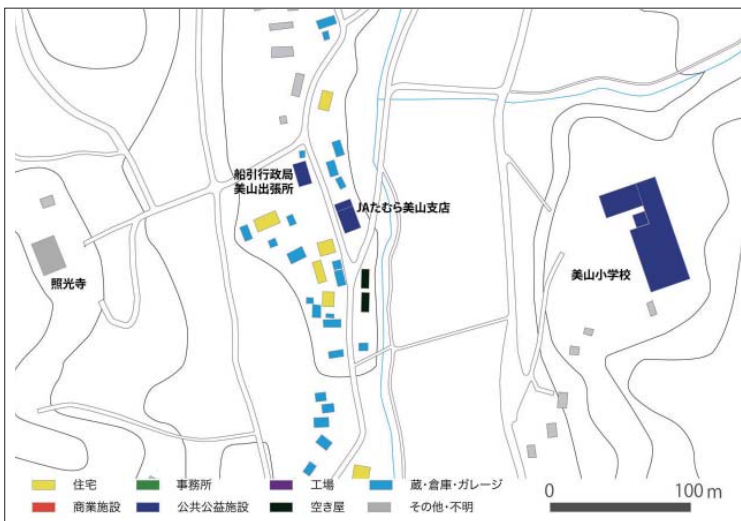
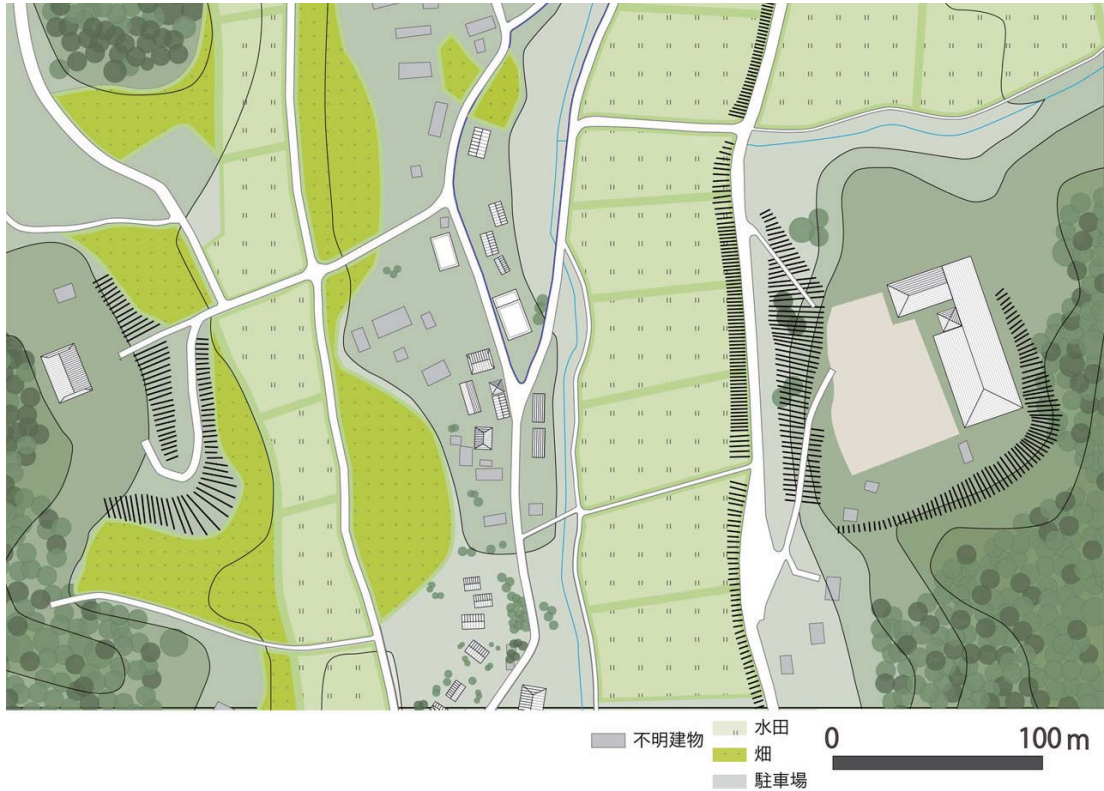
< a. 各地区全域の空間構造 >



▲図 3-32 美山地区の構造図

美山地区は移ヶ岳の裾野に沿って展開されているので、平坦地は比較的少なく、山間部やなだらかな斜面が多い。集落や通りは高台にある場合が多く、小集落ごとにある程度のまとまりを見せている。地区の住宅地集積は移ヶ岳山および町道瀬戸久保・台線周辺等に点在しており、その集積規模は小さい。地区中心は県道本宮・常葉線から脇に入った、町道に形成されている。町道はかつて美山地区を縦断する道路であったが、現在の美山小学校下に新たな道路が開通し、現在は下道がよく使われている。美山地区は田んぼが斜面下であり、通りが台地の上を走るという舌状台地となっており、他地区には見られない地形的特徴がある。起伏の激しい地形的条件のもと、低地に出来るだけ田畑を設けた結果、台地上に建物が集積したと考えられる。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



▲図 3-33 美山地区中心の屋根伏図と建物利用図

美山地区の中心は鹿又1区行政区の字中旦ノ平であり、主要道から脇に入った町道に展開されている。現在、田村市船引行政局美山出張所（田村市美山地区公民館、林業経営改善センター）、JAたむら美山支店、鹿又神社、2軒の商店、12軒ほどの住宅がある。

美山地区には元々商店街は形成されておらず、地区に2,3軒ある食料品や日用品を扱う商店で成り立っていた。最盛期は美山小学校が中旦ノ平から現在の場所に移転する前の、昭和32(1957)年以前である。その頃は繭の集荷場もあったので、子供や地区住民で溢れていた。

＜c. 集落や典型的敷地の構成＞

地区の集落構成は、舌状台地の高台に小さなまとまりがあり、道なりもしくは枝状に集落が展開されている。

農村部での配置は道路からカーブの坂道を登り住宅に至るアプローチとなっており、手前に蔵、中庭を介して母屋となっているものが多い。蔵は土壁のものが多く、老朽化している。住宅は古い手入れされた生垣に囲まれているため、街並み景観は比較的整っている。

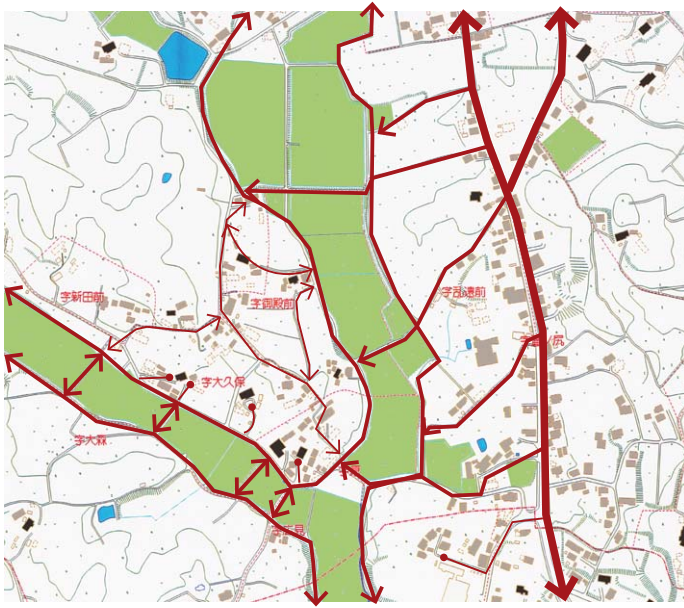
岡谷地 付近



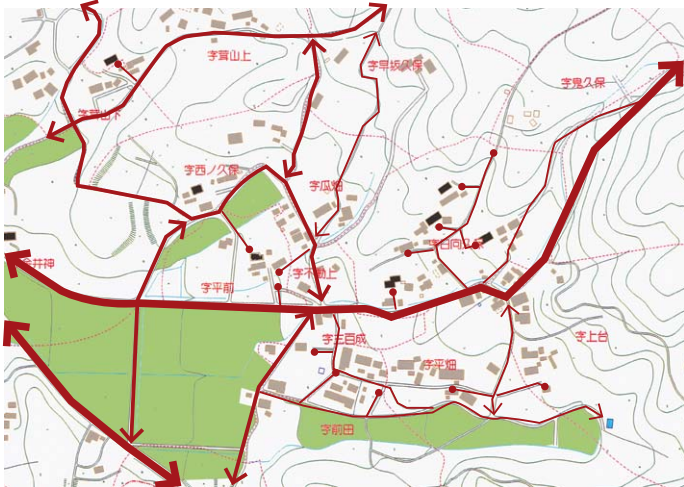
風呂田 付近



原 付近

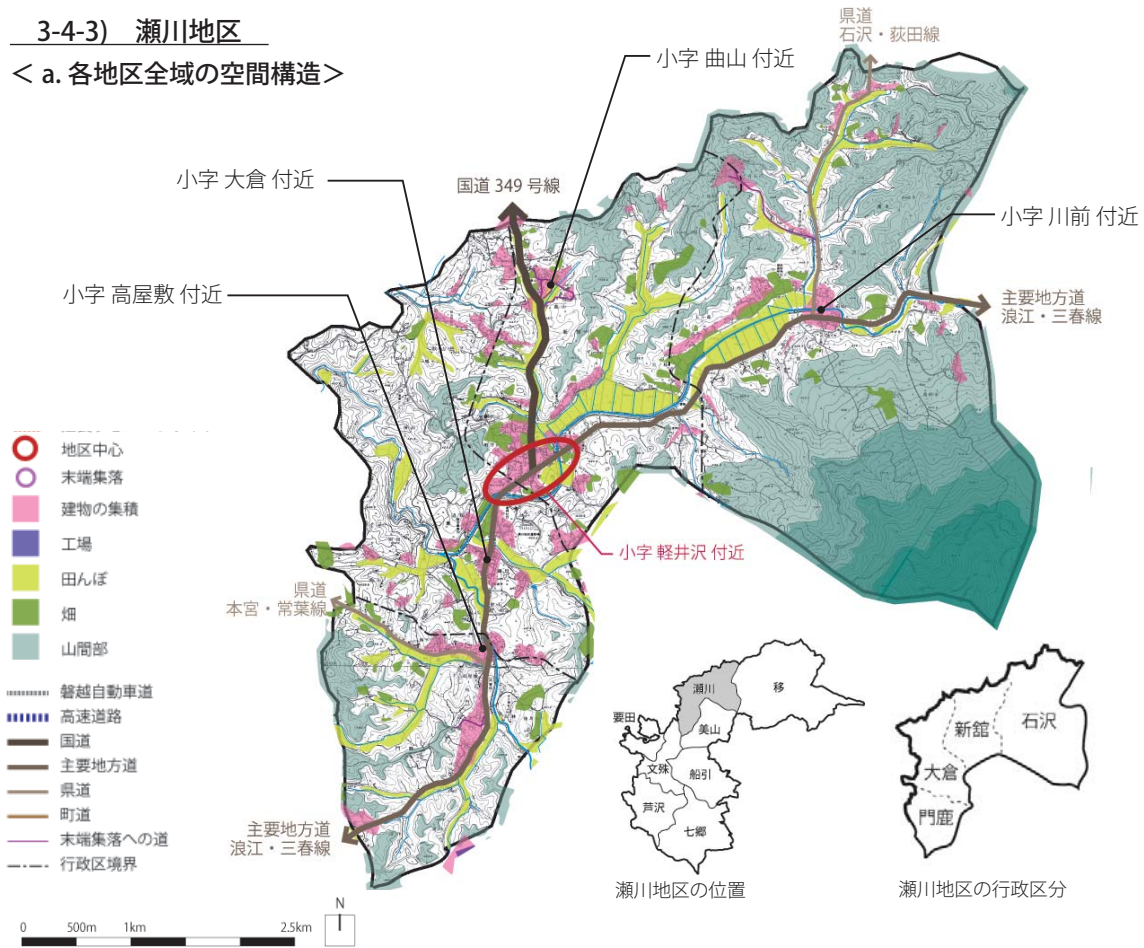


前田 付近



3-4-3) 瀬川地区

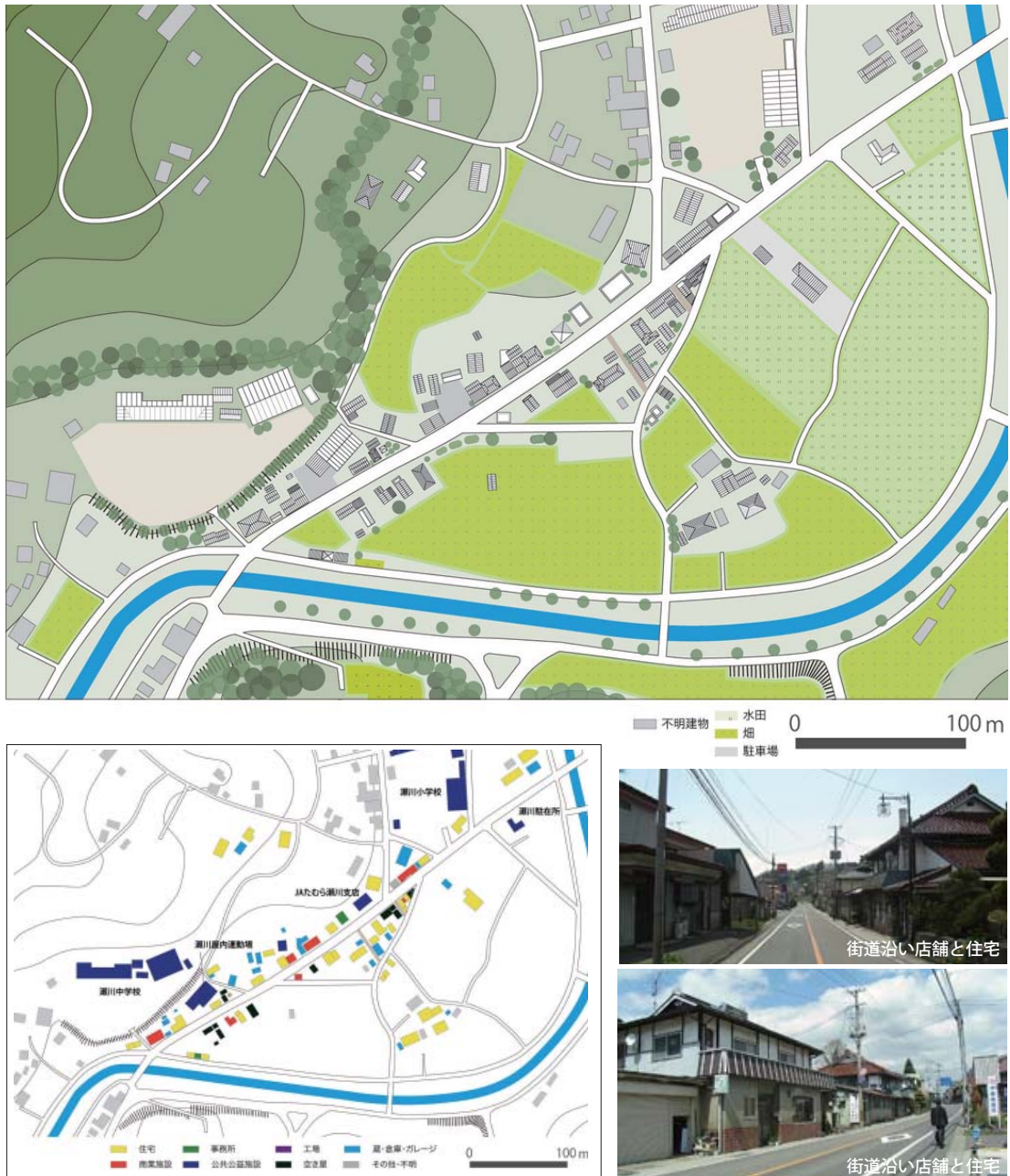
< a. 各地区全域の空間構造 >



▲ 図 3-34 瀬川地区の構造図

移地区と同様、石沢、新館、大倉、門鹿と、各行政区の中心が街道（地方主要道 浪江・三春線）に沿って形成され、集落は街道近くに集中している。山間部はまとまりのある集落が少なく、全体的に分散的な配置である。街道沿いから少し外れたところでは、南側前面には場整備された田んぼがあり、道沿いに住宅が並ぶ空間構成が、街道と平行もしくは垂直にした形で多く見られる。移川流域に広がる平坦地に整備された水田は旧船引町とっても主要な農業地帯であり、生産量も多い。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



▲図 3-35 瀬川地区中心の屋根伏図と建物利用図

地区の集落は国道 349 号と主要地方道浪江・三春線の分岐点を中心に街道沿いに形成されており、役場出張所、農協支所、学校等の生活関連施設が点在している。

瀬川地区の中心は新館の字軽井沢であり、現在、瀬川小学校、瀬川中学校、瀬川屋内運動場、JA たむら瀬川支店、新館神社、三春警察署瀬川駐在所、8 軒の商店、25 軒ほどの住宅がある。少し北に行くと、田村市船引行政局瀬川出張所（瀬川住民センター）、JA 倉庫、エゴマ搾油北部作業所がある。街道を下ると大倉地区に入り、瀬川郵便局、大倉農村公園、ゲートボール場もある。各行政局の中心集落が街道沿いに形成されているが連続性はない。

瀬川地区は商店が比較的多い方ではあったが、商店街と呼べたものかどうかは微妙なところである。最盛期は昭和 30 年代である。移の林業が盛んだった頃には北の移地区に炭を買いに行くことはあったが稀であった。これに比べて船引に行くことの方が多かった。

< c. 集落や典型的敷地の構成 >

集落の空間構成としては、各集落の規模が小さくまばらに分散しているが、街道沿い近くでは前面に田畑をとり、奥まった道なりに線形に集落を形成している例が見られた。

主要道路沿いの住宅は道路境界線ぎりぎりに建っており、敷地形状は間口に比べ奥行きが長いものが多い。2階建ての店舗併用住宅が多く見られ、道路沿いに広い間口をとっている住宅が多く玄関は平入りである。隣戸間は狭いがアプローチを設けている。

農家住宅は主に主要道路北側に点在しており、そのアクセス道は長く狭いものとなっている。敷地形状は道路と平行に細長い長方形のものが多い。

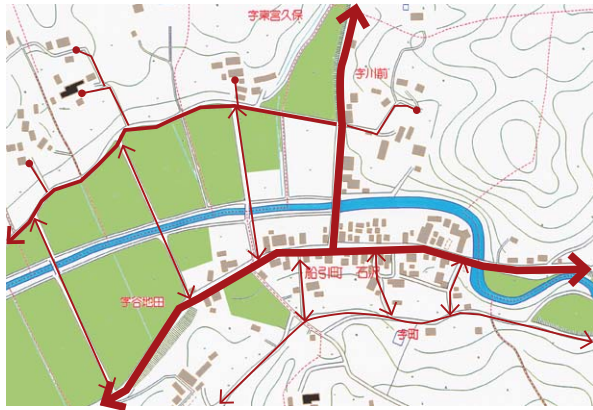
上 付近



上大倉 付近



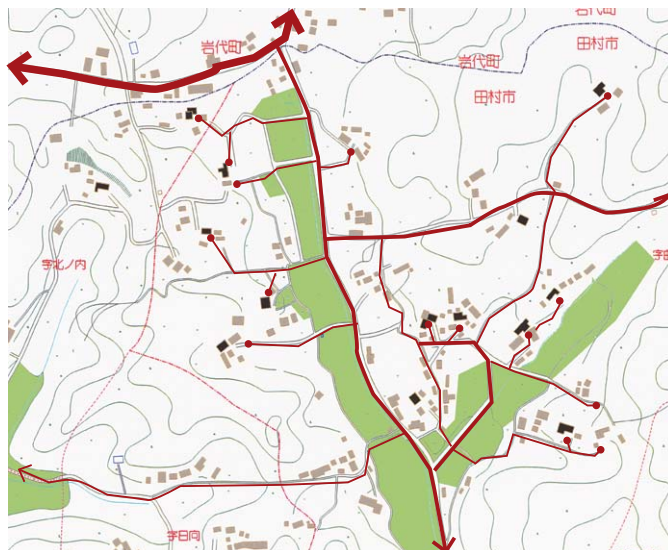
川前 付近



高屋敷 付近

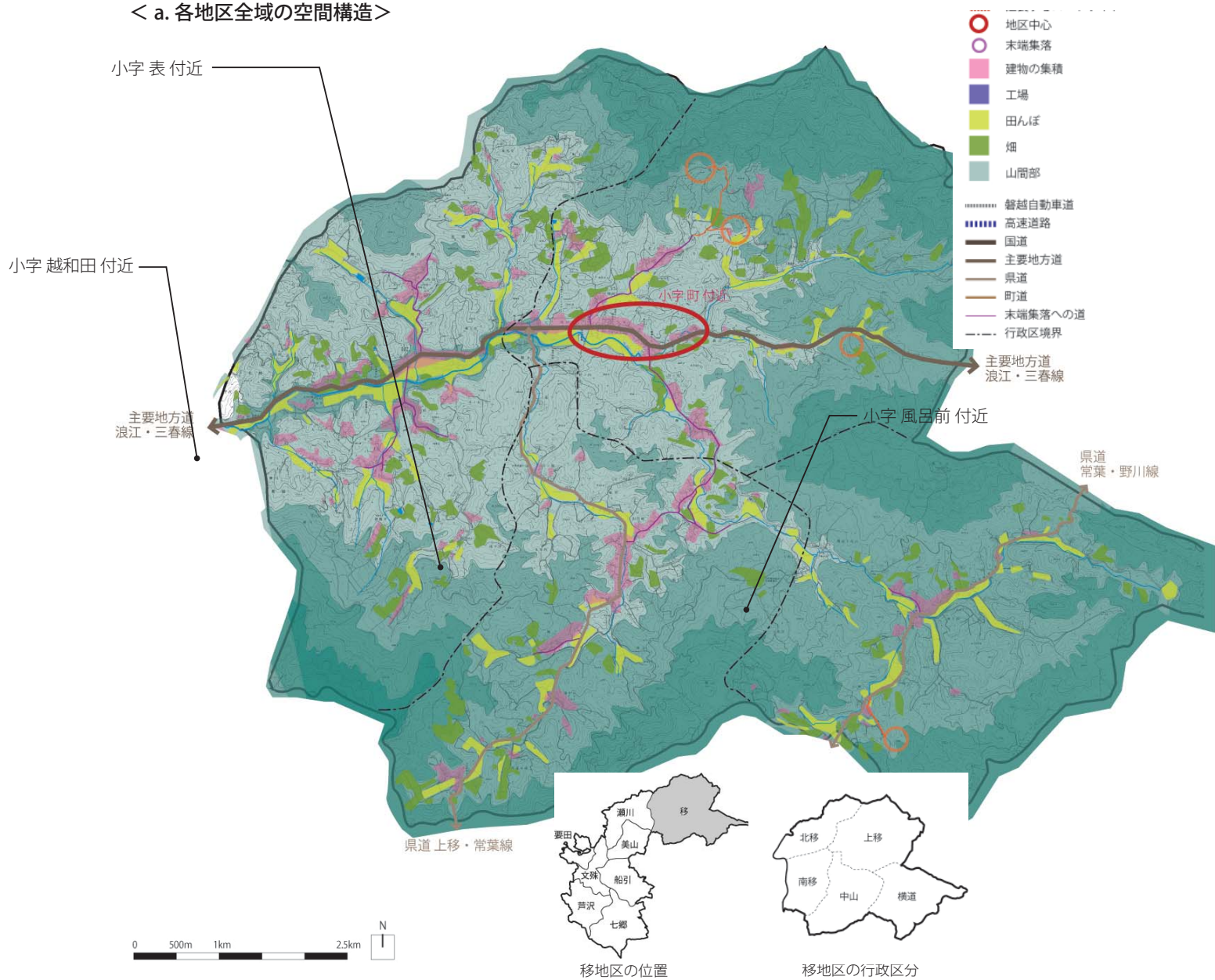


曲山 付近



3-4-4) 移地区

< a. 各地区全域の空間構造 >

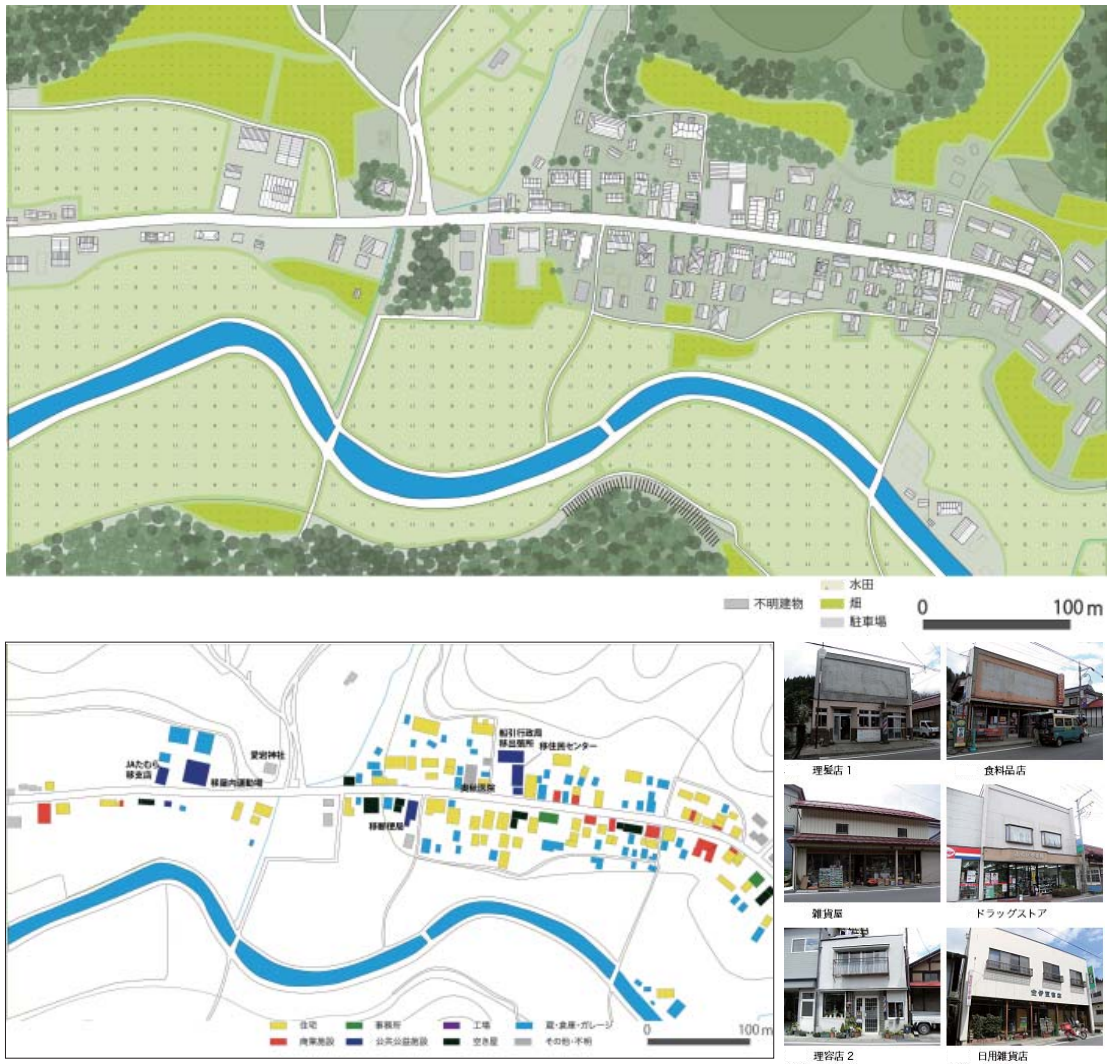


▲ 図 3-36 移地区の構造図

地区は山々に周囲を囲まれ、地区中央を東西に移川が流れている。山からの自然水が豊富に流れ、農業用水、生活用水として利用されている。かつて、城下町三春と太平洋の港町・浪江を結ぶ街道（現在の浪江・三春線）の中間地点に位置していたため、宿場町として栄えた歴史を持つ。

地区中心の上移や北移は街道（主要地方道浪江・三春線）に沿って宿場町の町並みが形成されている。宅地の南側裏には田畑があり、その裏に街道と平行して移川が流れる。街道から山へと延びる道なりに、小集落がぼつぼつとまとまりを見せながら展開している。特に、浪江・三春線から派生する県道常葉・野川線沿いに数箇所集落の形成が見られる。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



▲図 3-37 移地区中心の屋根伏図と建物利用図

移地区の中心は上移の字町であり街道沿いに中心地区が形成されている。現在、田村市船引行政局移出張所（田村市船引移地区公民館）、移住民センター、田村消防署移駐在所、移郵便局、愛宕神社、八幡神社、稲荷神社、30軒ほどの商店、25軒ほどの住宅がある。少し北移寄りにいくと、緑小学校、緑幼稚園、移屋内運動場、JAたむら移支店がある。疎密はあるが、北移から上移にかけて街道沿いに集積が見られ地区中心が形成され、その周辺には小規模な住宅地が形成され生活中心地となっている。

移地区は上移と北移の街道沿いに、商店街が形成されている。最盛期は昭和40～50年代であり、上移には53軒ほどの商店が並んでいた。旅館、医院、パチンコ屋、映画館等、生活必需品の他、娯楽も充実していた。現在でもかつての宿場町の面影を残す旅館の意匠や建物配置等が見られる。本地区は面積・人口共に大きく、船引中心からも離れていることから、地区内で自立しており船引への依存度は従来低かった。移の林業が盛んだった頃には他地区からも炭を買いに来ていた。船引郊外に大型店ができた現在は、船引へ出ることも多くなった。

地区の空間構造は街道型で町家の建物配置が多く、連続感のある街並みである。増改築の他に新規に建替えた住宅も見受けられ、駐車場を前面に確保するため建物をセットバックさせている場合もあるが、前面の生垣や塀等を残すことで連続感をうまく保っている。

< c. 集落や典型的敷地の構成 >

集落構成は、標高が高く地形条件が厳しいため、小集落ごとにまとまりがあり、道なりもしくは枝状に集落が展開されている。

街道町家型の住宅配置の特徴として「長細い敷地（狭い間口）」「通りに面する建物（母屋）」「母屋背後の蔵」が挙げられる。また隣接する敷地間には細い路地があり、敷地裏の蔵や畑に繋がる。街道より南側の地域は移川沿いの田んぼが広がり、街道より北側は斜面である。住宅は、道路境界ギリギリに配置され、玄関入り口は通りに面する箇所には設けられている。2階建てが多く、店舗兼用住宅が多いが、新築され住居専用になっているものも見受けられる。

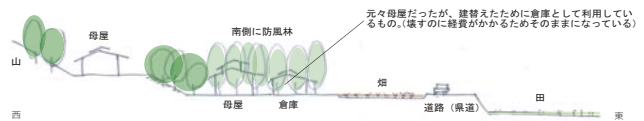
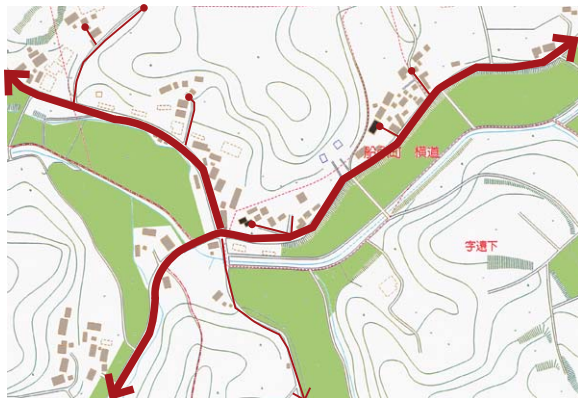
農地住宅は山の中腹にあり、主要道路からの接道が長く、幅員は狭い。敷地形状は細長いものが多く、母屋、牛小屋、納屋の他、庭に水場である便所や風呂場を設けている。これらは現在は使われていない場合も多い。

地区中心 町 付近



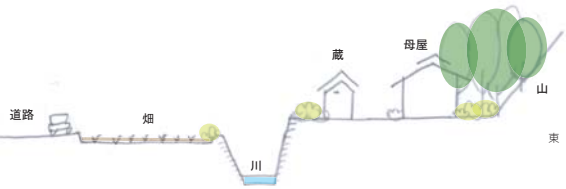
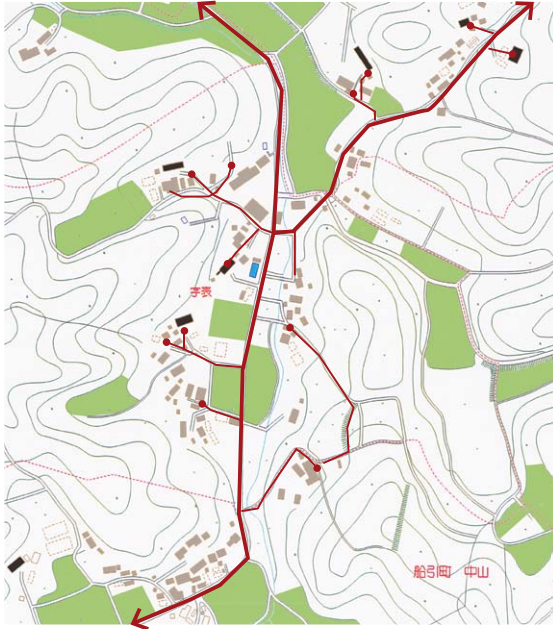
字遠下・風呂前 付近

- ・山麓多重型。谷間の東斜面に集落が形成されている。
- ・東面に農地が広がる。整備された県道から直接アプローチをとる。
- ・周辺に商店が一軒あり、高齢者が集まっていた。



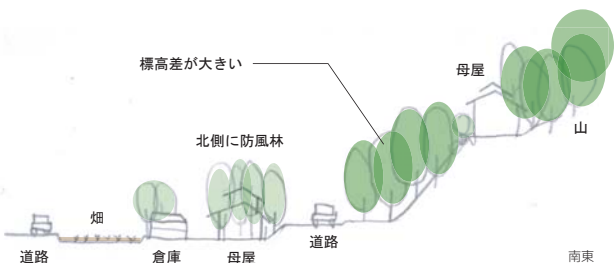
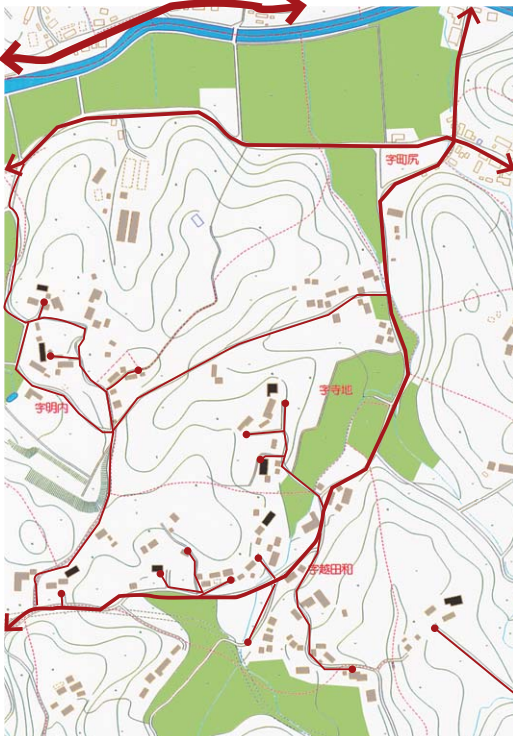
字表 付近

- ・麓並行型。狭い谷間の西斜面に2軒あり、低地には農地が広がる。
- ・家と農地が間を流れる川で分断されている。
- ・整備された県道からリング状にアプローチをとっている。
- ・付近に緑小学校、プール有り。



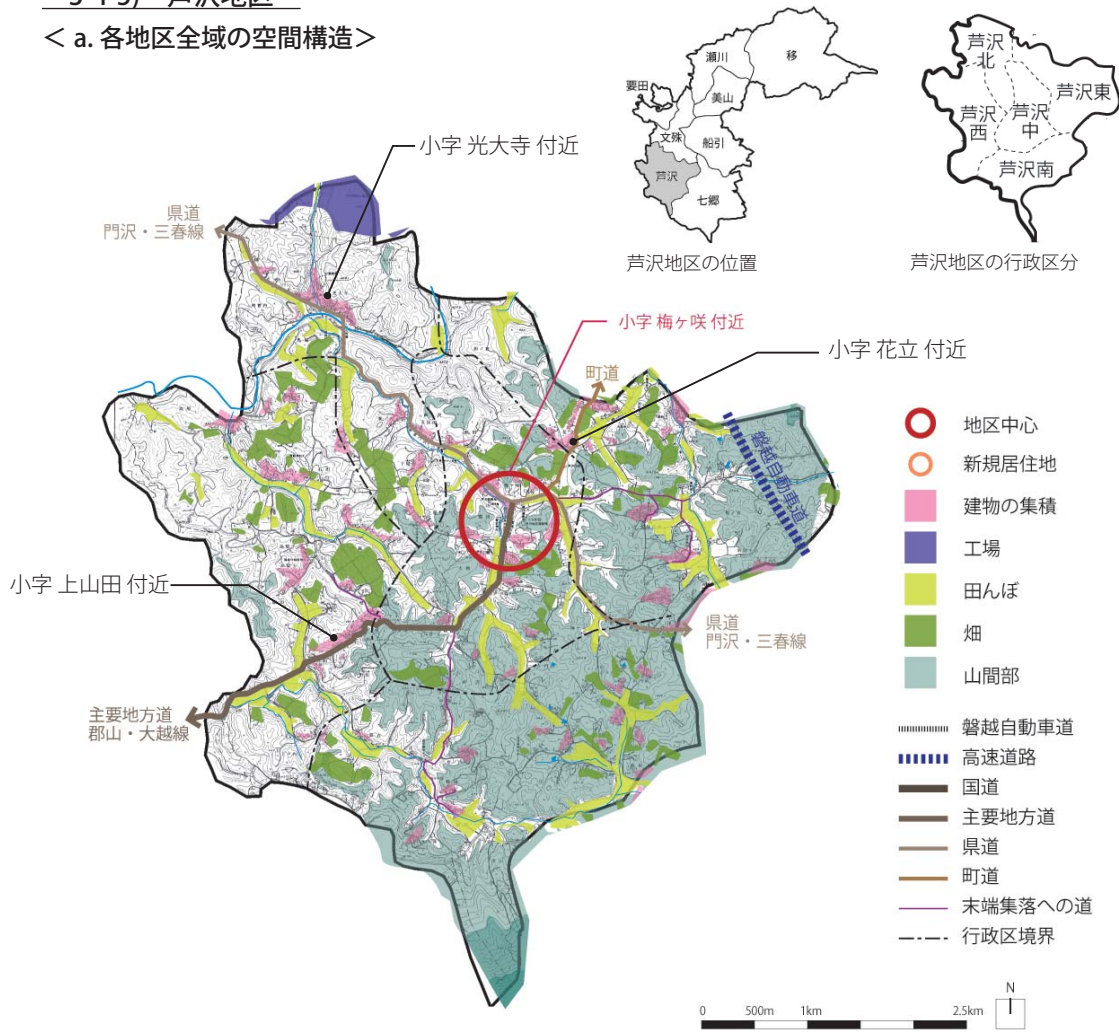
字越和田 付近

- ・山麓多重型。山麓に一軒ずつ点在している（結果的に集合している）。
- ・建物の建つ高さ（標高）はまちまちである。
- ・北斜面（北向き）に建つ家もある。



3-4-5) 芦沢地区

< a. 各地区全域の空間構造 >

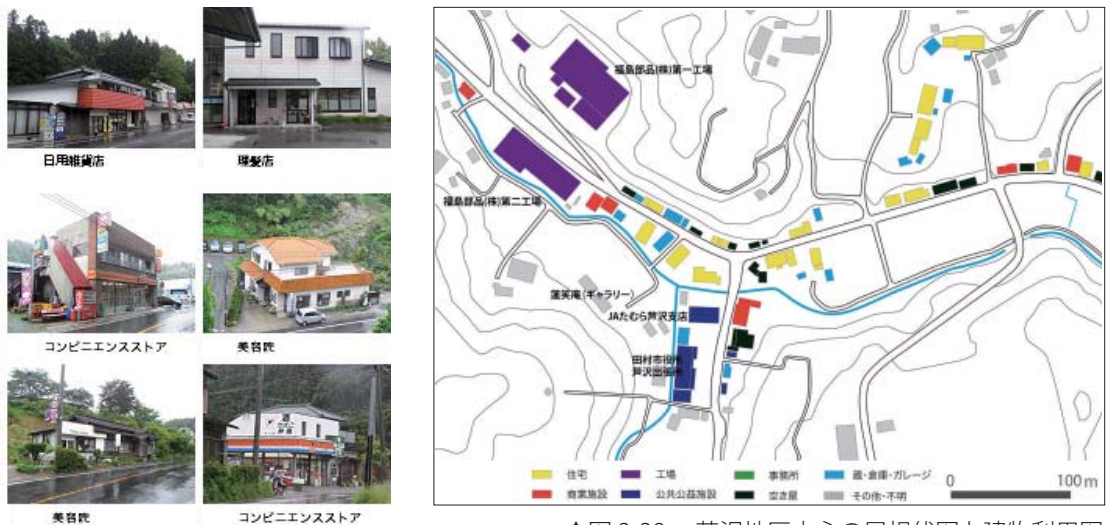
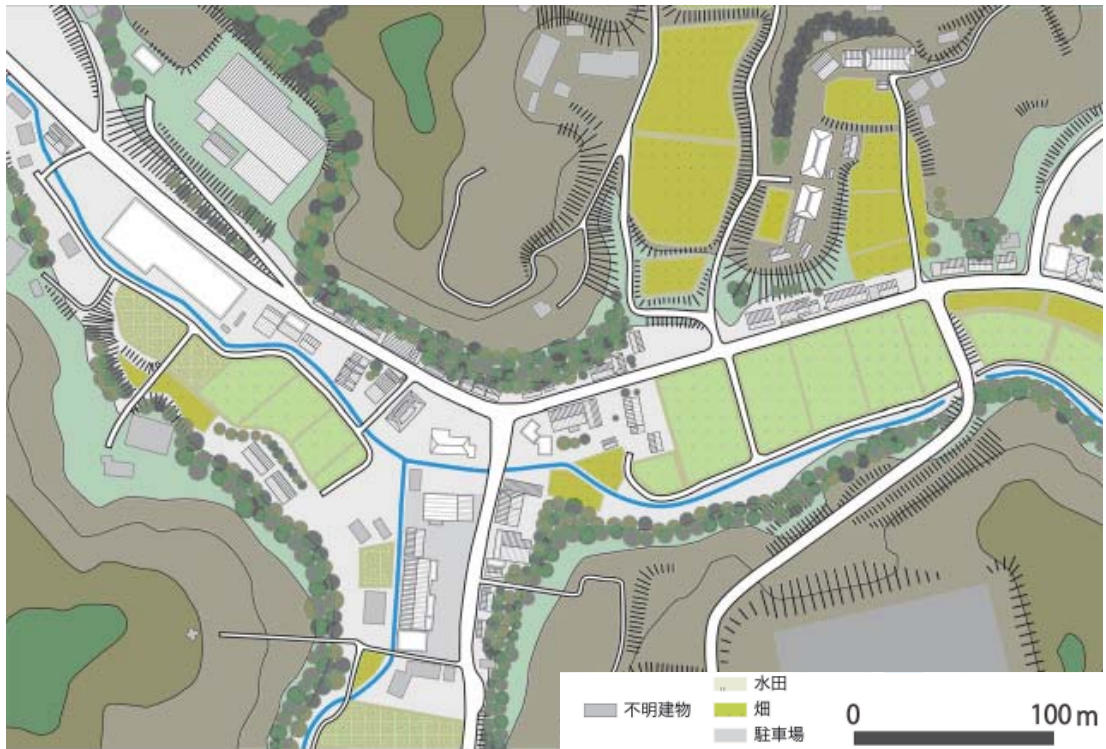


▲図 3-38 芦沢地区の構造図

七郷地区と同様に、各集落は比較的小規模でまばらに並び、全体的には分散型である。阿武隈山地の西斜面に位置するため平地はほとんど見られず、複雑に入り組んだ山間に耕地が点在し、集落群が点在している。線形と言うよりも、田畑とセットで住宅がコンパクトに並んでいる。特に県道門沢・三春線沿いにまばらに建ち並んでいる。

芦沢には7ヶ寺があり、現在、住職がいるのは東区の大昌寺と不動院の2カ所のみではあるが、集落の形成にも大きく関わっていると考えられる。例えば、北区の光大寺の集落では、現在、寺を集会所として利用し住民で管理している。光大寺周辺は起伏ある地形によって、住宅群が階段状に張り付いており、変化のある景観を形成している。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



▲図 3-39 芦沢地区中心の屋根伏図と建物利用図

芦沢地区の中心は芦沢中区の梅ヶ咲付近であり、街道と歴史的な道の交差点に形成された。主要地方道郡山・大越線（磐城街道）、県道門沢・三春線、北へ延びる川俣道、南に延びる須賀川道の交差点である。現在、田村市船引行政局芦沢出張所（田村市船引芦沢地区公民館）、芦沢農業センター、芦沢郵便局、稲荷神社、芦沢屋内運動場、グラウンド、芦沢小学校、芦沢幼稚園、3軒ほどの商店、10軒ほどの住宅がある。

芦沢地区には商店街は形成されていなかったが、葉たばこの集荷場があったため、食堂や旅館が利用されていた。最盛期は昭和40年代である。現在は酒や食料品を扱う店と、小規模のスーパーがある。磐城街道沿いの北斜面に張り付いていた住宅群は、建築法規の理由から現在は1軒を残し、すべて空き家である。

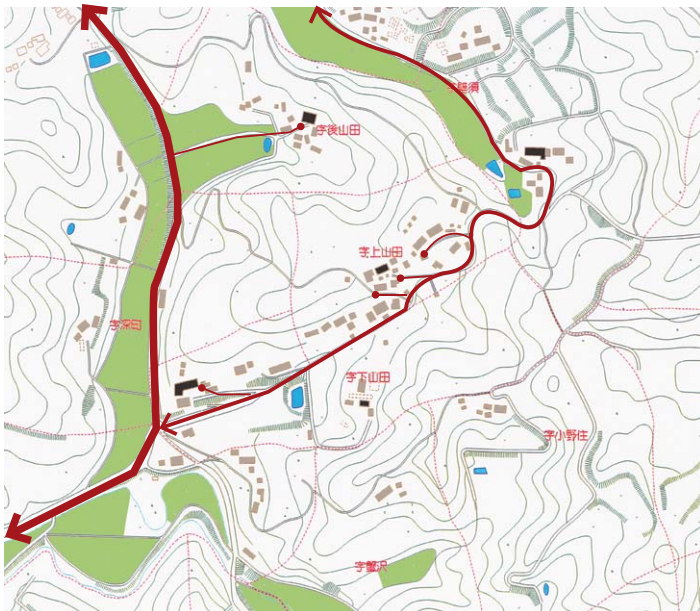
地区中心は街道型の建物配置で、背後に蔵や田畑を持たないのは、この土地の急峻な地形から背後に物理的空間がないことが理由だろう。三春に向かう街道は、かつては当集落より北側を通過していたため、現在の街道沿いには伝統的な建物は見られないが、街道より一段上がった場所には農村型の住宅が確認できた。



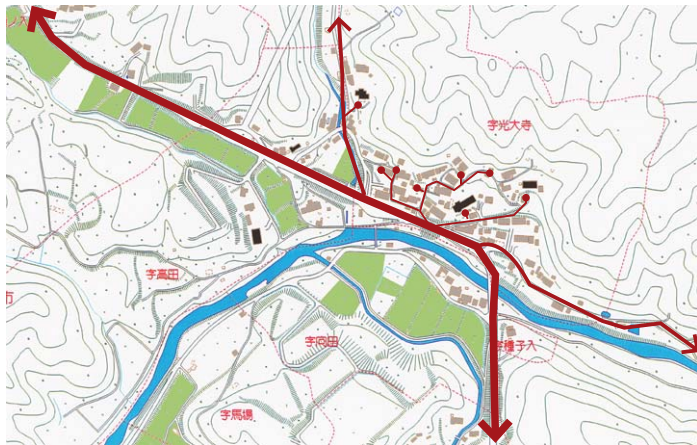
< c. 集落や典型的敷地の構成 >

集落構造は全体的に規模が小さく、まばらな分散している。住宅は道路から高い位置にあるため、どの家もアプローチが長い。道路から坂を上って敷地に至る形状となっている。住宅は古いものは平屋建てが多く、玄関が南中央の平入りの平面プランで屋根は茅葺を鉄板葺きに直したものが多。新しい家では、屋根は瓦葺きで外壁は真壁に黄色の塗り壁のものが、まばらに見受けられる。

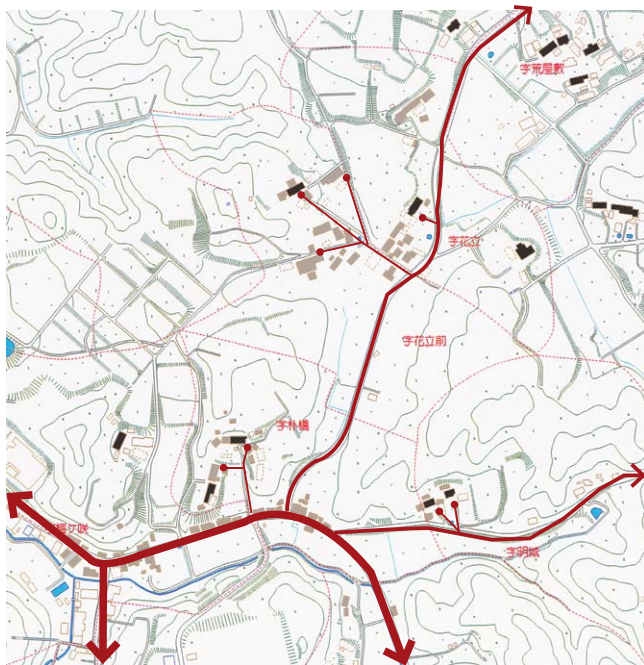
上山田 付近



光大寺 付近

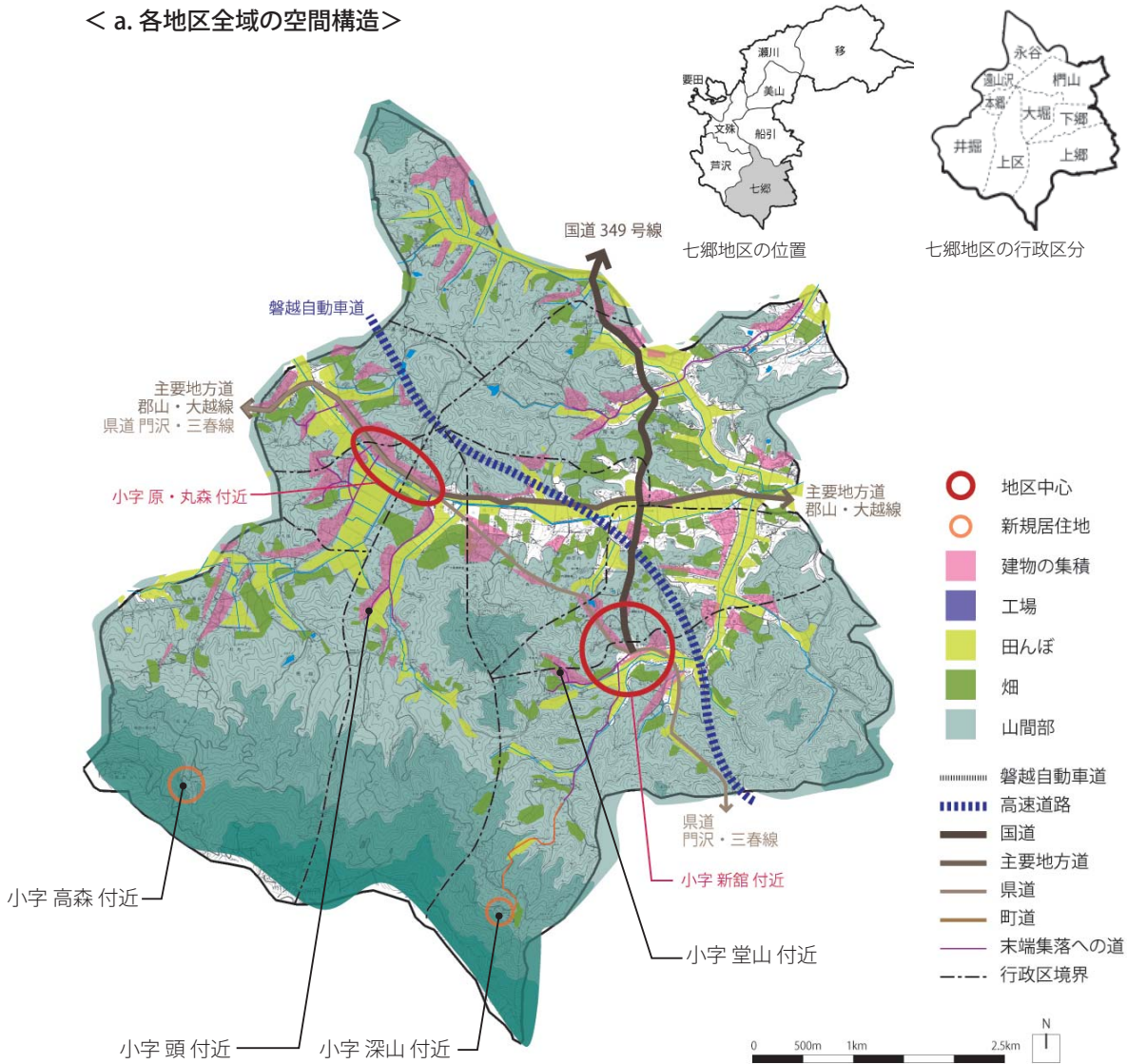


花立 付近



3-4-6) 七郷地区

< a. 各地区全域の空間構造 >

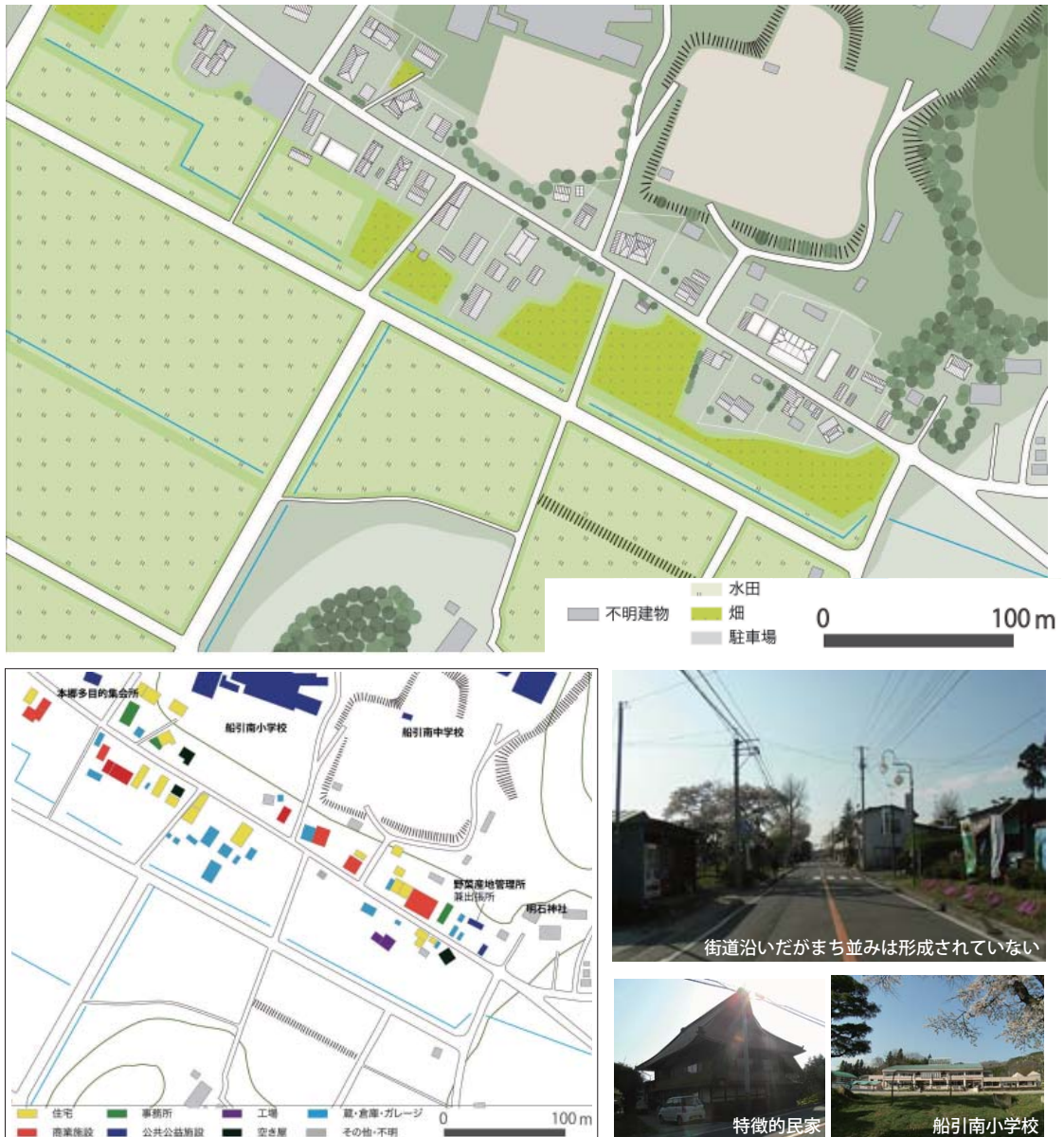


▲ 図 3-40 七郷地区の構造図

起伏の少ない丘陵地に囲まれた農業地帯で、比較的広がりをもつ平坦地である。南東から北西にかけて走る県道門沢・三春線と県道郡山・大越線は途中分岐しており、地区の生活幹線道路となっている。圃場整備が進み、田畑が非常に大きく広がっている。地形も他の地区に比べて大きく開けており、県道門沢・三春線沿いや山麓に沿って、大規模な農村型集落が多く見られる。これは農地が大きく確保されているためであると考えられる。前面に田んぼをとり、住宅が線形に並び、裏に畑をとる空間構成が多く見られる。堀越川周辺には、なだらかな傾斜地が広がり、小規模農家が点在している。

深山の南部は国有地だったが、戦後、開拓され農地や集落ができた。しかし現在は当時の集落は消滅し、二地域居住エリアとなり、別荘地や保養所が見られる。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



▲図 3-41 七郷地区中心の屋根伏図と建物利用図

七郷地区の中心は本郷行政区の原・丸森付近であり、現在、船引南小中学校、明石神社、本郷多目的集会所、3軒ほどの商店、15軒ほどの住宅がある。街道沿いに形成された。また、それ以前は上郷行政区の新館付近が中心であった。県道門沢・三春線及び国道349号が交差する新館地区には、役場出張所、農協支所、駐在署、環境改善センター等が集積し、古くから集落を形成しており、地区の中心的存在であった。昔の上郷の地区中心も、現在の本郷の地区中心も県道門沢・三春線沿いにあり、街道沿いや主要道の交差部に集積した。

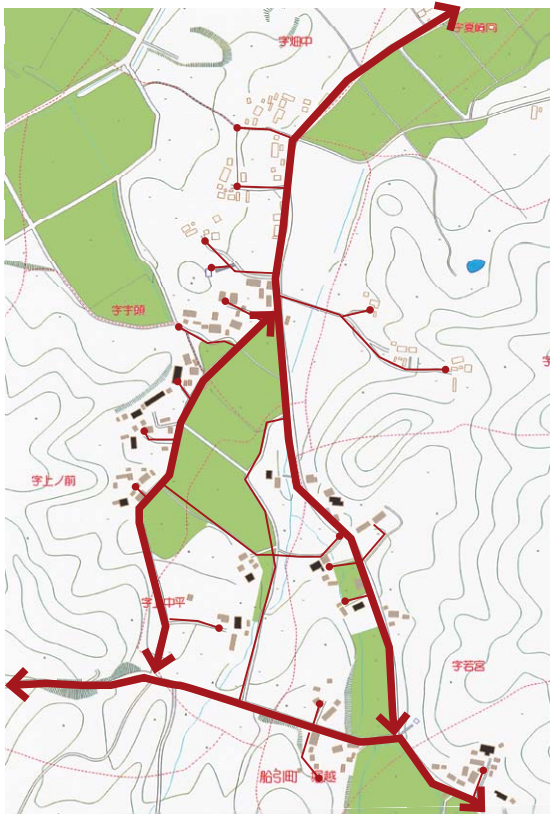
七郷地区には商店街と言えるかどうか微妙であるが、比較的多くの商店がかつてはあった。上郷の最盛期は町村合併前の昭和20-30年代、本郷の最盛期は昭和40年代で、15軒ほどの店舗が並んでいた。昭和50年代に三春、船引、小野に次々と郊外大型店が進出し、人の流れが変わった。

< c. 集落や典型的敷地の構成 >

地形が比較的広がりを持つ平坦地であることから、全体的には各集落の規模は小さく、まばらな分散している。これは田畑を前面にとり、住宅がが線形に配置されているために分散的に見えている。

道路より高い所に敷地があり、周囲は地場産材の御影石を用いた石垣に囲まれたものや、道路から敷地へのアプローチが石段となっているものがある。住宅は平入りが多く、南玄関となっている。屋根は瓦葺きが多いが、昔の茅葺きの屋根を鉄板で葺き直したものも見られる。昔の茅葺屋根が残っている住宅もあるが、サッシや外壁は新建材を使って改築したものが多い。

字頭 付近



- どちらかというと山麓多重型。
- 圃場整備（住宅は動かさず）により、田が非常に大きく整っている。
- 地形は比較的大きく開けている。
- 北西部に防風林、建物は南東、南向きが多い。
- 田と住宅の間に道路が通り、そこから各々がアプローチをとる。



字堂山 付近

- ・どちらかというと山麓多重型。斜面上に広がる集落である。
- ・谷間の斜面を利用して畑で葉たばこを栽培している。
- ・北西部に山、あるいは防風林を持つ家が多い。建物は南向き。
- ・斜面上には寺社が建つ（堂山王子神社は国の重要文化財に指定されている）。
- ・側道から各々アプローチを取る。



字深山付近のハーベストビレッジ

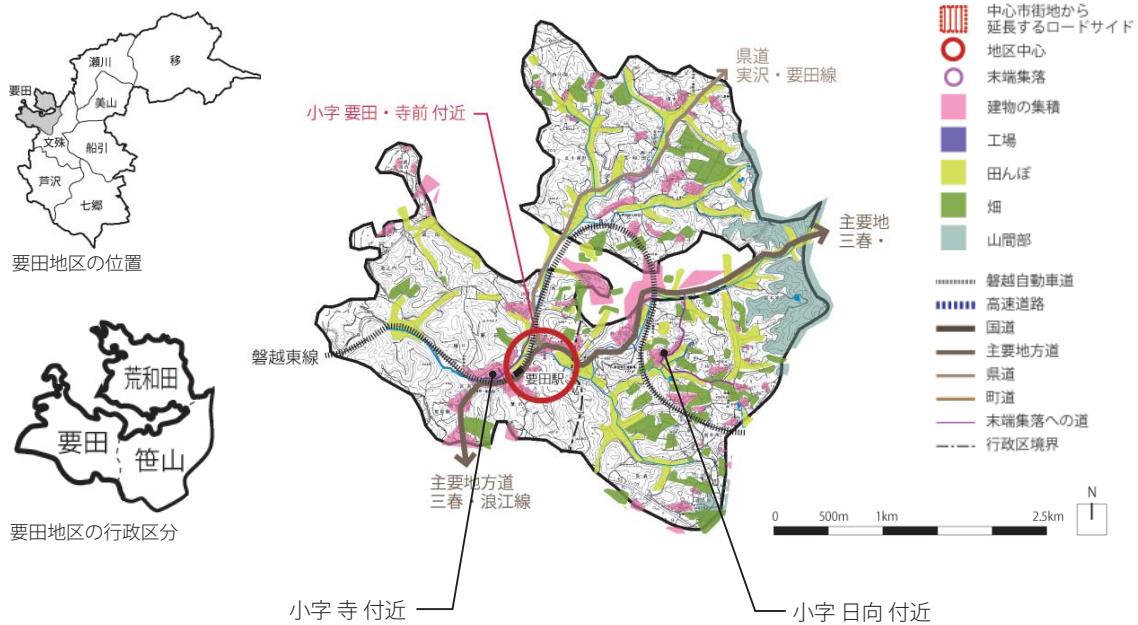


字高森付近の別荘地



3-4-7) 要田地区

< a. 各地区全域の空間構造 >



▲図 3-42 要田地区の構造図

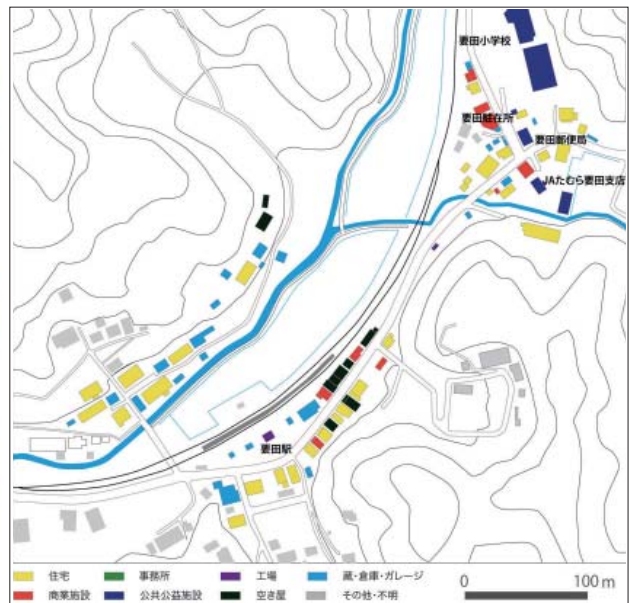
旧船引町の西部に位置し、三春町と複雑に入り組んだ地区形状である。入り組んだ山合いを縫うように道路・鉄道が走っている。地区には分水嶺が多く、一つの支流（沢治い）に1つの集落が形成されている。江戸時代はこの各集落を各豪族が牛耳っていた。

全体的にまとまった集落は見られず、分散している。まとまった住宅地は見られず、住宅がまばらに点在している。比較的、県道実沢・要田線から派生した道路沿いに住宅が集積している。

< b. 地区中心の空間構造と建物利用 >



水田
 畑
 不明建物
 駐車場



▲ 図 3-43 要田地区中心の屋根伏図と建物利用図

要田地区の中心は要田駅前であり、駅の開設によってできた新しい地区である。線路で分断されているが、主要地方道浪江・三春線沿いに、従来からの住宅がまばらに立地している。現在、JR 要田駅、要田小学校、要田幼稚園、要田郵便局、要田駐在所、JA たむら要田支店、大聖寺、4軒の商店、25軒ほどの住宅がある。少し離れて田村市船引行政局要田出張所、要田地区公民館、篠山公民館がある。

要田地区には駅ができるまで商店街は形成されておらず、昭和24年から10～20年間で駅前に店舗が集積し商店街が形成された。最盛期は昭和30～40年代である。この頃は船引地区に行くことはほとんどなく、三春が要田にとっての中心的存在だった。



< c. 集落や典型的敷地の構成 >

集落の空間構成にはこれといった特徴がなく、集落の規模は小さく分散傾向である。

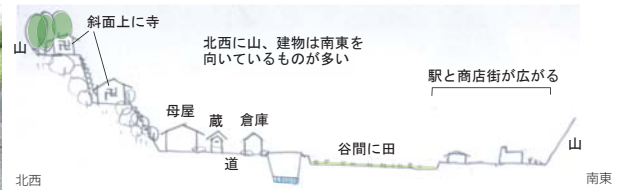
古い農家住宅は平屋建てで、茅葺を鉄板に葺き替えたものが多く、平入りで妻入りのタイプはほとんどない。新しい住宅は瓦葺き寄せ棟、サイディング壁のものが見受けられるが、新旧共に赤い屋根の住宅が多い。

荒和田には敷地廻りの生垣、植木の手入れが丁寧に行き届いているところがあり、敷地の法面処理は、植栽できれいに整備されている。鉄道沿線の平坦地には農家住宅が点在している。

字寺 付近

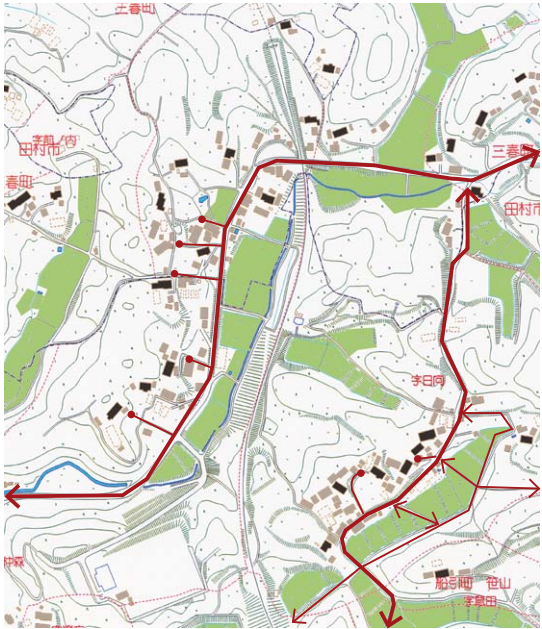
- ・山麓多重型。山麓には古い集落、農地を挟んで鉄道と市街地が面している。
- ・赦免状に寺があり、その下に母屋や蔵、倉庫が密集している。
- ・昔は道路は川に平行して通っており、そこから直接アプローチをとっていたと考えられる。
- ・北西部に山、建物は南東向きが多い。
- ・商店街は昭和20年頃から形成された。





字日向 付近

- どちらかというと山麓並行型。
- 平地は棚田、斜面上に建物が建つ。
- 北西部に防風林がある。
- 建物は南東を向いている。
- 母屋の前の斜面を畑として利用している家も多い。
- 道路からさらに道を出して（坂道）アプローチを取る。



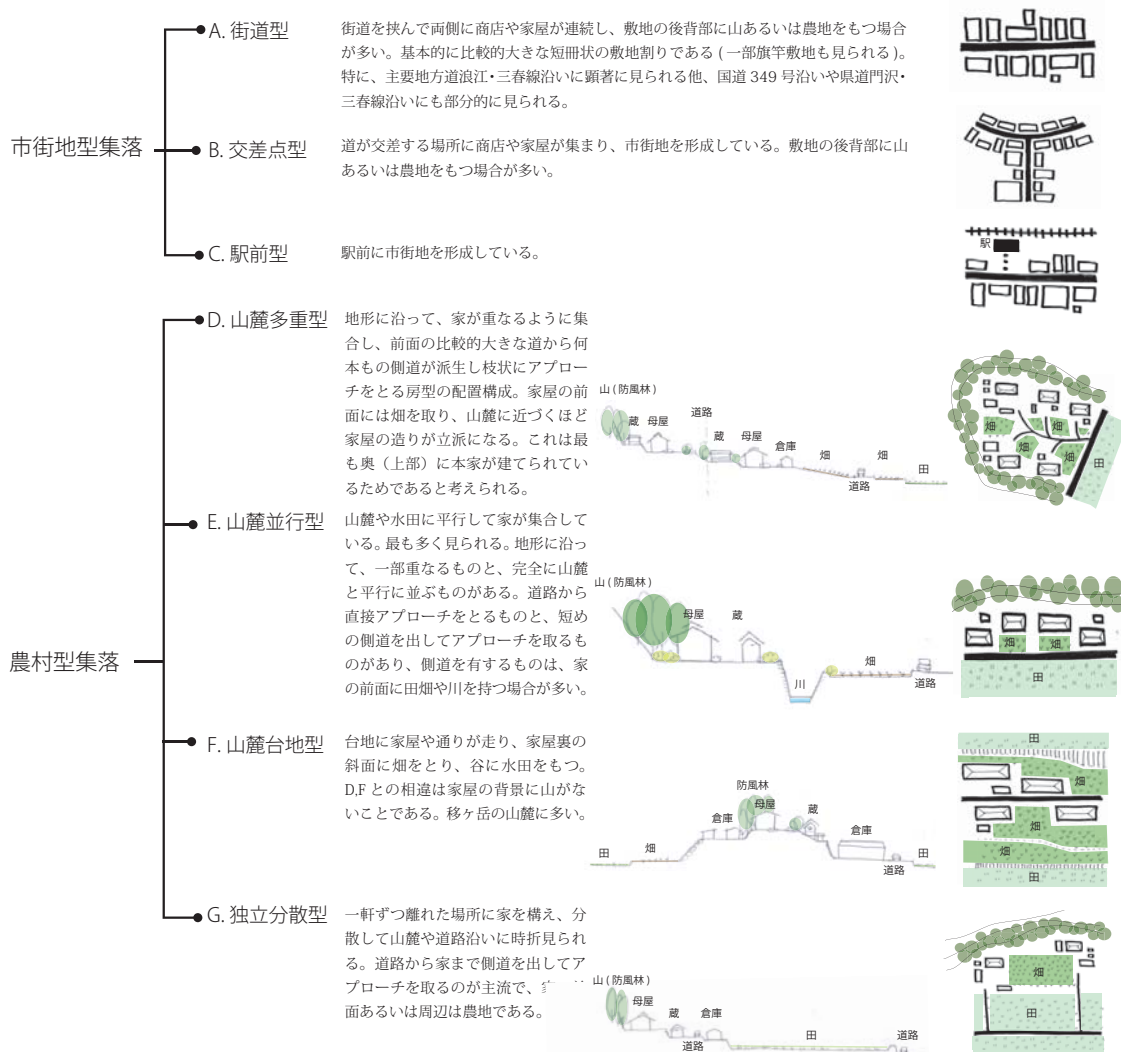
3-4-8) 全地区を通した空間的考察

<集落構成の類型>

集落の空間構成はその特性から大きく①市街地型集落と②農村型集落の2つに分類できる。

「市街地型集落」とは商店や家が連続し、市街地を形成する集落と定義する。国道や県道等の比較的幅員の広い道路、歴史ある街道沿いや、いくつかの主要な道路の集まる交差点を中心として形成される。建物は街道に面して建ち、そこから直接アプローチを取る。地区中心はこの集落形態を取ることが多いが、現在では空き家や空き店舗が多く、衰退の様子が激しい。「市街地型集落」はその空間特性からさらに A. 街道型、B. 交差点型、C. 駅前型の3つに分類できる。

「農村型集落」は農業を目的として、農地の周辺に家が集合して形成される集落と定義する。平地を可能な限り農地として確保するために、住宅が山麓等の地形の起伏がある場所に形成されることが多い。集落は基本的に北もしくは西側に山を背景とするか、防風林を植えている。これは西からの強風を防ぐためである（例外も多い）。道路から側道を分岐させ、長いアプローチや傾斜のあるアプローチを取る場合が多い。側道は一軒につき一本の場合と、複数軒で共有している場合がある。この集落形態をとる場所では、一部建物を建替えたり、新築したりと比較的住宅が更新され住み続けられている。農村型集落はその空間特性からさらに D. 山麓多重型 E. 山麓並行型 F. 山麓台地型 G. 独立・分散型 の4つに分類できる。



各地区中心や集落の大まかな構成は下記のように分類できる。

	文珠地区	美山地区	瀬川地区	移地区	芦沢地区	七郷地区	要田地区
地区中心	B. 交差点型	F. 山麓台地型	A. 街道型	A. 街道型	B. 交差点型	A. 街道型 B. 交差点型	A. 街道型 C. 駅前型
地区ごとの集落構成の傾向	D. 山麓多重型	F. 山麓台地型	A. 街道型 E. 山麓並行型 G. 独立分散型	A. 街道型 D. 山麓多重型	A. 街道型 D. 山麓多重型 G. 独立分散型	A. 街道型 E. 山麓並行型 G. 独立分散型	A. 街道型 G. 独立分散型

▲表 3-44 各地区の空間構造の類型

<地区中心の空間的考察>

「地区中心」とは各種の行政手続きを行える船引行政局の分局や農協、地区公民館、運動場などの公共施設、郵便局や商店、小中学校が集積しているエリアである。かつての村時代からの中心であった。船引地区に近い文珠地区や美山地区の地区中心の規模は小さく、瀬川・芦沢・七郷・要田は街道沿いに文殊・美山よりも大きな集積を成しており、移地区は最も船引地区と離れていることもあって、街道沿いの元宿場街に商店街を形成し、この地区中心によって自立が可能である。このように規模は地区によって違うものの、昭和30年代40年代に比べ店舗は減少し、特に魚屋など専門食品店、呉服屋や時計などの専門小売店、美容院は廃業していることが多く、日常的に必要な食品や雑貨、酒類等を全般的に扱う小売店やコンビニが2、3軒存続している(移地区は例外)が、店主はかなり高齢化している。

地区中心の衰退は周辺の農村集落よりも空き店舗や空き家の荒廃によって顕著に現われている。衰退の要因としては、小学校の廃校・移転、公益施設(繭や葉たばこ集荷所、農協など)の廃止・移転、商店の廃業である。船引中心地区に近いほど地区中心は機能しておらず、行政機能は存続しているもの、商行動という視点では消滅してきている。

地区中心部の空間構成としては、下記の4つに分けられる。

- A. 街道型：瀬川・移・七郷(本郷)・要田
- B. 交差点型：文珠・芦沢・七郷(上郷)
- C. 駅前型：要田
- F. 山麓台地型：美山

<集落の空間的考察>

集落の家屋はほとんどが伝統的な配置を継承しており、母屋は改築・増築するなど更新しながら住み続けている様子が伺えた。伝統的な隠居屋や蔵、裏庭等の荒廃は時折見られたが、全体的に農地や家屋は手入れが入り、良好な農村景観を保っている。

戦後、山間部の標高の高い地域を開拓してできた集落の消滅が2箇所確認できたが、その他公営住宅の廃止に伴う例以外で、消滅した集落はなかった。そしてこのような消滅した開拓集落跡地に、現在関東首都圏からの居住者が移り住み、二地域居住地となっている場所があることが移地区と七郷地区で確認できた。その他、瀬川地区や芦沢地区でも、行政的戦略はないがIUターンや口コミで首都圏からの移住者が15年ほど前から増え、船引町全域で25軒の二地域居住屋がヒアリング調査から確認できた。

3-7 小結

居住に関する考察 ー更新しながら住み続けている集落ー

周辺集落では組数（集落の最小単位）が統合・吸収されて減少したケースは見られるが、組自体が消滅したケースは公営住宅の廃止に伴う場合か、戦後の山間部での開拓集落に限られる。世帯構成人数は減少しているが、世帯数は必ずしも減少していない状況である。全地区に共通して住宅を改築・増築しながら住み続けており、良好な農村景観を保っている。伝統的な農村型の住宅や、既存コミュニティの伝統も継承されていることがわかった。7地区の比較と実態の分析から、現在の居住環境には下記の2段階のフェーズが読み取れた。

①船引地区に隣接した地域では、世帯は微量ながら増加しており、空き家はまだでていない。買物等の生活手段は船引地区に依存しながら、自地区の良好な居住環境を保っている。

②船引地区から一定の距離がある地区では、世帯数も減少しており、空き家が出はじめている。船引地区の新興住宅地への移住も見られる。都会の人々に対しては首都圏からアクセスの良い「農村暮らし」「田舎暮らし」という魅力から、自然発生的に二地域居住者が移住してきている一方で、実生活としては自立の限界も見え始めている。

現段階でまだ空き家は少ないが、今後本格的に世帯数が徐々に減少段階に入ると、現在の高齢者宅が空き家となり、集落の存続の困難や消滅が懸念される。

商業に関する考察 ー地区中心の存在／船引地区への集中／行商サービスの変化ー

周辺集落にはそれぞれ歴史的な中心が存在する。公共施設や商店、学校等が集積しており、明確に商店街が形成されていたのは移地区中心のみであるが、その他の地区にも商店が集積していた。現在、地区中心は末端の集落よりも衰退が顕著に現われており、商行動の観点からすると特に文珠・美山地区の中心は消滅している。しかしながらどの地区中心にも、必ず酒・食品・日用品を取り扱う「なんでも屋」が現在でも数軒残っている。

歴史文献資料やヒアリングの結果から、周辺集落の各地区は必ずしも昔から船引地区との繋がりが強い訳ではなかったことがわかった。移地区は自立していたし、要田地区や芦沢地区は三春との関係が強かった。しかしながら現在、船引地区の郊外には大型店舗が多数出店し、国道のバイパス（源次郎線）沿いに病院が集積し、旧船引町内でのデマンドバスのサービスが開始されたことにより、今まで船引地区との関係が弱かった地域においても、「最近では三春よりも船引に行く」という商行動の変化が見られる。また、自動車社会でいくら行動範囲が広がったといっても、日常的には郡山まで行かず、近くの船引地区で買物を済ませることが多い。

そして、かつて地区中心の商店が地区内を回っていた行商は、店主の高齢化によってほとんど行われなくなった。現在地区中心の商店は、注文された品を配達する程度にとどまっている。しかしこれに代わって、農協や民間業者の食材宅配サービスが市域で普及している。

以上より、周辺集落の中でも「地区中心」とその他「集落」とに分けて考察するならば、地区中心の商店の廃業や公共施設の移転・廃止等による衰退の状況は、末端の集落部よりも深刻である。昭和50年代頃から、船引地区の郊外大型店の出現や自家用車普及に影響されながら、地区中心としての需要や役割が薄れ、中心性を失いつつある。しかしながら行政機能は少なからず残っている。

4 章

ケーススタディ 田村市船引町での 中心地域と周辺集落の関係性をふまえた 地方小都市における地域空間構造の変容過程

- 4-0 目的と方法
- 4-1 人口に関する分析
- 4-2 居住に関する分析
- 4-3 商業に関する分析
- 4-4 船引町の地域空間構造の変容
- 4-5 小結ー地方小都市における地域空間構造変容の4段階ー

4-0 目的と方法

本章では田村市船引町域に着目し、2章での船引地区（中心地域）と3章の周辺集落の分析から、まず両者の現状での関係性を①人口②居住③商業の視点から把握し、次にこれらを総合した地域空間構造の変容過程を把握する。地域空間構造とは、都市空間構造をベースに商行動や生活スタイル等の都市活動を併せて考えたものである。船引町をケーススタディとして得た知見を元に、地方小都市における地域空間構造の変容過程を4期に分けて図示した。

中心地域と周辺集落の関係性を考察する際、2章と3章の考察結果のほかに補足資料として下記のデータや既往調査を利用した。

分析の視点	船引地区（中心地域）	周辺集落・農村地区
	中心商店街／郊外部	地区中心／末端集落
人口（4-2）	■人口・世帯数・組数の統計データ S 55 H 20 ■居住人口増減メッシュデータ 1980-2000	
居住（4-3）	■『船引町地域住宅計画策定調査報告』H 8 より住民意向調査（アンケート）結果	
商業（4-4）	■『船引町地域住宅計画策定調査報告』H 8 より住民意向調査（アンケート）結果 ■『第13回消費購買動向調査結果報告書』H 18 より消費購買の動向 ■『新多目的交通システム調査報告書』H 17 ■「船引らくらくタクシーの利用状況データ」H 19	

4-1 人口に関する分析

人口に関する考察は、

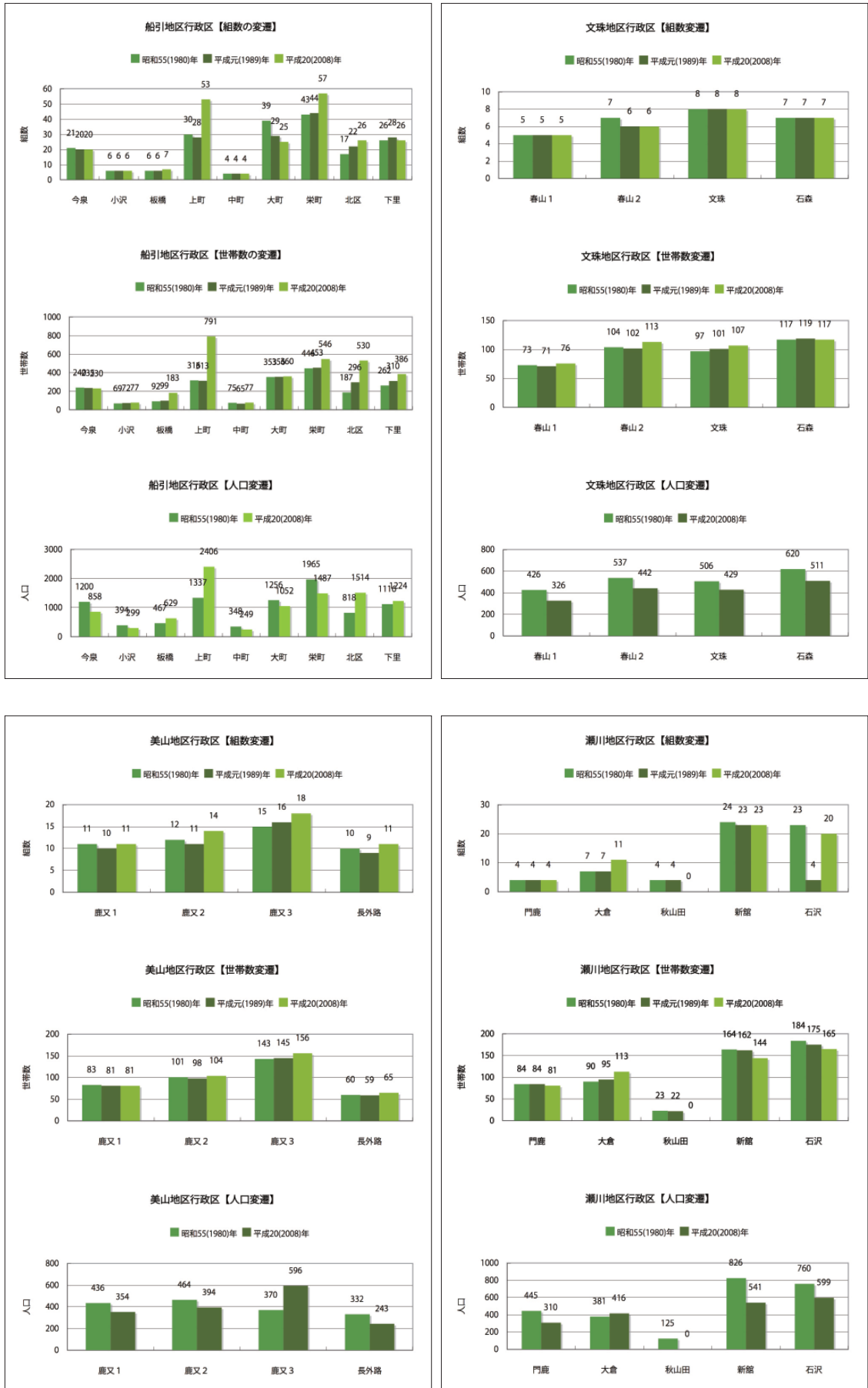
- 3章の「地区組織・人口の変遷」表 3-26
 - 上記を各行政区ごとにグラフ化した図 4-1
 - 郡山圏での昭和 55（1980）年～平成 12（2000）年の居住人口増減 1 k mメッシュ 図 4-2
- を参考とする。

「組」は集落の最小単位として定義され、昔からの生活基盤となる組織であることから、組の増減やこれを構成する世帯数によって集落の変遷をみることができる。よって本節では人口の変遷に加えて組の増減にも着目する。

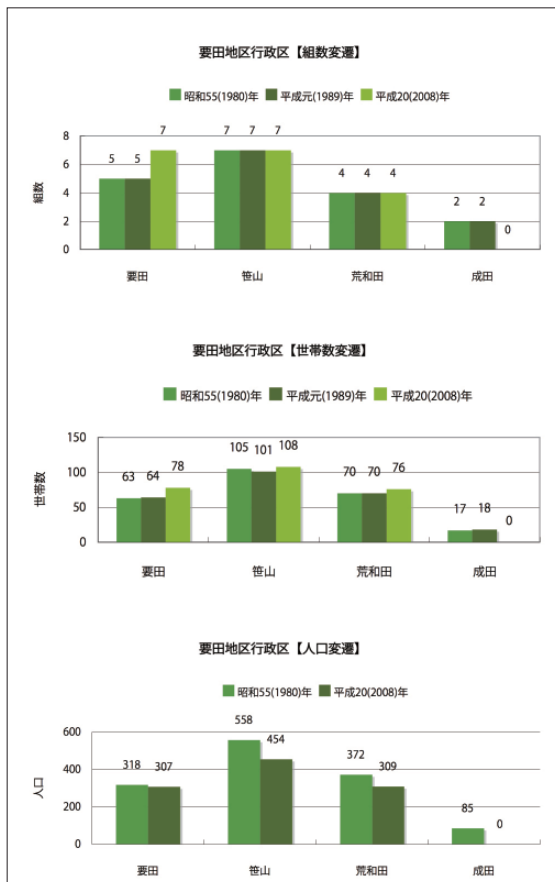
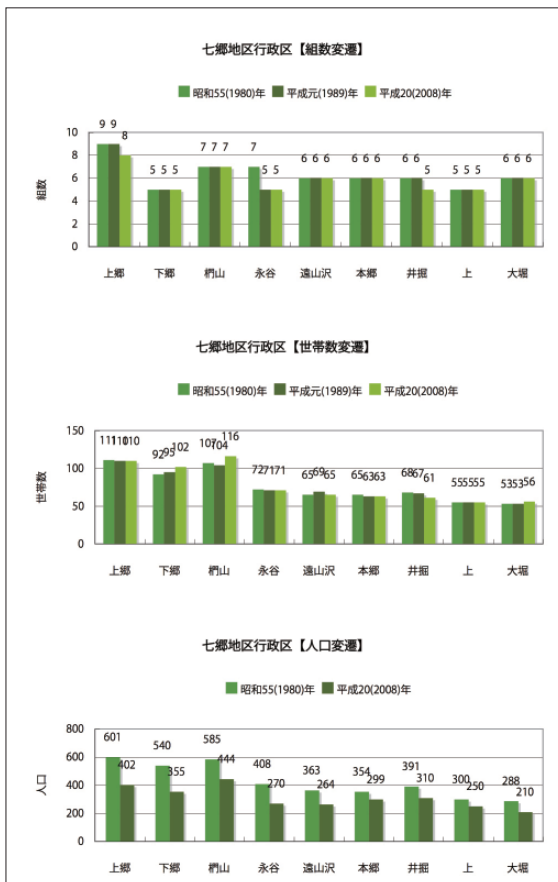
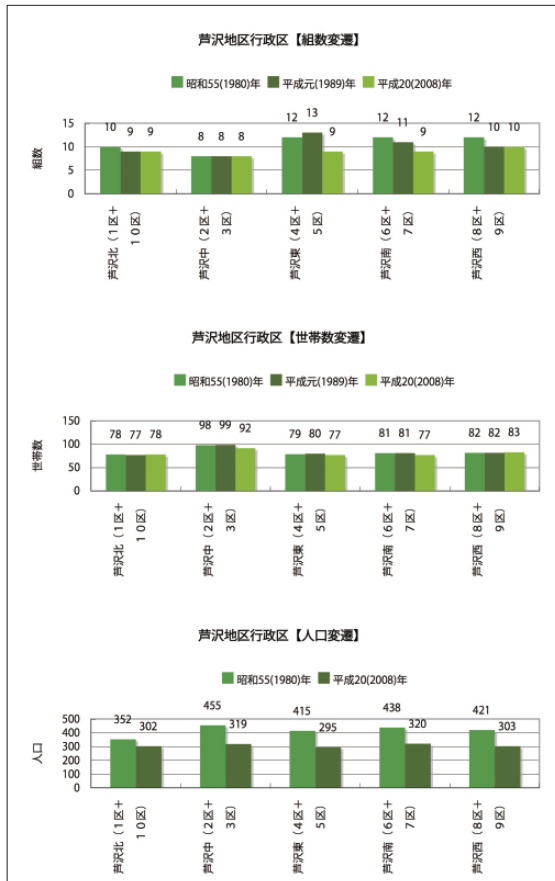
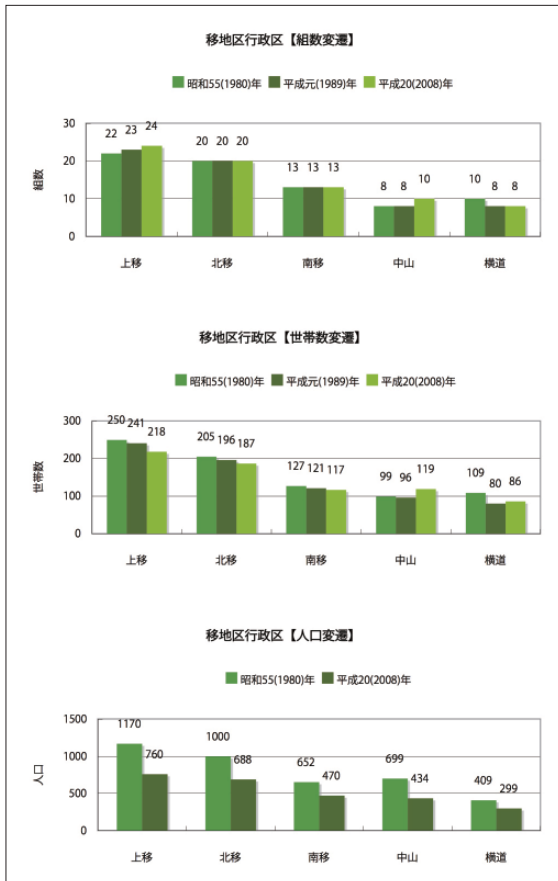
資料の不足のため、昭和 55（1980）年と平成 20（2008）年の組を構成する世帯の比較までは分析が及んでいないが、広義の意味での集落と定義した「行政区」ごとに①組数 ②世帯数 ③人口の変遷を昭和 55 年、平成元年、平成 20 年の 3 カ年で追った（図 4-1）。尚、平成元年の人口に関してはデータが不足している。

4-1-1 組数の変化

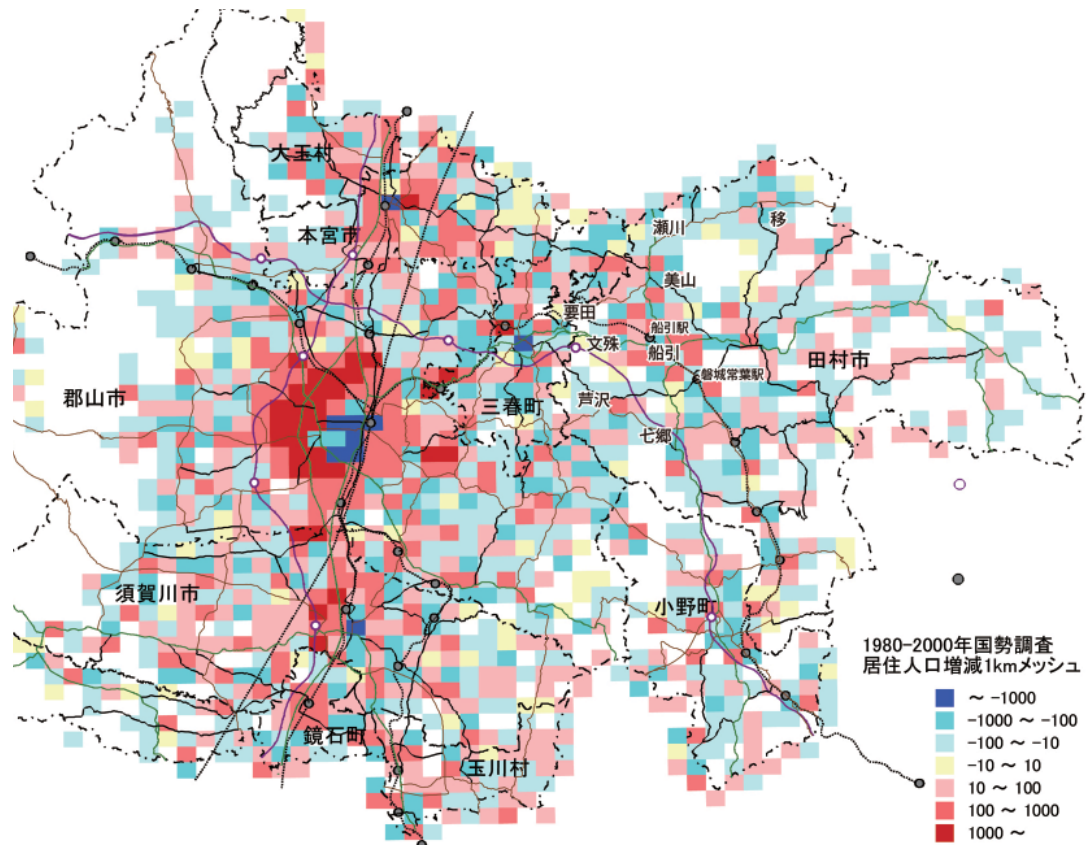
組数の変化は地区によって様々であるが、28 年間で美山地区は全体で 6 組、移地区は 2 組増え、文殊・瀬川・芦沢・七郷地区は減っている。組が減った要因としては、戦後開拓した標高の高い山間部の集落が消滅してしまったことや、1つの組を成していた町営住宅の居住者がいなくなってしまう場合が考えられる。組が増える要因としては、新規住宅地の形成が考えられる。特に船引地区の増減は大きく、上町では 23 組、栄町では 14 組、北区では 9 組増加、大町では 14 組減少となっており、長期間でみると船引地区の規模が増大したことがわかる。



▲図 4-1 行政区別 組数・世帯数・人口変遷



▲図 4-1 行政区別 組数・世帯数・人口変遷



▲図 4-2 郡山都市圏 居住人口増減 1 kmメッシュ (S55 ～ H12)

4-1-2 世帯数・人口の変化

文殊・美山・要田・七郷地区は 24 年間の人口減少率が $-16 \sim -18\%$ と他地区と比べて比較的 low、世帯数は微量であるが増加傾向にある。これは船引地区との距離が近い(要田以外は隣接している)ことに関係していると考えられる。一方で瀬川、移、芦沢地区は人口減少率が -20% 以上と高く、世帯数も減少段階に入っている。住宅を改築・増築しながら住み続けていることは、全地区に共通して言えるが、後者の 3 地区はすでに空き家が出はじめている実態も伺えた。前者の 4 地区は、現段階でまだ空き家は少ないが、今後世帯数が本格的に減少段階に入れば空き家が急増することが懸念される。また、瀬川・移・芦沢地区は船引地区から一定の距離があり、山林に恵まれた農村地帯であることから、意図的政策はないにしろ、関東圏からの二地域居住地帯が存在する一方で、移、美山、七郷地区に住む若い世帯が、船引地区郊外部の新興住宅地に移住していることが確認できた。今後小学校の統廃合が進むと、この傾向はより顕著になることも考えられる。

4-1-3 広域的な人口増減の変化

図 4-2 を見ると、20 年間で人口増減は船引地区でやはり顕著であるが、駅を含む歴史的中心地区は減少している。船引地区郊外部と国道 288 号線沿い、国道 349 号沿いに増加が見られ、これらは文殊・美山地区の一部を含んでいる。移、芦沢、七郷の山間部に一部増加も見られる。

4-2 居住に関する分析

居住に関する考察は、

■ 2章での船引地区の空間調査の結果

■ 3章での周辺集落での空間調査・ヒアリング調査の結果

■ 平成8(1996)年3月『船引町地域住宅計画策定調査報告書 (HOPE計画)』の「船引町の住まいとまちづくりに関する調査」アンケートより一部回答を抽出し、地区別にクロス集計した結果を加えて考察する。尚、HOPE計画において行われたアンケート調査の方法、結果を下記に記す。

4-2-1 HOPE計画住民意向調査より地区別の住環境比較

〔調査方法〕平成7(1995)年、12月1日から12月11日に実施。船引町の世帯から無作為抽出で約2000件を対象に調査を行っている。調査内容は回答者の属性、現住宅及び今後の住宅の状況、日頃の暮らし、町の印象、今後のまちづくりについてである。配布数1984票のうち回収数1083票で、回収率54.6%となっており、このうち有効回答数1081票である。回収サンプル数の地区別内訳は右の通りである。

地区名	配布数(件)	回収数(件)	回収率(%)
船引	848	437	51.5
文珠	131	79	60.3
美山	129	62	48.1
瀬川	176	94	53.4
移	247	129	52.2
芦沢	138	71	51.4
七郷	230	151	65.7
要田	85	50	58.8
不明		8	
計	1,984	1,081	54.5

▲図4-3 アンケート調査配布・回収状況

家族形態に関しては、要田地区は標準家族(親夫婦+子供)、船引地区では夫婦のみの世帯、芦沢地区で三世大家族(親+子供夫婦)の割合が高い。

住宅に関しては全地区共通して持ち家率が高いが、中でも船引地区で町営住宅、美山地区で住宅の割合が全体と比べ高い。

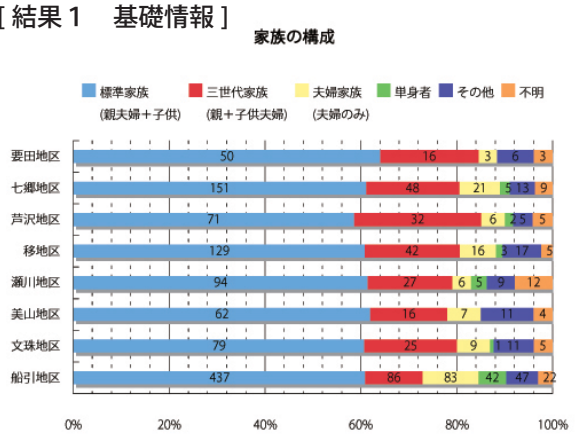
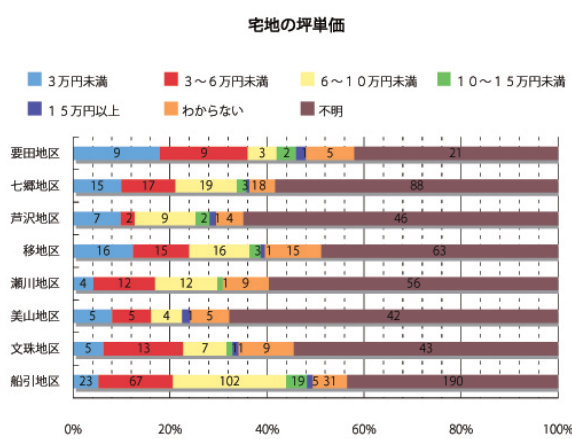
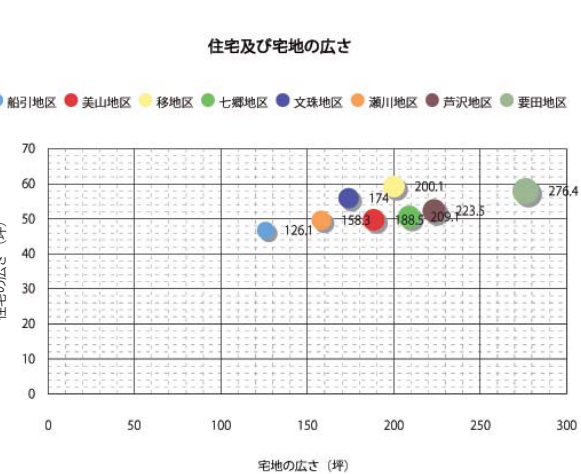
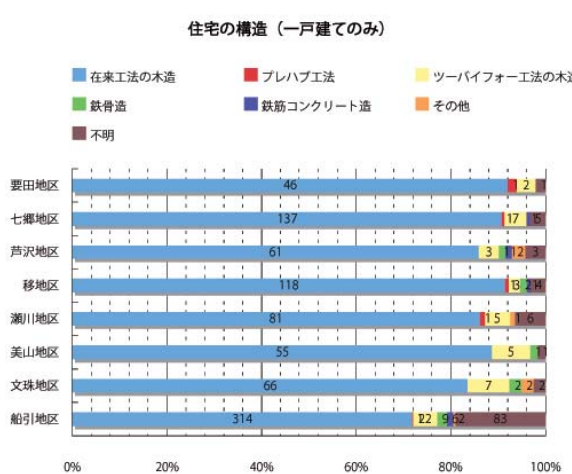
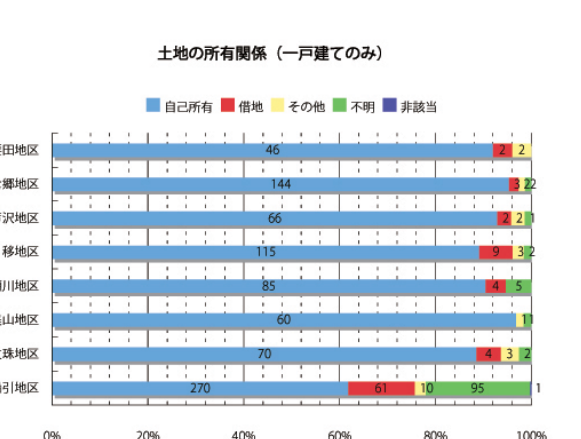
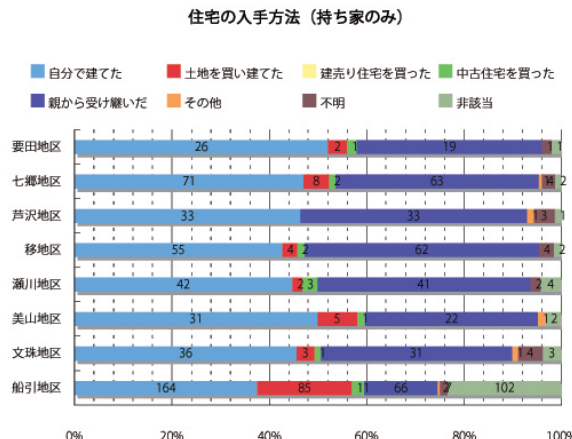
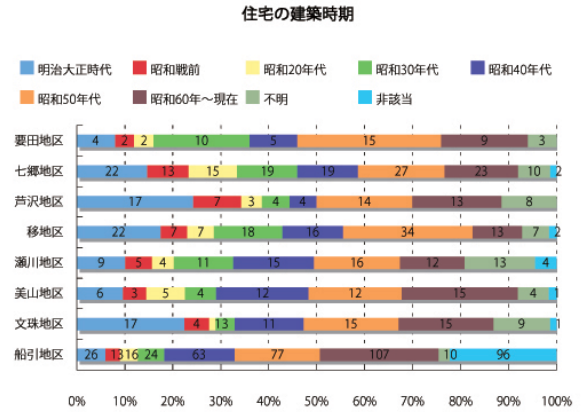
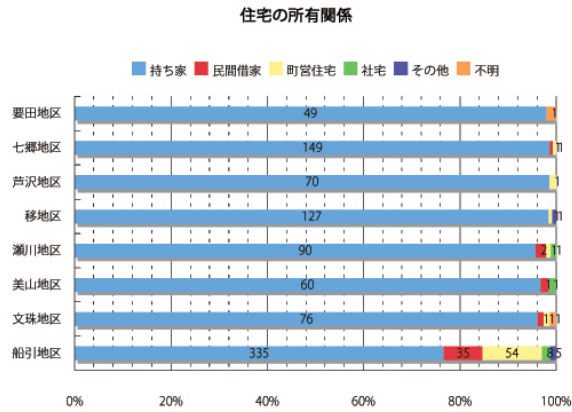
建設時期は芦沢・文珠地区が最も古く、船引・美山地区が比較的新しい。住宅は要田地区で自分の代で建てた割合が最も高く、移地区で親から受け継いだ割合が高い。構造は美山・船引地区でツーバイフォー工法の住宅がわずかに見られる。

敷地規模は要田地区が平均18.5坪、移地区が平均200.1坪と広く、船引地区で平均126.1坪と狭い。住宅の広さは移地区で平均59.1坪と広く、船引地区平均で46.7坪と狭い。

住宅の評価は文珠地区で満足度が高く、移・瀬川地区で満足度が低い。「住まいの不満」は船引・美山地区で収納不足、瀬川・移・芦沢地区で老朽化が多い。

居住環境の評価では、十分満足が文珠・美山地区で比較的多く、ほぼ満足を合わせれば芦沢・船引と続く。移・要田地区では不満足度が高い。船引・瀬川地区で街灯が少ない、瀬川・芦沢・要田地区で歩道が少ない、文珠で集会所がない、七郷で公園が少ない、要田地区で案内板が少ない等となっている。

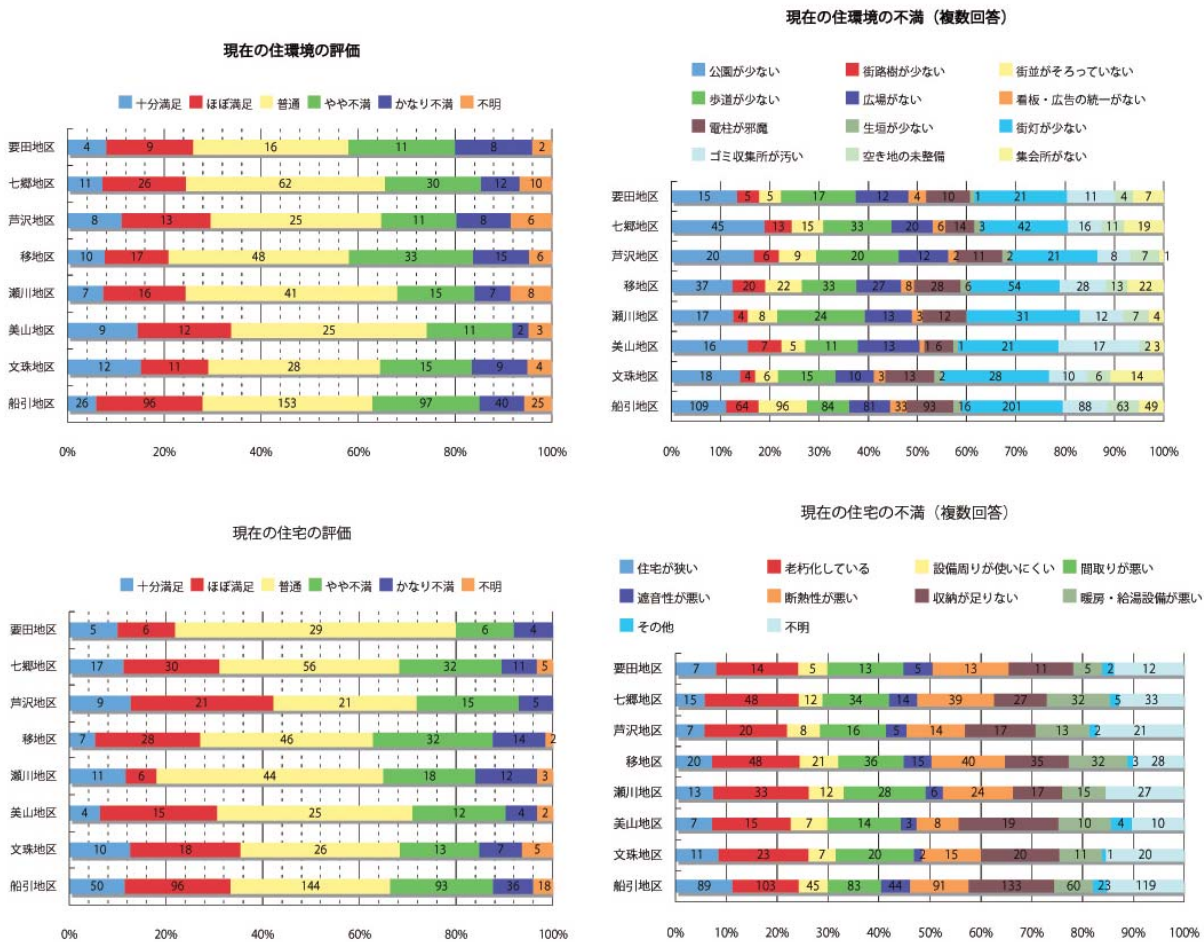
[結果2 住宅に関して]



▲図 4-5 HOPE 計画住民意向アンケート：住宅に関して

▲図 4-4 HOPE 計画住民意向アンケート：基礎情報

[結果 3 住宅環境に関して]



▲図 4-6 HOPE 計画住民意向アンケート：住宅環境に関して

4-2-2 居住に関する考察

歴史的な中心地区は居住環境としては敷地が狭く、住宅も狭小で、一番の問題は町家形態のために廃業や店舗移転をした際に、店舗部分の利活用をできず荒廃していることである。また、中心地区では建物の老朽化が目立ち、住宅の更新や新規住宅の供給はほとんどされていない。本来、町中の住宅というのは、狭小敷地でありながらも、立地や町の歴史的な文脈から価値あるものとされるべきであるが、郊外のより広く格安な新規住宅が供給されていく中で、まちなかの価値は再考されることはなく今日に至っている。

次に船引地区の郊外部の居住環境について言及すると、郊外部に新規に供給された住宅地は平均的敷地が300 m²(15m × 20 m)ほどで空間的に余裕があり、中心部の狭小な住宅環境に比べれば良好な住宅地と言うことが出来る。「郊外部」といっても空間や土地利用を分析した結果、一様ではなく、「中心市街地のフリンジ」「鉄道以北の新市街地」「国道やバイパス沿いのロードサイド」「農村郊外エリア」と特質が分かれる。船引中心地区の市街地は周囲の山によってある程度規定されており、また東部台の広大な開発は予定入居戸数の半分に満たないことから、今後面的な住宅地拡散の可能性は低く、国道やバイパス沿いのロードサイドが延伸していく可能性の方が高い。

つづいて周辺集落に関して、文殊や美山など中心地域に近い農村地区では、広い敷地と住宅、豊かな自然等の良好な住環境を持ち、中心部へのアクセスも容易であるため住環境への満足度が高い。地区中心はもともと小規模であったが、現在、商業的にはほぼ機能しておらず、中心地区に依存しながら自らの住環境の質を保っていると言えよう。船引地区の郊外部が拡大していくことで、近接する集落はますます中心地域との距離が近くなっている。

瀬川、移、芦沢地区は船引中心部から一定の距離があり、山林に恵まれた農村地帯であることから、意図的政策はないにしろ、関東圏からの二地域居住地帯が存在する。これらは山間部に位置し、戦後に開拓されその後消滅した集落の跡地等に集積している。一方でこのような地区に住む若い世帯が、船引郊外の団地に移住していることが確認できた。今後小学校の統廃合が進むと、この傾向はより顕著になることも考えられる。

周辺集落で特筆すべきことは、末端の集落部では住宅を更新しながら住み続けており全地区に共通して良好な農村景観を保っているのに対し、地区中心は空き家や空き店舗、公共施設の廃止等によって衰退が深刻である。

このように、住環境に関して衰退の激しい順に整理すると下記のようになった。

①船引地区の中心商店街とその周辺の歴史的な中心地区

状況：空き店舗・空家の増加、住宅化、J Tの撤退、住宅がなかなか更新されない、新規住宅の供給がされない。

②周辺集落の地区中心

状況：空き店舗・空き家の増加、公共施設の撤退で中心性が失われている
地区中心が消滅すると、高齢者や交通弱者が取り残される。

③その他の集落

状況：良好な住環境と農村景観が保たれている。建物の荒廃は一部見受けられるが、空き家は少なくメンテナンスされている。20年後には様相が変わるであろう ...

④船引地区郊外部の拡大

状況：新規居住地に周辺集落部からの若い世帯が移住してきている。

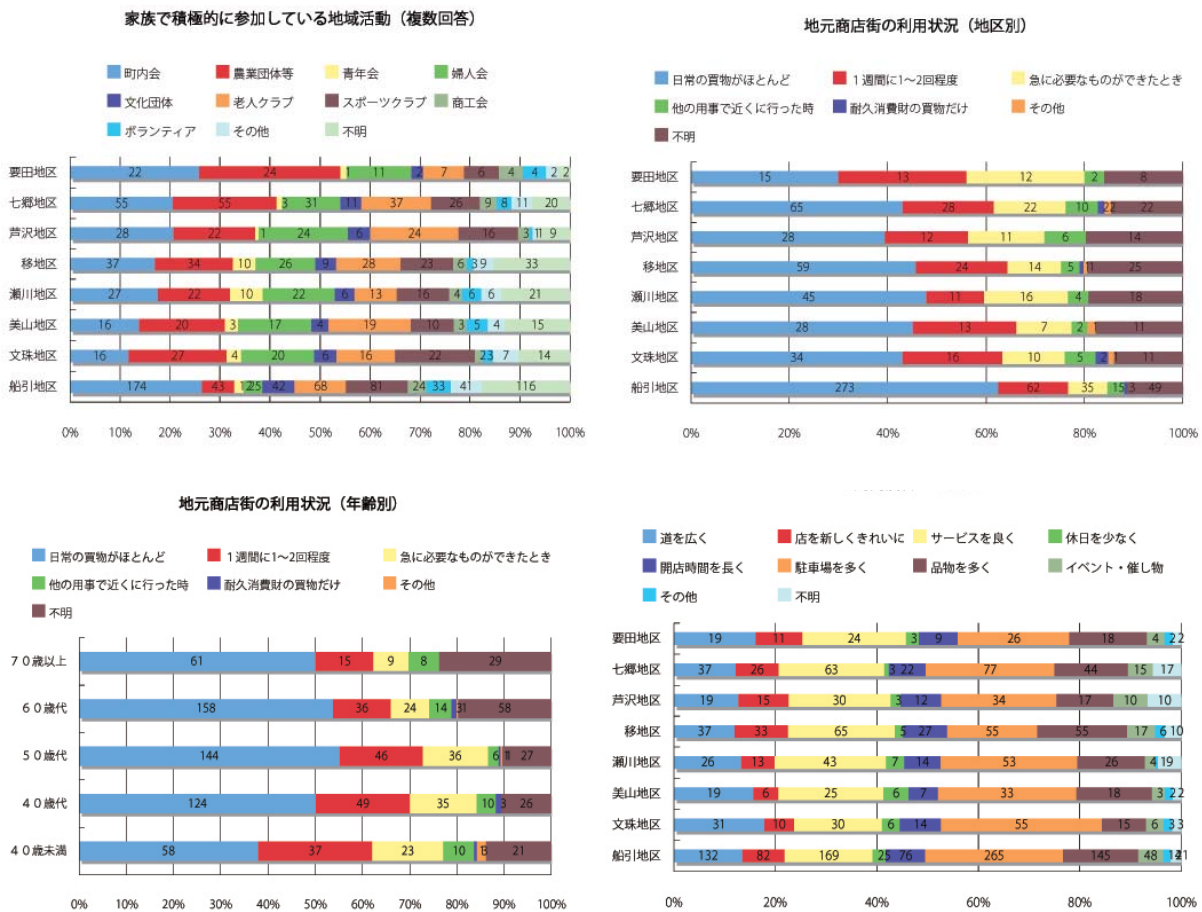
4-3 商業に関する分析

商業に関する考察は、

- 2章での船引地区の空間調査・ヒアリング調査の結果
- 3章での周辺集落での空間調査・ヒアリング調査の結果
- 平成8(1996)年3月『船引町地域住宅計画策定調査報告書（HOPE計画）』の「船引町の住まいとまちづくりに関する調査」アンケートより一部回答を抽出し、地区別にクロス集計した結果（詳細は4-2居住に関する分析参照）
- 『新多目的交通システム調査報告書』H17より地区別の買物行動の実態
- 「船引らくらくタクシーの利用状況データ」H19より地区別の買物行動の実態
- 『第13回消費購買動向調査結果報告書』H18より消費購買の動向を加えて考察する。

4-3-1 HOPE計画住民意向調査より地元商店街の利用状況

[結果4 日頃の暮らしに関して]



▲図4-7 HOPE計画住民意向アンケート：日頃の暮らしに関して

地元商店街（ほとんどが船引地区の商店街を指すと思われるが、移地区は地区内の商店街の可能性もある）は船引地区で6割、他地区は4割程度が日常的に利用していると答えている。要田地区は三春との競合があるので割合は低い。しかしながら週に1,2回という定期的な利用を含めれば、全地区で6割ほどが地元商店街を利用しているという結果となった。「地元商店街への要望」から自家用車でのアクセスの悪さという要因が読み取れる。またサービス向上の希望も多い。

4-3-2 『新多目的交通システム調査報告書』 H 17

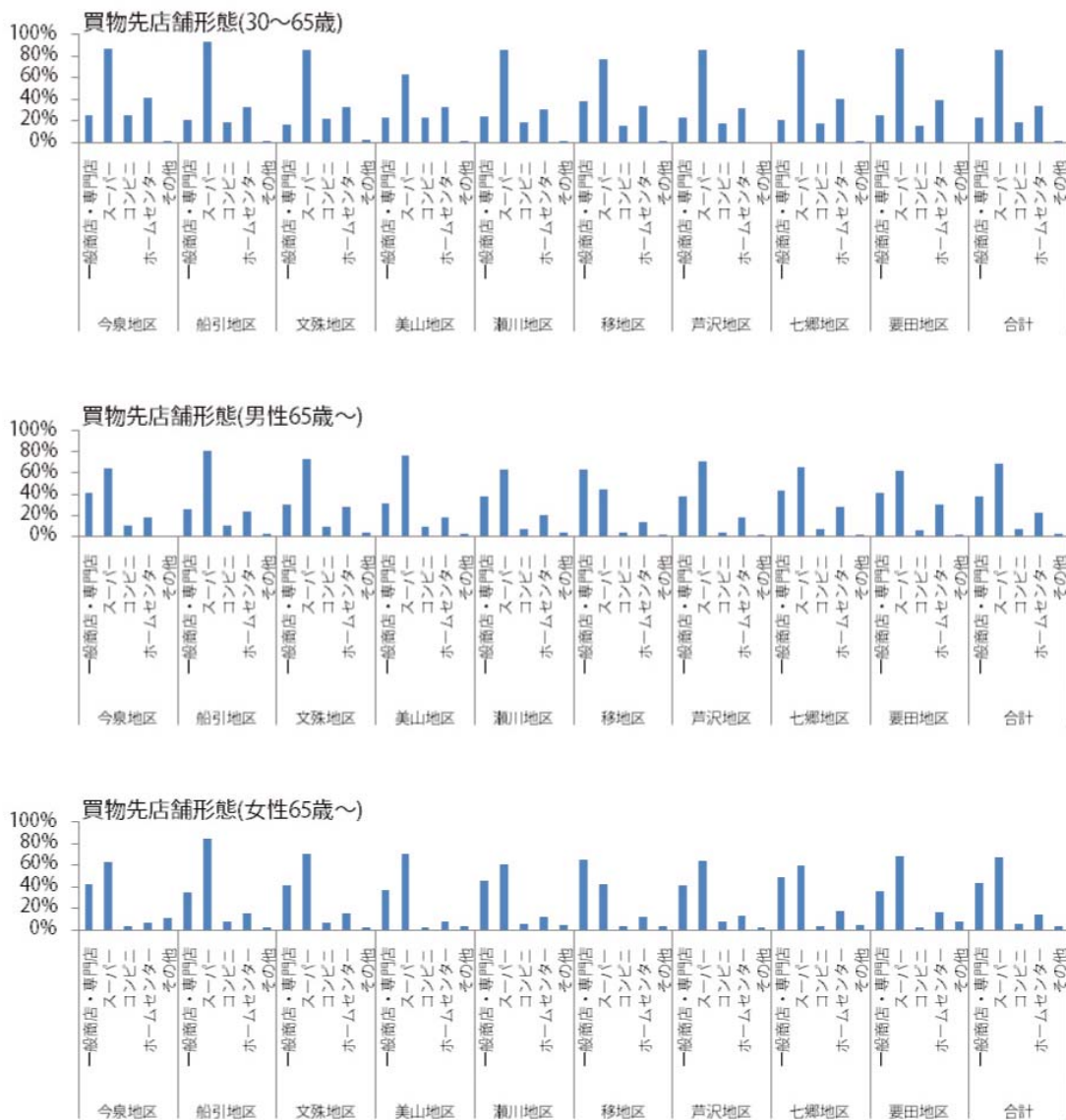
交通手段に関するアンケート調査結果より買物行動の地区別動向

【資料の概要】 平成 16(2004) 年 8 月、船引町商工会／船引町都市整備課は船引町の全世帯を対象にデマンドバス導入検討を目的とした「交通手段に関するアンケート調査」を行った。

配布件数 6,132 件、回収件数 3,259 件、回収率 53.1%

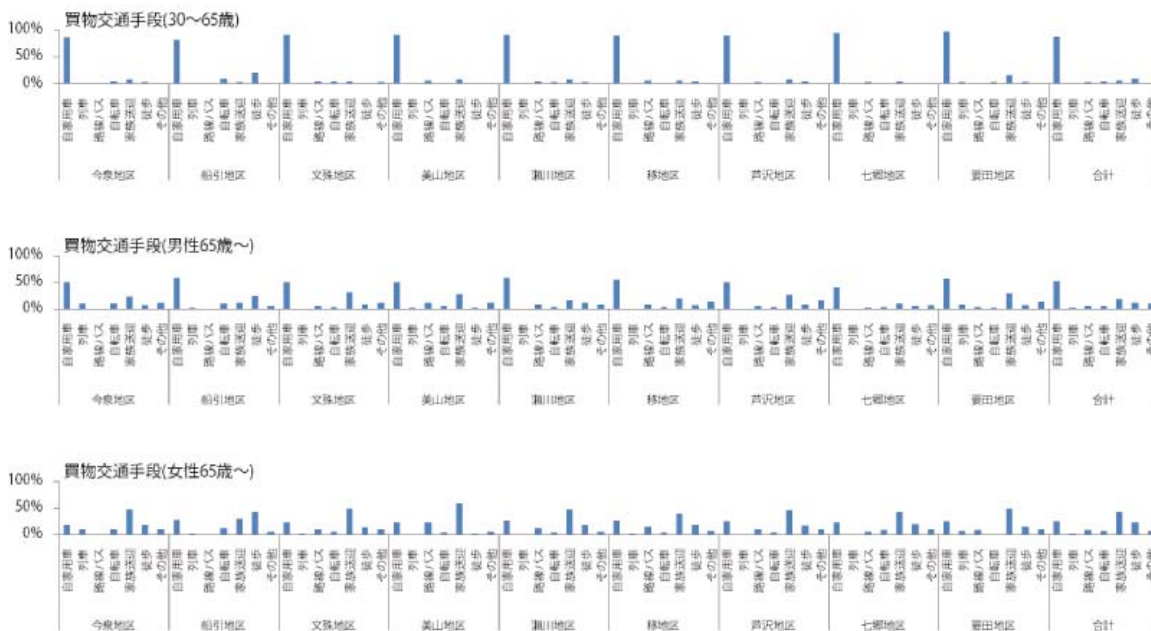
このアンケート調査をもとに買い物についての項目を抽出し、各地区ごとのクロス集計を再度行い分析した。

【結果 1 世代別・地区別買物店舗形態について】



▲図 4-8 新多目的交通システム調査アンケート：世代別・地区別買物店舗形態について

[結果2 世代別・地区買物交通手段について]



▲図4-9 新多目的交通システム調査アンケート：世代別・地区別買物交通手段について

世代別買物先動向： 買物先は世代によらず船引町内商店の利用が最も多く、芦沢地区、要田地区を除く7地区では90%を超える。芦沢地区では20%、要田地区では40%ほどの人が隣接した三春町に行き、生産年齢では郡山に行く人も20%ほどいる。他地区においても、生産年齢における郡山への依存傾向は同様であり、七郷地区では小野町に行く人が10%ほどいる。移地区のみ地区内で買物をする人が多く、半数を占める。高齢者において、特にその傾向は顕著である。各地区において船引地区との関係は強いが、地理的な条件の影響も強い。高齢者では、郡山との関係は小さくなる。交通の問題は高齢者において特に深刻である。

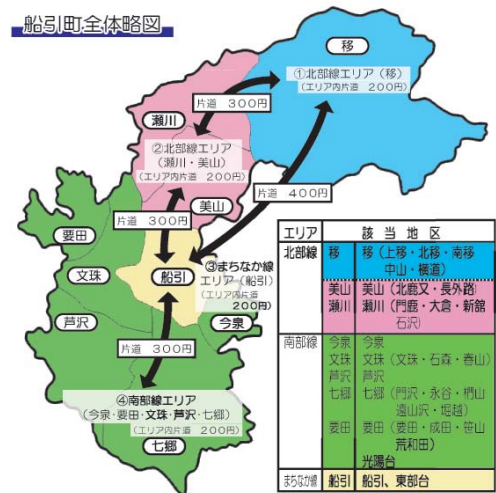
買物店舗形態： 世代、地区によらずスーパーの利用が多く、生産年齢では80%を超える。清水ストア(ふれあい館)、ふねひきパーク、リオンドール、ダイユーエイトなど多くの大規模スーパーが船引町内にあるためである。また、生産年齢ではコンビニの利用が多くあるが、高齢者においては少ない。反対に高齢者では、一般商店、専門店の利用が多く、移地区においては高齢者の大多数が商店、専門店を利用し60%ほどもある。移地区には比較的多くの商店が残っており自立していること、また交通弱者である高齢者にとって、船引地区とは距離の問題は大きいと考えられる。このような地域では、地区内の商店や専門店の持つ意味は大きいであろう。

買物交通手段： 地区によらず自家用車の利用が最も多く80%ほどである。徒歩は船引地区のみである。高齢者では、生産年齢に比べ徒歩の割合が10%ほどに増え、地区内の商店を利用する傾向が強いことがここからもわかる。しかし、大多数を占めるのは車であり、自家用車と家族送迎をあわせると70%近くなることから、高齢者においても車社会であることは明らかである。

4-3-3 「船引らくらくタクシー利用状況データ」H20 より買物行動の実態

「船引らくらくタクシー」とは平成 17(2005) 年から始まった、地域活性化を担う新しい乗合型の交通システムである。船引町内を北部線(移・美山・瀬川)、まちなか線(船引)、南部線(今泉・文珠・芦沢・七郷・要田)の3つの基本路線があり、それぞれの地区と船引地区を結ぶ。利用者登録制で電話にて30分前までに予約すると、らくらくタクシーが乗り合わせながら迎えに上がり、目的地まで乗せていく。料金は200円～400円とタクシーよりも格安となっている。

以下に船引商工会から入手した平成 19 年度の1年間での運行実績報告をもとに、利用場所や買い動向などを分析した。



▲図 4-10 船引らくらくタクシー エリア料金図

年間利用者数： 平成 19 年度の一年間での利用者数は 28098 人、日平均 116 人である。男女別の利用者割合では女性が 77%、男性が 23%で、圧倒的に女性に利用されることが多い。年代別利用率では、70 歳代が 45%、80 歳代が 22%、60 歳代が 14%で、60 歳代以上の割合は全体の 82%を占める。

地区別利用者数： 地区別利用者数は南部線が最も多く 39%、次いで北部線(美山・瀬川)の 25%、北部線(移)とまちなか線は共に 18%である。特に利用率(利用者数÷登録者数×100%)が高い地区を詳細に見ていくと、長外路(瀬川地区)は 32.9%で最も高く、次いで南移(移地区)の 28.7%、その他 20%を超える地区は永谷・遠山沢(七郷地区)、荒和田(要田地区)、北移・上移・中山(移地区)、新館・石沢(瀬川地区)である。七郷・移・瀬川地区での利用率が高いことがわかる。

利用場所(図 4-11)： 利用場所ランキングにおいて、乗車場所ではふねひきパークが断トツに多く 3864 回/年、次いで船引駅 1364 回/年、清水ストアー船引店 862 回/年で、以下福祉施設・病院が並ぶ結果となった。降車場所では清水医院 1650 回/年、大方病院 1401 回/年、ふねひきパーク 1051 回/年、船引駅 967 回/年、以下福祉施設・病院が続く。このことから、通院時にらくらくタクシーを利用することが多く、帰りは各病院の送迎バスを利用したり、スーパーで買物してから帰るという行動が見えてくる。

行き・帰り別 降車地区とトリップ動向(図 4-12)： 行き・帰り別降車地区に対応する乗車率ランキングにおいては、行きでは船引→船引が一番多く、次に北部の上移・新館・長外路→船引、南部の芦沢→船引である。また、船引→東部台も多い。東部台は船引地区の郊外部であり、病院や大型店舗に行く際に利用されると考えられる。帰りでは船引→芦沢が最も多く、つづいて船引→北部の上移・石沢・北麓又・新館、また東部台→北部の北移・上移である。南部の芦沢・七郷地区においては路線バスが北部よりも利用されていない代わりに、らくらくタクシーが頻繁に利用されているようである。また、特筆すべきことは周辺集落→船引地区という動きの外に、行きでは門沢→門沢、芦沢→門沢、中山→上移、堀越→芦沢、石沢→新館、帰りでは堀越→芦沢、上移→上移、新館→石沢といった様に、比較的近い地区内でのトリップも多く見られ、山間部から平場に降りてくる場合やちょっとした足にもらくらくタクシーが利用されている実態が見えてきた。

乗車

	利用場所名	区分	回数
1	ふねひきパーク	商店スーパ	3864
2	J R船引駅	交通	1364
3	シミズストアー船引店	商店スーパ	862
4	船引総合福祉センター	公共	709
5	大方病院	病院	423
6	わたなべ調剤薬局	薬	330
7	魚たけ	商店 (食品)	264
8	藤井接骨院	マッサージ	258
9	清水医院	病院	201
10	堀越小学校	教育	201

降車

	利用場所名	区分	回数
1	清水医院	病院	1650
2	大方病院	病院	1401
3	ふねひきパーク	商店スーパ	1051
4	J R船引駅	交通	967
5	船引総合福祉センター	公共	768
6	こじま眼科	病院	627
7	かどうの内科クリニック	病院	603
8	船引クリニック	病院	376
9	船引郵便局	金融	362
10	まつえ整形外科	病院	323

▲図 4-11 平成 19 年度運行実績報告：利用場所ランキング

No	行き				帰り			
	降車地区	合計	No	回数	乗車地区	合計	No	回数
1	船引	12489	1 船引	3156	船引	9503	1 芦沢	957
			2 上移	736			2 上移	718
			3 新館	682			3 石沢	709
			4 長外路	639			4 北鹿又	624
			5 芦沢	622			5 新館	617
2	東部台	1099	1 船引	447	東部台	599	1 北移	71
			2 石沢	72			2 上移	60
			3 北移	65			3 船引	41
			4 北鹿又	60			4 文殊	37
			5 今泉	57			5 芦沢	35
3	門沢	176	1 門沢	66	堀越	214	1 芦沢	150
			2 芦沢	45			2 船引	58
			3 堀越	30			3 門沢	3
			4 春山	16			4 春山	1
			5 連山沢	8			5 連山沢	1
4	上移	110	1 中山	58	上移	173	1 上移	53
			2 上移	21			2 船引	49
			3 横道	10			3 中山	33
			4 南移	7			4 北移	10
			5 北移	6			5 南移	7
5	芦沢	86	1 堀越	46	門沢	133	1 船引	71
			2 春山	14			2 芦沢	25
			3 芦沢	12			3 堀越	18
			4 船引	6			4 門沢	8
			5 連山沢	4			5 東部台	5
6	春山	68	1 船引	42	芦沢	120	1 船引	78
			2 芦沢	11			2 春山	16
			3 春山	3			3 芦沢	13
			4 堀越	3			4 連山沢	4
			5 大倉	2			5 堀越	3
7	新館	64	1 石沢	41	新館	117	1 石沢	62
			2 中山	10			2 船引	29
			3 門鹿	6			3 中山	11
			4 北移	3			4 東部台	5
			5 上移	1			5 門鹿	4
8	北鹿又	52	1 船引	12	春山	83	1 船引	64
			2 北鹿又	10			2 芦沢	10
			3 石沢	6			3 春山	2
			4 上移	6			4 堀越	2
			5 長外路	5			5 門沢	1
9	今泉	42	1 船引	22	今泉	78	1 船引	49
			2 門沢	5			2 東部台	12
			3 今泉	5			3 今泉	7
			4 永谷	4			4 門沢	4
			5 芦沢	2			5 芦沢	2
10	文殊	33	1 船引	27	石沢	71	1 船引	41
			2 堀越	2			2 上移	10
			3 今泉	2			3 北移	7
			4 石森	1			4 新館	6
			5 栗田	1			5 南移	3

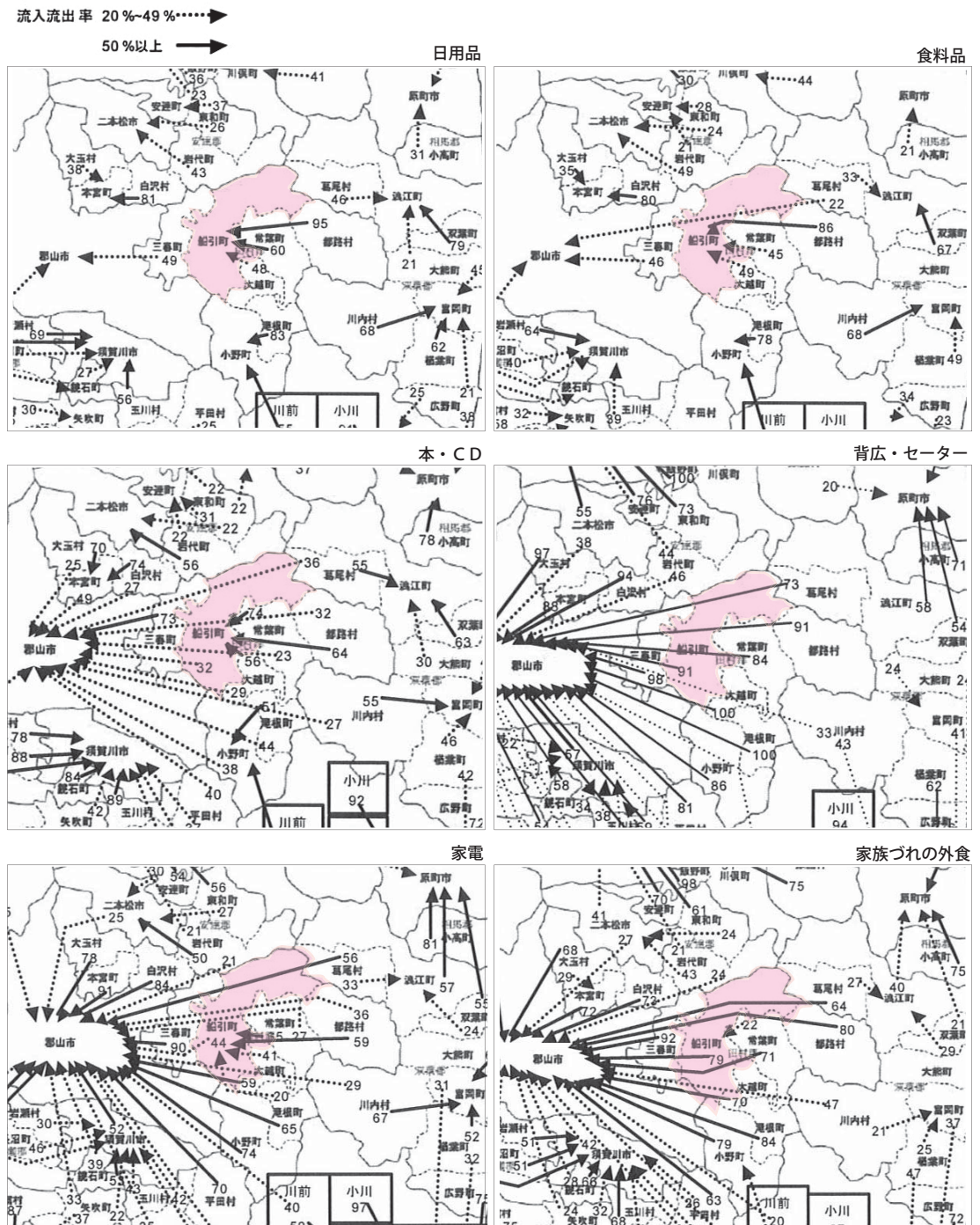
▲図 4-12 平成 19 年度運行実績報告：行き・帰り別 降車地区とトリップ動向

4-3-4 『第13回消費購買動向調査結果報告書』H18より買物行動の実態

下記は郡山都市圏の消費購買動向を調査したものである。

衣料品は周辺町村と同じく、中核都市である郡山氏への流出が目立つ。しかし、食料品や日用品については他市町村への流出はなく、都路や常葉、大越からの流入が見られる。また、外食については背広やスーツなどと同じく郡山への流出が目立つが、都路村や常葉、大越からの流入も見られる。

嗜好品や娯楽は郡山市への依存が大きいものの、日常的には船引町内で消費活動が完結しており、また、田村市の他の町からの依存も大きいことがわかる。船引町は2万5千人程の町であるが、現在の郡山都市圏の広域構造から見ると、日常の消費購買の中心として重要な機能を担っている。



▲図4-13 平成18年第13回消費購買動向調査結果：日用品/食料品/本・CD/背広・セーター/家電/家族づれの外食

4-4 船引町の地域空間構造の変容

4-4-1 中心地域と周辺集落との空間的關係

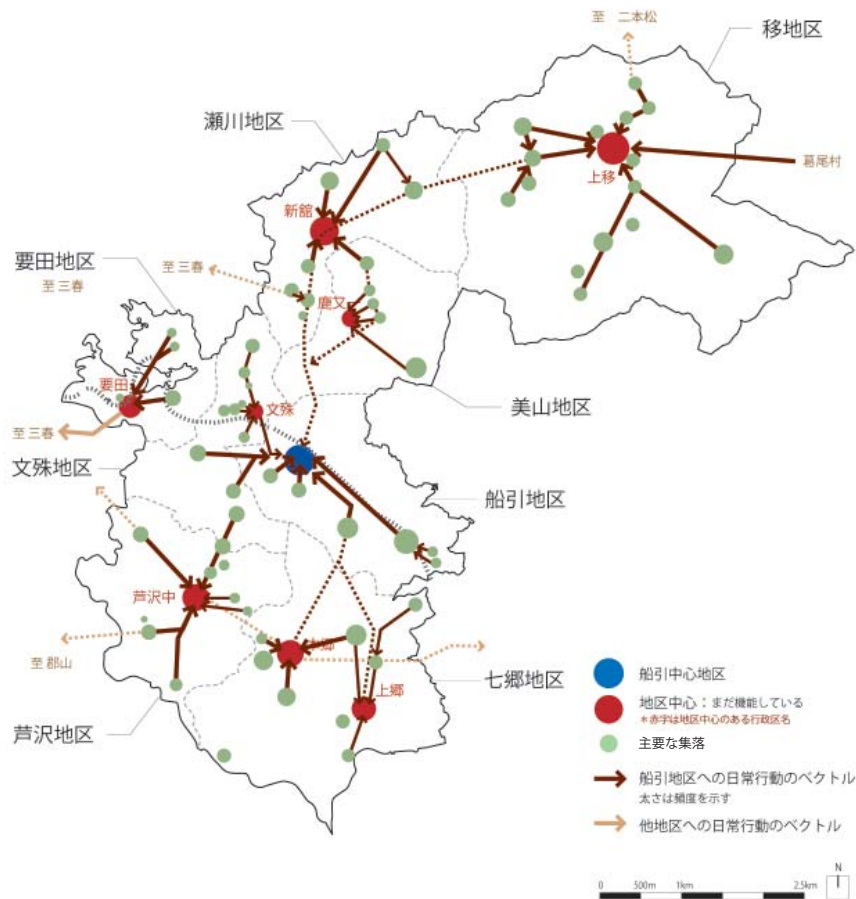
2章・3章における空間調査の結果を統合し、船引町の現状の空間構造を下記のように示すことができる。



4-4-2 分析から見えてくる現状と昭和 30-40 年代頃の地域空間構造

2章・3章においてのヒアリング調査、加えて4章を含めた資料・データ分析より、まず船引町域での現状の地域空間構造を考察し、そこから周辺集落の地区中心が最盛期であった昭和30-40年代の地域空間構造を導き出した。地域空間構造とは、中心地域と周辺集落の関係性を、空間構造をベースに、日常の商行動や生活行動を考え合わせたものである。

i) 昭和 30 ~ 40 年代頃の地域空間構造



▲図 4-14 昭和 30-40 年代頃の地域空間構造模式図

昭和 30~40 年代は周辺集落の地区中心の最盛期とされる。この頃は地区内で日常の消費購買が完結していた。いわゆる「町場」と呼ばれていた船引地区の中心商店街に出かけるのは、葉たばこを卸しに行く時、衣服や贈答品を買う時、娯楽施設に行く時や正月など、特別な時であった。尚、三春に近い瀨川・要田地区や郡山近い芦沢地区では、船引地区と同様に三春や郡山に出かけていた。船引の中心商店街はこの頃、150 軒ほどの商店や家屋が並び、映画館や浴場があり、酒場も増えますますの発展を迎えていた。

ii) 現在の地域空間構造



▲図 4-15 現在の地域空間構造模式図

現在は船引地区の郊外部が拡大し、逆に中心商店街やその周辺の中心地区は非常に衰退している。昭和 50 年代頃から自家用車が普及し始め、船引地区郊外にできた大型店へと周辺集落からアクセスしやすくなったため、各地区中心の商店はこのあおりを受けて閉店していった。現在、文殊地区で 2 軒、美山地区で 2 軒、要田地区で 4 軒、瀬川地区（新館）で 8 軒、移地区（上移）で 2 9 軒、芦沢地区で 3 軒、七郷（本郷）で 3 軒が営業している。船引地区に近い文殊・美山地区では地区中心空間的規模も小さく、商業的機能はほとんど消失している状態である。このような現況から、地区内での消費購買活動は極端に減り、地元商店の利用者は自動車の運転できない高齢者に限られるようになった。これら各地区の商店が末端の集落に回っていた行商も店主の高齢化に伴ってなくなり、現在は注文→配達にとどまっている。

図を見ての通り、広域で見れば船引地区に集中が起こっているが、中心部、特に中心商店街は衰退している。郊外が発達したことで、周辺集落からのアクセスは中心部を通ることたなくなっている。自動車ならば、一番遠い移地区から 30 分程度、その他の地区から 20 分以内で郊外部に出ることができる。また、以前は三春・郡山・小野へ出ていた各地区も、船引地区郊外部の価格競争が活発であることから、船引地区に買い物に行くことが増えている。

船引地区中心商店街や周辺集落の地区中心に比べて、集落の空間や環境の変化は少ない。

4-4-3 地域空間構造の段階的変容の考察

下記の表は船引地区（中心地域）と周辺集落の各エリアごとに、各年代の社会・経済動向、開発動向、その他出来事を年表形式で整理したものである。参考文献として、『船引町の歩み - 船引町閉町記念誌 -』H17.02 船引町 を利用し、その他ヒアリング調査より明らかとなった事実を加えてまとめている。尚、赤字は最盛期や拡大を表し、青字は減少や衰退を示している。

	船引地区		周辺集落・農村地区	
	中心商店街／船引中心地区	郊外部(中心市街地のフリンジ)	地区中心	末端集落
昭和30年代	S30 1町6村が合併し船引町が誕生 / S31 三春町の一部 栗田を編入			
	商店街の拡大と整備 S31 現わかくさ幼稚園開設 S34 停車場通りの拡幅工事始まる S36 停車場通りに街路灯が完成／栄町商店街の記録では15軒の店舗と住宅	田畑が広がる S33 船引町役場庁舎完成 S39 自動車学校が開校	地区中心の最盛期 合併前の村単位は継続して機能しており、地区内で生活が成立していた。 S31 門沢小・美山小落成 S32 栗田出張所 事務開始	人口・農家数のピーク S32 移・今泉・芦沢・七郷に町営住宅供給
昭和40年代	葉たばこ生産日本一になる			
	中心地域の拡大による中心商店街の発展 S48 安久津通り拡幅完了	郊外の開発1＝公共施設立地による中心の拡大 既成市街地の外に、公共施設・企業・町営住宅が立地する。 S42 誘致企業第1号大橋機産(株)が操業／林道片曾根線が完成 S43 県立たばこ試験場が移転完了 S44 町営運動場完成 和尙蓮団地分譲/美谷久保住宅完成(住宅難解消のため建設) S45 公民館・町営体育館開館 S47 船引小学校完成 S49 町営住宅馬場団地1号棟完成 総合福祉センターオープン	地区中心の維持 児童数のピーク、小学校や幼稚園の整備が盛んに行われる。 S40 芦沢小学校落成 S43 移出養所建築 S45 美山小学校落成 S46 瀬川幼・芦沢幼・堀越幼が各小学校に併設される S48 移小学校落成、移幼稚園開設	人口の減少 ほ場整備による農地の改善 S40 七郷門沢地区 ほ場整備完成 S45 七郷平松地区 ほ場整備完成 S46 瀬川小学校門前分校閉校(本校に統合) S48 七郷門山地区 ほ場整備完成 沼下工業団地造成、福島ソーイング(株)が操業 S49 中山幼稚園開設
昭和50年代	葉たばこ生産15年連続日本一 / 自家用車の普及			
	栄町商店街の最盛期 賑わう駅前商店街。当時は船引高校が栄町にあったことから駅前通りは通学する高校生で賑わっていた。また葉たばこ取扱所には周辺農家からトラクターで集まり、栄町商店街で買物をしていた。 S50 船引駅前ロータリー完成 S58 船引高校が八幡より石崎の新校舎に移転	郊外の開発2＝住宅・商業の拡大 片曾根山ふもとの公共施設群の整備、ニュータウン開発、大型店舗の出店 S50 町営住宅馬場団地完成 / 総合福祉センター周辺整備として林道歩道完成 S51 船引町就業改善センターがオープン S53 総合利用自然林が完成(林間広場、キャンプ場) S54 町営下里団地完成 S55 船引図書館オープン S57 石崎ニュータウン分譲開始 S58 ふねひきパークのオープン / トステムビバのオープン S58 船引高校が八幡より石崎の新校舎に移転	地区内消費の構造変化 地区中心に立地する公共施設の廃止 ふねひきパークの開店と自家用車普及のあり受けて、地区中心商店の客離れが始まる。また、中学校の廃統合によって地区中心の衰退に拍車をかける。 S50 芦沢生活改善センター(芦沢出張所)が完成 S52 今泉小・栗田小新校舎落成 S54 七郷出張所の廃止 S55 移住センター完成／七郷に農村環境改善センター完成 S56 栗田幼稚園開設 S57 芦沢・七郷中学校の統合決定 S58 船引南中学校が誕生、落成 S59 旧芦沢中学校跡地に工場誘致／瀬川小学校が幼稚園併設	冷害・豪雪・台風被害に見舞われ続けた10年間 S50 瀬川小学校石沢分校閉校(本校に統合)
昭和60年代～平成5年	商店街最盛期から店舗数の減少へ S60 日本たばこ産業(株)新発足 H2 上町の旧町役場にシルバー人材センター設立	郊外の開発3＝バイパスによる延伸 バイパスと一体的に新規住宅地開発され、大型店の参入が相次ぐ。 S60 民族資料館完成 S61 船引中学校が八幡地区に新築移転 S63 船引第2工業団地完成 / ドラックエイト、コメリオープン H3 町営住宅東部団地完成 / しむらオープン H4 国道349号バイパス第一区 開通 / 町文化センター開館 H5 船引東部地区土地区画整理事業分譲開始 H6 国道288号バイパス開通 H8 福祉の森オープン	地区中心商店の閉店 商店は船引郊外の大規模開店の影響を受けて、閉店し始める。しかしながら、地区中心にある学校等公共施設は新築建設ラッシュであった。 S60 移中学校新校舎落成 / 船引中学校新校舎落成 S63 瀬川住民センター建築 S63 栗田地区公民館が完成 H3 栗田中学校校舎落成 H4 美山・芦沢地区運動場完成 H5 栗田出張所完成	農業の転換政策 S62 新たな水田農業確立対策として地域農業も含めた稲作の転作を仕かす。また、新しい作物導入事業のスタート。 H4 門山小学校新校舎落成 H5 堀越小学校・堀越幼稚園新校舎落成
	H17 田村地方5町村合併「田村市」となる / デマンドバスの導入			
平成5年～現在	栄町商店街の有力商店の郊外移転・店舗数減少とサービス比重の変化 「JA撤退し、有力な店舗は郊外へと移転した。廃業店舗が多くなる。生き残った店舗は店で構えているだけでなく、出張や宅配サービスの比重を大きくしている。 H8 船引駅自由通路開通 H15 船引町中心市街地活性化基本計画策定 H16 日本たばこ産業福島原料事務所が閉鎖 / 船引駅複合施設「船引町コミュニティプラザ」開業	郊外の大型店の商圏の拡大 H8 ダイユーエイト、ケース電機オープン H11 船引小学校新校舎落成 H13 サンショウ魚たけオープン H14 大崎ふれあい公園オープン H15 船引町陸上競技場竣工 H17 ふねひきパークで地元農家との連携始まる。町場と農村部の関係の再構築の試み。 H20 リオンドールオープン バイパス沿いに病院が集積し、送迎を行っている。	商業的・地区中心の衰退と消滅 小学校の新築ラッシュ H6 文珠定住促進センター(出張併設)完成 H8 泰山小学校新校舎落成 H9 門沢小学校新校舎落成 H12 美山小学校新校舎落成 H14 石森小学校新校舎落成 H15 移小(移幼)と中山小(中山幼)が統合して、緑小学校・緑幼稚園が開校開園	学校の廃統合 バス路線の廃止 H7 磐越自動車道いわき一郡山間開通 / 栗田小学校北成田分校廃校 / 田村西部工業団地造成完成 H13 中山小・塚手節分校廃校 H17 三春・門沢線バスの廃止 H19 堀越小・門沢小廃校 船引南小学校の誕生

▲表 4-16 船引町での出来事整理年表

Ⅰ) 昭和 30 年代 地区内での完結する日常生活圏 - 地区中心の最盛期 -

昭和 30 年、1 町 6 村が合併し船引町が誕生した。翌年、三春町の一部であった要田を編入し、船引町に至る。

船引地区の栄町商店街は発展途上であった。県道船引停車場通り（通称：栄町通り）の拡幅工事が行われ、街路灯が設置。記録では昭和 36(1961) 年に 150 軒程の商店と家屋が既に集積していたが、以後ますますの発展を辿ることとなる。歴史的な中心地区のひとまわり外側、田畑が広がる農村地帯であったところに、船引町役場（現：田村市役所）が建設され、片曾根山の麓には自動車学校が開設されるなどの動きが見られた。

この頃、周辺集落では地区中心の学校、公共施設、商店を中心に地区内での日常生活圏が確立されていた。これは合併後間もないこともあり、以前の旧村単位のコミュニティーや生活習慣が存続していたからであろう。人口や農家数も昭和 30 年代にピークを迎え、地区中心は子供たちや、農産物を運んでくる農家の人々であふれていた。また、各地区の商店は定期的に地区内の集落を回り行商も行っていった。こうして地区内の商店は地域の生活を支えていたのである。

Ⅱ) 昭和 40 年代 公共施設の立地による中心地域の拡大の始まり (Ⅰ期郊外開発)

昭和 40 年代は葉たばこ生産が日本一となり、町の経済や農村部の景気も上向きであった。

歴史的な中心地区の外周に次々と公共施設や企業、町営住宅が立地していき、それまで田畑の広がる「郊外」であった地域が、「中心地区」の拡大したエリアと位置付けられるようになっていく。他にも安久津通りが拡幅されるなど都市基盤の整備が行われ、前述した中心地域の拡大により、中心商店街は恩恵を受けて発展していた。栄町商店街に位置していた葉たばこ取扱所には、周辺農村部から葉たばこを運んでくるトラクターであふれ、現金収入を得ると、その足で商店街で買物して帰って行ったという。

この頃、周辺集落では人口の減少が始まっていた。瀬川小学校門鹿分校は昭和 46(1971) 年に閉校を迎えている。しかしながら、農村部では葉たばこ生産の景気も良く、七郷地区を皮切りに圃場整備による農地の改善政策が試みられていた。一方で地区中心では、児童数ピークを迎えたことで、小学校や幼稚園の再編や新築整備が盛んに行われた。まだ、中心としての機能は維持していたと考えられる。昭和 40 年代後半になると自家用車の普及率が上り、来たる地方都市自動車社会への転換の予兆が始まっていた。

Ⅲ) 昭和 50 年代 中心地区の拡大に伴う周辺集落地区内消費購買構造の変化

- 中心商店街の最盛期 / 郊外住宅地・商業地の拡大 (Ⅱ期郊外開発) -

昭和 50 年代は 40 年代に引き続き、葉たばこ生産が 15 年連続で日本一となった。

栄町商店街は最盛期を迎える。当時は船引高校が栄町にあったことから、駅前通りは通学する高校生でにぎわっていた。飲食店が裏道に集積し、酒場を形成していた。そして中心地区周辺では昭和 40 年代より公共施設の整備が進んでいたが、50 年代後半になると石崎ニュータウンの開発や「ふねひきパーク」のオープンなど、新規の住宅地開発や大型店舗の参入による郊外部の更なる拡大が始まった。

周辺集落では、船引地区でのふねひきパーク開店と自家用車普及のあおりを受けて、地区中心商店の客離れが始まる。また、中学校の統廃合や公共公益施設の廃止が地区中心の衰退に拍車をかけた。農村地区はこの 10 年間で、冷害・豪雪・台風被害に見舞われ続けた。人口が減少し児童数も減り、奥地の集落の分校は廃校となり地区中心の本校に統合されていった。

IV) 昭和 60 年代～平成 5 年 郊外部の延伸 (Ⅲ期郊外開発) と中心性の弱まり

船引地区郊外部の開発はこれまでの面的開発に加え、バイパスに沿った延伸型の拡大が始まる。平成 4(1992) 年には国道 349 号線のバイパスが開通し、平成 8(1996) 年には国道 288 号線のバイパスが開通している。特に前者の源次郎線には大型店や病院・福祉施設、工業団地が集積し、これと一体的な船引東部地区土地区画整理事業分譲が平成 5(1993) 年より始まった。

一方、栄町商店街ではボーリング場などの娯楽施設がなくなり、昭和 50 年代をピークに小店舗数の減少が見られる。

周辺集落の地区中心では、船引地区郊外部の大型店開店の影響を受けて、地区内の小売店舗が閉店した。特に鮮魚などを扱う専門食品小売店が閉店していき、残ったのは食料品全般、酒類、雑貨などを扱う「なんでもや」が数軒である。これまで周辺集落の住民は、船引地区の飲屋街やボーリング場、映画館を娯楽として利用していたが、昭和 50 年代にこれらが船引地区からなくなり、周辺集落から自家用車で直接郡山や三春に出るようになった。しかしながら、地区中心に立地する学校を始めたとした公共施設は新築建設ラッシュであり、公共投資は積極的に行われていた。農村部では葉たばこ生産に陰りが見え出し、新たな水田農業の確立対策として、地域農業も含めた稲作への転換や新しい作物導入事業がスタートした。

V) 平成 5 年～現在 広域的スケールで見る船引地区への一極集中と

小売店・大型店それぞれの商業戦略の模索と構造変化

平成も半ばになると、周辺集落の地区中心は船引地区に近いほどその機能を失っていった。例えば、文殊・美山地区は商業機能を船引地区に依存しながら、自地区では農村部特有の良好な住環境を維持し、日常生活圏を拡大させて適合している。もはや自地区の中心を持たなくなった。末端の集落部では、バス路線が一部廃止され、バスの需要が極端に減っている。背景には自家用車の普及と、平成 17(2005) 年に船引町域において「船引らくらくタクシー (デンマンドバス)」が導入されたことも大きい。これは完全なオンデマンド運営方式ではないものの、交通弱者 (特に女性高齢者) にとっての足になりつつあり、利用者多くが「ふねひきパーク」や東部台の大型店・病院への行き帰りに利用している。一方で、地区内間の移動にも「あし」として利用されている実態がある。以前は集落に住む人々にとって、地区中心商店の定期的な行商サービスは便利なものであったが、現在は J A たむらや民間業者の広域な宅配サービスにとってかわっている。そんな中、周辺集落での教育施設への投資はやむことなく、統廃合による学校の新規整備が行われている。しかし、それほど老朽化していない廃校の利用方法、そして今後を見越した効率のよい公共資金の投資方法を再考しなければならない。

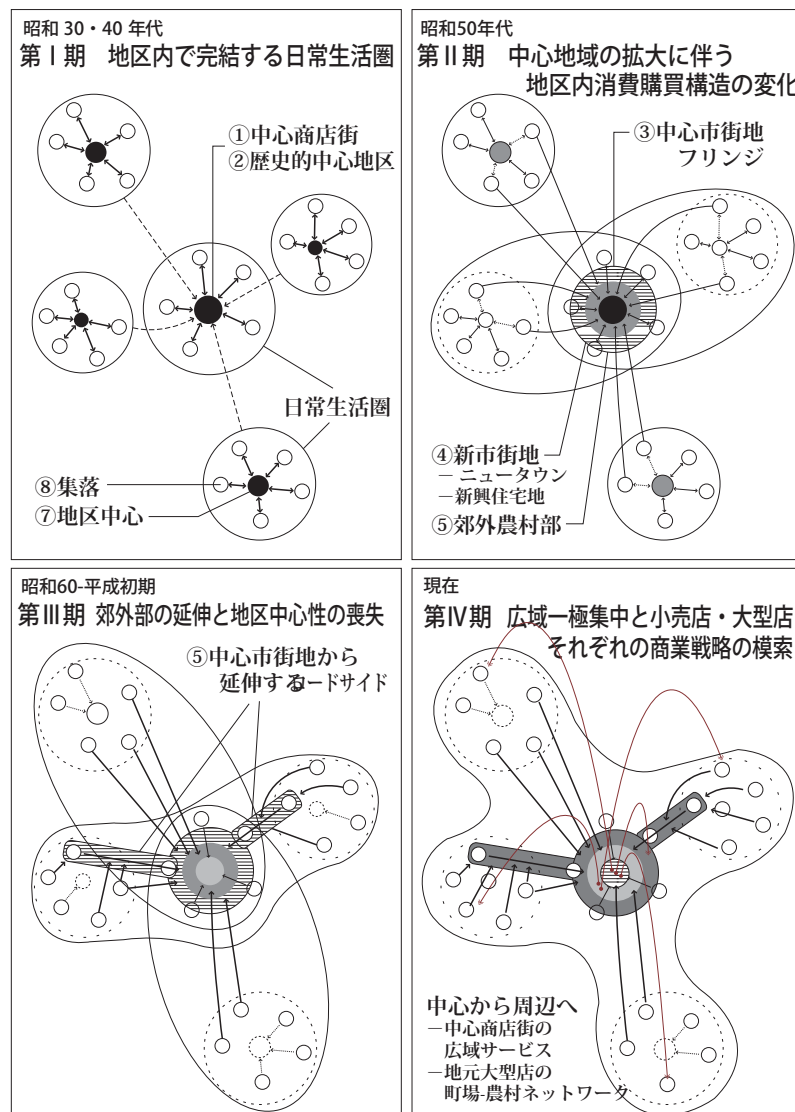
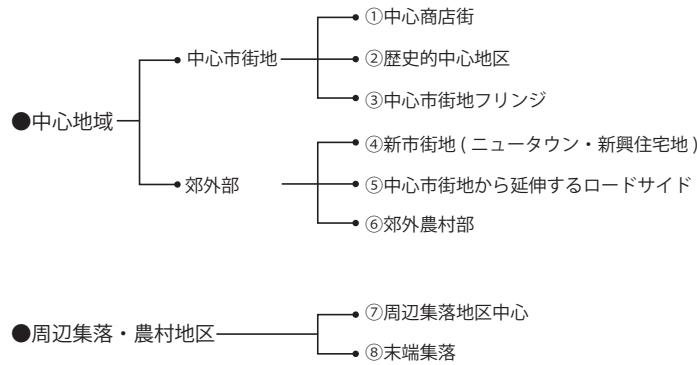
船引地区では平成 16(2004) 年、栄町商店街に大正期からあった葉たばこ取扱所 (日本たばこ産業 (株) 福島原料事務所) が閉鎖した。この頃、栄町商店街にあった有力な商店は、郊外へと移転し事業を拡大している。後継者不足や経営難から店舗廃業も増加したが住宅として住み続けており、商店街は住宅化している。最盛期の昭和 50 年代と比較し各業種のバランスを保ちながら現在は半分の規模に縮小した。郊外転出する業種は日用品等の小売店が多く、“場所ありき”で成立する旅館や食堂・居酒屋は続々と廃業し、技術を持ち定期的な来客が見込める美容業等が存続する傾向にある。これら生き残った店舗は自店で来客を待つだけでなく、顧客の高齢化やニーズに対応して、積極的に出張サービスや宅配サービスを行い、アフターケア等大型店舗では目の行き届かないサービスでの比重を高めている。この現象は、合併し行政の管理エリアが拡大した背景において、公共セクターが手の届かない部分を補完するかたちで公共的・福祉的サービスを小売店が担い、地域を支えていく可能性があることの示唆にもなるだろう。

船引地区郊外部では続々と大型店が開店しているが、これにはチェーン店による新規参入と、地元商店の事業拡大による参入の2種類の形態がある。後者において先駆けとなり清水商店から事業拡大した「ふねひきパーク」では、昭和30~40年代の従来の「町場」と「農村部」の關係に大きな変化をもたらしたということ、経営者が自負しており、現在積極的に地元貢献への経営姿勢を示している。例えば、田村市全域において農協に加入するほどではない小規模農家115件と、仕入れの品や量のノルマなしに契約し、店内に地場産野菜コーナーを設置している。経営者は高齢化した農家の支援や、新しく農村と町場とのコミュニケーションの場の実現を考えているという。現在、船引町域だけによらず田村市全域において、小規模店舗への需要が減少し、このような大型店に依存しながら地域生活が成立していることは否めない。チェーン店の新規大型店が参入している中、当初の予測よりも地元大型店は健闘しており、今後このような大型店が地域と共存していく道を積極的に考えることが、競争で生き残っていく道となるだろう。

以上から郊外部の大型店の商圈の拡大により、広域スケールで見れば船引地区に一極集中している様子が伺えるが、その中でも中心地区の衰退と郊外部の拡大という現象の顕著な格差がみられる。そして時代に適合しながら新たな商業戦略を模索する各商店の動きを考慮しながら、地域構造を再認識していく必要性がある。

4-5 小結 ー地方小都市における地域空間構造変容の4段階ー

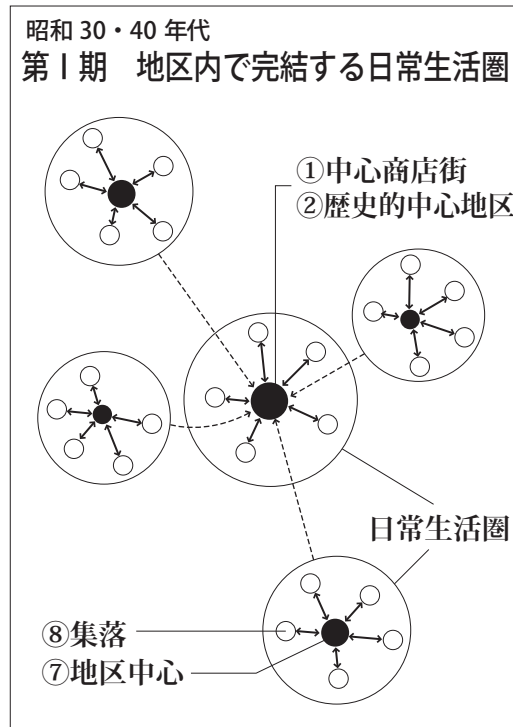
前節より、福島県田村市での中心地域と周辺集落の関係を通して得られた知見をもとに、日本における地方小都市の地域空間構造の変容過程を、昭和30年代から現在に至るまでを4段階として考察した。特にケーススタディより把握した、空間特性による8つの地域分類に着目し、各地区の時間的経過に伴った実態の変化や、それぞれの関係をつかみながら下記に模式図として示す。尚、8地域とは下記のとおりである。



▲図 4-17 地方小都市における地域空間構造変容の4段階

4-5-1 第Ⅰ期 地区内で完結する日常生活圏 - 昭和30・40年代 -

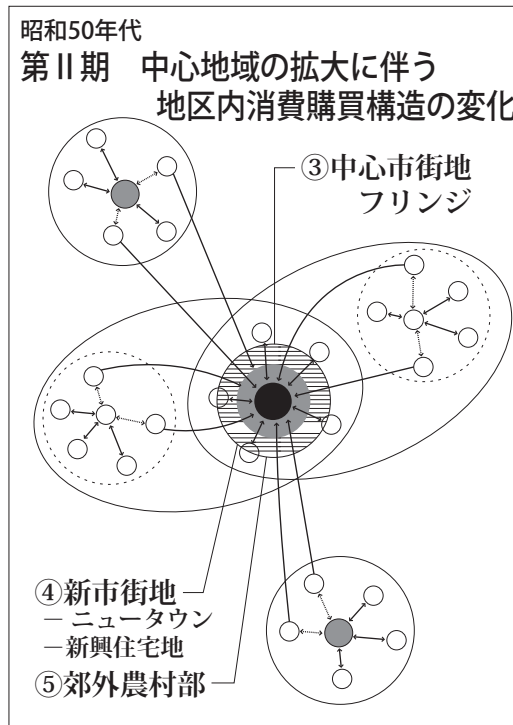
中心地域は駅や役場、中心商店街等で構成される歴史的市街地で小規模である。その周囲は田畑が広がる農村地帯である。この頃、周辺集落では旧村単位のコミュニティーや生活習慣が存続しており、集落の中には学校や公共公益施設、商店が立地する「地区中心」が存在し、この場所を中心に地区内での日常生活圏が確立されていた。地方小都市では人口は昭和30年代にピークを迎えており、地区中心は子供たちや農家の人々で賑わいこの時期に最盛期を迎えた。また、各地区の商店は定期的に地区内の集落を回って営業を行う「行商」を行っていた。こうして地区内の商店は地域の生活を支えていた。一方で中心地域に出かけるのは、正月や収穫した農産物を配送する際など、特別な時で、日常的に行くことは少なかった。第Ⅰ期の中心地域と周辺集落の関係は、自家用車の普及する昭和40年代後半まで維持されていたと考えられる。



4-5-2 第Ⅱ期 中心地域の拡大に伴う地区内消費購買構造の変化 - 昭和50年代 -

中心地域の既成市街地の外周には昭和40年代から公共施設や企業、公営住宅が立地していき、それまで田畑の広がる「郊外」であった地域が、「中心地区」の拡大したエリアと位置付けられるようになっていく。そして50年代後半になるとニュータウン建設や大型店舗の参入による郊外部の更なる拡大が始まった。このような中心地域の拡大によって、中心商店街は恩恵を受けて発展していた。多くの場合、中心商店街と地域の核施設は一体的発展を遂げ、地域産業の最盛期と商店街のそれとは一致する。特に、商店街の最盛期はサービス飲食業の増加に象徴され、裏道などに酒場を形成していた。

周辺集落では人口の減少が始まり、分校の廃校や統合など教育施設の再編や新築整備が盛んに行われた時代であった。昭和40年代後半より自家用車の普及率が上り、これに重なるようにして中心地域での郊外部拡大、大型店舗の開店したことで、日常的に周辺集落から中心地域へ出るようになり、地区中心商店の客離れが始まる。また、文教施設や公共公益施設の廃止が地区中心の衰退に拍車をかけた。

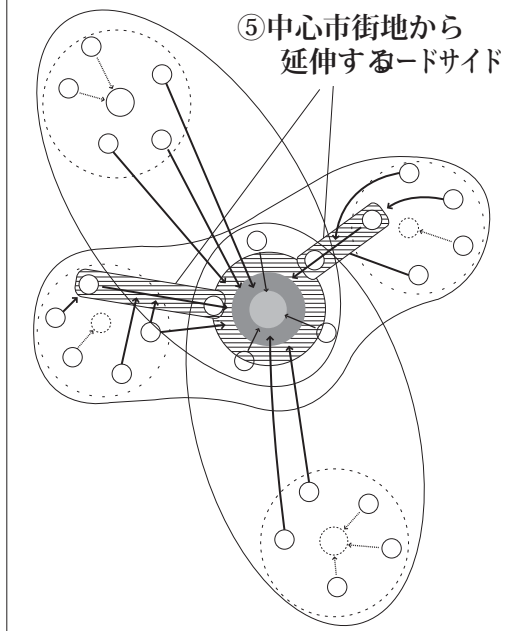


4-5-3 第Ⅲ期 郊外部の延伸と地区中心性の喪失 - 昭和 60- 平成初期 -

インフラへの公共投資が地方都市で積極的に行われ、郊外部は面的開発に加え、バイパスに沿った延伸型の拡大が始まる。大型店や病院・福祉施設、工業団地等の集積し、これらと一体的に新規居住地の面的開発も行われる。

一方、中心商店街は昭和 50 年代をピークに小店舗数の減少が見られ、周辺集落の地区中心でも郊外部の大型店の影響を受けて小売店舗が徐々に閉店していく。特に鮮魚などを扱う専門食品小売店が閉店していき、食料品、酒類、雑貨など全般に扱う商店が数軒残る。中心商店街の衰退は周辺集落地区中心の衰退より遅れて起こるものの、この時期にはどちらの中心にも縮退が起こり、従来の徒歩圏で成立していた単位での中心性は失われていった。

昭和60-平成初期
第Ⅲ期 郊外部の延伸と地区中心性の喪失



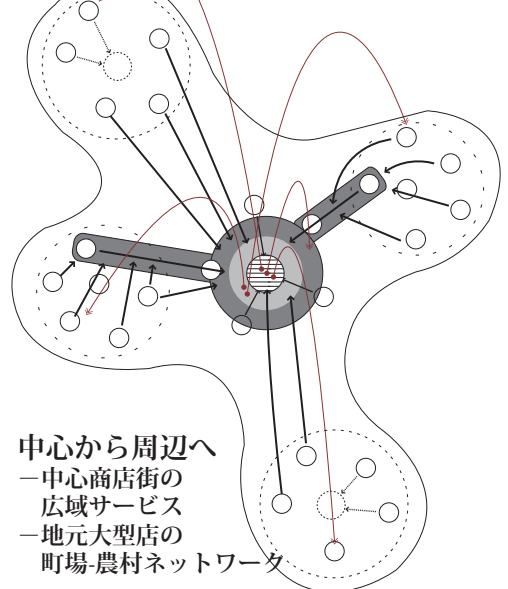
5-5-4 第Ⅳ期 広域一極集中と小売店・大型店それぞれの商業戦略の模索 - 現在 -

平成も半ばになると、周辺集落の地区中心は中心地域に近いほどその機能を失っていった。中心地域を大きな核とし、広域な日常生活圏が形成されている。奥地の集落部では交通弱者の日常生活に不便をきたしているが、行政や民間業者によるモビリティ支援によってなんとか成立している。空間的荒廃はまだ本格的には始まっておらず、現状では農村部特有の良好な住環境を維持しながら、生活面では強く中心地域に依存している。あと 20 年もすれば集落部の空間的荒廃も危惧される。以前は奥地の集落に住む人々にとって、商店の定期的な行商サービスは便利なものであったが、現在は専門業者による広域な宅配サービスにとって代わっている。

中心商店街では有力な商店が、郊外へと移転し事業を拡大している。後継者不足や経営難から店舗廃業も増加したが、多くの場合住宅として今も

住み続けており、商店街が住宅化しているという現象が起こっている。郊外転出する業種は日用品等の小売店が多く、“場所ありき”で成立する旅館や食堂・居酒屋は続々と廃業し、技術を持ち定期的な来客が見込める美容業等が存続する傾向にある。これら生き残った店舗は自店で来客を待つだけでなく、顧客の高齢化やニーズに対応して、積極的に出張サービスや宅配サービスを

現在
第Ⅳ期 広域一極集中と小売店・大型店
それぞれの商業戦略の模索



行い、アフターケア等大型店舗では目の行き届かないサービスでの比重を高めている。この現象は、合併し範囲拡大する行政の管理の限界という背景において、公共セクターが手の届かない部分を補完するかたちで公共的・福祉的サービスを小売店が担い、地域を支えていく可能性があることの示唆にもなるだろう。

郊外部の大型店にはチェーン店による新規参入と、地元商店の事業拡大による参入の2種類の形態がある。後者においては積極的に地元貢献への経営姿勢を示す可能性が高い。なぜなら、チェーン店に優るためには価格競争だけでなく、大型店が地域と共存していく道を積極的に考えることが地元大型店の強みであり、生き残っていく一つの方法であると考えられるからだ。

以上から郊外部の大型店の商圈の拡大により、広域スケールで見ると一極集中型の構造に捉えられるが、その中では中心地区の衰退と郊外部の拡大という現象の顕著な格差がみられる。そして時代に適合しながら新たな商業戦略を模索する各商店の動きを考慮しながら、地域構造を再認識していく必要性がある。

最後に、地域空間構造の変容段階の考察より、中心地域である船引地区（中心商店街、歴史的な中心地区、郊外部）と周辺集落（地区中心、集落）とは、それぞれの地区で起こった変化や社会的変化に影響を受けながら、互いの関係を変容させてきた。部分的に見れば「衰退」といえる現象も、全体的に俯瞰すればこれを補うような変化が出てきており、地方小都市において、今後も加速する人口減少、高齢化に適応していくための変容過程であると捉えられる。

終章

現状の地域空間構造の再認識と 変容過程における新たな傾向をふまえた 地方小都市におけるまちづくりへの示唆

終-1 現状の地域空間構造の再認識

終-2 変容過程における新たな傾向をふまえた
地方小都市におけるまちづくりへの示唆

終章

終章ではまず、4章での変容過程を踏まえ現在の構造を捉え直し、次に地域空間構造の変容過程において見られた新たな傾向を再度整理し、地方小都市における今後のまちづくりの示唆として、本論文を締めくくる。

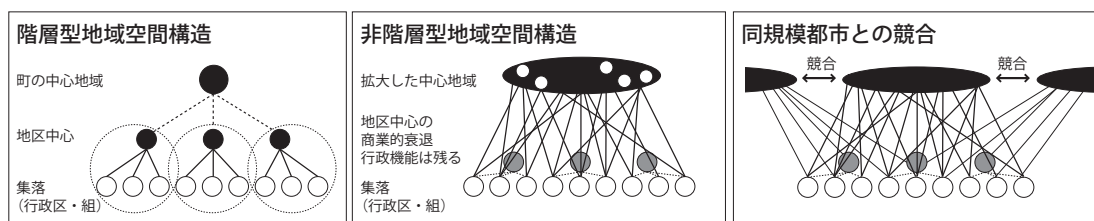
終 -1 現状の地域空間構造の再認識

地域空間構造の変容過程を踏まえ、現在の構造を捉え直すと、昭和 30-40 年代の構造理解は空間的にも社会的にも「階層型」であったのに対し、現在はモビリティの向上や情報選択が容易になったことから社会的・空間的階層性は崩れ、選択自由度の高い「非階層型」構造に変わっている（図終-1）。

自家用車の普及によって行動範囲は拡大したのはもちろんのこと、バイパスの延伸によって中心地域に近い地区は、空間的にも中心地域に付随するようにひとまとまりとなった。また、以前は「周辺集落→中心商店街」の一方向のベクトルであったが、今や中心商店街の各店舗が周辺集落へ赴きサービスをする、送迎するなど双方向のベクトルに変わりつつあり、中心商店街が周辺集落を結ぶネットワークの起点となることで、前段階までの「各地区と中心市域」のまとまりは「周辺地区と中心地域」のより大きなまとまりとなり、現在、生活圏は広域に拡大している。周辺地域が中心地域への依存度を高めている一方で、相互関係も生まれているという実態である。

また、「地区中心」は商業的役割は淘汰されていくものの行政的機能は現在も残っており、完全に消滅しているわけではない。歴史的形成過程からもその存在意義を再考することは今後意義があるだろう。

町内の構造から少しスケールを大きくすると、同規模都市レベルでは町の特徴や価格での競争が起こっている。現在の構造は階層に縛られず個々が自身の目的にあった場所を選択できるため、上位の町レベルでの争いが今後激しくなり、これに勝ち残った都市への集中が顕著になると考えられる。地方中核都市への一極集中が予測されがちであるが、日常的な行動範囲には限界があるので、現在の段階では地方小都市中心地域の競争や役割が高まっていると考えられる。



▲図終-1 地方小都市の階層的な地域空間構造の変化 模式図

終-2 変容過程における新たな傾向をふまえた 地方小都市におけるまちづくりへの示唆

住環境の視点から

周辺集落の住環境は良好であり、現在の段階では健全であるといえる。これを維持しつづけることが今後重要である。歴史的な中心地区では建物更新がなかなか進まない現状があるが、まちなかへどのような住宅ニーズがあるかを把握し、商業に頼らない住環境整備が必要となる。

また、情報取得が容易になり選択の自由度が高い現在では、首都圏との積極的ネットワークが可能であり、都市部居住者をターゲットとした二地域居住や交流プログラムの戦略可能性が考えられる。

商業の視点から

中心商店街の商店が公共セクターの手の届かない部分を補完するかたちで公共的・福祉的サービスを担い、地域を支えていく可能性がある。有力な商店が郊外店集していく中で、商店街に取り残された小売店は店を待っている商売から、自ら出向きサービスをしたり、送迎をしたりと、高齢化する顧客と地域社会に順応するようにそのサービス比重を高めている。このサービスは営業のほかに、高齢者の安否確認や話し相手という役割もある。特に、大型店では得られない技術を持ったサービスや、メンテナンスの発生する職種などが存続しやすい。効率良く多くの品から選択したいという現代生活のニーズに応えるには、スーパーや大型店に勝つことは不可能であるが、小規模小売店が公共セクターが手の届かない部分を補完するかたちで公共的・福祉的サービスを担い、地域を支えていく可能性あることを考えれば、行政的支援を与えてこれら小売店を存続させていく道も考えられる。

これら商店の自発的動きは“商店街”としての集積のメリットが薄れることを意味し、廃業・移転していく商店が増えていることは“商店街”が住宅化する実態である。これらの実情を踏まえて「商店街再生の在り方」を問う時、商業で再興しようという懐古的思考は通用しない。専門家が客観的な視点でこのような現実を捉え、地方小都市の商店街に新たな位置づけを与えるべきである。住環境に着目すれば、道路空間・緑地の創出・前面店舗スペースの新たな使い方など空間整備の在り方も大きく変わってくるであろうし、国や自治体からの資金援助の種類も固定的な概念にとらわれずに利用できるような仕組み作りが必要である。

そして、地元密着大型店が地域貢献に寄与することで自店舗と地域を存続させていく道が考えられる。チェーン店に優るためには価格競争だけでなく、地域と共存していく道を積極的に考えることが地元大型店の強みであり、生き残っていく一つの方法である。経営者が深く理解を示す大型店では、従来築かれていた「農村」と「町場」の関係性を再考し、新たな形で「農村」と「町場」のコミュニケーションの仕組みを仕掛けるなど、地域再生の大きな原動力となる可能性がある。今後地方小都市が豊かに生きながらえようとする中で、地域再生の大きな原動力となる可能性がある。

地区中心の存在価値

地域空間構造の変容過程の中で元来、コンパクトな都市形態を実現させていたのは周辺集落の「地区中心」であった。今後交通・情報弱者を考慮すれば商業的機能は難しくとも、副次的な行政・文化・福祉機能を残し、縮小していく集落の生活サポートの拠点として機能させていくことは現実味がある。

地方小都市におけるまちづくりのアプローチ

地域空間構造の変容過程とそこから発生した新しい傾向を見ると、交通・情報弱者を前提とした極めてローカルな戦略と、情報やモビリティの自由度の利点を生かした広域的戦略の2極が今後顕在化してくるのではないだろうか。

地方都市の地域再生の取り組みと言えば、中心市街地活性化がここ10年間で活発に議論され、近年は空間的な連続性を持たない大都市とのネットワーク構築の実践が行われている。しかし中心地域のみを考える処方箋的再生は多くの地方都市で通用しなくなってきている。また、都市と農村のネットワークを構築する前に、地区内の都市（中心地域）と農村の関係を再構築することが急務である。中心地域の形成は、周辺集落の生活と密接にかかわり、高齢化が進む地域社会ではむしろ周辺集落が中心地域のあり方を問うようになってきている。中心地域と周辺地域との大きな文脈の中で、その関係性を再構築するようなダイナミックな発想や戦略が今後必要になるだろう。

以上を今後の田村市におけるまちづくり活動、その他の地方小都市のまちづくりへの視点、そして自身への今後の示唆として、論文の結論とする。

参考文献資料一覽

序章

- 『地方小都市圏における小規模市街地を核とした地域構造再編のための課題と基本的方向に関する考察』 斎藤義則（茨城大学）1985.10 都市計画
- 『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開』 岡橋秀典 1997.02 大明堂
著者の学位論文（名古屋大学）『戦後日本における山村空間の再編成と地域対応に関する地理学的研究』 を内容とする書籍
- 『わが国の地方都市に関する地理学的研究の現状—ここ約10年間の学会誌論文に着目して—』 伊藤悟（金沢大学）1998.09 日本建築学会大会 都市計画部門研究協議会資料 No27
- 『農村の地域生活と地方小都市』 沼野夏生（防災科学技術研究所新庄雪氷防災研究支所）1991.07 建築雑誌
- 『市町村の活性化新規施策200事例（平成19年度地域政策の動向）』
『市町村の活性化新規施策200事例（平成17年度地域政策の動向）』
『市町村の活性化新規施策200事例（平成15年度地域政策の動向）』
総務省自治行政局地域振興課監修 財団法人地域活性化センター編

1章 田村市の基礎分析と全国比較

田村市・船引町 行政関連資料

- 『田村市都市計画マスタープラン(案)』 H19.07 田村市
- 『田村市総合計画』 H19.03 田村市
- 『船引町中心市街地活性化基本計画』 H15.02 船引町

田村市・船引町 歴史資料

- 『船引町の歩み—船引町閉町記念誌』 H17.02 船引町
- 『船引町史 民俗編』『船引町史 通史編』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会
地方都市関連 参考文献・既往論文
- 『市街地縮小時代のまちづくり』 H16 都市再生ビジョン研究会編集
- 『地方中心市街地での都市居住再生方策に関する調査』 H10 財団法人日本住宅総合センター
- 『地方都市における中心市街地の再活性化』 H10 日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料
- 『地方中小都市における中心商店街衰退のメカニズム（南東北における3都市の場合）』 H10
日本建築学会大会学術講演会梗概集 山田晴義／鈴木孝男／大石将史

都市ランキング関連書籍

- 『全国のまちの動きを伝える 都市データパック 2007年版』 H19.09 東洋経済新聞社
- 『全国のまちの動きを伝える 都市データパック 2006年版』 H18.09 東洋経済新聞社
- 『全国805都市ランキング 安心して住める街』 H19.08 週刊ダイヤモンド
- 『日経グローバル No.90 特集 全国都市のサステナブル度調査』 H19.12 日経産業地域研究所
- 『日経グローバル No.91 特集 全国都市のサステナブル度調査 人口別ランキング』 H20.01 日経産業地域研究所

2章 田村市船引町中心地域の居住と商業の実態

- 『ゼンリン住宅地図 福島県田村市〔船引〕』2007.08 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン電子住宅地図デジタウン 福島県田村市』2005.05 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン住宅地図 福島県船引町』1983 株式会社ゼンリン
- 田村市より提供していただいた行政統計資料
- 田村市より提供していただいた「空き店舗調査 H18.12」結果
- 『栄町行政区50周年記念誌』H1
- 『船引町地域住宅計画策定調査報告書』H8.03 船引町
- 『田村市公営住宅ストック総合活用計画策定報告書』H19.03 田村市産業建設部建設課
- ふねひきパークより提供していただいた商圈に関する資料

3章 田村市船引町周辺集落の居住と商業の実態

- 『船引町史 民俗編』S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会
- 『船引町史 通史編Ⅱ近代・現代』S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会
- 『船引地域づくり構想』H3.03 船引町
- 『ゼンリン住宅地図 福島県田村市〔船引〕』2007.08 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン電子住宅地図デジタウン 福島県田村市』2005.05 株式会社ゼンリン
- 『ゼンリン住宅地図 福島県船引町』1983 株式会社ゼンリン
- 田村市より提供された地区別人口・世帯・組数の統計資料 S55 H17 H20

4章 田村市船引町での中心地域と周辺集落の関係性をふまえた

地方小都市における地域空間構造の変容過程

- 田村市より提供していただいた「人口・世帯数・組数の統計データ」S 55 H 20
- 『郡山都市圏総合都市交通計画協議会第3回委員会報告書』H19.07
居住人口増減メッシュデータ 1980-2000 をパシフィックコンサルタンツ東北支社より入手
- 『船引町地域住宅計画策定調査報告』H8.03 船引町
住民意向調査結果の元データを田村市から入手
- 『第13回消費購買動向調査結果報告書』H 18 福島県商工労働部
- 『新多目的交通システム調査報告書』H 17.01 船引町商工会
- 「船引らくらくタクシーの利用状況データ」H 19 船引町商工会

図表一覧

出典の明記がないものについては筆者もしくは研究室メンバーの作成による

序章

- 図 0-1 年平均人口増減率の変遷
(出典：地理情報分析支援システム MANDARA <http://www5c.biglobe.ne.jp/~mandara/gallery/index.html>)
- 図 0-2 研究対象地域
- 図 0-3 論文の構成
- 図 0-4 近年の地方小都市新規施策テーマ別傾向
- 図 0-5 近年の地方小都市新規施策 年度別テーマ別施策数割合

1章 田村市の基礎分析と全国比較

- 図 1-1 郡山圏広域航空写真 (出典：google earth より筆者制作)
- 図 1-2 福島県内 位置図 (出典：『田村市都市計画マスタープラン(案)』H19.07 田村市)
- 図 1-3 中心市街地内エリア航空写真図 (出典：田村市提供の航空写真より筆者制作)
- 図 1-4 田村市の人口推移と予測 (出典：『田村市総合計画』H19.03 田村市)
- 図 1-5 田村市の年齢別人口推移と予測 (出典：『田村市総合計画』H19.03 田村市)
- 図 1-6 田村市の人口推移 (出典：『田村市都市計画マスタープラン(案)』H19.07 田村市)
- 図 1-7 船引地区人口・世帯数の推移
(出典：『船引町中心市街地活性化基本計画』H15.02 船引町)
- 図 1-8 船引地区字別人口密度増減率 (S60～H13)
(出典：『船引町中心市街地活性化基本計画』H15.02 船引町)
- 図 1-9 船引町産業別就業者人口の推移
(出典：『船引町の歩み—船引町閉町記念誌』H17.02 船引町)
- 図 1-10 船引町工業の推移 (出典：『船引町の歩み—船引町閉町記念誌』H17.02 船引町)
- 図 1-11 船引町商業の推移 (出典：『船引町の歩み—船引町閉町記念誌』H17.02 船引町)
- 図 1-12 船引地区の大型店舗の立地
(出典：『船引町中心市街地活性化基本計画』H15.02 船引町をもとに筆者作成)
- 図 1-13 栄町商店街の変遷
 - 昭和 39 年 (出典：『船引町の歩み—船引町閉町記念誌』H17.02 船引町)
 - 昭和 40 年代写真 (出典：『船引町の歩み—船引町閉町記念誌』H17.02 船引町)
 - 昭和 56 年 (出典：田村市提供)
 - 平成 19 年：筆者撮影
- 図 2-14 栄町商店街の空き店舗と立面写真

2章 田村市船引町中心地域の居住と商業の実態

- 図 2-1 船引地区調査対象地域の区分図
- 図 2-2 船引地区の位置図と土地利用図
- 図 2-3 船引地区の施設立地動向とエリア特性
- 図 2-4 船引地区の郊外部の分類
- 図 2-5 昭和 58 年と現在の建物利用図の比較
- 図 2-6 昭和 58 年と現在の緑地・土地利用図の比較
- 図 2-7 平成 19 (2007) 年の屋根伏図
- 図 2-8 平成 19 (2007) 年の空き家・空き店舗状況
- 図 2-9 建物建築年次
- 図 2-10 建物階数
- 図 2-11 建物構造
- 図 2-12 実測住宅 位置図
(出典：『ゼンリン住宅地図 福島県田村市 [船引]』2007.08 株式会社ゼンリン)
- 図 2-13 街道型敷地一道と建物の関係
(出典：『船引町地域住宅計画策定調査報告』H8.03 船引町)
- 図 2-14 中心市街地における商店街の位置図
(出典：『船引町中心市街地活性化基本計画』H15.02 船引町)
- 図 2-15 栄町商店街 構成商店および業種の変遷 (S14 S36 S58 H19)
(出典：『栄町行政区 50 周年記念誌』H1 と各年代の『ゼンリン住宅地図』を利用して筆者が作成)
- 図 2-16 栄町商店街の現況—空き店舗・居住状況と立面写真
- 表 2-17 栄町商店街 業種別商店数の変遷
- 図 2-18 ゼンリン住宅地図による住宅地のスケール比較
(出典：『ゼンリン住宅地図 福島県田村市 [船引]』2007.08 株式会社ゼンリン)
- 表 2-19 第 1 回・2 回栄町商店街ヒアリング調査結果
- 表 2-20 栄町商店街追加アンケート調査結果
- 図 2-21 栄町商店街 来客者と広域サービス利用者の居住地選択
- 図 2-22 リオンドール出店による影響予測マップ (出典：ふねひきパークからの提供資料)
- 図 2-23 ふねひきパーク 商圈構造の推移 (H8 と H15 の比較)
(出典：ふねひきパークからの提供資料)
- 表 2-24 ふねひきパーク 商圈構造の推移データ (H8 と H15 の比較)
(出典：ふねひきパークからの提供資料)

3章 田村市船引町周辺集落の居住と商業の実態

- 図 3-1 船引町周辺集落 調査対象地域の概念図
- 図 3-2 行政区 区分図
- 図 3-3 要田地区の集落組織図
- 図 3-4 荒和田行政区（旧荒和田村）組合図
（出典：『船引町史 通史編』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会）
- 表 3-5 旧船引町 合併の変遷
- 図 3-6 昭和 55 年度の土地利用状況
（出典：『船引町史 通史編』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会）
- 図 3-7 葉たばこ耕作人の推移（M42～T 10）（出典：上に同じ）
- 驛 3-8 屋敷構え（門沢）
（出典：『船引町史 通史編』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会）
- 驛 3-9 曲り屋（芦沢）（出典：上に同じ）
- 驛 3-10 田村市船引民族資料館
- 驛 3-11 田村市船引民族資料館 うわえんよりしたえんを見る
- 驛 3-12 田村市船引民族資料館 したえんよりうわえんを見る
- 表 3-13 地区別人口及び戸数の推移
（出典：田村市より提供していただいた統計資料より筆者作成）
- 図 3-14 地区別人口の推移（出典：上に同じ）
- 図 3-15 地区別戸数の推移（出典：上に同じ）
- 表 3-16 各村の職業別戸数（T 4 鉄道開設以前）
（出典：『船引町史 通史編』 S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会）
- 表 3-17 各村の職業別戸数（昭和初期 鉄道開設後）（出典：上に同じ）
- 表 3-18 各村の商家戸数の変遷（専業のみ）
- 図 3-19 文殊地区の位置図と土地利用図（出典：『船引地域づくり構想』 H3.03 船引町）
- 図 3-20 美山地区の位置図と土地利用図（出典：上に同じ）
- 図 3-21 瀬川地区の位置図と土地利用図（出典：上に同じ）
- 図 3-22 移地区の位置図と土地利用図（出典：上に同じ）
- 図 3-23 芦沢地区の位置図と土地利用図（出典：上に同じ）
- 図 3-24 七郷地区の位置図と土地利用図（出典：上に同じ）
- 図 3-25 要多地区の位置図と土地利用図（出典：上に同じ）
- 表 3-26 地区の組織・人口の変遷
- 表 3-27 ヒアリング結果より地区の居住状況
- 表 3-28 ヒアリング結果より地区中心の状況
- 表 3-29 ヒアリング結果より地区の生活パターン
- 図 3-30 文殊地区の構造図
- 図 3-31 文殊地区中心の屋根伏図と建物利用図
- 図 3-32 美山地区の構造図
- 図 3-33 美山地区中心の屋根伏図と建物利用図
- 図 3-34 瀬川地区の構造図
- 図 3-35 瀬川地区中心の屋根伏図と建物利用図
- 図 3-36 移地区の構造図
- 図 3-37 移地区中心の屋根伏図と建物利用図

- 図 3-38 芦沢地区の構造図
- 図 3-39 芦沢地区中心の屋根伏図と建物利用図
- 図 3-40 七郷地区の構造図
- 図 3-41 七郷地区中心の屋根伏図と建物利用図
- 図 3-42 要田地区の構造図
- 図 3-43 要田地区中心の屋根伏図と建物利用図
- 表 3-44 各地区の空間構造の類型

4章 田村市船引町での中心地域と周辺集落の関係性をふまえた

地方小都市における地域空間構造の変容過程

- 図 4-1 行政区別 組数・世帯数・人口変遷
(出典：田村市より提供していただいた統計資料より筆者作成)
- 図 4-2 郡山都市圏 居住人口増減 1 km メッシュ (S55～H12)
(出典：『郡山都市圏総合都市交通計画協議会第3回委員会報告書』H19.07)
- 図 4-3 アンケート調査配布・回収状況
(出典：『船引町地域住宅計画策定調査報告書』H8.03 船引町)
- 図 4-4 H O P E 計画住民意向アンケート：基礎情報
(出典：『船引町地域住宅計画策定調査報告書』H8.03 船引町 より筆者作成)
- 図 4-5 H O P E 計画住民意向アンケート：住宅に関して (出典：上に同じ)
- 図 4-6 H O P E 計画住民意向アンケート：住宅環境に関して (出典：上に同じ)
- 図 4-7 H O P E 計画住民意向アンケート：日頃の暮らしに関して (出典：上に同じ)
- 図 4-8 新多目的交通システム調査アンケート：世代別・地区別買物店舗形態について
(出典：『新多目的交通システム調査報告書』H 17.01 船引町商工会 より再集計)
- 図 4-9 新多目的交通システム調査アンケート：世代別・地区別買物交通手段について
(出典：上に同じ)
- 図 4-10 船引らくらくタクシーエリア料金図 (出典：船引らくらくタクシーパンフレットより)
- 図 4-11 平成19年度運行実績報告：利用場所ランキング
(出典：「船引らくらくタクシーの利用状況データ」H 19 船引町商工会)
- 図 4-12 平成19年度運行実績報告：行き・帰り別 降車地区とトリップ数 (出典：上に同じ)
- 図 4-13 平成18年第13回消費購買動向調査結果：日用品/食料品/本・CD/背広・セーター/家電/外食
(出典：『第13回消費購買動向調査結果報告書』H 18 福島県商工労働部)
- 図 4-14 昭和30-40年代頃の地域空間構造 模式図
- 図 4-15 現在の地域空間構造 模式図
- 図 4-16 船引町での出来事整理年表
- 図 4-17 地方小都市における地域空間構造変容の4段階

終章

- 図 終-1 地方小都市の階層的な地域空間構造の変化 模式図

資料編

謝辭

まず、本論文を執筆するにあたり、約半年間、全面的に調査の協力・サポート・資料の提供をして下さった田村市産業建設部の皆様方、船引町商工会、福島県三春土木事務所、郡山測量設計社、栄町商店街の皆様、その他田村市船引町での調査にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

特に田村市産業建設部の堀越賢一さん、鎌田洋一さん、佐藤健志さんには論文提出の直前まで、資料請求や質問に対応していただきました。その他、田村市職員の方々にも、現地での案内や準備不足の私たちに柔軟に対応して頂き、おかげさまで毎回の調査を無事に終えることができました。

船引町商工会の方々には、ワークショップや調査の度に拠点として場所を貸して頂くだけでなく、資料の請求や質問等に快く応じて頂きました。

福島県土木事務所の芳賀英次さん、片寄明季さんには調査に協力していただいただけでなく、福島や東京で何度もお食事やお酒を交わしながら楽しい時間を過ごさせていただきました。

郡山測量設計社の山本英恵さんにも快く資料の請求に対応して頂きました。

栄町商店街の皆さんには、事前の説明不足にも関わらず多くの方々に調査にご協力頂き、家庭事情など率直にお話いただけたことが論文の重要な結論へとつながりました。2008年8月より我々研究室も参加するUDCT(田村地域デザインセンター)が栄町商店街にオープンしますが、日頃の感謝に換え今後は論文や調査から得た知見を地域に還元できるように活動していきたいと思えます。

ふねひきパークの樽井勇治さん、橋本善一郎さんには2回に渡りお話を伺いました。社内の貴重な情報を研究のために、と提供して下さった姿勢や営業理念に非常に興味を持ち、本論文でも結論の一つの柱となりました。

その他、この論文では多くの方々の調査協力を得た結果、船引町の実態が把握でき、これからの地方小都市の進む方向を考えるいくつかの種を見出すことができました。田村市のまちづくりには今後とも北沢研究室が関わって行くと思えますので、皆様には長い目で学生達を見守って頂きたいと思えます。

次に、約1年ほど一緒に過ごした研究室メンバーに感謝いたします。

田村市でのまちづくりの取り組みが、研究室のメインプロジェクトになっていることもあり、研究室の皆さんがこれまで行ったきた調査や取りまとめの成果が、この論文に詰まっています。皆さんの協力なしにはまとめきれませんでした。特に前年度から活動していた、柏原沙織さん、佐古奈々美さん、佐藤亮洋くん、図版づくりやまとめを手伝ってくれた上田恵莉さん、豊辺将嘉くん、菊地原 徹郎くん、どうもありがとうございました。また、同じプロジェクトに関われませんでした。同期の砂川亜里沙さん、平林直くんには、卒業後も連絡を取り合い相談に乗ってもらったり、励ましの言葉をいただきました。

そしてこの論文を執筆する環境を与えて下さった、指導教官である北沢猛教授、副指導教官である大野秀敏教授、副査を引き受けて下さった西村幸夫教授、横張真教授に、感謝申し上げます。

大野先生には論文以外でも楽しくお話をさせていただく機会がありましたが、一方で授業や講演会で聞く現実的で鋭い視点や考え方に非常に感銘を受けました。また、ポルトガルへの留学の機会を与えて下さり、多くの都市や建築、文化に触れ貴重な体験をすることができました。

西村先生とは直接お話しする機会がありませんでしたが、私が建築学科の都市史を専攻している時、先生の数多くの著書や授業で都市保全計画という概念を知ったことが、都市デザイン分野へと踏み込むきっかけとなりました。

横張先生には事前に相談に伺った際、非常に丁寧にお話を聞いて下さり、そして散漫な私の頭

の中をすっきりとまとめてくれるような、的確なアドバイスをいただきました。

北沢先生には論文や田村でのプロジェクト、その他たくさんの行動を通して、アーバンデザイナーとしての仕事の進め方、強い実行力、状況や先を読む力、都市や人をデザインすることの難しさを学び、そして何より先生の大きな人柄に守られていたように思います。

そして研究室の指導をして下さっている前田英寿先生、丹羽由佳理さん、田中大朗さん、野原卓さんに感謝申し上げます。

前田さんと丹羽さんには、論文や田村のプロジェクトにおいて、方向性を一緒に考えて頂き、一番多くのアドバイスをいただきました。前田さんには、勝手にUDCKに居座る私に作業環境を与えてくださり、おかげさまで最後1ヶ月間論文に集中することができました。

丹羽さんとは公私ともにたくさんのお話をし、大学院生活において私の一番の理解者でした。落ち込んだ時に頂いた励ましの言葉に何度も救われました。

また、UDCKの皆さんにも、四六時中居座りご迷惑かけたにも関わらず、論文執筆中の私の生活を温かく見守って下さり、感謝しています。

研究室のOBであり、UDCT副センター長となる田中大朗さんと一緒に調査した期間は短いですが、調査をコーディネートして下さり大変お世話になりました。また都市デザイン研究室助教の野原さんにも度々相談に乗って頂き、論文の方向性を一緒に考えて下さいました。

そして、大学時代の友人たちに感謝したいと思います。どんなに落ち込むことがあっても、いつも変わらない笑顔で迎えてくれる友人たちとの時間が、私の楽しみであり、これによって自身を保つことができました。気づかぬうちに彼ら彼女らに支えられていました。

最後に、いつも報告が遅くわが道を走る娘に、大学院に進むことを許し、留学の後押しをしてくれた両親、姉夫婦と甥っ子に感謝したいと思います。

2008年7月31日 松尾 真子